

No.37

委員 会 報

平成20年版

沖 縄 県 議 会

目 次

1 平成19年第4回沖縄県議会（定例会）閉会中継続審査（調査）

1) 総務企画委員会	
委員会記録	1
航空運賃値上げに関する意見書	1
航空運賃値上げに関する要請決議	2
航空運賃値上げに関する要請決議	2
2) 文教厚生委員会	
委員会記録	3

2 平成20年第1回沖縄県議会（定例会）

1) 総務企画委員会	
委員会記録	5
議案処理一覧表	7
陳情処理一覧表	8
閉会中継続審査（調査）事件一覧	8
2) 経済労働委員会	
委員会記録	9
議案処理一覧表	11
請願・陳情処理一覧表	11
閉会中継続審査（調査）事件一覧	13
全国会員大会の沖縄開催に関する支援決議	14
3) 文教厚生委員会	
委員会記録	14
議案処理一覧表	18
陳情処理一覧表	19
閉会中継続審査（調査）事件一覧	26
国民医療を求める意見書	26
4) 土木委員会	
委員会記録	26
議案処理一覧表	29
陳情処理一覧表	29
閉会中継続審査（調査）事件一覧	32
5) 米軍基地関係特別委員会	
委員会記録	32
陳情処理一覧表	35
閉会中継続審査（調査）事件一覧	35
在沖米海兵隊員による少女暴行事件に関する意見書	36
在沖米海兵隊員による少女暴行事件に関する抗議決議	37
6) 観光振興・新石垣空港建設促進特別委員会	
委員会記録	37

	陳情処理一覧表	39
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	39
	沖繩修学旅行の推進に関する要請決議	39
7)	少子・高齢対策特別委員会	
	委員会記録	40
	議案処理一覧表	41
	陳情処理一覧表	41
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	42
8)	予算特別委員会	
	委員会記録	42
	議案処理一覧表	57
3	平成20年第1回沖縄県議会（定例会）閉会中継続審査（調査）	
1)	米軍基地関係特別委員会	
	委員会記録	61
	委員派遣	61
4	平成20年第2回沖縄県議会（定例会）	
1)	総務企画委員会	
	委員会記録	63
	議案処理一覧表	65
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	66
2)	経済労働委員会	
	委員会記録	66
	陳情処理一覧表	68
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	68
	原油価格高騰対策に関する意見書	68
	原油価格高騰対策に関する決議	69
3)	文教厚生委員会	
	委員会記録	70
	議案処理一覧表	73
	陳情処理一覧表	73
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	73
	委員派遣	74
4)	土木委員会	
	委員会記録	74
	陳情処理一覧表	76
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	76
	県内建設業者の受注機会の拡大に関する意見書	76
5)	米軍基地関係特別委員会	
	委員会記録	77
	陳情処理一覧表	78
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	78
	名護市辺野古沿岸域への新基地建設に反対する意見書	78
	名護市辺野古沿岸域への新基地建設に反対する決議	79

	名護市辺野古沿岸域への新基地建設に反対する決議	79
6)	観光振興・新石垣空港建設促進特別委員会	
	委員会記録	80
	閉会中継続審査(調査)事件一覧	81
7)	沖縄振興・那覇空港整備促進特別委員会	
	委員会記録	81
	閉会中継続審査(調査)事件一覧	81
5	平成20年第2回沖縄県議会(定例会)閉会中継続審査(調査)	
1)	経済労働委員会	
	委員派遣	83
2)	文教厚生委員会	
	委員会記録	83
3)	土木委員会	
	委員派遣	84
4)	米軍基地関係特別委員会	
	委員会記録	84
	委員派遣	85
6	平成20年第3回沖縄県議会(定例会)	
1)	総務企画委員会	
	委員会記録	87
	議案処理一覧表	89
	閉会中継続審査(調査)事件一覧	90
	過疎地域自立促進のための新たな立法措置に関する意見書	91
	台風13号及び15号関連被害に対する支援等を求める意見書	92
	台風13号及び15号関連被害に対する支援等を求める要請決議	92
2)	経済労働委員会	
	委員会記録	93
	議案処理一覧表	94
	陳情処理一覧表	94
	閉会中継続審査(調査)事件一覧	95
	協同出資・協同経営で働く協同組合法(仮称)制定に関する意見書	96
3)	文教厚生委員会	
	委員会記録	96
	議案処理一覧表	100
	陳情処理一覧表	100
	閉会中継続審査(調査)事件一覧	101
4)	土木委員会	
	委員会記録	102
	議案処理一覧表	104
	閉会中継続審査(調査)事件一覧	104
5)	米軍基地関係特別委員会	
	委員会記録	104
	陳情処理一覧表	105

	閉会中継続審査（調査）事件一覧	106
	米海軍原子力潜水艦の原子炉冷却水漏れ事故に関する意見書	106
	米海軍原子力潜水艦の原子炉冷却水漏れ事故に関する抗議決議	107
6)	観光振興・新石垣空港建設促進特別委員会	
	委員会記録	108
	議案処理一覧表	108
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	109
7)	沖縄振興・那覇空港整備促進特別委員会	
	委員会記録	109
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	110
8)	決算特別委員会	
	委員会記録	110
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	111
7	平成20年第3回沖縄県議会（定例会）閉会中継続審査（調査）	
1)	経済労働委員会	
	委員会記録	113
	米軍訓練空域・水域の一部解除等に関する意見書	113
	米軍訓練空域・水域の一部解除等に関する決議	114
	委員派遣	115
2)	文教厚生委員会	
	委員会記録	115
	委員派遣	115
3)	土木委員会	
	委員会記録	116
	委員派遣	116
4)	米軍基地関係特別委員会	
	委員会記録	116
	米軍人操縦の小型飛行機墜落事故に関する意見書	117
	米軍人操縦の小型飛行機墜落事故に関する抗議決議	118
5)	沖縄振興・那覇空港整備促進特別委員会	
	委員派遣	119
6)	決算特別委員会	
	委員会記録	119
	決算処理一覧表	130
8	平成20年第4回沖縄県議会（定例会）	
1)	総務企画委員会	
	委員会記録	133
	議案処理一覧表	135
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	135
2)	経済労働委員会	
	委員会記録	136
	議案処理一覧表	138
	陳情処理一覧表	138

	閉会中継続審査（調査）事件一覧	139
	WTO農業交渉に関する意見書	139
	独立行政法人雇用・能力開発機構の形態及び職業能力開発業務の存続に関する意見書	140
3)	文教厚生委員会	
	委員会記録	140
	議案処理一覧表	143
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	145
4)	土木委員会	
	委員会記録	146
	議案処理一覧表	147
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	149
5)	米軍基地関係特別委員会	
	委員会記録	149
	陳情処理一覧表	150
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	151
	金武町伊芸区での流弾事故に関する意見書	152
	金武町伊芸区での流弾事故に関する抗議決議	152
	委員派遣	153
6)	観光振興・新石垣空港建設促進特別委員会	
	委員会記録	153
	議案処理一覧表	154
	陳情処理一覧表	154
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	154
7)	沖縄振興・那覇空港整備促進特別委員会	
	委員会記録	155
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	155
9	平成20年第4回沖縄県議会（定例会）閉会中継続審査（調査）	
1)	文教厚生委員会	
	委員派遣	157
10	議案の会期別委員会別付託・処理内訳	159
11	請願・陳情の会期別委員会別付託・処理内訳	163
12	会期別委員会日等一覧	167
13	会派別常任・議会運営・特別委員一覧	169
14	委員会関係条例・規則等	171

平成19年第4回沖縄県議会(定例会)

閉会中継続審査(調査)

総務企画委員会 委員会記録

(1)

◎平成20年2月12日(火曜日)

開 会 午前11時18分
散 会 午後0時28分
場 所 第4委員会室
議 題

1 交通運輸及び通信について(航空運賃の値上げについて)

出 席

委 員 長	安 里 進 君
副 委 員 長	新 垣 良 俊 君
委 員	國 場 幸之助 君
	具 志 孝 助 君
	渡嘉敷 喜代子 君
	平 良 長 政 君
	上 原 章 君
	糸 洲 朝 則 君
	奥 平 一 夫 君
	当 山 全 弘 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	當 間 盛 夫 君

欠 席

池 間 淳 君

説明員の職、氏名

企 画 部 長	上 原 良 幸 君
交通政策課長	知 念 英 信 君
補助答弁者	
観光商工部 観光企画課長	久 田 裕 君

審査概要

航空運賃の値上げについて企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

なお、「航空運賃値上げに関する意見書」及び「航空運賃値上げに関する要請決議」を別掲のとおり提出することになった。

航空運賃値上げに関する意見書

航空各社は、燃料の高騰を理由に平成20年4月1日から航空運賃を値上げすることを発表し国土交通省に届け出た。値上げ率は平均9パーセントになるものと見込まれている。

ところで、本県は、国内唯一の離島県であるため、本土との交通はもとより生鮮食料品等の生活必需物資、特定農産物等の輸送も航空路に依存し、特に近年は出入域者の約90パーセントが航空路を利用している実情にある。

さらに、本県は多くの離島を抱え、これらの離島は沖縄本島から遠く離れ、地理的にも孤立的環境下であり、離島の航空路は、生活文化の向上と経済活動の進展に伴い必要欠くことのできないものとなっている。

特に、他都道府県に比べ鉄軌道の恩恵がない本県では、航空路は県民の生活路線として定着しており、県経済の大きな柱をなしている観光産業の振興を図るためにも航空運賃の低減措置が強く望まれているところである。

このような状況下での航空運賃の値上げは、県民生活を著しく圧迫し、本県の産業、経済に与える影響ははかり知れないものになることが懸念されるため、県民は今回の航空運賃値上げを極めて深刻に受けとめている。

また、これまで沖縄路線は、搭乗率が高く黒字路線と言われているが、それにもかかわらず今回燃料の高騰を理由として、一方的に航空運賃を値上げすることは県民の理解を得られるものではない。

本県議会は、県民生活の安定と県経済の振興を図る立場から、今回の航空運賃値上げに強く反対せざるを得ない。

よって、政府におかれては、本県の地理的、経済的特殊事情を十分御配慮の上、これまで実施してきた航行援助施設利用料、航空機燃料税、空港着陸料等の公租公課の軽減並びに機体購入補助、運航費補助等の措置を引き続き実施するとともに、拡大するなど特段の措置を講じられるよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年2月13日

内 閣 総 理 大 臣 }
国 土 交 通 大 臣 } あて
沖 縄 及 び 北 方 対 策 担 当 大 臣 }

航空運賃値上げに関する要請決議

航空各社は、燃料の高騰を理由に平成20年4月1日から航空運賃を値上げすることを発表し国土交通省に届け出た。値上げ率は平均9パーセントになるものと見込まれている。

ところで、本県は、国内唯一の離島県であるため、本土との交通はもとより生鮮食料品等の生活必需物資、特定農産物等の輸送も航空路に依存し、特に近年は出入域者の約90パーセントが航空路を利用している実情にある。

さらに、本県は多くの離島を抱え、これらの離島は沖縄本島から遠く離れ、地理的にも孤立的環境下であり、離島の航空路は、生活文化の向上と経済活動の進展に伴い必要欠くことのできないものとなっている。

特に、他都道府県に比べ鉄軌道の恩恵がない本県では、航空路は県民の生活路線として定着しており、県経済の大きな柱をなしている観光産業の振興を図るためにも航空運賃の低減措置が強く望まれているところである。

このような状況下での航空運賃の値上げは、県民生活を著しく圧迫し、本県の産業、経済に与える影響ははかり知れないものになることが懸念されるため、県民は今回の航空運賃値上げを極めて深刻に受けとめている。

また、これまで沖縄路線は、搭乗率が高く黒字路線と言われているが、それにもかかわらず今回燃料の高騰を理由として、一方的に航空運賃を値上げすることは県民の理解を得られるものではない。

本県議会は、県民生活の安定と県経済の振興を図る立場から、今回の航空運賃値上げに強く反対せざるを得ない。

よって、貴社におかれては、本県の地理的、経済的特殊事情を十分御配慮の上、下記事項の早期実現につ

いて、特段の措置を講じられるよう強く要請する。

記

- 1 平成20年4月1日の航空運賃値上げを見直すこと。
 - 2 県民の生活経済路線としての航空路の特殊性にかんがみ、今後も航空運賃の低減に努めること。
 - 3 県民及び観光客等沖縄への航空機利用者に対し、航空運賃の割引制度の充実・拡大を図ること。
- 上記のとおり決議する。

平成20年2月13日

沖 縄 県 議 会

全 日 本 空 輸 株 式 会 社 社 長 }
株 式 会 社 日 本 航 空 イン タ ー ナ シ ョ ナ ル 社 長 } あて
日 本 ト ラ ン ス オ ー シ ャ ン 航 空 株 式 会 社 社 長 }
琉 球 エ ア ー コ ミ ュ ー タ ー 株 式 会 社 社 長 }

航空運賃値上げに関する要請決議

航空各社は、燃料の高騰を理由に平成20年4月1日から航空運賃を値上げすることを発表し国土交通省に届け出た。値上げ率は平均9パーセントになるものと見込まれている。

ところで、本県は、国内唯一の離島県であるため、本土との交通はもとより生鮮食料品等の生活必需物資、特定農産物等の輸送も航空路に依存し、特に近年は出入域者の約90パーセントが航空路を利用している実情にある。

さらに、本県は多くの離島を抱え、これらの離島は沖縄本島から遠く離れ、地理的にも孤立的環境下であり、離島の航空路は、生活文化の向上と経済活動の進展に伴い必要欠くことのできないものとなっている。

特に、他都道府県に比べ鉄軌道の恩恵がない本県では、航空路は県民の生活路線として定着しており、県経済の大きな柱をなしている観光産業の振興を図るためにも航空運賃の低減措置が強く望まれているところである。

このような状況下での航空運賃の値上げは、県民生活を著しく圧迫し、本県の産業、経済に与える影響ははかり知れないものになることが懸念されるため、県民は今回の航空運賃値上げを極めて深刻に受けとめて

いる。

また、これまで沖縄路線は、搭乗率が高く黒字路線と言われているが、それにもかかわらず今回燃料の高騰を理由として、一方的に航空運賃を値上げすることは県民の理解を得られるものではない。

本県議会は、県民生活の安定と県経済の振興を図る立場から、今回の航空運賃値上げに強く反対せざるを得ない。

よって、県におかれては、本県の地理的、経済的特殊事情を十分御配慮の上、下記事項の早期実現について、特段の措置を講じられるよう強く要請する。

記

- 1 県民の生活経済路線としての航空路の特殊性にかんがみ、航空運賃の低減に努めるとともに、各種施策を図るよう取り組むこと。
- 2 県内で離島航空路を営んで維持している航空会社に対し、機体購入及び運航費の補助、空港着陸料の軽減等の措置を引き続き実施するとともに、拡大すること。
- 3 各航空会社に対し、グループの連結決算や経営改善計画、運賃値上げの理由等について十分な説明を求めること。

上記のとおり決議する。

平成20年2月13日

沖 縄 県 議 会

沖縄県知事 あて

副 委 員 長	辻 野 ヒロ子 君
委 員	親 川 盛 一 君
	狩 俣 信 子 君
	兼 城 賢 次 君
	比 嘉 京 子 君
	仲 田 弘 毅 君
	前 田 政 明 君
	赤 嶺 昇 君

欠 席

仲 里 利 信 君
伊 波 常 洋 君

説明員の職、氏名

参 考 人	(陳情第154号)
沖縄県外来精神科医会会長	知 念 襄 二 君

審査概要

陳情第154号について参考人から説明を聴取した後、質疑が行われた。

文教厚生委員会 委員会記録

(1)

◎平成20年2月6日(水曜日)

開 会	午後1時35分
散 会	午後3時36分
場 所	第2委員会室
議 題	

- 1 参考人からの説明聴取について

出 席

委 員 長 前 島 明 男 君

平成20年第1回沖縄県議会(定例会)

総務企画委員会 委員会記録

(1)

◎平成20年2月13日(水曜日)

開会 午後1時33分

散会 午後1時50分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 乙第2号議案 沖縄県職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例(先議)

出 席

委 員 長	安 里 進 君
副 委 員 長	新 垣 良 俊 君
委 員	國 場 幸之助 君
	池 間 淳 君
	具 志 孝 助 君
	渡嘉敷 喜代子 君
	平 良 長 政 君
	上 原 章 君
	当 山 全 弘 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	當 間 盛 夫 君

欠 席

	糸 洲 朝 則 君
	瑞慶覧 朝 義 君

説明員の職、氏名

総 務 部 長	宮 城 嗣 三 君
総 務 統 括 監	伊 礼 幸 進 君
人 事 課 長	岩 井 健 一 君

審査概要

乙第2号議案について総務部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、育児休業取得予定者数、対象職員の範囲及び取得環境整備について質疑が行われた。

次に、議案1件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

(2)

◎平成20年2月28日(木曜日)

開会 午後5時8分

散会 午後5時10分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 審査日程について

出 席

委 員 長	安 里 進 君
副 委 員 長	新 垣 良 俊 君
委 員	國 場 幸之助 君
	池 間 淳 君
	具 志 孝 助 君
	渡嘉敷 喜代子 君
	平 良 長 政 君
	上 原 章 君
	糸 洲 朝 則 君
	当 山 全 弘 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	當 間 盛 夫 君

欠 席

	瑞慶覧 朝 義 君
--	-----------

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(3)

◎平成20年3月18日(火曜日)

開会 午前10時2分

散会 午後0時0分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 乙第1号議案 特別職に属する常勤の職員及び一般職に属する常勤の職員の給与の特例に関する条例
- 2 乙第3号議案 沖縄県議会議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例
- 3 乙第4号議案 沖縄県職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 4 乙第5号議案 沖縄県知事等の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例
- 5 乙第6号議案 沖縄県職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
- 6 乙第7号議案 沖縄県使用料及び手数料条例の一部を改正する条例
- 7 乙第25号議案 包括外部監査契約の締結について
- 8 乙第30号議案 沖縄県行政機関設置条例の一部を改正する条例

9 陳情平成16年第53号、同第110号、同第111号、陳情平成17年第54号、同第171号、陳情平成18年第40号、同第42号、陳情平成19年第21号、同第69号、同第111号、同第160号、陳情第19号及び第26号

出席

委員長	安里進君
副委員長	新垣良俊君
委員	池間淳君
	具志孝助君
	渡嘉敷喜代子君
	平良長政君
	上原章君
	糸洲朝則君
	当山全弘君
	嘉陽宗儀君
	當間盛夫君

欠席

	國場幸之助君
	瑞慶覧朝義君

説明員の職、氏名

総務部長	宮城嗣三君
人事課長	岩井健一君
人事課行政管理監	謝花喜一郎君
人事課主幹	砂川靖君
財政課長	川上好久君
管財課長	比嘉毅君

審査概要

乙第1号議案、乙第3号議案から乙第7号議案まで、乙第25号議案及び乙第30号議案について総務部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第1号議案については、本条例の特例措置による財政効果と県経済への波及効果、職員団体との交渉の状況、人事院勧告制度とのかかわり、国家公務員及び他都道府県職員の特例措置の状況、特例措置の期間等について質疑が行われた。

乙第3号議案については、削減額の根拠、議長と副議長及び議員の削減率が違う理由、類似県との比較、知事及び副知事と議長、副議長及び議員とのランクづけ等について質疑が行われた。

乙第4号議案については、質疑なし。

乙第5号議案については、質疑なし。

乙第6号議案については、個々の特殊勤務手当額と削減額、医師暫定手当の内容と医師確保策に

ついて質疑が行われた。

乙第7号議案については、質疑なし。

乙第25号議案については、包括外部監査意見に対する対応、包括外部監査意見を尊重する仕組みづくり、監査対象事項の選定方法、外部監査の期間、契約金額等について質疑が行われた。

乙第30号議案については、中部農林土木事務所の現在の住所と移転先の住所について質疑が行われた。

次に、陳情13件について総務部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

(4)

◎平成20年3月19日(水曜日)

開会 午前10時5分

散会 午前11時32分

場所 第4委員会室

議題

- 1 乙第1号議案 特別職に属する常勤の職員及び一般職に属する常勤の職員の給与の特例に関する条例
- 2 乙第3号議案 沖縄県議会議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例
- 3 乙第4号議案 沖縄県職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 4 乙第5号議案 沖縄県知事等の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例
- 5 乙第6号議案 沖縄県職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
- 6 乙第7号議案 沖縄県使用料及び手数料条例の一部を改正する条例
- 7 乙第25号議案 包括外部監査契約の締結について
- 8 乙第30号議案 沖縄県行政機関設置条例の一部を改正する条例
- 9 請願平成19年第3号、陳情平成16年第53号、同第93号、同第99号、同第110号、同第111号、陳情平成17年第54号、同第83号、同第109号、同第118号、同第171号、同第172号、陳情平成18年第38号、同第40号、同第42号、同第121号、陳情平成19年第21号、同第52号、同第67号、同第69号、同第72号、同第76号、同第82号から第85号まで、同第110号、同第111号、同第132

号、同第147号、同第150号、同第160号、陳情
第19号及び第26号

11 閉会中継続審査・調査について

出席

委員長 安里進君
副委員長 新垣良俊君
委員 國場幸之助君
池間淳君
具志孝助君
渡嘉敷喜代子君
平良長政君
上原章君
糸洲朝則君
当山全弘君
嘉陽宗儀君
當間盛夫君

欠席

瑞慶覧朝義君

説明員の職、氏名

知事公室長 上原昭君

防災危機管理課長 新里栄治君
企画部長 上原良幸君
警察本部刑事部長 日高清晴君
警察本部交通部長 仲宗根孝君

審査概要

請願1件及び陳情16件について企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情6件について知事公室長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情3件について警察本部刑事部長及び交通部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案8件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、請願1件及び陳情33件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

総務企画委員会議案処理一覧表

イ 処理（9件）

（先議）

議案番号	議案名	議決の結果
乙第2号	沖縄県職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例	全会一致 原案可決

議案番号	議案名	議決の結果
乙第1号	特別職に属する常勤の職員及び一般職に属する常勤の職員の給与の特例に関する条例	多数 原案可決
乙第3号	沖縄県議会議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決
乙第4号	沖縄県職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	多数 原案可決
乙第5号	沖縄県知事等の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例	全会一致 原案可決
乙第6号	沖縄県職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	多数 原案可決
乙第7号	沖縄県使用料及び手数料条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決
乙第25号	包括外部監査契約の締結について	全会一致 可決

議案番号	議案名	議決の結果
乙第30号	沖縄県行政機関設置条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決

総務企画委員会陳情処理一覧表

イ 処理(3件)

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
第52号 (継続)	平成19年 4月25日	離島・過疎地域振興に関する陳情	沖縄県離島振興協議会 会長 仲村 三雄 外1人	採択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
第132号 (継続)	平成19年 11月7日	第59回九州地区地域婦人大会及び平成19年度全地婦連九州ブロック会議の決議に関する陳情	鹿児島県地域女性団体連絡協議会 会長 湯丸 ミヨ	〃	〃
第26号	平成20年 2月27日	離島・過疎地域振興に関する陳情	沖縄県離島振興協議会 会長 仲村 三雄 外1人	〃	〃

総務企画委員会閉会中継続 審査(調査)事件一覧

- 1 請願平成19年第3号 「沖縄県水産海洋研究センター」の移転促進に関する請願
- 2 陳情平成16年第53号 消費税の大増税に反対し、暮らし・営業を守ることを求める陳情
- 3 陳情平成16年第93号 県議会内に「尖閣油田開発促進調査委員会」(仮称)を設立し、尖閣油田早期開発の実現に取り組むことを求める陳情
- 4 陳情平成16年第99号 旧軍飛行場用地問題に関する陳情
- 5 陳情平成16年第110号 消費税の大増税に反対し、暮らし・営業を守ることに係る陳情
- 6 陳情平成16年第111号 消費税の大増税に反対する陳情
- 7 陳情平成17年第54号 消費税の大増税に反対し、暮らし・営業を守ることを求める陳情
- 8 陳情平成17年第83号 住民基本台帳ネットワークの廃止を求める陳情
- 9 陳情平成17年第109号 永住外国人住民の地方参政権確立のための意見書採択を求める陳情

- 10 陳情平成17年第118号 国連機関を沖縄県に誘致する決議に関する陳情
- 11 陳情平成17年第171号 県民の命と暮らしを守る陳情
- 12 陳情平成17年第172号 沖縄単独州の設置に関する意見書の採択を求める陳情
- 13 陳情平成18年第38号 マリントウン西原・与那原地区へのモノレール延伸について調査・検討を求める陳情
- 14 陳情平成18年第40号 包括外部監査人への税理士選任に関する陳情
- 15 陳情平成18年第42号 医療改悪や庶民大増税をやめ、最低保障年金制度の実現を求める陳情
- 16 陳情平成18年第121号 ストーカー殺人の再発防止及び責任追及に関する陳情
- 17 陳情平成19年第21号 義務教育の中学校に対する行政の対応に関する陳情
- 18 陳情平成19年第67号 沖縄県水産海洋研究センターの本部町への誘致に関する陳情
- 19 陳情平成19年第69号 青年の雇用状況の改善を求める陳情
- 20 陳情平成19年第72号 陸上における不発弾の最

終処分事業の県民による非営利事業による浄財化に関する陳情

- 21 陳情平成19年第76号 沖縄県水産海洋研究センターの本部町への誘致に関する陳情
- 22 陳情平成19年第82号 沖縄都市モノレールの宜野湾市への延伸を求める陳情
- 23 陳情平成19年第83号 水産海洋研究センター（沖縄県水産試験場）の移転に関する陳情
- 24 陳情平成19年第84号 海洋深層水利用の研究施設等の誘致に関する陳情
- 25 陳情平成19年第85号 永住外国人住民への地方自治体選挙権付与の早期実現を求める陳情
- 26 陳情平成19年第110号 沖縄県警察運転免許センター（仮称）の一部賃借に関する陳情
- 27 陳情平成19年第111号 中小業者の経営振興の実現を目指す陳情
- 28 陳情平成19年第147号 警察行政に関する陳情
- 29 陳情平成19年第150号 水産海洋研究センターの早期移転整備に関する陳情
- 30 陳情平成19年第160号 事務所賃貸料の減免に関する陳情
- 31 陳情第19号 九州地区子ども会ジュニア・リーダー大会費に充当するための事務所賃貸料の全額免除を求める陳情
- 32 広報、危機管理及び消防防災について（所管事務調査）
- 33 予算及び行財政について（所管事務調査）
- 34 県税及び公有財産について（所管事務調査）
- 35 市町村行財政について（所管事務調査）
- 36 県職員の給与について（所管事務調査）
- 37 学事について（所管事務調査）
- 38 県庁舎について（所管事務調査）
- 39 総合開発及び地域振興について（所管事務調査）
- 40 交通運輸及び通信について（所管事務調査）
- 41 土地利用対策について（所管事務調査）
- 42 警察行政について（所管事務調査）
- 43 自衛隊について（所管事務調査）

経済労働委員会 委員会記録

(1)

◎平成20年2月28日(木曜日)

開 会 午後5時7分

散 会 午後5時10分

場 所 第1委員会室

議 題

1 審査日程について

出 席

副 委 員 長 當 山 眞 市 君

委 員 佐喜真 淳 君

嶺 井 光 君

岸 本 恵 光 君

新 垣 哲 司 君

當 山 弘 君

当 銘 勝 雄 君

喜 納 昌 春 君

外 間 久 子 君

吉 田 勝 廣 君

玉 城 義 和 君

欠 席

砂 川 佳 一 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成20年3月18日(火曜日)

開 会 午前10時2分

散 会 午後3時37分

場 所 第1委員会室

議 題

1 乙第16号議案 沖縄県中小企業の振興に関する条例

2 乙第21号議案 土地の処分について

3 請願平成17年第1号、請願平成19年第1号、陳情平成16年第110号の2、同第145号、陳情平成17年第4号、同第8号、同第62号、同第90号、同第93号、同第119号の2、同第130号、同第163号、同第166号、同第171号の2、陳情平成18年第78号、同第83号、同第97号、同第109号、同第112号、陳情平成19年第15号、同第56号、同第66号、同第69号の2、同第97号、同第98号、同第104号、同第106号、同第108号、同第111号の2、同第115号、同第157号、同第161号、陳情第26号の2、第29号及び第31号

- 4 閉会中継続審査（調査）について
 5 全国会員大会の沖縄開催に関する要請決議の提出について（追加議題）

出席

委員長 砂川佳一君
 副委員長 當山眞市君
 委員 佐喜真淳君
 嶺井光君
 岸本恵光君
 當山弘君
 当銘勝雄君
 喜納昌春君
 外間久子君
 吉田勝廣君
 玉城義和君

欠席

新垣哲司君

説明員の職、氏名

農林水産部長 護得久友子君
 農漁村基盤統括監 大浜逸也君
 農林水産企画課長 具志保豊君
 糖業農産課長 赤嶺勉君
 畜産課長 砂川正幸君
 農地水利課長 知念武君
 水産課長 金城明律君
 観光商工部長 仲田秀光君
 産業政策課長 平良敏昭君
 企業立地推進課長 上原俊次君
 交流推進課長 大城眞幸君

補助答弁者

警察本部 大城正人君
 生活保安課長

審査概要

乙第16号議案及び乙第21号議案について観光商工部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第16号議案については、設定時期の理由、中小企業からの意見聴取に対する考えと実施時期、産学連携確保施策の内容、条例制定前と制定後の違い、基本方針の内容、県内の中小企業社数、中小企業の役割と雇用状況、企業立地促進法の進捗状況等について質疑が行われた。

乙第21号議案については、議案提案の目的、土地造成の目的等について質疑が行われた。

次に、請願1件及び陳情17件について観光商工部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、請願1件及び陳情17件について農林水産部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案2件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、請願2件及び陳情33件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

(3)

◎平成20年3月26日(水曜日)

開会 午後2時38分

散会 午後3時5分

場所 第1委員会室

議題

- 1 全国党員大会の沖縄開催に関する支援決議について

出席

委員長 砂川佳一君
 副委員長 當山眞市君
 委員 佐喜真淳君
 嶺井光君
 岸本恵光君
 新垣哲司君
 當山弘君
 当銘勝雄君
 喜納昌春君
 外間久子君
 吉田勝廣君
 玉城義和君

審査概要

議員提出議案第7号「全国会員大会の沖縄開催に関する支援決議」の採決に先立ち、共産党所属委員から反対の意見が表明された。

次に、同議案を採決した結果、別掲のとおり決定した。

経済労働委員会議案処理一覧表

イ 処理 (3件)

議案番号	議案名	議決の結果
乙第16号	沖縄県中小企業の振興に関する条例	全会一致 原案可決
乙第21号	土地の処分について	多数 可決
議員提出議案 第7号	全国会員大会の沖縄開催に関する支援決議	多数 原案可決

経済労働委員会請願・陳情処理一覧表

イ 処理(12件)

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
第166号 (継続)	平成17年 11月28日	在沖米軍再編に伴う駐留軍従業員の雇用確保対策に関する陳情	全駐留軍労働組合沖縄地区本部 執行委員長 照屋 恒夫	採択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
第83号 (継続)	平成18年 8月11日	沖縄薬草、植物等の県外持ち出し禁止の条例制定に関する陳情	那覇市三原1-10-40 渡嘉敷 哲	〃	〃
第97号 (継続)	平成18年 9月12日	トンネルじん肺根絶を求める陳情	全日本建設交運一般労働組合沖縄県本部 執行委員長 東江 勇 外2人	〃	〃
第112号 (継続)	平成18年 11月24日	在アルゼンチン沖縄県人移住100周年記念事業に関する陳情	社団法人 在アルゼンチン沖縄県人連合会 会長 米須 清文	〃	〃
第15号 (継続)	平成19年 2月19日	座礁船撤去対策に関する陳情	宮古島市長 伊志嶺 亮	〃	〃
第69号の2 (継続)	平成19年 6月15日	青年の雇用状況の改善を求める陳情	日本民主青年同盟沖縄県委員会 県委員長 小松 直幸	〃	〃
第98号 (継続)	平成19年 8月27日	公契約における公正な賃金・労働条件の確保を求める意見書の採択に関する陳情	日本労働組合総連合会 沖縄県連合会(連合沖縄) 会長 仲村 信正	〃	〃
第104号 (継続)	平成19年 8月31日	集中豪雨による農業被害の抜本的解決策及び被災農家への救済措置を求める陳情	糸満市議会議長 玉城 朗永	〃	〃

陳情番号	受 理 年 月 日	件 名	陳 情 者 名	審査の 結 果	措 置
第115号 (継続)	平成19年 9月25日	糸満市真壁南地区及び真栄平南地区の水害に関する被害救済等を求める陳情	糸満市真壁南地区被災者代表 世話人 玉城 肇 外52人	採 択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置 (知 事)
第26号 の 2	平成20年 2月27日	離島・過疎地域振興に関する陳情	沖縄県離島振興協議会 会長 仲村 三雄 外1人	”	”
第29号	平成20年 3月5日	第58回全国会員大会沖縄・那覇大会の成功に向けた支援決議を求める陳情	社団法人 日本青年会議所沖縄地区協議会 会長 安里 政晃 外1人	多 数 採 択	”
第31号	平成20年 3月10日	南大東漁港整備の拡充に関する陳情	港川漁業協同組合 組合長 玉城 武光	採 択	”

ロ 審査未了（請願2件、陳情21件）

請願番号	受 理 年 月 日	件 名	請 願 者 名
第1号 (継続)	平成16年 12月21日	下地町農畜産物処理加工施設（第三セクター・コーラルベジタブル株式会社）の建設・運営に関する請願	下地町字上地76番地 川平 俊男
第1号 (継続)	平成19年 9月28日	特別自由貿易地域の分譲価格を引き下げる県条例案に反対する請願	中城湾新港地区協議会 会長 名護 宏雄

陳情番号	受 理 年 月 日	件 名	陳 情 者 名
第110号 の 2 (継続)	平成16年 9月21日	消費税の増税に反対し営業と生活を守ることにする陳情	沖縄県商工団体連合会 代表者 山川 恵吉
第145号 (継続)	平成16年 11月25日	名護におけるイルカ漁業従事者の拡大と「いるか突棒漁業の許可に関する取扱方針」の改定または削除を求める陳情	名護漁業協同組合 代表理事組合長 神山 正樹
第4号 (継続)	平成16年 12月24日	全国豊かな海づくり大会の誘致に関する陳情	糸満市議会議長 大城 正行
第8号 (継続)	平成17年 1月28日	全国豊かな海づくり大会の誘致に関する陳情	糸満市長 西平 賀雄
第62号 (継続)	平成17年 4月27日	「尖閣諸島の日」制定に関する陳情	尖閣諸島防衛協会 会長 惠 忠久
第90号 (継続)	平成17年 6月29日	豚肉の差額関税及び緊急輸入制限の改定に関する陳情	沖縄ハム総合食品株式会社 代表取締役会長 長濱 徳松
第93号 (継続)	平成17年 6月30日	組合員資格審査の適正化に関する陳情	那覇市沿岸漁業協同組合 正組合員有志代表 玉那覇 勝

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名
第119号 の2 (継続)	平成17年 9月16日	沖縄県の産業振興・中小企業政策に対する陳情	沖縄県中小企業家同友会 代表理事 名護 宏雄 外1人
第130号 (継続)	平成17年 9月28日	沖縄県物産公社の業務改善を求める陳情	琉球総合剥製 代表 多和田 真正外1人
第163号 (継続)	平成17年 11月24日	仲泊中央・新興通り商店街の活性化に関する陳情	久米島町長 高里 久三
第171号 の2 (継続)	平成17年 11月29日	県民の命と暮らしを守る陳情	沖縄県労働組合総連合 議長 長浜 正光 外3人
第78号 (継続)	平成18年 7月11日	石垣島における新ゴルフ場建設の早期実現に関する陳情	石垣市議会議長 知念 辰徳
第109号 (継続)	平成18年 11月14日	ブラジル沖縄県人移民100周年記念祝典行事及び国際交流センター建設に関する陳情	ブラジル沖縄県人会 会長 与儀 昭雄
第56号 (継続)	平成19年 5月14日	非常勤職業訓練指導員の雇用安定継続を求める陳情	浦添職業能力開発校非常勤組合 代表者 中村 直
第66号 (継続)	平成19年 6月13日	沖縄科学技術大学院大学の建設事業に伴う恩納村当局の壺屋陶器事業協同組合製土工場敷地及び資材置場の明け渡し通知に関する陳情	壺屋陶器事業協同組合 理事長 島袋 常栄
第97号 (継続)	平成19年 8月22日	蔡温橋道路改修工事が原因で河川が氾濫したことによる被害者補償を求める陳情	安里川はんらん被害者の会 代表 大城 利彦
第106号 (継続)	平成19年 9月7日	「安愚楽共済牧場」の誘致に関する陳情	伊是名村字内花部落 部落代表者 区長 名嘉 広一
第108号 (継続)	平成19年 9月18日	沖縄経営構造改善事業に関する陳情	うるま市宇田場1981番地 新里 俊明
第111号 の2 (継続)	平成19年 9月20日	中小業者の経営振興の実現を目指す陳情	沖縄県商工団体連合会 会長 山川 恵吉
第157号 (継続)	平成19年 12月4日	水産業協同組合法の厳正な運用を求める陳情	那覇市沿岸漁業協同組合 組合員代表 玉那覇 勝 外13人
第161号 (継続)	平成19年 12月5日	企業組合沖縄ユーカリファームへの補助金交付経緯の実態と同組合代表等が投資名目で集めた金の実態把握を求める陳情	「コアラ・の會」被害者事務局 代表 檜崎 廣俊

経済労働委員会閉会中継続 審査(調査)事件一覧

- 1 農林水産業について(所管事務調査)
- 2 商・鉱・工業について(所管事務調査)

- 3 観光産業について（所管事務調査）
- 4 労働問題について（所管事務調査）
- 5 国内外の交流について（所管事務調査）

上記のとおり決議する。
平成20年3月26日

沖 縄 県 議 会

全国会員大会の沖縄開催に関する支援決議

社団法人日本青年会議所は、20歳から40歳までの青年たちが「明るい、豊かな社会を築く」ことを目的に、日々、地域に根差した地道な運動や活動を行っている法人である。

全国では、各都道府県に711カ所、約4万人の会員を有しており、本県では、那覇市等に10カ所、会員数約400人を有している。

ところで、同会議所は、第58回全国会員大会を平成21年10月に県内で開催することを決定した。

本大会には、全国各地から約2万人の会員が参加するとともに、家族の参加も見込まれている。また、大会期間中の直接的な経済効果のほか、大会前後の観光やアトラクションの実施等による波及効果等もあわせると、かつてない大規模なコンベンション大会となり、本県にもたらすメリットが極めて大きいものになると思われる。

しかしながら、これほど大規模な大会の開催に当たっては、地元の青年会議所のみの取り組みでは十分ではないことが懸念されており、受け入れ体制の整備が急務となっている。

また、大会参加を契機に本県に初めて来られた県外の方々に、過重な負担となっている基地問題や高い失業率が続いている雇用問題、なかなか進展しない企業誘致問題等本県が抱えるさまざまな問題を御理解いただき、今後の支援につなげていくよう取り計らうとともに、本県の歴史や伝統文化、自然環境にじかに触れていただき、再度観光客として来県していただくためには、県内の関係機関、諸団体及び県民が一丸となって大会開催への諸準備や大会運営に当たり、きめ細やかな対応を行うことが必要である。

よって、沖縄県、県内の経済団体を初めとする諸団体及び県民におかれては、社団法人日本青年会議所が主催する第58回全国会員大会の開催目的、本県で開催される意義とその効果を御理解の上、大会開催への支援に積極的に取り組まれるよう呼びかける。

文教厚生委員会 委員会記録

(1)

◎平成20年2月13日（水曜日）

開 会 午後1時35分
散 会 午後1時48分
場 所 第2委員会室
議 題

- 1 乙第14号議案 沖縄県立看護大学条例及び沖縄県立看護大学授業料等の徴収に関する条例の一部を改正する条例

出 席

委 員 長	前 島 明 男 君
副 委 員 長	辻 野 ヒロ子 君
委 員	仲 田 弘 毅 君
	親 川 盛 一 君
	伊 波 常 洋 君
	狩 俣 信 子 君
	兼 城 賢 次 君
	前 田 政 明 君
	赤 嶺 昇 君

欠 席

	仲 里 利 信 君
	比 嘉 京 子 君

説明員の職、氏名

福祉保健部長	伊 波 輝 美 君
--------	-----------

審査概要

乙第14号議案について福祉保健部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、県内の助産師の養成状況、別科助産専攻の設置理由、入学定員の状況、選抜区分の状況、別科助産専攻の修業年限と設置期間、助産師の受験資格等について質疑が行われた。

次に、議案1件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

(2)

◎平成20年2月28日(木曜日)

開 会 午後5時8分
散 会 午後5時13分
場 所 第2委員会室
議 題

- 1 参考人招致について
- 2 審査日程について

出 席

委 員 長 前 島 明 男 君
副 委 員 長 辻 野 ヒロ子 君
委 員 仲 田 弘 毅 君
親 川 盛 一 君
伊 波 常 洋 君
仲 里 利 信 君
狩 俣 信 子 君
兼 城 賢 次 君
比 嘉 京 子 君
前 田 政 明 君
赤 嶺 昇 君

審査概要

参考人招致について協議し、決定した。
次に、審査日程について協議し、決定した。

(3)

◎平成20年3月18日(火曜日)

開 会 午前10時5分
散 会 午後5時34分
場 所 第2委員会室
議 題

- 1 乙第10号議案 沖縄県介護福祉士等修業資金貸与条例の一部を改正する条例
- 2 乙第12号議案 沖縄県後期高齢者医療財政安定化基金条例
- 3 乙第13号議案 沖縄県立看護学校の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- 4 乙第15号議案 沖縄県国民健康保険調整交付金条例の一部を改正する条例
- 5 乙第24号議案 損害賠償額の決定について
- 6 陳情平成16年第59号の2、同第127号、陳情平成17年第5号、同第13号、同第129号、同第156号、同第171号の3、同第173号、同第178号、陳情平成18年第25号、同第26号、同第31号、同第35号、同第37号、同第42号の2、同

第43号、同第44号の3、同第67号、同第69号の2、同第71号、同第72号、同第81号、同第84号、同第91号から同第93号まで、同第98号、同第113号、同第123号、陳情平成19年第4号、同第17号、同第19号、同第29号、同第36号、同第37号、同第43号、同第52号の3、同第54号、同第63号、同第65号、同第69号の3、同第77号から同第79号まで、同第125号、同第152号、同第154号、同第156号、陳情第4号、第8号、第14号から第16号まで、第21号、第24号及び第26号の3

7 参考人招致について(追加議題)

出 席

委 員 長 前 島 明 男 君
副 委 員 長 辻 野 ヒロ子 君
委 員 仲 田 弘 毅 君
親 川 盛 一 君
伊 波 常 洋 君
狩 俣 信 子 君
兼 城 賢 次 君
比 嘉 京 子 君
前 田 政 明 君
赤 嶺 昇 君

欠 席

仲 里 利 信 君

説明員の職、氏名

福祉保健部長 伊 波 輝 美 君
福祉企画統轄監 比 嘉 祐 一郎 君
福祉・援護課長 松 川 満 君
健康増進課長 譜久山 民 子 君
青少年・児童家庭課長 饒平名 宏 君
障害保健福祉課長 宮 城 洋 子 君
医務・国保課長 當 間 秀 史 君
薬務衛生課長 金 城 康 政 君
医務・国保課 平 順 寧 君
医療制度専門監
病院事業局長 知 念 清 君
病院事業局次長 當 眞 正 和 君
県立病院課長 大 嶺 良 則 君
県立病院課 安慶田 英 樹 君
病院企画監

審査概要

乙第10号議案、乙第12号議案、乙第13号議案及

び乙第15号議案について福祉保健部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第10号議案については、条例から職業能力開発校を削除する理由等について質疑が行われた。

乙第12号議案議案については、後期高齢者医療財政安定化基金の設置理由、財源の状況、基金積立額の見込額、保険料の納付状況、診療報酬包括払いへの対応状況、保険料未納者に対する資格証明書の発行の考え方等について質疑が行われた。

乙第13号議案については、改定額の状況、九州各県の状況、民間看護師養成所との授業料の比較、授業料と県民所得の関係、民間移譲のスケジュール等について質疑が行われた。

乙第15号議案については、改定に伴う新たな算定対象、国民健康保険調整交付金の総額、国民健康保険証の未到着世帯数、国民健康保険料の徴収状況等について質疑が行われた。

次に、乙第24号議案について病院事業局長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、損害賠償額の決定状況、後遺症の有無等について質疑が行われた。

次に、福祉保健部及び病院事業局関係の陳情56件について福祉保健部長及び病院事業局長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

(4)

◎平成20年3月19日(水曜日)

開会 午前10時5分

散会 午後5時23分

場 所 第2委員会室

議 題

- 1 乙第8号議案 沖縄県立県民アートギャラリーの設置及び管理に関する条例を廃止する条例
- 2 乙第9号議案 沖縄県公害審査会の紛争処理の手續に要する費用に関する条例の一部を改正する条例
- 3 乙第18号議案 沖縄県学校職員定数条例の一部を改正する条例
- 4 乙第19号議案 沖縄県スポーツ振興審議会条例の一部を改正する条例
- 5 乙第20号議案 沖縄県奥武山総合運動場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

- 6 陳情平成16年第49号、同第58号、同第59号の2、同第68号、同第129号、同第132号、同第133号、同第137号、同第140号、陳情平成17年第2号、同第5号、同第76号、同第77号、同第113号、同第158号、同第159号、同第171号の3、陳情平成18年第4号、同第24号、同第44号の3、同第64号、陳情平成19年第23号、同第25号、同第26号、同第28号、同第32号、同第34号、同第36号、同第40号、同第41号、同第45号、同第50号、同第52号の3、同第58号、同第61号、同第69号の3、同第73号、同第80号、同第87号、同第97号の2、同第99号、同第100号、同第102号、同第112号、同第117号、同第128号、同第129号、同第155号、同第158号、同第159号、陳情第5号、第9号、第18号、第26号の3、第28号、第32号及び第33号

出 席

委 員 長	前 島 明 男 君
副 委 員 長	辻 野 ヒロ子 君
委 員	仲 田 弘 毅 君
	親 川 盛 一 君
	伊 波 常 洋 君
	仲 里 利 信 君
	狩 俣 信 子 君
	兼 城 賢 次 君
	比 嘉 京 子 君
	前 田 政 明 君
	赤 嶺 昇 君

説明員の職、氏名

文化環境部長	知 念 建 次 君
環境整備課長	安 里 健 君
教 育 長	仲 村 守 和 君
総 務 課 長	瑞 慶 覧 長 行 君
財 務 課 長	小 橋 川 健 二 君
県立学校教育課長	喜 納 眞 正 君
生涯学習振興課長	島 袋 道 男 君

審査概要

乙第8号議案及び乙第9号議案について文化環境部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第8号議案及び乙第9号議案については質疑なし。

次に、乙第18号議案から乙第20号議案までについて教育長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第18号議案については、各学校ごと

の職員定数の増減状況、30人学級と職員定員数の関係、臨時的任用職員の配置状況等について質疑が行われた。

乙第19号議案については、条項ずれの状況等について質疑が行われた。

乙第20号議案については、沖縄・兵庫友愛スポーツセンター廃止に当たっての兵庫県との調整状況、跡地利用の状況、兵庫県と沖縄県の青年交流の状況等について質疑が行われた。

次に、教育委員会関係の陳情36件について教育長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、文化環境部関係の陳情25件について文化環境部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

(5)

◎平成20年3月21日(金曜日)

開 会 午前10時5分

散 会 午後5時0分

場 所 第2委員会室

議 題

- 1 参考人からの意見聴取について(沖縄盲学校を「視覚特別支援学校」として存続を求める問題について)
- 2 参考人からの意見聴取について(陳情第33号について)
- 3 乙第8号議案 沖縄県立県民アートギャラリーの設置及び管理に関する条例を廃止する条例
- 4 乙第9号議案 沖縄県公害審査会の紛争処理の手續に要する費用に関する条例の一部を改正する条例
- 5 乙第10号議案 沖縄県介護福祉士等修業資金貸与条例の一部を改正する条例
- 6 乙第12号議案 沖縄県後期高齢者医療財政安定化基金条例
- 7 乙第13号議案 沖縄県立看護学校の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- 8 乙第15号議案 沖縄県国民健康保険調整交付金条例の一部を改正する条例
- 9 乙第18号議案 沖縄県学校職員定数条例の一部を改正する条例
- 10 乙第19号議案 沖縄県スポーツ振興審議会条例の一部を改正する条例
- 11 乙第20号議案 沖縄県奥武山総合運動場の

設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

- 12 乙第24号議案 損害賠償額の決定について
- 13 陳情平成16年第49号、同第58号、同第59号の2、同第68号、同第127号、同第129号、同第132号、同第133号、同第137号、同第140号、陳情平成17年第2号、同第5号、同第13号、同第76号、同第77号、同第113号、同第129号、同第156号、同第158号、同第159号、同第171号の3、同第173号、同第178号、陳情平成18年第4号、同第24号から同第26号まで、同第31号、同第35号、同第37号、同第42号の2、同第43号、同第44号の3、同第64号、同第67号、同第69号の2、同第71号、同第72号、同第81号、同第84号、同第91号から同第93号まで、同第98号、同第113号、同第123号、陳情平成19年第4号、同第17号、同第19号、同第23号、同第25号、同第26号、同第28号、同第29号、同第32号、同第34号、同第36号、同第37号、同第40号、同第41号、同第43号、同第45号、同第50号、同第52号の3、同第54号、同第58号、同第61号、同第63号、同第65号、同第69号の3、同第73号、同第77号から同第80号まで、同第87号、同第97号の2、同第99号、同第100号、同第102号、同第112号、同第117号、同第125号、同第128号、同第129号、同第152号、同第154号から同第156号まで、同第158号、同第159号、陳情第4号、第5号、第8号、第9号、第14号から第16号まで、第18号、第21号、第24号、第26号の3、第28号、第32号及び第33号

- 14 閉会中継続審査(調査)について

出 席

委 員 長	前 島 明 男 君
副 委 員 長	辻 野 ヒロ子 君
委 員	仲 田 弘 毅 君
	親 川 盛 一 君
	伊 波 常 洋 君
	仲 里 利 信 君
	狩 俣 信 子 君
	兼 城 賢 次 君
	比 嘉 京 子 君
	前 田 政 明 君
	赤 嶺 昇 君

説明員の職、氏名

参 考 人 (沖縄盲学校を「視覚特別支援学校」
として存続を求める問題について)
沖縄盲学校の未来
を考える会長 仲 川 福 俊 君

補 助 者 (")
県立沖縄盲学校
生徒保護者代表 安 室 悦 子 君

補 助 者 (")
県立沖縄盲学校
生徒保護者代表 平 良 真由美 君

補 助 者 (")
県立沖縄盲学校
退職教諭代表 山 城 初 子 君

補 助 者 (")
県立沖縄盲学校
教 諭 代 表 新 垣 京 子 君

補 助 者 (")
沖縄盲学校の未来を
考える会事務局職員 中 本 与 一 君

補 助 者 (")
沖縄盲学校の未来を
考える会事務局職員 福 里 実 君

参 考 人 (陳 情 第 3 3 号)
沖縄ろう学校
P T A 会 長 洲 鎌 八重子 君

補 助 者 (")
沖 縄 県 聴 覚
障 害 者 協 会 長 比 嘉 豪 君

補 助 者 (")

沖縄県聴覚障害児
を持つ親の会長 真栄城 守 信 君

補 助 者 (")
県立沖縄ろう学
校生徒保護者 大 濱 美 和 君

補 助 者 (")
県立沖縄ろう
学校同窓会員 我喜屋 健 君

補 助 者 (")
県立沖縄ろう
学 校 教 諭 船 越 裕 輝 君

審査概要

沖縄盲学校を「視覚特別支援学校」として存続
を求める問題について及び陳情第33号について、
参考人から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案の採決に先立ち、乙第12号議案、乙
第13号議案、乙第15号議案及び乙第18号議案に対
して、共産党所属委員から反対の意見が表明され
た。

次に、議案10件を採決した結果、別掲のとおり
決定した。

次に、陳情105件を採決した結果、別掲のとおり
決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別
掲のとおり決定した。

なお、「国民医療を求める意見書」を別掲のとおり
提出することになった。

文教厚生委員会議案処理一覧表

イ 処理 (11件)

(先議)

議案番号	議 案 名	議 決 の 結 果
乙 第 1 4 号	沖縄県立看護大学条例及び沖縄県立看護大学授業料等の徴収に関する条例の一部を改正する条例	全 会 一 致 原 案 可 決

議案番号	議 案 名	議 決 の 結 果
乙 第 8 号	沖縄県立県民アートギャラリーの設置及び管理に関する条例を廃止する条例	全 会 一 致 原 案 可 決
乙 第 9 号	沖縄県公害審査会の紛争処理の手續に要する費用に関する条例の一部を改正する条例	〃

議案番号	議案名	議決の結果
乙第10号	沖縄県介護福祉士等修学資金貸与条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決
乙第12号	沖縄県後期高齢者医療財政安定化基金条例	委員長裁決 原案可決
乙第13号	沖縄県立看護学校の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	多数 原案可決
乙第15号	沖縄県国民健康保険調整交付金条例の一部を改正する条例	委員長裁決 原案可決
乙第18号	沖縄県学校職員定数条例の一部を改正する条例	多数 原案可決
乙第19号	沖縄県スポーツ振興審議会条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決
乙第20号	沖縄県奥武山総合運動場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	〃
乙第24号	損害賠償額の決定について	全会一致 可決

文教厚生委員会陳情処理一覧表

イ 処理 (16件)

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
第36号 (継続)	平成19年 3月13日	発達障害児支援（特別支援教育）に関する陳情	沖縄県LD児・者親の会「はばたき」 代表 岡崎 綾子	採択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置（知事及び教育委員会）
第41号 (継続)	平成19年 3月19日	30人以下学級の早期実現を求める陳情	沖縄県女性団体連絡協議会 会長 安里 千恵子	〃	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置（教育委員会）
第102号 (継続)	平成19年 8月28日	「30人以下学級実現」に関する陳情	沖縄県教職員組合 中央執行委員長 大浜 敏夫	〃	〃
第154号 (継続)	平成19年 12月3日	「うつ病デイケア」の存続と拡充に関する陳情	沖縄県外来精神科医会 会長 知念 襄二	〃	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置（知事）
第156号 (継続)	平成19年 12月3日	「うつ病デイケア」の存続を求める陳情	沖縄産業メンタルヘルス研究会 代表世話人 山本 和儀	〃	〃
第159号 (継続)	平成19年 12月5日	30人以下学級の早期実現を求める陳情	新日本婦人の会沖縄県本部 会長 前田 芙美子	〃	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置（教育委員会）

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
第4号	平成19年 12月13日	妊婦HIV抗体スクリーニングに対する公費補助継続に関する陳情	沖縄県医師会 会長 宮城 信雄 外2人	採択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
第8号	平成19年 12月25日	「国民医療を守る沖縄県民集会」決議事項の意見書提出を求める陳情	沖縄県医療推進協議会 沖縄県医師会 会長 宮城 信雄	〃	〃
第15号	平成20年 2月8日	安田診療所の早期再開に関する陳情	国頭村安田区長 知念 茂夫	〃	〃
第16号	平成20年 2月13日	県立南部医療センター・こども医療センター「こころの診療科」の診療体制整備のための専門スタッフの増員と全人的な小児医療の構築を求める陳情	非営利組織団体 はっぴいバルーン 代表者 福地 ツユ子	〃	〃
第18号	平成20年 2月13日	沖縄盲学校を「視覚特別支援学校」として存続を求める陳情	「沖縄盲学校の未来を考える会」 会長 仲川 福俊	〃	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(教育委員会)
第24号	平成20年 2月25日	沖縄県総合精神保健福祉センターうつ病デイケアの存続・拡充に関する陳情	グローバル・ハート・ブレイン 大城 正	〃	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
第26号 の3	平成20年 2月27日	離島・過疎地域振興に関する陳情	沖縄県離島振興協議会 会長 仲村 三雄 外1人	〃	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事及び教育委員会)
第28号	平成20年 2月29日	30人以下学級の実現を求める陳情	第48回「母と女性教職員会」中央集会 代表 伊佐 冴子	〃	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(教育委員会)
第32号	平成20年 3月11日	沖縄学生会館の存続に関する陳情	沖縄学生会館寮生父母 一同 代表 下地 宏和 外1人	〃	〃
第33号	平成20年 3月11日	沖縄ろう学校を「聴覚特別支援学校」として存続を求める陳情	沖縄ろう学校PTA 会長 洲鎌 八恵子 外4人	〃	〃

ロ 審査未了 (84件)

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名
第49号 (継続)	平成16年 3月31日	西表島浦内地区のトゥドゥマリ浜(通称月が浜)におけるリゾート施設営業の見直しと環境影響評価の実施を求める陳情	日本ベントス学会自然環境保全委員会 委員長 岩崎 敬二
第58号 (継続)	平成16年 4月28日	男女平等社会を目指し、「ジェンダーフリー教育」を推進することに関する陳情	沖縄県教職員組合 中央執行委員長 兼城 功 外1人
第59号 の2 (継続)	平成16年 4月28日	離島・過疎地域振興に関する陳情	沖縄県離島振興協議会 会長 島袋 清徳 外1人
第68号 (継続)	平成16年 6月28日	県立高校敷地内の市有地一括買い上げに関する陳情	石垣市議会議長 知念 辰憲
第127号 (継続)	平成16年 10月13日	三位一体改革に関する陳情	沖縄県医師会 会長 稲富 洋明
第129号 (継続)	平成16年 10月15日	男女平等社会を目指し、「ジェンダーフリー教育」を推進するための陳情	沖縄県教職員組合 中央執行委員長 兼城 功
第132号 (継続)	平成16年 10月28日	男女平等社会を目指し、「ジェンダーフリー教育」を推進するための陳情	沖縄県教職員組合島尻支部 執行委員長 田中 信規外1人
第133号 (継続)	平成16年 10月28日	デポジット制度適用の条例化に関する陳情	仲西中学校3年2組F班 金村 絵梨香外5人
第137号 (継続)	平成16年 11月8日	「沖縄県与那国町新川沖の海底遺跡」の遺跡認定を求める陳情	琉球大学海底調査団 団長 木村 政昭
第140号 (継続)	平成16年 11月15日	沖縄県与那国島海底遺跡の遺跡認定に関する陳情	東京大学海洋研究所 沖縄水中文化遺産研究会 代表 石井 輝秋
第2号 (継続)	平成16年 12月17日	与那国町の海底遺跡認定に関する陳情	与那国町観光協会 会長 尾辻 吉兼
第5号 (継続)	平成17年 1月11日	医療廃棄物不法焼却による健康被害の救済等に関する陳情	棚原区医療ゴミ違法焼却問題を考える会 設立準備会 代表世話人 比嘉 照彦外4人
第13号 (継続)	平成17年 2月14日	個人墓の設置許可に伴う「墓地、埋葬等に関する法律施行細則」の厳守に関する陳情	那覇市松川451-5 當間 孝太郎外3人
第76号 (継続)	平成17年 6月14日	環境美化に関する条例の制定を求める陳情	沖縄市安慶田4-17-7 瑞慶山 洋子
第77号 (継続)	平成17年 6月14日	新たな処分場建設に対する営業許可の取り消しに関する陳情	大浦自治会 会長 大浦 敏光外1人
第113号 (継続)	平成17年 8月29日	崎山産廃処理場の焼却炉の撤去に関する陳情	大浦自治会 会長 大浦 敏光外1人
第129号 (継続)	平成17年 9月28日	高度・多機能病院(仮称)への法的制限のある検体検査の外部委託導入に反対する陳情	沖縄県職員労働組合 執行委員長 比嘉 勝太

陳情番号	受 理 年月日	件 名	陳 情 者 名
第156号 (継続)	平成17年 11月21日	「母子支援金扶助制度」の導入を求める陳情	石垣市新栄町16番地の14 下地 佳子外1人
第158号 (継続)	平成17年 11月22日	株式会社沖広産業の管理型産業廃棄物最終処分場建設計画の撤回を求める陳情	読谷村長 安田 慶造
第159号 (継続)	平成17年 11月22日	株式会社沖広産業による管理型産業廃棄物最終処分場建設計画の撤回を求める陳情	読谷村都屋区長 阿波根直則外3人
第171号 の 3 (継続)	平成17年 11月29日	県民の命と暮らしを守る陳情	沖縄県労働組合総連合 議長 長浜 正光 外3人
第173号 (継続)	平成17年 11月30日	患者・国民負担増の中止と「保険で安心してかかれる医療」に関する陳情	沖縄県社会保障推進協議会 会長 新垣 安男
第178号 (継続)	平成17年 12月2日	「新沖縄県行政システム改革大綱」に伴う12沖縄県立福祉施設の民営化に係る県(総務部)方針の一部撤回を求める陳情	沖縄県社会福祉事業団職員労働組合 執行委員長 金城 敏彦外4人
第 4 号 (継続)	平成18年 1月17日	管理型産業廃棄物最終処分場設置に反対する陳情	読谷村議会議長 前田 善輝
第 2 4 号 (継続)	平成18年 3月3日	管理型産業廃棄物処理施設建設に関する陳情	沖縄クリスチヤンスクールイ ンターナショナル 学校長 ハードリー・ランダル・ジャ ック外9人
第 2 5 号 (継続)	平成18年 3月6日	福祉有償運送に関する陳情	特定非営利活動法人 沖縄県 自立生活センター イルカ 理事長 新門 登外3人
第 2 6 号 (継続)	平成18年 3月6日	福祉有償運送に関する陳情	療育ファミリーサポートほほ えみ 代表者 小浜ゆかり
第 3 1 号 (継続)	平成18年 3月13日	宮古保健所における企画調整班見直しに関する陳情	重度心身障害者小規模作業所 なんくる 代表者 友利 雅代
第 3 5 号 (継続)	平成18年 3月23日	県立病院の医療体制に関する陳情	沖縄県婦人連合会 会長 小渡 ハル子
第 3 7 号 (継続)	平成18年 4月4日	「2年課程通信制」養成所の早期開設を求める陳情	うるま市議会議長 崎原 弘
第 4 2 号 の 2 (継続)	平成18年 4月12日	医療改悪や庶民大增税をやめ、最低保障年金制度の実現を 求める陳情	全日本年金者組合沖縄県本部 執行委員長 照喜名 朝寿
第 4 3 号 (継続)	平成18年 4月12日	安全・安心の医療と看護の実現のため医師・看護師等の増 員を求める陳情	沖縄県医療労働組合連合会 執行委員長 宮城 常和

陳情番号	受 理 年月日	件 名	陳 情 者 名
第 4 4 号 の 3 (継続)	平成18年 4月14日	離島・過疎地域振興に関する陳情	沖縄県離島振興協議会 会長 仲村 三雄外 1 人
第 6 4 号 (継続)	平成18年 6月29日	県立高校授業料の減額・免除制度の拡充と改善を求める陳情	第11回沖縄県母親大会 実行委員長 仲松 泰子
第 6 7 号 (継続)	平成18年 6月29日	「緩和ケア」病棟に関する陳情	宗教法人セブンスデーアドベンチスト教団アドベンチスト メディカルセンター 院長 松本・ノリス・ヨシヒコ
第 6 9 号 の 2 (継続)	平成18年 6月30日	「県民の自殺対策」及び「県職員の自殺・休職者急増の異常状態」に関する陳情	沖縄県職員労働組合 執行委員長 真喜志 功
第 7 1 号 (継続)	平成18年 7月3日	県立宮古病院の脳神経外科医の確保に関する陳情	宮古島市議会議長 友利 恵一
第 7 2 号 (継続)	平成18年 7月4日	入院重度心身障害者への食費半額補助継続に関する陳情	うるま市議会議長 崎原 弘
第 8 1 号 (継続)	平成18年 7月31日	入院重度心身障害者への食費半額補助継続に関する陳情	沖縄市議会議長 浜比嘉 勇
第 8 4 号 (継続)	平成18年 8月15日	沖縄野草、クワンソウの商標「眠れ草」使用に関する陳情	那覇市三原1-10-40 渡嘉敷 哲
第 9 1 号 (継続)	平成18年 9月1日	高次脳機能障害者に対する支援施策に関する陳情	脳損傷友の会 ゆい沖縄 会長 宮城 末子
第 9 2 号 (継続)	平成18年 9月4日	「肝炎問題の早期全面解決とウイルス性肝炎患者の早期救済を求める意見書」の提出を求める陳情	薬害肝炎全国原告団 代表 山口 美智子
第 9 3 号 (継続)	平成18年 9月4日	医療機関によるカルテ廃棄の阻止に向けた働きかけに関する陳情	薬害肝炎全国原告団 代表 山口 美智子
第 9 8 号 (継続)	平成18年 9月25日	重度心身障害者（児）への入院時食事療養費半額補助に関する陳情	宮古島市議会議長 友利 恵一
第 1 1 3 号 (継続)	平成18年 12月7日	准看護師が看護師の受験資格を得るための「2年課程通信制」養成所の早期開設を求める陳情	那覇市議会議長 久高 将光
第 1 2 3 号 (継続)	平成18年 12月13日	県立北部病院附属安田診療所の存続を求める陳情	国頭村議会議長 仲井間 宗明
第 4 号 (継続)	平成18年 12月22日	沖縄県立北部病院附属古宇利診療所の存続に関する陳情	今帰仁村議会議長 喜屋武 治樹
第 1 7 号 (継続)	平成19年 2月20日	沖縄県口腔衛生センター歯科診療所における補助金増額に関する陳情	社団法人 沖縄県歯科医師会 会長 高嶺 明彦
第 1 9 号 (継続)	平成19年 2月21日	パーキンソン病の特定疾患医療費補助縮小に関する陳情	全国パーキンソン病友の会 沖縄県支部長 比嘉 廣好

陳情番号	受 理 年月日	件 名	陳 情 者 名
第 2 3 号 (継続)	平成19年 2月28日	沖縄県の文化財体制を強化し、文化財指定をふやすことを求める陳情	那覇市首里石嶺町3-117-10 安次富 長昭外 2人
第 2 5 号 (継続)	平成19年 3月 1日	株式会社沖広産業の管理型産業廃棄物最終処分場建設計画に反対する陳情	医療生協読谷支部 支部長 伊佐 眞政
第 2 6 号 (継続)	平成19年 3月 1日	株式会社沖広産業の産廃最終処分場建設計画の中止・撤回を求める陳情	日本共産党読谷村委員会 伊佐 眞武
第 2 8 号 (継続)	平成19年 3月 2日	学校給食及び就学援助金に対する県独自の補助を求める陳情	新日本婦人の会沖縄県本部 会長 前田 芙美子
第 2 9 号 (継続)	平成19年 3月 2日	子供の医療費助成に関する陳情	新日本婦人の会沖縄県本部 会長 前田 芙美子
第 3 2 号 (継続)	平成19年 3月 5日	浦添市への産業廃棄物最終処分場建設に反対する陳情	浦添市議会議長 佐和田 直
第 3 4 号 (継続)	平成19年 3月 8日	「教育立県」を県是にすることを求める陳情	那覇市樋川1-1-47 羽地ビル3階 福島特許事務所 福島 康文
第 3 7 号 (継続)	平成19年 3月13日	児童の精神科治療を安心して行えるよう臨床心理士の配置に関する陳情	NPO法人こども医療支援わらびの会 理事長 真栄田 篤彦
第 4 0 号 (継続)	平成19年 3月19日	全国一斉学力テストに関する陳情	沖縄県女性団体連絡協議会 会長 安里 千恵子
第 4 3 号 (継続)	平成19年 3月19日	国保の充実及び国民の暮らしを守ることを求める陳情	沖縄県女性団体連絡協議会 会長 安里 千恵子
第 4 5 号 (継続)	平成19年 4月 4日	琉球王国三殿内の宮廷復興に関する陳情	琉球王国三殿内宮廷復興会 会長 城間 清範外 3人
第 5 0 号 (継続)	平成19年 4月17日	サッカー専用スタジアムの早期建設に関する陳情	社団法人 沖縄県サッカー協会 会長 伊江 朝陸
第 5 2 号 の 3 (継続)	平成19年 4月25日	離島・過疎地域振興に関する陳情	沖縄県離島振興協議会 会長 仲村 三雄外 1人
第 5 4 号 (継続)	平成19年 5月 9日	県に対する行政不服審査申し立てへの対応を求める陳情	那覇市首里平良町1-8 豊里 和司
第 5 8 号 (継続)	平成19年 5月24日	株式会社倉敷環境の産業廃棄物焼却処理施設の建設に反対する陳情	沖縄市池原自治会 会長 玉城 勇
第 6 3 号 (継続)	平成19年 6月 1日	国民医療を守ることを求める陳情	沖縄県医療推進協議会 沖縄県医師会会長 宮城 信雄
第 6 5 号 (継続)	平成19年 6月11日	国民の医療を守る沖縄県民集会における決議に関する陳情	沖縄県医療推進協議会長 沖縄県医師会会長 宮城 信雄

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名
第69号 の3 (継続)	平成19年 6月15日	青年の雇用状況の改善を求める陳情	日本民主青年同盟沖縄県委員会 県委員長 小松 直幸
第73号 (継続)	平成19年 6月21日	(株)倉敷環境の産業廃棄物処理焼却施設建設に関する陳情	倉敷ダム流域振興促進協議会 会長 池原 秀明
第77号 (継続)	平成19年 6月26日	県立北部病院附属安田診療所の再開要請に関する陳情	国頭村安田区長 知念 茂夫
第78号 (継続)	平成19年 6月26日	県立北部病院附属安田診療所の再開要求に関する陳情	国頭村安波区長 當山 光健
第79号 (継続)	平成19年 6月26日	安田診療所の存続に関する陳情	国頭村楚洲区長 新城 澄男
第80号 (継続)	平成19年 6月27日	教師の補充採用(臨時的任用)の機会均等と公平さと採用制度そのもの見直しを求める陳情	西原町翁長240-4-202 石田 辰夫
第87号 (継続)	平成19年 7月11日	「公共関与による産業廃棄物最終処分場に関する事業」に反対する陳情	名護市安和区 区長 比嘉 正安外2人
第97号 の2 (継続)	平成19年 8月22日	蔡温橋道路改修工事が原因で河川がはんらんしたことによる被害者補償を求める陳情	安里川はんらん被害者の会 代表 大城 利彦
第99号 (継続)	平成19年 8月28日	義務教育国庫負担堅持及び2分の1復元を求める陳情	沖縄県教職員組合 中央執行委員長 大浜 敏夫
第100号 (継続)	平成19年 8月28日	「労働安全衛生委員会」の設置を求める陳情	沖縄県教職員組合 中央執行委員長 大浜 敏夫
第112号 (継続)	平成19年 9月20日	「栄養教諭」の配置促進に関する陳情	沖縄県学校栄養士会 会長 根川 文枝外1人
第117号 (継続)	平成19年 9月26日	集中豪雨による被害救済を求める陳情	メゾン高倉安里管理組合 理事長 山内 康三
第125号 (継続)	平成19年 9月28日	子供の医療費助成制度に関する陳情	新日本婦人の会沖縄県本部 会長 前田 芙美子
第128号 (継続)	平成19年 10月1日	土地賃貸料の支払いを求める陳情	南方原共有地会(パインスク会) 会長 土原 博邦
第129号 (継続)	平成19年 10月17日	水質汚濁防止法による排水基準を定める省令の対象業種から旅館業等を除外することを求める陳情	沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合 理事長 宮里 一郎外1人
第152号 (継続)	平成19年 11月16日	2008年4月実施の後期高齢者医療制度の実施中止と抜本的な見直しを求める陳情	沖縄県社会保障推進協議会 会長 新垣 安男
第155号 (継続)	平成19年 12月3日	「アイヌ民族に関する総合的施策確立のため国に審議機関設置を求める意見書」の採択を求める陳情	社団法人 北海道ウタリ協会 理事長 加藤 忠
第158号 (継続)	平成19年 12月4日	戦争遺跡の保存・指定に関する陳情	沖縄平和ネットワーク 代表 村上 有慶

文教厚生委員会閉会中継続 審査（調査）事件一覧

- 1 陳情平成19年第61号 珊瑚舎スコーレ夜間中学校に関する陳情
- 2 陳情第5号 沖縄県立図書館八重山分館の廃止撤回を求める陳情
- 3 陳情第9号 沖縄県立図書館八重山分館の廃止撤回を求める陳情
- 4 陳情第14号 沖縄県立浦添看護学校の存続及び拡充を求める陳情
- 5 陳情第21号 県立浦添看護学校の存続に関する陳情
- 6 消費者保護及び県民生活について（所管事務調査）
- 7 県民文化について（所管事務調査）
- 8 青少年及び交通安全問題について（所管事務調査）
- 9 公害防止及び環境保全について（所管事務調査）
- 10 社会福祉及び社会保障について（所管事務調査）
- 11 医療及び保健衛生について（所管事務調査）
- 12 教育及び学術文化について（所管事務調査）
- 13 平和について（所管事務調査）
- 14 男女共同参画について（所管事務調査）

国民医療を求める意見書

我が国では、昭和36年から国民健康保険制度が施行され、だれでも、いつでも、どこでも、公平かつ平等に安心して医療を受けられるようになり、その結果、平均寿命や健康寿命が世界最高水準を実現するなど恩恵を受けてきた。

その一方で、少子・高齢化の急速な進展、医療ニーズの多様化、医療の高度化・専門化など我が国の医療を取り巻く環境の急激な変化が進むとともに、全国的に医師不足が深刻な社会問題となっている。

特に、多くの離島を抱える本県では、離島・僻地の診療所等の地域医療に従事する医師や看護師が慢性的に不足するとともに、拠点病院においても産婦人科や耳鼻咽喉科等の特定診療科における医師が不足し、休科に追い込まれる事態となっている。

このため、これまで県内の医療機関と医師養成機関等が連携して県内外からの医師確保に努めた結果、一部地域では一定程度医師が確保されたものの根本的な医師不足問題の解消には至ってなく、今後も医師・看護師不足の慢性化が懸念されている。

このような状況を改善するためには、沖縄県だけの取り組みでは限界があり、国の医療制度の中で抜本的に改善することが必要である。

よって、政府におかれては、国民皆保険制度を堅持し、社会保障制度の充実につながる制度改正を行い、国民が安全で質の高い医療を公平に受けられるよう、下記事項の実現について強く要望する。

記

- 1 地域医療を守るため、必要な財源を確保すること。
- 2 社会保障の理念に基づいた国民皆保険制度を堅持すること。
- 3 医師及び看護師等の不足を解消し、安心できる地域医療体制を確保すること。
- 4 高齢者のための療養施設を十分確保するとともに、十分な受診機会の確保に努めること。
- 5 医療費の患者負担を軽減させ、医療格差の解消を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年3月26日

沖縄県議会

内閣総理大臣	} あて
総務大臣	
財務大臣	
厚生労働大臣	
沖縄及び北方対策担当大臣	

土木委員会 委員会記録

(1)

◎平成20年2月28日(木曜日)

開会 午後5時8分

散会 午後5時10分

場 所 第3委員会室
議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長 小 渡 亨 君
副 委 員 長 照 屋 守 之 君
委 員 浦 崎 唯 昭 君
外 間 盛 善 君
新 里 米 吉 君
高 嶺 善 伸 君
内 間 清 六 君
金 城 勉 君
奥 平 一 夫 君

欠 席

上 原 賢 一 君
新 川 秀 清 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成20年3月18日(火曜日)

開 会 午前10時3分

散 会 午後4時23分

場 所 第3委員会室
議 題

- 1 乙第17号議案 沖縄県道路整備・都市モノレール建設基金条例の一部を改正する条例
- 2 乙第22号議案 訴えの提起について
- 3 乙第23号議案 照明灯倒壊事故に関する和解等について
- 4 乙第26号議案 中部流域下水道の維持管理に要する負担金の改定について
- 5 乙第27号議案 中城湾流域下水道の維持管理に要する負担金の改定について
- 6 乙第28号議案 中城湾南部流域下水道の維持管理に要する負担金の改定について
- 7 乙第29号議案 公共下水道の幹線管渠等の設置に係る事業の執行に伴う負担金の徴収について
- 8 乙第31号議案 指定管理者の指定について
- 9 乙第32号議案 指定管理者の指定について
- 10 陳情平成16年第92号、同第104号、同第116号、同第151号、陳情平成17年第14号、同第24号の2、同第25号、同第31号、同第61号、同

第110号、同第112号、同第144号、同第171号の4、同第175号、同第179号、陳情平成18年第3号、同第44号の4、同第62号、同第79号の2、同第80号の2、同第82号、同第97号の2、同第99号、同第114号、同第118号、同第120号、陳情平成19年第15号の2、同第35号、同第38号、同第44号、同第52号の4、同第95号、同第97号の3、同第111号の4、同第116号、同第117号の2、同第119号、同第153号、陳情第10号、第11号、第22号、第26号の4及び第30号

11 審査日程の変更について(追加議題)

出 席

委 員 長 小 渡 亨 君
副 委 員 長 照 屋 守 之 君
委 員 浦 崎 唯 昭 君
新 里 米 吉 君
高 嶺 善 伸 君
新 川 秀 清 君
内 間 清 六 君
金 城 勉 君
奥 平 一 夫 君

欠 席

上 原 賢 一 君
外 間 盛 善 君

説明員の職、氏名

土木建築部長 首 里 勇 治 君
土木企画統括監 中 村 浩 君
土木企画課長 上 原 兼 治 君
道路街路課長 仲 田 文 昭 君
道路管理課長 砂 川 勝 彦 君
海岸防災課長 与那覇 義 博 君
港湾課長 末 吉 健 作 君
下水道課長 桑 江 良 光 君
都市計画・モノレール課長 赤 嶺 正 廣 君
住宅課長 喜屋武 博 行 君
施設建築課長 新 里 榮 治 君
企業局長 花 城 順 孝 君

審査概要

乙第17号議案、乙第22号議案、乙第23号議案、乙第26号議案から乙第29号議案まで、乙第31号議案及び乙第32号議案について土木建築部長から説明を聴取した後、質疑に入り、乙第17号議案につ

いては、質疑なし。

乙第22号議案については、指定管理者制度導入後の家賃徴収率等の改善状況、他都道府県の家賃徴収率の状況、家賃の滞納金額及び滞納期間、例年と比べ家賃の滞納金額が少ない理由、訴えの通知後の家賃収納見込み額等について質疑が行われた。

乙第23号議案については、照明灯に亀裂が生じたときの台風4号の風速、台風直後の施設点検状況、照明灯の設置時期、耐用年数、事故発生から議案提案まで時間を要した理由等について質疑が行われた。

乙第26号議案から乙第28号議案までについては、下水道事業特別会計の起債残高状況、各流域ごとの下水道使用料の内訳、下水道使用料値上げの住民説明状況、値上げによる収入見込み額、再値上げの可能性、下水道管渠延長計画の有無、下水道普及率、一般会計からの繰入金と負担金の関係、負担金に係る他都道府県との比較状況、市町村の対応状況、本土復帰前に米国民政府が敷設した下水道の整備状況等について質疑が行われた。

乙第29号議案については、国庫補助金額と負担金徴収の関係、後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律に基づく過疎市町村の制度利用状況、大宜味村、座間味村及び竹富町の下水道普及率、財政状況、公共下水道の幹線管渠等の設置に係る事業費の財源内訳等について質疑が行われた。

乙第31号議案については、うるま市管理の過去3年間の利用状況と収支等の実績、指定管理者が管理する場合の課題、施設管理に必要な最低限の経費、施設の利用期間、うるま市と新たな指定管理者との違い、採算性と利用者数との関係、指定管理者の裁量の範囲等について質疑が行われた。

乙第32号議案については、指定管理者に係る選定の経緯、理由、応募状況、指定管理者制度導入後の3年間の総括、収益事業の範囲、実施根拠、安座真サンサンビーチの収支状況等について質疑が行われた。

次に、陳情42件について土木建築部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情1件について企業局長から説明を聴取した。

次に、審査日程の変更について協議し、決定し

た。

(3)

◎平成20年3月19日(水曜日)

開 会 午前10時8分

散 会 午前11時31分

場 所 第3委員会室

議 題

- 1 乙第17号議案 沖縄県道路整備・都市モノレール建設基金条例の一部を改正する条例
- 2 乙第22号議案 訴えの提起について
- 3 乙第23号議案 照明灯倒壊事故に関する和解等について
- 4 乙第26号議案 中部流域下水道の維持管理に要する負担金の改定について
- 5 乙第27号議案 中城湾流域下水道の維持管理に要する負担金の改定について
- 6 乙第28号議案 中城湾南部流域下水道の維持管理に要する負担金の改定について
- 7 乙第29号議案 公共下水道の幹線管渠等の設置に係る事業の執行に伴う負担金の徴収について
- 8 乙第31号議案 指定管理者の指定について
- 9 乙第32号議案 指定管理者の指定について
- 10 陳情平成16年第92号、同第104号、同第116号、同第151号、陳情平成17年第14号、同第24号の2、同第25号、同第31号、同第61号、同第110号、同第112号、同第144号、同第171号の4、同第175号、同第179号、陳情平成18年第3号、同第44号の4、同第62号、同第79号の2、同第80号の2、同第82号、同第97号の2、同第99号、同第114号、同第118号、同第120号、陳情平成19年第15号の2、同第35号、同第38号、同第44号、同第52号の4、同第95号、同第97号の3、同第111号の4、同第116号、同第117号の2、同第119号、同第153号、陳情第10号、第11号、第22号、第26号の4及び第30号
- 11 閉会中継続審査(調査)について

出 席

委 員 長 小 渡 享 君

副 委 員 長 照 屋 守 之 君

委 員 浦 崎 唯 昭 君

外 間 盛 善 君

新 里 米 吉 君
 高 嶺 善 伸 君
 新 川 秀 清 君
 金 城 勉 君
 奥 平 一 夫 君

欠 席

上 原 賢 一 君
 内 間 清 六 君

審査概要

議案9件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情43件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

土木委員会議案処理一覧表

イ 処理（9件）

議案番号	議案名	議決の結果
乙第17号	沖縄県道路整備・都市モノレール建設基金条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決
乙第22号	訴えの提起について	全会一致 可決
乙第23号	照明灯倒壊事故に関する和解等について	〃
乙第26号	中部流域下水道の維持管理に要する負担金の改定について	〃
乙第27号	中城湾流域下水道の維持管理に要する負担金の改定について	〃
乙第28号	中城湾南部流域下水道の維持管理に要する負担金の改定について	〃
乙第29号	公共下水道の幹線管渠等の設置に係る事業の執行に伴う負担金の徴収について	〃
乙第31号	指定管理者の指定について	〃
乙第32号	指定管理者の指定について	〃

土木委員会陳情処理一覧表

ロ 審査未了（41件）

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名
第92号 (継続)	平成16年 7月27日	公共工事に伴う建築資材の運送に関する陳情	社団法人沖縄県トラック協会 会長 島袋 用康
第104号 (継続)	平成16年 9月7日	上野村の緊急的課題に関する陳情	上野村長 川田正一
第116号 (継続)	平成16年 9月24日	沖縄都市モノレール延長の早期実現に関する陳情	那覇市議会議長 我那覇 生隆
第151号 (継続)	平成16年 12月7日	プレハブ仮設校舎等の分離分割発注に関する陳情	沖縄県プレハブ建設業協会 会長 新垣 盛範

陳情番号	受 理 年月日	件 名	陳 情 者 名
第14号 (継続)	平成17年 2月17日	「歩道橋設置」に関する陳情	銘苧小学校開校準備委員会 委員長 井上 正邦外3人
第24号 の 2 (継続)	平成17年 2月28日	琉球がわらの施工技術に関する陳情	沖縄県屋根左官業組合 会長 山城 富函
第25号 (継続)	平成17年 3月2日	再生路盤材の活用に関する陳情	有限会社 石森開発 代表取締役 石原 昌照
第31号 (継続)	平成17年 3月3日	一般県道那覇宜野湾線の改修に関する陳情	一般県道那覇宜野湾線の改修 を考える会 代表 東江 安江
第61号 (継続)	平成17年 4月18日	村道辺野喜楚洲線の早期整備を求める陳情	国頭村議会議長 金城 利光
第110号 (継続)	平成17年 8月10日	伊平屋・伊是名架橋早期建設に関する陳情	沖縄県商工会連合会 会長 荻堂 盛秀
第112号 (継続)	平成17年 8月26日	伊平屋・伊是名架橋早期建設に関する陳情	伊是名村商工会 会長 喜納 政和
第144号 (継続)	平成17年 10月26日	北谷町トレーラーハウスに関する陳情	合資会社きゆなコイン 無限責任社員 喜友名 朝義
第171号 の 4 (継続)	平成17年 11月29日	県民の命と暮らしを守る陳情	沖縄県労働組合総連合 議長 長浜 正光外3人
第175号 (継続)	平成17年 12月1日	泡瀬干潟の埋め立てに関する陳情	泡瀬干潟を守る連絡会 共同代表 内間 秀太郎外2人
第179号 (継続)	平成17年 12月2日	屋外広告物条例の告示第148号における「電柱広告の県道 全区間禁止」の見直しに関する陳情	沖縄県電柱広告連絡協議会 会長 玄番 茂雄外30人
第 3 号 (継続)	平成17年 12月21日	漫湖の眺望及び環境改善に関する陳情	漫湖公園を活用し、健康増進 をはかる有志の会 代表 宮城 康亘外2人
第44号 の 4 (継続)	平成18年 4月14日	離島・過疎地域振興に関する陳情	沖縄県離島振興協議会 会長 仲村 三雄外1人
第62号 (継続)	平成18年 6月28日	「公共工事における賃金確保法」(公契約法)の制定に関 する陳情	日本労働組合総連合沖縄県連 合会 会長 狩俣 吉正外1人
第79号 の 2 (継続)	平成18年 7月27日	伊是名村の自立発展の推進に関する陳情	伊是名村長 前田 政義
第80号 の 2 (継続)	平成18年 7月28日	伊平屋村の地域振興に関する陳情	伊平屋村長 西銘 真助

陳情番号	受 理 年月日	件 名	陳 情 者 名
第 8 2 号 (継続)	平成18年 8月1日	公共工事に伴う資材運搬に関する陳情	社団法人 沖縄県トラック協会 会長 島袋 用康
第 9 7 号 の 2 (継続)	平成18年 9月12日	トンネルじん肺根絶を求める陳情	全日本建設交運一般労働組合 沖縄県本部 執行委員長 東江 勇外 2人
第 9 9 号 (継続)	平成18年 9月25日	前泊港内避難港（フェリーバース）の整備に関する陳情	伊平屋村議会議長 西江 喜進
第114号 (継続)	平成18年 12月8日	豊見城市「字高安中心市街地土地地区画整理事業計画」に関する陳情	字高安前原都市計画道路整備 促進協議会 会長 外間 剛
第118号 (継続)	平成18年 12月11日	沖縄県海砂利採取要綱に基づく許可に関する陳情	那覇市沿岸漁業協同組合 代表理事組合長 山川 義昭 外 2人
第 1 5 号 の 2 (継続)	平成19年 2月19日	座礁船撤去対策に関する陳情	宮古島市長 伊志嶺 亮
第 3 5 号 (継続)	平成19年 3月9日	県道11号線（豊見城中央線）の早期実現に関する陳情	県道11号線バイパス高安通り 会 会長 宜保 行要外 4人
第 3 8 号 (継続)	平成19年 3月14日	沖縄都市モノレールの延長検討における浦添ルート案選択に関する陳情	浦添市議会議長 佐和田 直
第 4 4 号 (継続)	平成19年 3月20日	那覇市開南大通り（県道222号線）拡張整備計画に関する陳情	那覇市開南通り活性化促進協 議会 会長 崎濱 盛喜
第 5 2 号 の 4 (継続)	平成19年 4月25日	離島・過疎地域振興に関する陳情	沖縄県離島振興協議会 会長 仲村 三雄外 1人
第 9 5 号 (継続)	平成19年 8月16日	浸水被害に対する緊急支援措置に関する陳情	那覇市国際蔡温橋通り商店街 振興組合 理事長 外間 完造外 1人
第 9 7 号 の 3 (継続)	平成19年 8月22日	蔡温橋道路改修工事が原因で河川がはんらんしたことによる被害者補償を求める陳情	安里川はんらん被害者の会 代表 大城 利彦
第111号 の 4 (継続)	平成19年 9月20日	中小業者の経営振興の実現を目指す陳情	沖縄県商工団体連合会 会長 山川 恵吉
第116号 (継続)	平成19年 9月26日	水害の原因究明、今後の対策及び損害補償に関する陳情	サントピア牧志駅前管理組合 理事長 田場 正直

陳情番号	受 理 年月日	件 名	陳 情 者 名
第117号 の 2 (継続)	平成19年 9月26日	集中豪雨による被害救済を求める陳情	メゾン高倉安里管理組合 理事長 山内 康三
第119号 (継続)	平成19年 9月26日	企業局発注工事における地元企業の優先発注を求める陳情	中部電気工事業協同組合 理事長 大城 政明外2人
第153号 (継続)	平成19年 11月30日	県道11号字高安勢理客橋入口付近から旧役所前十字路までの優先整備に関する陳情	字高安前原都市計画道路整備 促進協議会 会長 宜保 義一
第10号	平成19年 12月26日	沖縄都市モノレールの延長検討における浦添ルート案選択を求める陳情	字高安前原都市計画道路整備 促進協議会 会長 宜保 義一
第11号	平成20年 1月17日	県道長山港佐良浜港線の早期整備に関する陳情	宮古島市長 伊志嶺 亮
第26号 の 4	平成20年 2月27日	離島・過疎地域振興に関する陳情	離島・過疎地域振興に関する 陳情 会長 仲村 三雄外1人
第30号	平成20年 3月10日	那覇市開南大通り（県道222号）の拡幅整備事業に係る地域活性化に関する陳情	那覇市開南通り活性化促進協 議会 会長 崎濱 盛喜

土木委員会閉会中継続 審査(調査)事件一覧

米軍基地関係特別委員会 委員会記録

- 1 陳情平成18年第120号 建設業談合問題への対応に関する陳情
- 2 陳情第22号 談合問題に係る損害賠償請求に関する陳情
- 3 道路、橋梁の整備事業について(所管事務調査)
- 4 港湾の整備事業について(所管事務調査)
- 5 空港の整備事業について(所管事務調査)
- 6 河川、海岸及び砂防の整備事業について(所管事務調査)
- 7 都市計画事業について(所管事務調査)
- 8 上下水道事業について(所管事務調査)
- 9 住宅環境の改善について(所管事務調査)
- 10 都市モノレールの整備事業について(所管事務調査)

(1)

◎平成20年2月13日(水曜日)

開 会 午後3時3分

散 会 午後5時7分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 軍使用土地、基地公害、演習、跡地利用計画等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立(在沖米海兵隊員による少女暴行事件について)
- 2 軍使用土地、基地公害、演習、跡地利用計画等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立(在沖米海兵隊員によるタクシー強盗致傷事件について)

出 席

委 員 長 親 川 盛 一 君

副委員長 岸本 恵光 君
 委員 佐喜真 淳 君
 新垣 良俊 君
 照屋 守之 君
 小渡 亨 君
 渡嘉敷 喜代子 君
 新川 秀清 君
 上原 章 君
 金城 勉 君
 喜納 昌春 君
 嘉陽 宗儀 君
 當間 盛夫 君

説明員の職、氏名

知事公室長 上原 昭 君
 基地対策課長 平良 宗秀 君
 教育庁教育指導統括監 金武 正八郎 君
 警察本部刑事部長 日高 清晴 君

審査概要

在沖米海兵隊員による少女暴行事件について及び在沖米海兵隊員によるタクシー強盗致傷事件について知事公室長、教育庁教育指導統括監及び警察本部刑事部長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

なお、「在沖米海兵隊員による少女暴行事件に関する意見書」及び「同抗議決議」を別掲のとおり提出することになった。

(2)

◎平成20年2月28日(木曜日)

開会 午後5時13分

散会 午後5時18分

場 所 第4委員会室

議 題

1 審査日程について

出 席

委員長 親川 盛一 君
 副委員長 岸本 恵光 君
 委員 佐喜真 淳 君
 新垣 良俊 君
 照屋 守之 君
 小渡 亨 君
 渡嘉敷 喜代子 君

上原 章 君
 金城 勉 君
 喜納 昌春 君
 嘉陽 宗儀 君
 當間 盛夫 君

欠 席

新川 秀清 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(3)

◎平成20年3月5日(水曜日)

開会 午前10時36分

散会 午前11時59分

場 所 第4委員会室

議 題

1 審査日程の変更について
 2 陳情第25号

出 席

委員長 親川 盛一 君
 副委員長 岸本 恵光 君
 委員 佐喜真 淳 君
 新垣 良俊 君
 照屋 守之 君
 小渡 亨 君
 渡嘉敷 喜代子 君
 新川 秀清 君
 上原 章 君
 金城 勉 君
 喜納 昌春 君
 嘉陽 宗儀 君
 當間 盛夫 君

説明員の職、氏名

知事公室長 上原 昭 君
 教 育 長 仲村 守和 君
 警察本部刑事部長 日高 清晴 君
 警察本部警務部
 広報相談課長 池村 松雄 君

審査概要

審査日程の変更について協議し、決定した。

次に、陳情1件について知事公室長及び警察本部警務部広報相談課長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

なお、陳情の取り扱いについて協議した結果、

持ち帰り検討することになった。

(4)

◎平成20年3月21日(金曜日)

開 会 午後1時1分
散 会 午後1時42分
場 所 第4委員会室
議 題

1 陳情第25号

出 席

委 員 長	親 川 盛 一 君
副 委 員 長	岸 本 恵 光 君
委 員	佐喜真 淳 君
	新 垣 良 俊 君
	照 屋 守 之 君
	小 渡 亨 君
	渡嘉敷 喜代子 君
	新 川 秀 清 君
	上 原 章 君
	金 城 勉 君
	喜 納 昌 春 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	當 間 盛 夫 君

審査概要

陳情第25号を採決した結果、別掲のとおり決定した。

(5)

◎平成20年3月24日(月曜日)

開 会 午前10時40分
散 会 午後2時45分
場 所 第4委員会室
議 題

1 陳情平成16年第114号、同第115号、同第118号、同第144号、同第154号、同第155号、陳情平成17年第7号の3、同第10号、同第15号、同第39号、同第64号、同第74号、同第85号、同第105号、同第123号、同第124号、同第127号、同第133号、同第145号、同第171号の5、同第180号、陳情平成18年第2号、同第6号、同第46号、同第49号、同第73号、同第95号、陳情平成19年第3号の2、同第7号、同第8号、同第10号、同第11号、同第13号、同第14号、同第16号、同第20号、同第46号、同第81

号、同第96号、同第103号、同第123号、同第124号、同第127号、同第130号、同第162号、陳情第1号から第3号まで、第6号、第12号、第13号、第17号、第23号、第25号及び第27号

2 閉会中継続審査(調査)について

出 席

委 員 長	親 川 盛 一 君
副 委 員 長	岸 本 恵 光 君
委 員	佐喜真 淳 君
	新 垣 良 俊 君
	照 屋 守 之 君
	小 渡 亨 君
	渡嘉敷 喜代子 君
	新 川 秀 清 君
	上 原 章 君
	金 城 勉 君
	喜 納 昌 春 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	當 間 盛 夫 君

説明員の職、氏名

知 事 公 室 長	上 原 昭 君
基 地 対 策 課 長	平 良 宗 秀 君
企 画 部 土 地 対 策 課 長	崎 山 国 重 君
文 化 環 境 部 環 境 企 画 統 括 監	友 利 弘 一 君
農 林 水 産 部 農 漁 村 基 盤 統 括 監	大 浜 逸 也 君
農 林 水 産 部 水 産 課 長	金 城 明 律 君
土 木 建 築 部 土 木 整 備 統 括 監	小 渡 良 彦 君
企 業 局 次 長	宮 里 章 君
教 育 庁 文 化 課 長	千 木 良 芳 範 君
警 察 本 部 刑 事 部 長	日 高 清 晴 君

審査概要

陳情55件について知事公室長、文化環境部環境企画統括監、農林水産部農漁村基盤統括監、土木建築部土木整備統括監、企業局次長、教育庁文化課長及び警察本部刑事部長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情55件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

米軍基地関係特別委員会陳情処理一覧表

ロ 審査未了（1件）

陳情番号	受 理 年月日	件 名	陳 情 者 名
第 25 号	平成20年 2月26日	米兵による「少女・婦女子への暴行事件に抗議する県民大会」の開催に関する陳情	社団法人 沖縄県婦人連合会 会長 小渡 ハル子

米軍基地関係特別委員会 閉会中継続審査(調査)事件一覧

- 1 陳情平成16年第114号 「沖国大米軍ヘリ墜落事故・緊急シンポジウムアピール文」の実現を求める陳情
- 2 陳情平成16年第115号 SACO合意の見直しと普天間基地の辺野古沖移設の再考を求める陳情
- 3 陳情平成16年第118号 ボーリング調査の中止と、「普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価方法書に関する意見の概要」の取り扱い等に関する陳情
- 4 陳情平成16年第144号 普天間基地の辺野古移設反対と県外・国外への移設を求める陳情
- 5 陳情平成16年第154号 ボーリング調査の中止と、「公共用財産使用協議」の同意取り消し、「普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価方法書」のつくり直しを求める陳情
- 6 陳情平成16年第155号 嘉手納基地周辺住民の爆音被害に関する陳情
- 7 陳情平成17年第7号の3 第54回婦人大会の宣言・決議の実現方に関する陳情
- 8 陳情平成17年第10号 合衆国軍隊の構成員等による被害補償に関する特別法の制定を求める陳情
- 9 陳情平成17年第15号 嘉手納基地の航空機騒音に関する陳情
- 10 陳情平成17年第39号 位置境界未確定地域の早期解決に関する陳情
- 11 陳情平成17年第64号 読谷補助飛行場用地に関する陳情
- 12 陳情平成17年第74号 普天間ヘリ部隊の嘉手納統合に反対する意見書並びに決議の採択を求める陳情
- 13 陳情平成17年第85号 環境影響評価法違反のボーリング調査の中止及び辺野古海上基地建設計画見直し並びに普天間基地の県内移設に反対する決議を採択することを求める陳情
- 14 陳情平成17年第105号 普天間飛行場ヘリ部隊の嘉手納基地への統合に断固反対する陳情
- 15 陳情平成17年第123号 基地の県内・国内たらい回しに反対し辺野古沖の基地建設の中止を政府に求める陳情
- 16 陳情平成17年第124号 米軍基地の再編強化に反対し、普天間基地の即時閉鎖と撤去を求める陳情
- 17 陳情平成17年第127号 「基地の県外移設」の決議を求める陳情
- 18 陳情平成17年第133号 「新たな基地の県内移設に反対する」決議を求める陳情
- 19 陳情平成17年第145号 新しい基地（妥協案）押しつけと本島北部への基地群の形成（パッケージ案）に断固拒否の意思表示を求める陳情
- 20 陳情平成17年第171号の5 県民の命と暮らしを守る陳情
- 21 陳情平成17年第180号 米軍再編「中間報告」・「沿岸案」の撤回等の決議を求める陳情
- 22 陳情平成18年第2号 米軍再編に伴う北部地域への基地機能強化と普天間飛行場の辺野古地域への移設に反対する陳情
- 23 陳情平成18年第6号 在沖米軍F-15戦闘機墜落事故に関する陳情
- 24 陳情平成18年第46号 米軍人向け貸し住宅に関する陳情
- 25 陳情平成18年第49号 米軍普天間飛行場の辺野古移設新沿岸案に反対する陳情

- 26 陳情平成18年第73号 在沖駐留米軍基地内でのタクシー稼働等に関する協議会設置を求める陳情
- 27 陳情平成18年第95号 辺野古への恒久基地建設の中止を求める陳情
- 28 陳情平成19年第3号の2 沖縄県水産業振興に関する陳情
- 29 陳情平成19年第7号 在沖米軍基地の機能強化の問題に関する陳情
- 30 陳情平成19年第8号 米軍の実弾射撃訓練による環境汚染調査を求める陳情
- 31 陳情平成19年第10号 東村へのヘリパッド建設の撤回を求める陳情
- 32 陳情平成19年第11号 北部訓練場へのヘリパッド建設問題、福地ダム及び新川ダムの安全に関する陳情
- 33 陳情平成19年第13号 米軍による民間地域での訓練に関する陳情
- 34 陳情平成19年第14号 キャンプ・シュワブ水域における米軍によるパラシュート降下訓練に関する陳情
- 35 陳情平成19年第16号 大浦湾における米軍によるパラシュート降下訓練に関する陳情
- 36 陳情平成19年第20号 米軍ヘリの民間地域への不時着に関する陳情
- 37 陳情平成19年第46号 普天間飛行場代替施設のいかなる案にも反対する陳情
- 38 陳情平成19年第81号 普天間飛行場代替施設(新基地) 建設計画にかかる「現況調査(事前調査)」に関する陳情
- 39 陳情平成19年第96号 キャンプ・ハンセン内レンジ3における米陸軍射撃場建設に反対する陳情
- 40 陳情平成19年第103号 レンジ3米陸軍射撃訓練場の建設に関する陳情
- 41 陳情平成19年第123号 普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価方法書撤回等の決議を求める陳情
- 42 陳情平成19年第124号 普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価方法書撤回等の決議を求める陳情
- 43 陳情平成19年第127号 陸上自衛隊のキャンプ・ハンセン共同使用に対する要請決議
- 44 陳情平成19年第130号 パラシュート降下訓練の中止を求める陳情
- 45 陳情平成19年第162号 普天間飛行場代替施設建

設事業に係る環境影響評価方法書撤回等の決議を求める陳情

- 46 陳情第1号 漁船操業制限に伴う漁業損失補償金の改善に関する陳情
- 47 陳情第2号 米国原子力潜水艦のホワイトビーチ寄港に反対する陳情
- 48 陳情第3号 米空軍及び米海兵隊による合同即応訓練の中止並びにF15戦闘機の全面撤去を求める陳情
- 49 陳情第6号 FA18戦闘攻撃機の民間地域上空における飛行訓練の即時中止を求める陳情
- 50 陳情第12号 米軍キャンプ・ハンセンレンジ4の移設遅延及び基地機能強化に関する陳情
- 51 陳情第13号 防衛省による米軍嘉手納基地周辺の騒音測定調査(コンター見直し作業)に関する陳情
- 52 陳情第17号 米兵による少女暴行事件に関する陳情
- 53 陳情第23号 米兵による女子中学生暴行事件及びキャンプ・シュワブ所属海兵隊員による民家への不法侵入事件に関する陳情
- 54 陳情第27号 普天間飛行場代替施設(新基地)建設事業に係るアセス手続及び「現況調査(事前調査)」に関する陳情
- 55 軍使用土地、基地公害、演習、跡地利用計画等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立

在沖米海兵隊員による少女暴行事件に関する意見書

去る2月10日午後10時35分ごろ、沖縄本島において、在沖米海兵隊キャンプ・コートニー所属隊員による少女暴行事件が発生した。

女性に対する暴行は、肉体的、精神的苦痛を与えるだけではなく、人間としての尊厳をじゅうりんする極めて悪質な犯罪であり、県民に強い衝撃と多大な不安を与えている。

特に、被害者が無抵抗な少女であることを考えれば断じて許すことができない卑劣な行為である。

本県議会は、これまで米軍人・軍属等による事件・事故が発生するたびに綱紀粛正、再発防止及び関係者への教育等を徹底するよう米軍等に強く申し入れてきたところであるが、それにもかかわらず、今

回、またもやこのような事件が発生したことに対し激しい憤りを禁じ得ない。

また、平成19年10月1日に嘉手納基地所属隊員の家族が飲食店の女性従業員の顔面をビール瓶で殴り性的暴行を加えるという強姦致傷事件が、さらに、去る1月7日に在沖米海兵隊普天間基地所属隊員2名が無抵抗のタクシー運転手を殴打し、金銭を奪うという強盗致傷事件が相次いで発生している。

このような悪質で凶悪な事件が依然として後を絶たないことを考えると、米軍の綱紀粛正への取り組みや軍人への教育のあり方に疑問を抱かざるを得ない。

よって、本県議会は、県民の人権・生命・財産を守る立場から、今回の事件に対し厳重に抗議するとともに、下記の事項が速やかに実現されるよう強く要請する。

記

- 1 被害者及び家族への謝罪及び完全な補償を行うこと。
- 2 県民の目に見える形で、米軍人の綱紀粛正及び人権教育を徹底的に行うなど実効性のある具体的な再発防止策について万全を期すこと。
- 3 米軍基地の一層の整理縮小を図るとともに、海兵隊を含む米軍兵力の削減を推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年2月14日

沖 縄 県 議 会

内 閣 総 理 大 臣
外 務 大 臣
防 衛 大 臣
沖縄及び北方対策担当大臣

} あて

在沖米海兵隊員による少女暴行 事件に関する抗議決議

去る2月10日午後10時35分ごろ、沖縄本島において、在沖米海兵隊キャンプ・コートニー所属隊員による少女暴行事件が発生した。

女性に対する暴行は、肉体的、精神的苦痛を与えるだけでなく、人間としての尊厳をじゅうりんする極めて悪質な犯罪であり、県民に強い衝撃と多大な不安を与えている。

特に、被害者が無抵抗な少女であることを考えれば断じて許すことができない卑劣な行為である。

本県議会は、これまで米軍人・軍属等による事件・事故が発生するたびに綱紀粛正、再発防止及び関係者への教育等を徹底するよう米軍等に強く申し入れてきたところであるが、それにもかかわらず、今回、またもやこのような事件が発生したことに対し激しい憤りを禁じ得ない。

また、平成19年10月1日に嘉手納基地所属隊員の家族が飲食店の女性従業員の顔面をビール瓶で殴り性的暴行を加えるという強姦致傷事件が、さらに、去る1月7日に在沖米海兵隊普天間基地所属隊員2名が無抵抗のタクシー運転手を殴打し、金銭を奪うという強盗致傷事件が相次いで発生している。

このような悪質で凶悪な事件が依然として後を絶たないことを考えると、米軍の綱紀粛正への取り組みや軍人への教育のあり方に疑問を抱かざるを得ない。

よって、本県議会は、県民の人権・生命・財産を守る立場から、今回の事件に対し厳重に抗議するとともに、下記の事項が速やかに実現されるよう強く要求する。

記

- 1 被害者及び家族への謝罪及び完全な補償を行うこと。
- 2 県民の目に見える形で、米軍人の綱紀粛正及び人権教育を徹底的に行うなど実効性のある具体的な再発防止策について万全を期すこと。
- 3 米軍基地の一層の整理縮小を図るとともに、海兵隊を含む米軍兵力の削減を推進すること。

上記のとおり決議する。

平成20年2月14日

沖 縄 県 議 会

駐 日 米 国 大 使
在 日 米 軍 司 令 官
在 日 米 軍 沖 縄 地 域 調 整 官
在 沖 米 国 総 領 事
在 沖 米 海 兵 隊 基 地 司 令 官

} あて

観光振興・新石垣空港 建設促進特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成20年2月28日(木曜日)

開 会 午後5時15分
散 会 午後5時17分
場 所 第5委員会室
議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長 國 場 幸之助 君
副 委 員 長 嶺 井 光 君
委 員 辻 野 ヒロ子 君
安 里 進 君
新 垣 哲 司 君
當 山 弘 君
高 嶺 善 伸 君
當 山 眞 市 君
糸 洲 朝 則 君
比 嘉 京 子 君
仲 田 弘 毅 君
當 間 盛 夫 君
外 間 久 子 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成20年3月24日(月曜日)

開 会 午前10時41分
散 会 午後2時7分
場 所 第5委員会室
議 題

- 1 観光の振興及び新石垣空港の建設促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立(第3次沖縄県観光振興計画について、平成20年度ビジットおきなわ計画について並びに航空運賃値上げに伴う修学旅行誘致への影響等について)
- 2 観光の振興及び新石垣空港の建設促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立(新石垣空港の整備事業の進捗状況と県の取り組みについて)
- 3 陳情平成17年第27号、同第55号、同第94号、同第97号、同第102号及び同第171号の6

4 閉会中継続審査(調査)について

5 沖縄修学旅行の推進について(追加議題)

出 席

委 員 長 國 場 幸之助 君
副 委 員 長 嶺 井 光 君
委 員 辻 野 ヒロ子 君
安 里 進 君
新 垣 哲 司 君
當 山 弘 君
高 嶺 善 伸 君
當 山 眞 市 君
糸 洲 朝 則 君
比 嘉 京 子 君
仲 田 弘 毅 君
當 間 盛 夫 君
外 間 久 子 君

説明員の職、氏名

観光商工部長 仲 田 秀 光 君
観光企画課長 久 田 裕 君
土木建築部長 首 里 勇 治 君
新石垣空港統括監 根路銘 恵 一 君
道路街路課長 仲 田 文 昭 君
新石垣空港課長 栄野川 盛 信 君

審査概要

陳情3件について観光商工部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、第3次沖縄県観光振興計画について、平成20年度ビジットおきなわ計画について及び航空運賃値上げに伴う修学旅行誘致への影響等について観光商工部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情3件について土木建築部長から説明を聴取した。

次に、新石垣空港の整備事業の進捗状況と県の取り組みについて土木建築部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情6件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査(調査)については、別掲のとおり決定した。

なお、「沖縄修学旅行の推進に関する要請決議」を別掲のとおり提出することになった。

観光振興・新石垣空港建設促進特別委員会陳情処理一覧表

ロ 審査未了（6件）

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名
第27号 (継続)	平成17年 3月2日	新石垣空港建設計画（カラ岳陸上案）の見直しを求める陳情	空港建設に反対し、白保の自然を守る会 迎里 清外2人
第55号 (継続)	平成17年 4月11日	沖縄県への「カジノ」導入の動きに反対する陳情	沖縄女性団体連絡協議会 会長 伊志嶺 雅子
第94号 (継続)	平成17年 6月30日	新石垣空港整備事業に係る環境影響評価を方法書からやり直すことを求める陳情	白保の海と大地を未来にのこす全国ネットワーク 共同代表 福仲 憲
第97号 (継続)	平成17年 7月1日	新石垣空港環境影響評価書に対する環境（国交）大臣意見で述べられた追加調査に適切かつ十分な対応を求める陳情	八重山・白保の海を守る会 生島 融
第102号 (継続)	平成17年 7月1日	糸満市への「カジノ」導入の動きに反対する陳情	沖縄県退職教職員会 女性部長 大嶺 初子
第171号 の6 (継続)	平成17年 11月29日	県民の命と暮らしを守る陳情	沖縄県労働組合総連合 議長 長浜 正光外3人

観光振興・新石垣空港建設促進特別委員会閉会中継続審査(調査)事件一覧

- 1 観光の振興及び新石垣空港の建設促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立

沖縄修学旅行の推進に関する要請決議

平成19年2月、沖縄県は、「ビジットおきなわ計画」を策定し、10年後の観光客の目標数を1000万人とすることを決定した。

同計画の目標設定に当たっては、平成18年の観光客数が過去最高となる563万人であったことや、観光客の約7割がリピーターであったこと、長期間にわたり繰り返し沖縄を訪れる若年リピーターがふえていることなどを勘案したものであるが、今後の沖縄観光を創出する際のかぎは、若年リピーターとなり得る修学旅行をいかにして多く獲得することにあることが明確になっている。

ところで、費用の制約がある修学旅行を継続的に沖縄に誘客するための課題は、最も多額な経費となっている航空運賃をいかに軽減するかということに尽きるが、平成20年4月1日から予定されている航空運賃の値上げは、県を初めとする関係機関のこれまでの取り組みに重大な影響を及ぼしかねない問題であり、既に沖縄への修学旅行を取りやめる動きもあらわれていることを考慮すると看過することができない。

また、国内各地域では、比較的安価な鉄道各社等の地上交通機関とタイアップした修学旅行の誘致が活発化しており、沖縄への修学旅行が経費の面から他県に振りかえられる懸念が生じ始めている。

このため、県及び（財）沖縄観光コンベンションビューローでは、全国各地において修学旅行誘致説明会や学校関係者への各種のプロモーション活動を積極的に展開して、沖縄が修学旅行の最適地であることを発信するとともに、各自治体や教育委員会等の関係機関に対して、沖縄修学旅行が継続して実施されるよう積極的に働きかけているところであるが、十分な成果を上げるまでには至っていない状況である。

よって、貴社におかれては、観光産業が本県のリーディング産業となっている経済的特殊事情や本県が観光の適地であることなどに十分御配慮され、下記事項の早期実現について、特段の措置を講じられるよう強く要請する。

記

- 1 平成20年4月1日の航空運賃値上げが、本県への修学旅行に影響ないよう団体割引料金の設定等に努めること。
- 2 沖縄路線にかかる修学旅行運賃の設定に当たっては、季節・路線ごとの需給状況の分析や地域特性等に基づくきめ細かな割引率の設定等について、特段の配慮をすること。
- 3 効果的な修学旅行プロモーションの実施に向けた連携や、関連情報の提供に努めること。
上記のとおり決議する。

平成20年3月26日

沖縄県議会

全日本空輸株式会社社長
株式会社日本航空インターナショナル社長
日本トランスオーシャン航空株式会社社長
琉球エアークミューター株式会社社長 } あて

少子・高齢対策特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成20年2月28日(木曜日)

開会 午後5時15分
散会 午後5時17分
場所 第6委員会室
議題

- 1 審査日程について

出席

委員長	吉田勝廣君
副委員長	内間清六君
委員	伊波常洋君
	池間淳君
	外間盛善君
	当銘勝雄君
	平良長政君
	前島明男君

奥平一夫君
前田政明君
赤嶺昇君

欠席

砂川佳一君
上原賢一君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成20年3月24日(月曜日)

開会 午前10時37分

散会 午後0時21分

場所 第6委員会室

議題

- 1 乙第11号議案 沖縄県介護支援専門員資格登録申請等手数料条例の一部を改正する条例
- 2 陳情平成17年第16号、同第126号、同第157号、同第171号の7、同第181号、陳情平成18年第55号、同第56号、同第61号、同第65号、同第104号、同第115号、同第116号、陳情平成19年第18号、同第27号、同第30号、同第31号の3、同第114号、陳情第7号及び第20号
- 3 閉会中継続審査(調査)について

出席

委員長	吉田勝廣君
副委員長	内間清六君
委員	伊波常洋君
	池間淳君
	外間盛善君
	当銘勝雄君
	平良長政君
	前島明男君
	奥平一夫君
	前田政明君
	赤嶺昇君

欠席

砂川佳一君
上原賢一君

説明員の職、氏名

福祉保健部長	伊波輝美君
高齢者福祉介護課長	城間明君

青少年・児童
家庭課長

饒平名 宏 君

教育庁
義務教育課長

山中 久 司 君

確保方法等について質疑が行われた。

次に、陳情19件について福祉保健部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案1件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情19件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査(調査)については、別掲のとおり決定した。

審査概要

乙第11号議案について福祉保健部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、手数料の改定理由、改定額の状況、九州各県との比較状況、調査及び公表機関の指定状況と中立性・公平性の

少子・高齢対策特別委員会議案処理一覧表

イ 処理(1件)

議案番号	議案名	議決の結果
乙第11号	沖縄県介護支援専門員資格登録申請等手数料条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決

少子・高齢対策特別委員会陳情処理一覧表

イ 処理(8件)

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
第157号 (継続)	平成17年 11月22日	民間保育所運営費等の一般財源化に反対する陳情	沖縄県保育協議会 会長 玉城 善徳 外2人	採択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
第56号 (継続)	平成18年 6月21日	「放課後子どもプラン」(仮称)の創設に関する陳情	沖縄県学童保育連絡協議会 会長 金城 正勝	〃	〃
第104号 (継続)	平成18年 9月29日	沖縄県の学童保育の充実を求める陳情	沖縄県学童保育連絡協議会 会長 金城 正勝	〃	〃
第18号 (継続)	平成19年 2月20日	認可外保育所の児童処遇に関する陳情	沖縄県保育向上推進協議会 会長 伊集 唯行	〃	〃
第27号 (継続)	平成19年 3月1日	認可外保育園児の給食費助成に関する陳情	認可外保育園の支援を求める会 代表 東恩納 盛克	〃	〃
第31号 の3 (継続)	平成19年 3月5日	平成18年度沖縄県知的障害者教育・福祉・就労研究大会決議の実現方に関する陳情	社団法人 沖縄県手をつなぐ育成会 会長 知花 昌徳	〃	〃
第114号 (継続)	平成19年 9月25日	認可外保育園の児童への給食費支援の実現を求める陳情	宮古島市議会議長 友利 恵一	〃	〃

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
第20号	平成20年 2月20日	平成20年度県予算における保育関係事業費の削減に関する陳情	社団法人 沖縄県私立保育園連盟 会長 玉城 善徳 外2人	採 択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置 (知 事)

少子・高齢対策特別委員会 閉会中継続審査(調査)事件一覧

- 1 陳情平成17年第16号 サービス利用の制限や負担増など介護保険の改悪に反対し、改善を求める陳情
- 2 陳情平成17年第126号 社会福祉法人の抜き打ち特別監査実施に関する陳情
- 3 陳情平成17年第171号の7 県民の命と暮らしを守る陳情
- 4 陳情平成17年第181号 社会福祉法人の(新たな)抜き打ち特別監査実施に関する陳情
- 5 陳情平成18年第55号 平成19年度開設予定の法人保育所の法人認可及び施設設置認可手続の善処方を求める陳情
- 6 陳情平成18年第61号 「認定こども園」の具体化に関する陳情
- 7 陳情平成18年第65号 社会福祉法人翠泉会「羽地苑」の運営に関する陳情
- 8 陳情平成18年第115号 「認定こども園」の認定基準の条例化に関する陳情
- 9 陳情平成18年第116号 「認定こども園」の認定基準の条例化及び実施に関する陳情
- 10 陳情平成19年第30号 指定保育施設制度に対する助成を求める陳情
- 11 陳情第7号 「認定こども園」に関する陳情
- 12 次世代育成支援(少子化)対策及び高齢者対策並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立

(1)

◎平成20年2月28日(木曜日)

開 会 午後5時28分

散 会 午後5時59分

場 所 第7委員会室

議 題

- 1 委員長の互選
- 2 副委員長の互選
- 3 予算特別委員会運営要領について
- 4 理事の選任

出 席

委 員 長	外 間 盛 善 君
副 委 員 長	内 間 清 六 君
委 員	佐喜真 淳 君
	新 垣 良 俊 君
	辻 野 ヒロ子 君
	親 川 盛 一 君
	國 場 幸之助 君
	安 里 進 君
	小 渡 亨 君
	兼 城 賢 次 君
	新 里 米 吉 君
	高 嶺 善 伸 君
	平 良 長 政 君
	上 原 章 君
	糸 洲 朝 則 君
	当 山 全 弘 君
	喜 納 昌 春 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	當 間 盛 夫 君

審査概要

委員会条例第7条の規定により、議長が委員会を招集し、年長委員の当山全弘君が委員長の互選に関する職務を行い、指名推薦により外間盛善君が委員長に選任された。

予算特別委員会 委員会記録

次に、指名推薦により副委員長に内間清六君が選任された。

次に、予算特別委員会運営要領について協議し、決定した。

次に、理事に親川盛一君、安里進君、平良長政君、当山全弘君、嘉陽宗儀君が選任された。

(2)

◎平成20年2月29日(金曜日)

開会 午前10時1分

散会 午後0時37分

場所 第7委員会室

議題

- 1 甲第24号議案 平成19年度沖縄県一般会計補正予算(第3号)
- 2 甲第25号議案 平成19年度沖縄県下水道事業特別会計補正予算(第1号)
- 3 甲第26号議案 平成19年度沖縄県中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計補正予算(第1号)
- 4 甲第27号議案 平成19年度沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計補正予算(第1号)
- 5 甲第28号議案 平成19年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計補正予算(第1号)
- 6 甲第29号議案 平成19年度沖縄県病院事業会計補正予算(第1号)
- 7 甲第30号議案 平成19年度沖縄県水道事業会計補正予算(第1号)

出席

委員長	外間盛善君
副委員長	内間清六君
委員	佐喜真淳君
	新垣良俊君
	辻野ヒロ子君
	親川盛一君
	國場幸之助君
	安里進君
	小渡亨君
	兼城賢次君
	新里米吉君
	高嶺善伸君
	平良長政君
	上原章君

糸洲朝則君
当山全弘君
喜納昌春君
嘉陽宗儀君
當間盛夫君

説明のため出席した者の職、氏名

総務部長	宮城嗣三君
財政課長	川上好久君
税務課長	外間敏勝君
企画部 地域・離島統括監	長田勉君
企画部 科学技術振興課班長	具志堅清明君
文化環境部 環境整備課副参事	森田俊彦君
福祉保健部長	伊波輝美君
農林水産部長	護得久友子君
漁港漁場課長	島袋義彦君
観光商工部長	仲田秀光君
企業立地推進課長	上原俊次君
土木建築部長	首里勇治君
企業局長	花城順孝君
病院事業局長	知念清君
病院経営管理監	桃原幹雄君
教育長	仲村守和君
財務課長	小橋川健二君

審査概要

甲第24号議案から甲第28号議案までの補正予算5件について総務部長から、甲第29号議案について病院事業局長から、甲第30号議案について企業局長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑に入り、地方交付税の増額補正の理由と見積もりのあり方、県税・不動産取得税の増額補正の理由、自動車取得税の減額補正の理由、自動車取得税を補正増して自動車税を補正しない理由、県内の自動車保有台数と自動車税額、米軍人等私有車両(Yナンバー車)の保有台数と課税額、Yナンバー車に県民車両並みに課税した場合の自動車税試算額、個人県民税の増額補正の理由、法人事業税の減額補正の理由、平成19年度沖縄振興特別交付金の内容、科学技術振興費の委託料減額補正の理由、島しょ型循環ビジネス基盤エリア構築事業の減額補正の理由、県営林道開設事業の繰越明許費の内容、職業訓練委託金減額補正の理由、小口零細企業資金

の損失補償事業の内容、信用保証協会育成費の増額補正の理由、農業経営構造対策費、新山村振興等対策事業費、花き振興対策事業費、特産畑作振興対策事業費及びさとうきび生産振興対策事業費の減額補正の理由、農林水産施設災害復旧費の繰越理由と執行状況、海外移住事業の繰越明許費の内容、特別自由貿易地域内賃貸工場数、特別自由貿易地域賃貸工場の用地単価、特別自由貿易地域の年間収支見込み、土木建築部公共事業関連予算補正の内容と補正時期及び事業繰り越しとの関係、街路事業に伴う旧県立博物館石積みのセットバック費用の補正状況、土木施設災害復旧費の繰越理由と執行状況、河川改修事業及び高等学校費の繰越明許費の内容、教育施設災害復旧費の繰越理由と執行状況、県立博物館・美術館一般管理運営費の減額補正の理由、病院事業会計への一般会計繰入金の要求額と予算措置額、病院事業会計への一般会計繰入金の類似県との比較状況、県立病院入院患者数減少の理由等について質疑が行われた。

次に、審査日程の変更について協議し決定した。

次に、甲第24号議案から甲第30号議案までの7件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

(3)

◎平成20年3月6日(木曜日)

開 会 午前10時0分
散 会 午後6時43分
場 所 第7委員会室
議 題

- 1 甲第1号議案 平成20年度沖縄県一般会計予算
- 2 甲第2号議案 平成20年度沖縄県農業改良資金特別会計予算
- 3 甲第3号議案 平成20年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算
- 4 甲第4号議案 平成20年度沖縄県中小企業振興資金特別会計予算
- 5 甲第5号議案 平成20年度沖縄県下地島空港特別会計予算
- 6 甲第6号議案 平成20年度沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計予算
- 7 甲第7号議案 平成20年度沖縄県下水道事業特別会計予算
- 8 甲第8号議案 平成20年度沖縄県所有者不

明土地管理特別会計予算

- 9 甲第9号議案 平成20年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計予算
- 10 甲第10号議案 平成20年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計予算
- 11 甲第11号議案 平成20年度沖縄県林業改善資金特別会計予算
- 12 甲第12号議案 平成20年度沖縄県中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計予算
- 13 甲第13号議案 平成20年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計予算
- 14 甲第14号議案 平成20年度沖縄県自由貿易地域特別会計予算
- 15 甲第15号議案 平成20年度沖縄県産業振興基金特別会計予算
- 16 甲第16号議案 平成20年度沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計予算
- 17 甲第17号議案 平成20年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計予算
- 18 甲第18号議案 平成20年度沖縄県駐車場事業特別会計予算
- 19 甲第19号議案 平成20年度沖縄県公共用地先行取得事業特別会計予算
- 20 甲第20号議案 平成20年度沖縄県中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計予算
- 21 甲第21号議案 平成20年度沖縄県病院事業会計予算
- 22 甲第22号議案 平成20年度沖縄県水道事業会計予算
- 23 甲第23号議案 平成20年度沖縄県工業用水道事業会計予算

出 席

委 員 長	外 間 盛 善 君
副 委 員 長	内 間 清 六 君
委 員	佐喜真 淳 君
	新 垣 良 俊 君
	辻 野 ヒロ子 君
	親 川 盛 一 君
	國 場 幸之助 君
	安 里 進 君
	小 渡 亨 君
	兼 城 賢 次 君
	新 里 米 吉 君
	高 嶺 善 伸 君

平 良 長 政 君
 上 原 章 君
 糸 洲 朝 則 君
 当 山 全 弘 君
 喜 納 昌 春 君
 嘉 陽 宗 儀 君
 當 間 盛 夫 君

説明のため出席した者の職、氏名

知 事 公 室 長 上 原 昭 君
 基 地 対 策 課 長 平 良 宗 秀 君
 防 災 危 機 管 理 課 長 新 里 栄 治 君
 総 務 部 長 宮 城 嗣 三 君
 総 務 私 学 課 長 屋 宜 盛 一 君
 人 事 課 長 岩 井 健 一 君
 人 事 課 行 政 管 理 監 謝 花 喜 一 郎 君
 職 員 厚 生 課 長 當 間 重 美 君
 財 政 課 長 川 上 好 久 君
 税 務 課 長 外 間 敏 勝 君
 管 財 課 長 比 嘉 毅 君

審査概要

甲第1号議案から甲第23号議案までの23件について予算の総括説明及び総務部関係予算について総務部長から、知事公室関係予算について知事公室長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑に入り、勤務時間管理システム導入事業の内容と効果、職員出勤確認方法の現況、勤務時間管理システムの他都道府県・市町村の導入状況、行政管理費の減額補正の理由、中部合同庁舎建設の進捗状況、県債発行額増の内訳、県債の発行と総務大臣許可の関係、新たな県債の発行状況、個人県民税の課税率と課税対象者数及び割合、個人県民税の徴収対策、県税の滞納状況、県税の減収と県経済の状況、県税等徴収率向上及び自主財源確保の取り組み、自主財源比率の九州各県との比較状況、道路特定財源の暫定税率が廃止になった場合の県予算への影響、知事公約実現に向けた予算措置状況、自動車税のコンビニエンスストアへの徴収委託に伴う効果、滞納処分としてのインターネット公売の効果、団塊世代の退職状況と今後の見込み、退職金の今後の推移と財源措置状況、定員適正化計画と新規採用者の状況、人事評価システム開発委託事業の内容、地域手当の内容、職員派遣研修費の特別旅費の内容、ライフプランセミナーの内容、職員住宅の借り上げ状況、病気休職者数と精神性疾

患による休職者数、精神性疾患による病気休職者への対応状況、地方再生対策費算定に至る国との調整状況、ふるさと納税制度と県広報のあり方、新税創出事業の内容と計画理由、政策調査関係業務費の内容と委託先及び調査結果の公表方法、沖縄21世紀ビジョンの財政的裏づけ状況、パスポート発給業務の状況、中部合同庁舎パスポート発給業務計画の内容、沖縄県内の社団法人と財団法人の数、公益法人制度改革の進捗状況、退職基金積立金取り崩し及び退職手当債発行に至った理由、基地所在自治体への地方交付税措置状況、地方交付税特別枠確保の取り組み状況、沖縄県行財政改革プランにおける個人県民税納付率の目標と実績の状況、三位一体の改革の県財政への影響と今後の見通し、地方交付税算定基準への海域面積算入の見通し、予算編成における離島・過疎地域振興の考え方、国有資産等所在市町村交付金の内容、県有施設整備基金積立金増額の理由、沖縄県行財政改革プランの実施状況と今後の展望、公社等外郭団体及び職員派遣の見直し、包括外部監査の状況及び効果、給与の特例措置に伴う減額内容及び特例措置期間、職員削減計画の目標値と実績、職員削減と業務量及び非正規職員採用との関連、人件費削減の県経済に与える影響、基地外居住米軍人・軍属の実態把握の必要性と住民登録の問題、米軍人・軍属の基地外居住の法的根拠、基地外居住米軍人・軍属への国内法の適用の可否、米軍人・軍属のNHK受信料の徴収状況、基地外居住米軍人・軍属所有のYナンバー車の車庫証明取得状況、知事訪米予算計上の有無、普天間飛行場3年以内閉鎖状態のアクションプログラム作成の見通し、日米地位協定改定と犯罪捜査における弁護士立会い制度の問題、少女暴行事件と海兵隊撤退論のかかわり、知事の県民大会参加への可否、少女暴行事件と日米地位協定の抜本的見直しの動き、日米地位協定見直しの進捗状況、米軍による事件事故の再発防止策の取り組み状況、米軍人等所有車両に対する排ガス規制の状況、駐留軍跡地利用促進費の内容、旧軍飛行場用地問題の国の窓口、旧軍飛行場用地問題プロジェクト班の人数、旧軍飛行場用地関係事業の国庫要請スケジュール、旧軍飛行場用地と国有地との交換の可否、広域地区不発弾等処理事業の内容、不発弾処理事業の全額国庫負担の要請状況、八重山地区における不発弾

保管庫の必要性、不発弾保管庫の設置基準、陸上自衛隊と海上自衛隊の不発弾処理割合、沿岸等で発見された不発弾の保管場所、不発弾処理の民間委託の内容、不発弾の一時保管責任者、不発弾移送費の市町村負担と交付税措置状況、今後の不発弾処理計画、NPO法人の不発弾処理事業入札参入の可否、NPO法人の不発弾探査事業への参入の可否、不発弾の自衛隊と民間の処理区分の基準、不発弾処理の民間委託理由、民間不発弾処理場視察等の可能性、不発弾探査地区指定の方法、不発弾処理事業の迅速化の方策、国民保護対策事業費の予算額、沖縄県国民保護対策本部の内容、沖縄県国民保護協議会の開催実績、県下市町村における国民保護計画条例の策定状況、緊急事態対応のための自衛隊OBの採用状況、災害発生時の情報伝達体制等について質疑が行われた。

(4)

◎平成20年3月7日(金曜日)

開会 午前10時0分

散会 午後5時32分

場所 第7委員会室

議題

- 1 甲第1号議案 平成20年度沖縄県一般会計
予算

出席

委員 長	外間 盛善 君
副委員 長	内間 清六 君
委員	佐喜真 淳 君
	新垣 良俊 君
	辻野 ヒロ子 君
	親川 盛一 君
	國場 幸之助 君
	安里 進 君
	小渡 亨 君
	兼城 賢次 君
	新里 米吉 君
	高嶺 善伸 君
	平良 長政 君
	上原 章 君
	糸洲 朝則 君
	当山 全弘 君
	喜納 昌春 君
	嘉陽 宗儀 君

當間 盛夫 君

説明のため出席した者の職、氏名

企画部長	上原 良幸 君
企画調整統括監	上里 至 君
企画調整課副参事	嵩原 安伸 君
交通政策課長	知念 英信 君
土地対策課長	崎山 国重 君
統計課長	赤嶺 哲雄 君
科学技術振興課長	棚原 政忠 君
畜産研究センター所長	仲嶺 マチ子 君
農業研究センター 総務企画総括	高江洲 賢文 君
森林資源研究センター所長	平良 喜一 君
情報政策課長	武内 孝夫 君
地域・離島課長	舘 圭輔 君
市町村課長	新垣 光博 君
市町村課 合併推進監	松堂 勇 君
出納事務局会計課長	上原 久巳 君
監査委員会事務局長	宮城 清志 君
人事委員会事務局長	瀬良垣 馨 君
議会事務局長	長嶺 伸明 君
総務部限政統括監	名渡山 司 君

審査概要

甲第1号議案について企画開発部長から説明を聴取した後、質疑に入り、離島振興の取り組み状況、沖縄県及び市町村の国土利用計画の策定状況、排他的経済水域の面積確保に係る県の貢献度、海洋基本計画に対する県案の要望状況、海域を地方交付税の算定基礎に含めることの可否、航路・航空路確保のための公的支援の状況、公的支援と運賃の関係、航空機燃料税の他国との比較、航空機燃料税の撤廃見通し、離島航路補助事業の目的・内容及び減額の理由、離島航路補助事業者の対象となる航路の内訳、離島航路に係る燃油購入補助制度の新設の可能性、沖縄県単独道州に対する県の意思決定と公表のスケジュール、沖縄21世紀ビジョン策定費委託料の内容、沖縄21世紀ビジョン策定の状況とスケジュール、沖縄21世紀ビジョンと道州制とのかわり、沖縄21世紀ビジョンの期間、沖縄21世紀ビジョンにおける税財源問題の位置づけ、那覇港のハブ港湾化構想の内容、アジア

総合的緊急支援センターの沖縄誘致の状況、電子自治体推進事業ネットワーク整備費の内容、ITシステム専門家設置の必要性、体験滞在交流促進事業の内容と実績、試験研究センターの企画部一元化のメリットとデメリット、沖縄県公共交通活性化推進協議会の協議内容、沖縄科学技術大学院大学の進捗状況及び開学予定、離島地域広域連携推進モデル事業の内容、自然・伝統文化を生かした交流促進事業の内容、沖縄県振興審議会の目的及びメンバーの内訳、沖縄振興計画の進捗状況、第3次分野別計画の内容と策定スケジュール、沖縄振興計画の地域別計画内容、離島フェアの今後の推進方針、石油製品輸送等補助事業の内容、沖縄本島及び離島の石油価格の調査方法、離島の石油価格割高の理由、離島・過疎地域振興特別事業の減額理由、離島空路確保対策事業の内容、離島空路整備法制定の要請状況、離島活性化特別事業の内容、一島一物語事業の成果、海洋深層水研究所の事業内容と成果、久米島高校への海洋深層水研究科の設置可能性、パパイヤ特産化事業の内容、畜産研究センターのヤギ研究の内容、那覇空港の整備促進事業の進捗状況と供用開始時期、滑走路案の決定時期、方法及び滑走路配置案における瀬長島の位置づけ、沖縄県の産学官の現状と課題、地域開発推進費の内容、人口動態と振興策の関連、転出人口の防止策、若年労働者雇用の場の確保策と県経済の自立的発展策、県内レンタカーの台数と業者数、観光振興計画の目標達成状況、観光滞在日数増の方策、雇用安定計画の評価、雇用のミスマッチ解消に向けた取り組み状況、産業高度化地域への中城村の編入理由、北部振興事業の目的と実績、北部振興事業における市町村負担額、失業率と失業率算出基準の内容、完全失業者と非労働力人口の定義、県内失業者の実態、1人当たり県民所得の推移、特殊病虫害防除事業の内容と所管、松くい虫天敵昆虫防除技術開発費の内容、電流式松くい虫駆除法の研究提案に対する方針、ヒメコバチ研究の進捗状況、多目的ダム建設による水資源開発の内容、水資源確保としての雨水利用状況、沖縄振興開発事業費の投資総額と推移、沖縄振興策への三位一体の改革の影響、国際物流拠点形成事業の内容と進捗状況、市町村の決算状況の推移、市町村の合併前・後の財政状況、道州制と市町村合併の状況、市町村合併支援事業の内容、

合併特例債の算定基準と内容、合併協議会設置への県勧告の可能性、G8科学技術大臣会合の内容、地上デジタル放送推進事業の内容、QABが地上デジタル推進事業の補助対象にならない理由、地上デジタル放送中継局整備状況、テレビ放送運営事業費の東京都施設利用料の内容、航空機燃料税及び空港使用料等の軽減措置の延長状況、航空路に対する補助制度の拡充状況、波照間空港—石垣空港便の就航状況及び県補助の可能性、多良間空港經由便再開の可能性、指定離島の定義と指定の基準、離島指定基準における尖閣諸島の位置づけ、ポスト沖縄振興計画における指定離島の見直し、市町村への事務移譲に関する調査結果、国の出先機関の見直しに係る沖縄総合事務局の今後のあり方、道路特定財源暫定税率廃止と復帰特別措置の関係、先端バイオ研究基盤高度化事業の内容と効果、復帰後の米軍基地に起因する事件事故に関する県議会の抗議決議・意見書の数と要請行動時の経費等について質疑が行われた。

(5)

◎平成20年3月10日(月曜日)

開 会 午前10時2分

散 会 午後8時25分

場 所 第7委員会室

議 題

- 1 甲第1号議案 平成20年度沖縄県一般会計予算
- 2 甲第6号議案 平成20年度沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計予算
- 3 甲第21号議案 平成20年度沖縄県病院事業会計予算

出 席

委 員 長	外 間 盛 善 君
副 委 員 長	内 間 清 六 君
委 員	佐喜真 淳 君
	新 垣 良 俊 君
	辻 野 ヒロ子 君
	親 川 盛 一 君
	國 場 幸之助 君
	安 里 進 君
	小 渡 亨 君
	兼 城 賢 次 君
	新 里 米 吉 君

高嶺善伸君
 平良長政君
 上原章君
 糸洲朝則君
 当山全弘君
 喜納昌春君
 嘉陽宗儀君
 當間盛夫君

説明のため出席した者の職、氏名

文化環境部長 知念健次君
 文化振興課長 松田雅章君
 平和・男女共同参画課長 瑞慶村むつみ君
 県民生活課長 譜久山典子君
 環境政策課長 下地寛君
 環境保全課長 久田友弘君
 環境整備課長 安里健君
 自然保護課長 上原隆廣君
 県立芸術大学事務局長 島田秀行君
 福祉保健部長 伊波輝美君
 福祉・援護課長 松川満君
 健康増進課長 譜久山民子君
 高齢者福祉介護課長 城間明君
 青少年・児童家庭課長 饒平名宏君
 障害保健福祉課長 宮城洋子君
 医務・国保課長 當間秀史君
 薬務衛生課長 金城康政君
 病院事業局長 知念清君
 病院事業局次長 當眞正和君
 病院企画監 安慶田英樹君
 総務部財政統括監 名渡山司君

審査概要

甲第1号議案、甲第6号議案及び甲第21号議案の3件について文化環境部長、福祉保健部長及び病院事業局長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑に入り、消費者行政推進費増額の理由、地域力向上推進事業の内容、交通安全費減額の理由と取り締まりへの影響、飲酒運転の現状と対策、飲酒運転根絶条例制定に向けた取り組み、県警察との連携状況、赤土流出対策事業の内容、赤土流出対策における部局間連携の必要性、赤土等に係る環

境保全目標設定基礎調査の内容、鳥獣保護区県指定地域の特徴、鳥獣保護区を国指定にすることのメリットとデメリット、絶滅危惧種オキナワトゲネズミの生息区域、サンバ飛来の数の推移と飛来数減少の要因、多良間村自然公園構想の進捗状況、放射能調査費備品購入費の内容、原子力潜水艦の寄港回数、原子力潜水艦寄港時の放射能調査箇所及び調査体制、産業廃棄物の発生状況、産業廃棄物処分場の状況、産業廃棄物処理の業者数と施設数、産業廃棄物管理型最終処分場3候補地の選定作業進捗状況、沖縄市在株式会社倉敷環境のごみ処理状況、学童疎開船関係資料の平和記念資料館への展示状況、ヤンバル林道と環境行政とのかわり、ヤンバル林道開発事業に沖縄県環境影響評価条例が適用されない理由、地球温暖化等対策事業費の減額理由、地球温暖化等対策事業の取り組み状況と成果、県有施設ESCO事業の進捗状況、レジ袋削減に向けた取り組み状況、廃ポリタンク漂着の確認状況と対策、海洋漂着ごみ対策の予算措置状況、西表島の世界遺産登録に向けた取り組み状況、文化環境部予算の対前年度比減の理由、環境衛生指導費の減額理由、南部地区廃棄物処理施設整備推進協議会の状況、騒音悪臭対策費の内容、灰溶融施設を持つごみ処理場の状況、ごみリサイクル活用施策の実施状況、県内の大気汚染の状況、光化学オキシダント濃度の上昇原因、ごみ減量化施策に伴う最終処分量の推移、基地公害対策事業における水質・土壌・騒音問題と関係部局連携の状況、学校における環境教育の取り組み状況、沖縄ジュゴン訴訟の判決内容と控訴の見通し、ヤンバル地域の国立公園化の方針、ヤンバル地域の国立公園化とヘリパッド移設の関係、基地関連環境調査費と国庫負担の関連、マングース対策事業の今後の実施計画、大学等非常勤講師ユニオン沖縄からの不当労働行為申し立ての経緯、沖縄国際アジア音楽祭の目的と基本構想、平和・創造発信事業の内容、沖縄平和賞の運営母体・運営予算及び寄付金の状況、沖縄平和賞の県民参加型事業実現の状況、環境影響評価方法書のやり直しを求めなかった理由、ジュゴン複数年調査を求めた理由、北西太平洋地域行動計画の対象海域、海洋基本計画への県意見提出内容、県内サンゴ礁の現状に対する県の認識、サンゴ礁保全・再生への県の取り組み状況、名蔵アンバルのラムサール条約登

録後の状況と今後の支援策、乳幼児医療費無料化対象年齢引き上げに伴う必要予算額、認可外保育施設に対する給食費支援の国への要望状況、妊婦定期健康診査への支援拡充状況、高齢者虐待防止対策推進事業の内容と県内における高齢者虐待の現状、高齢者虐待の他都道府県との比較、高齢者虐待対応専門職派遣事業における市町村との連携状況、離島医療組合対策事業費減額の理由、特定疾患対策費増額の理由、難病患者の現況と難病支援対策の状況、県内におけるC I D Pの状況と取り組み状況、先天性魚鱗癬の特定疾患認定に向けた取り組み状況、食品衛生指導費減額の理由、民生委員・児童委員の役割と人数、重度身体障害者福祉費の内容、身体障害者地域活動育成費の内容、知的障害者更生相談所運営費の内容と実績、児童健全育成費の内容、青少年交流推進事業の実施状況、沖縄県医療費適正化計画の内容、食品衛生監視の取り組み状況、県内看護師不足の状況、看護師確保対策の取り組み状況と課題、生活習慣病予防のための食指導内容、老人医療費の状況、保育所待機児童数、保育所措置児童数、後期高齢者医療制度の内容と目的、後期高齢者医療制度と従来の老人保健法の違い、75歳以上を後期高齢者とした理由、後期高齢者の対象者数、保険料徴収のシステムと平均保険料額、老人・子供世帯における保険料支払い義務者、保険料滞納者の取り扱い状況、診療報酬における包括支払い制度の内容、後期高齢者人口増と保険料の関係、児童虐待防止対策事業の内容、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業の取り組み状況、子どもの心の診療拠点病院の整備状況、発達障害者支援事業の進捗状況、乳幼児健康診査の改善状況、障害児等療育支援事業の予算措置状況、県内各慰霊碑の今後の維持管理方針及び予算措置状況、魂魄の塔トイレの改修予定、新すこやか保育事業の拡充経過と今後の拡充見通し、健康増進計画推進事業の将来展望、福祉保健部予算の対前年度費増の理由、身体障害者福祉費の増額理由、社会福祉施設費と老人福祉施設費の減額理由、首里厚生園の民間委託の状況、児童扶養手当の支給延べ人員見込み数、生活保護扶助費の増額理由、予防費の減額理由、妊婦H I V母子感染防止事業の内容、南部一帯のヤギ屠殺状況、自殺予防事業の内容、自殺予防対策における関係機関との連携状況、市町村における

自殺予防対策状況、沖縄県警察との情報共有体制、自殺者遺族への支援状況、健康沖縄21のサブタイトルの表現内容、市町村健康増進計画の策定状況、更生保護施設整備事業の内容、生活保護受給世帯数、生活保護申請拒否事件と県内の生活保護抑制策の状況、県内の生活保護の相談・申請・開始の件数、生活保護基準における冬期加算問題及び夏期加算の必要性、生活保護受給者が他県に比べて多い理由、生活保護受給者の就労支援状況、生活扶助世帯への医療扶助費の内容、保育対策事業費の減額理由、ひとり親家庭の状況と自立支援策の内容、世界長寿地域宣言の碑建立のいきさつ、健康おきなわ21の内容、チャーガンジュー沖縄9か条の内容、児童自立支援施設における身元保証人確保対策、知事就任後の待機児童解消実績、県の待機児童解消への具体的な取り組み状況、認可保育所と認可外保育施設の法的差異、保育ママ制度の内容と県内の状況、特別養護老人ホーム入所待機者の状況と対策、県立病院事業貸付金の内容、宮古病院の新築移転計画と今後の見通し、離島診療所の医療機器整備状況、多良間診療所のレントゲン機器の整備計画、県立南部医療センター・こども医療センターのこころの診療科の設置目的と現状、県立病院の欠損金の状況、県立病院が果たすべき役割、民間救急病院の増減状況、県立病院医師不足による休診状況と医師確保対策、病院事業会計繰入金と借入金の違い、石垣空港跡地利用計画と県立八重山病院移転改築計画等について質疑が行われた。

(6)

◎平成20年3月11日(火曜日)

開 会 午前10時0分
散 会 午後8時33分
場 所 第7委員会室
議 題

- 1 甲第1号議案 平成20年度沖縄県一般会計予算
- 2 甲第2号議案 平成20年度沖縄県農業改良資金特別会計予算
- 3 甲第9号議案 平成20年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計予算
- 4 甲第10号議案 平成20年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計予算

5 甲第11号議案 平成20年度沖縄県林業改善
資金特別会計予算

総務部限政統括監 名渡山 司 君

出席

委員長	外間盛善君
副委員長	内間清六君
委員	佐喜真淳君
	新垣良俊君
	辻野ヒロ子君
	親川盛一君
	國場幸之助君
	安里進君
	小渡亨君
	兼城賢次君
	新里米吉君
	高嶺善伸君
	平良長政君
	上原章君
	糸洲朝則君
	当山全弘君
	喜納昌春君
	嘉陽宗儀君
	當間盛夫君

説明のため出席した者の職、氏名

農林水産部長	護得久友子君
農政企画統括監	比嘉成和君
農林水産企画課長	具志保豊君
流通政策課長	金城栄子君
農政経済課長	当真嗣憲君
営農支援課長	仲宗根盛和君
園芸振興課長	宜保正雄君
糖業農産課長	赤嶺勉君
畜産課長	砂川正幸君
村づくり計画課長	津波古喜正君
農地水利課長	知念武君
農村整備課長	西島本賢君
森林緑地課長	上原勇一君
水産課長	金城明律君
漁港漁場課長	島袋義彦君
警察本部長	得津八郎君
警務部長	児嶋洋平君
生活安全部長	玉那覇章君
刑事部長	日高清晴君
交通部長	仲宗根孝君
警務部参事官	古波蔵正君

審査概要

甲第1号議案、甲第2号議案及び甲第9号議案から甲第11号議案までの5件について農林水産部長及び警察本部長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑に入り、日豪経済連携協定（EPA）の進捗状況、関税撤廃によるさとうきび産業への影響額と対応策、さとうきび担い手育成事業、さとうきび組織育成緊急対策事業及びさとうきび生産振興対策事業の内容、県内さとうきび農家と特例農家の戸数、さとうきび産出額の減少原因、さとうきび産業の県経済への波及効果、耕地面積及び遊休農地の状況、遊休農地解消支援策の内容、種目別農業生産額の状況、沖縄県農業特産品のPRの必要性、農産物鳥獣被害の状況と対策、第3次分野別計画の農水生産目標達成状況、沖縄ブランドの確立に向けた計画内容、農産物の産地形成の推進状況、農産物直売所支援の状況、直売所数と農家の参画方法、農業体験学習の取り組みとねらい、認定農業者支援事業の内容、治山事業の内容と治山費の増額理由、林道災害の発生状況と被災額、林道崩落の原因、林道開設の目的と条件、国頭地域における今後の林道計画、林道開設件数の増と生産量の関係、全国森林計画と沖縄地域森林計画の関係、地域森林計画における貴重動植物種の保護政策、全国と沖縄県の林道舗装率、林道開発に伴う赤土汚染の状況と対策、林業構造改善事業費の内訳、沖縄ユーカリファームの補助金返還命令発令後の状況、造林緑化対策費補助金の内容、林道開設に伴う訴訟事件の内容、林道開設計画の見直し内容、林業総生産額と就業者数、沖縄食材の店登録制度の進捗状況、南部地域の水源問題、都市再生処理水の南部地域での利活用方法、報得川上流河川かさ上げ改修事業の状況、アリモドキゾウムシ根絶事業の実施状況、イモゾウムシ根絶事業の実施状況、カンキツグリーンング病の発生状況と防除対策、有機農業支援事業の内容、第3次沖縄県農林水産業振興計画の課題、新規就農促進事業の内容と実績、新規就農者数と農業リタイヤ者数、農業大学校卒業生の就農率、農業大学校短期養成科新設の成果、リサイクル飼料の取り組み状況、県漁業協同組合連合会と那覇地区漁業協同組合の統合に向けた取り組み状況、本島の漁業協同組合合併の動向、漁業共済の加入者数・加入率

・共済金額、広域漁港整備事業の進捗状況、糖蜜からのバイオエタノール製造の現状、エコファーマー認定のメリット、食料自給率向上の取り組み状況、食料自給率低下による問題点、農業就業人口の減少と食料自給率の関連、食料自給率アップのための予算措置状況、園芸ブランドステップアップ事業の内容と効果、拠点産地の認定数と目標の推移、自然災害に強い園芸産地育成事業の内容と効果、園芸作物防災農業基本計画の内容、特産農作物生産者組織化支援事業の内容と効果、地力増強対策事業費と畜産経営環境保全対策事業の内容、沖縄本島南部地域における屠殺場の必要性和ヤギ密殺の状況、家畜改良増殖事業の内容、ヤギ研究事業の発足見込み、農産物輸送コスト低減の取り組み状況、農業・漁業従事者の平均所得と全国の比較、魅力ある農業に向けた施策の展開状況、石垣市八島町魚類養殖場の復旧計画、ヤイトハタ種苗の供給体制、琉球大学と産業振興連携協定締結の見通し、パパイヤの他県との競合状況と生産振興計画、地産地消推進強化事業の取り組み状況、台風対策としての水耕栽培の可能性、県産食材利用状況調査の活用方法、赤土等流出防止対策の状況と効果、赤土等流出対策支援システム確立モデル事業の内容と効果、グリーン・ツーリズム総合戦略事業の内容、緑化推進事業の取り組み状況、全島緑化県民推進会議の活動状況、農地改良に伴う防風林造成の取り組み状況、那覇市松山における客引き行為の取り締まり状況、音の出る信号機の設置要請数と設置実績、駐車違反取り締まりの民間委託の状況、駐車禁止規制緩和の状況、万引き防止対策の状況、交番設置要請数と設置実績、空き交番ゼロの取り組み状況、樋川交番の警察官詰め所への変更理由、ちゅらさん運動の取り組み実績と今後の課題、犯罪の検挙率と全国の比較、留置所の状況、犯罪被害者の保護支援の状況、DV・ストーカー事案の相談対応状況、警察相談安全相談の取り組み状況、渉外警ら隊の人数と活動状況、巡回連絡による施設外居住米軍人の実態把握状況、国道330号安里交差点で直進ができない理由、自殺対策における県警察と福祉保健部の連携状況、安全運転学校の跡利用計画、運転免許行政の一般競争入札化の理由、特殊事件装備資機材整備事業の内容、県内人質立てこもり事件の発生数と全国の比較、運転免許証IC化整備事業の内容

と今後のスケジュール、放置自動車違反金納付命令件数、復帰後の犯罪発生件数の推移と他県の比較、運転代行業者の数と登録車両数、運転代行料金の統一化の必要性、県警察ダイエット作戦の内容、警察官1人当たりの負担人口と全国の比較、警察官が常駐していない有人離島数、転入届けのない住民実体の把握方法、交通事故自動記録装置システムの効果と那覇市内への設置予定等について質疑が行われた。

(7)

◎平成20年3月12日(水曜日)

開 会 午前10時2分

散 会 午後5時31分

場 所 第7委員会室

議 題

- 1 甲第1号議案 平成20年度沖縄県一般会計予算
- 2 甲第3号議案 平成20年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算
- 3 甲第4号議案 平成20年度沖縄県中小企業振興資金特別会計予算
- 4 甲第12号議案 平成20年度沖縄県中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計予算
- 5 甲第14号議案 平成20年度沖縄県自由貿易地域特別会計予算
- 6 甲第15号議案 平成20年度沖縄県産業振興基金特別会計予算

出 席

委 員 長	外 間 盛 善 君
副 委 員 長	内 間 清 六 君
委 員	佐喜真 淳 君
	新 垣 良 俊 君
	辻 野 ヒロ子 君
	親 川 盛 一 君
	國 場 幸之助 君
	安 里 進 君
	小 渡 亨 君
	兼 城 賢 次 君
	新 里 米 吉 君
	高 嶺 善 伸 君
	平 良 長 政 君
	上 原 章 君
	糸 洲 朝 則 君

当 山 全 弘 君
 喜 納 昌 春 君
 嘉 陽 宗 儀 君
 當 間 盛 夫 君

説明のため出席した者の職、氏名

観光商工部長 仲 田 秀 光 君
 参事監兼観光
 交流統括監 金 城 秀 雄 君
 産業政策課長 平 良 敏 昭 君
 商工振興課長 黒 島 師 範 君
 企業立地推進課長 上 原 俊 次 君
 情報産業振興課長 小 嶺 淳 君
 経営金融課長 久 場 文 枝 君
 雇用労政課長 比 嘉 徹 君
 観光企画課長 久 田 裕 君
 観光振興課長 呉 屋 幸 一 君
 交流推進課長 大 城 眞 幸 君
 労働委員会事務
 局調整審査課長 金 城 昌 治 君
 総務部限政統括監 名 渡 山 司 君

審査概要

甲第1号議案、甲第3号議案、甲第4号議案、甲第12号議案、甲第14号議案及び甲第15号議案の6件について観光商工部長及び労働委員会事務局調整審査課長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑に入り、特別自由貿易地域賃貸工場の数、家賃滞納状況及び収支の状況、特別自由貿易地域土地分譲の状況、企業用地の分譲が進まない理由、企業誘致策と電力料金の低減努力の関係、県内パチンコ店の開業状況、カジノ導入に向けた取り組み状況、カジノ導入のメリットとデメリット、カジノ導入と観光客1000万人誘致の関係、カジノ導入に関する政府見解、カジノの違法性の認識状況、ハワイのカジノ導入反対に対する県の見解、济州島カジノの赤字経営に対する県の見解、コールセンターの雇用者数と正規・非正規の内訳、雇用対策推進事業における委託事業の内容、高齢者雇用対策の状況、産業別就業者数と割合、第2次産業強化の県の見解、非正規雇用の状況把握の方法、エネルギー安定供給促進事業の内容と目的、MICE誘致・開催推進事業の取り組み状況、沖縄県観光振興指定地域と優遇措置の内容、2011年度観光客目標数720万人設定の根拠、外国人観光客誘客の課題、第3次沖縄県情報通信産業振興計画の実

績と課題、情報通信産業核人材育成事業の内容、コールセンター人材育成産学官連携事業の内容、沖縄IT津梁パーク整備事業の進捗状況と課題、沖縄IT津梁パーク整備事業の雇用効果と見込み、インターンシップ拡大強化事業の内容と効果、就職困難者総合支援事業の内容と効果、持続可能な観光地づくり支援事業の内容と市町村への支援策、沖縄デザイン戦略構築促進事業の経過と進捗状況、若年者の雇用状況と目標、島嶼観光政策フォーラム推進事業の必要性と効果、台湾からの誘客に対する県の支援策、沖縄リゾートウェディングの状況、伯耆移住100周年記念建設補助事業の内容、新通信コスト低減化支援事業と従来事業の違い、事業利用条件に人数制限を設ける理由、持続可能な観光地づくり支援事業と沖縄県における環境保全型観光促進事業の違い、外国人観光客入域数がふえない理由、地域限定通訳案内士の養成目標、沖縄の食と観光に関する施策の状況、みんなでグッジョブ運動推進事業の内容と成果、非労働力人口の増加に対する施策、2010年APEC首脳会議開催目標、平均就業者数と非労働力人口の推移、完全失業率の推移、雇用情勢に対する県の認識、建設談合問題が雇用に与える影響、雇用最適化支援事業の効果、離島路線の航空機燃料税の軽減措置、沖縄観光コンベンションビューローと離島観光施策の関係、琉球大学との産業振興連携協定の目的と予定事業の内容、第3次観光振興計画の特徴、御当地検定への県の所感、外国人観光客誘客プロモーションの展開状況、外国人観光客の受け入れ体制、沖縄県の食材を生かした外国人観光客の受け入れ状況、観光面からの熱帯花木植栽の重要性、クルーズ船観光拡大の必要性、香港航路増便の検討状況、核世代再チャレンジ雇用支援事業の内容、沖縄地域雇用創出事業の内容、若年者総合雇用支援事業内容、沖縄県物産公社わしたショップの売り上げ実績と販売向上対策、中部合同庁舎における旅券事務取り扱い予定、泡盛データベース構築支援事業の内容、県内企業に占める中小企業の割合、県経済における中小企業の位置づけ、沖縄県中小企業の振興に関する条例の特徴と効果、中小企業振興条例前文の設置の必要性、中小企業振興会議（仮称）の設立規定の必要性、新事業分野進出資金の内容と効果、原油高騰対策支援資金の内容と効果、沖縄金融センター可能性調査事業の内

容、沖縄型ニューツーリズム形成促進事業の内容、離島・過疎地域に対する観光商工部の考え方、市町村連携による観光まちづくり推進構想の内容、職業適応訓練事業費の内容と実績、女性就業援助センター費の内容、女性就業援助センターの定員と実績、地域職業訓練センター費の内容、就職困難者総合支援事業の内容、職業能力開発校の各課程の定員と入校者数、職業能力開発校訓練修了者の就職状況、ミスマッチ対策と訓練科目の検討、空き店舗対策の実施状況、市町村の空き店舗対策への県支援、沖縄国際センター残地の県所有理由、残地の無償貸し付けの可否、残地の管理責任、駐留軍離職者対策の状況、労働争議の調停件数、労働委員会委員の構成と勤務状況、労働委員会公益委員の選任方法、労働者委員選出の公正性の確保等について質疑が行われた。

(8)

◎平成20年3月13日(木曜日)

開 会 午前10時3分
散 会 午後6時2分
場 所 第7委員会室
議 題

- 1 甲第1号議案 平成20年度沖縄県一般会計予算
- 2 甲第5号議案 平成20年度沖縄県下地島空港特別会計予算
- 3 甲第7号議案 平成20年度沖縄県下水道事業特別会計予算
- 4 甲第13号議案 平成20年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計予算
- 5 甲第16号議案 平成20年度沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計予算
- 6 甲第17号議案 平成20年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計予算
- 7 甲第18号議案 平成20年度沖縄県駐車場事業特別会計予算
- 8 甲第19号議案 平成20年度沖縄県公共用地先行取得事業特別会計予算
- 9 甲第20号議案 平成20年度沖縄県中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計予算
- 10 甲第22号議案 平成20年度沖縄県水道事業会計予算
- 11 甲第23号議案 平成20年度沖縄県工業用水

道事業会計予算

出 席

委 員 長	外 間 盛 善 君
副 委 員 長	内 間 清 六 君
委 員	佐喜真 淳 君
	新 垣 良 俊 君
	辻 野 ヒロ子 君
	親 川 盛 一 君
	國 場 幸之助 君
	安 里 進 君
	兼 城 賢 次 君
	新 里 米 吉 君
	高 嶺 善 伸 君
	平 良 長 政 君
	上 原 章 君
	糸 洲 朝 則 君
	当 山 全 弘 君
	喜 納 昌 春 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	當 間 盛 夫 君

欠 席

小 渡 亨 君

説明のため出席した者の職、氏名

土木建築部長	首 里 勇 治 君
土木企画課長	上 原 兼 治 君
参事兼技術管理課長	平 良 英 行 君
道路街路課長	仲 田 文 昭 君
道路管理課長	砂 川 勝 彦 君
河川課長	大 城 芳 樹 君
海岸防災課長	与那覇 義 博 君
港湾課長	末 吉 健 作 君
空港課長	国 吉 齐 君
都市計画・モノレール課長	赤 嶺 正 廣 君
下水道課長	桑 江 良 光 君
建築指導課長	田 里 豊 彦 君
住宅課長	喜屋武 博 行 君
新石垣空港課長	栄野川 盛 信 君
企業局長	花 城 順 孝 君
参事兼経営計画課長	大 城 康 伸 君
配水管理課長	比 嘉 博 樹 君
水質管理事務所長	赤 嶺 永 正 君

審査概要

甲第1号議案、甲第5号議案、甲第7号議案、甲第13号議案、甲第16号議案から甲第20号議案まで、甲第22号議案及び甲第23号議案の11件について土木建築部長及び企業局長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑に入り、真地久茂地線街路事業の内容と完成予定、真地久茂地線街路事業と那覇市農連市場再開発事業の関連、農連市場再開発事業への県の参画予定、牧志・安里地区第一種市街地再開発事業の内容、市街地再開発事業における県内企業優先状況、建設産業活性化支援事業費の減額理由と対策、建設残土処理を活用した建設産業支援策、建設業の倒産・廃業状況、建設業就業者数の推移、建設談合事件に伴う課徴金対象業者の倒産状況、建築基準法改正に伴う構造設計事務所数の変動状況、建築基準法改正後に構造設計事務所が減少した理由、県内構造設計事務所増加のための施策、道路特定財源暫定税率廃止に伴う県歳入減額見込み、暫定税率廃止に伴う道路整備のおくれ、集中豪雨に伴う報得川遭難事故と河川整備の必要性、饒波川下流域の整備予定、建築基準法改正に伴う県経済への影響、現在の建築確認審査方法、建築基準法改正前・後の住宅着工件数、建築確認審査がおこなわれている理由と解決策、南部東道路整備の進捗状況、粟国空港滑走路延長の現状、電線類地中化事業の進捗状況と今後の事業計画、電線類地中化事業の総整備延長と要望状況、電線類地中化に要する1キロメートル当たりの費用、国際通りの電線類地中化事業の進捗状況、西表島県道白浜南風見線の電線地中化整備予定、新石垣空港用地取得の進捗状況、新石垣空港ターミナルビル運営会社の運営形態及び運営会社への県出資の予算措置状況、新石垣空港ターミナルビル建設のタイムスケジュール、新石垣整備事業費の国庫補助・県単独費の割合、新石垣空港整備事業における赤土流出防止対策の状況、現石垣空港における貨物取り扱い施設の改善策、竹富町離島間生活保全航路の整備予定、波照間空港拡張整備に対する県の見解、与那国町祖納港静穏度改善の整備予定、沖縄西海岸道路整備の進捗状況と平成20年度整備計画、嘉手納区間バイパスのルート調整の状況、県道浦添西原線港川道路整備の進捗状況、宜野湾浄化センター整備事業の繰越理由と今後の

スケジュール、宅地建物取引業関係有資格者数と営業実績、宅地建物取引業関係苦情処理の状況、旭橋市街地再開発事業の進捗状況、道路台帳と河川台帳の整備状況、未買収地方道路用地取得の現状と将来計画、県営地下駐車場の運営状況、雄樋川上流の整備予定、県営住宅の空き部屋状況、県営住宅への応募状況、県営住宅家賃滞納状況及び徴収対策、構造計算大臣認定ソフトの普及方法と活用による建築確認審査業務短縮の見通し、沖縄県建設産業ビジョン策定検討委員会の設置目的と目的達成状況、沖縄県建設産業ビジョンの今後の取り組みスケジュール、今後の公共事業の見通し、建設産業縮小に伴う雇用の掘り起こし対策、公共事業の執行率と繰越額の推移、公共事業発注平準化の取り組み状況、離島空港騒音対策事業への空港使用料・航空機燃料譲与税の充当状況、ハザードマップの利活用計画、防災のための海岸整備計画策定の取り組み状況、竹富島海岸の侵食状況と対策、談合に係る損害賠償金請求による建設業界の窮状と県の対応、談合問題に関して建設業界が県議会に権利放棄の議決を求めたことに対する県の見解、損害賠償請求の中止等再考の可能性、建設資材品質試験管理費の内容と目的、構造計算適合性判定委託業務の内容、沿道環境整備事業の内容、家賃減免規定に関する県行政オンブズマン改善指摘に対する対応状況、県営住宅入居者選考における困窮度優先徹底の必要性、中城湾港泡瀬地区埋立事業計画見直しの必要性、沖縄市における土地利用計画見直しの状況、中城湾港マリン・タウン臨海部土地造成事業工事費の内容、中城湾港泡瀬地区のサンゴ分布調査の内容、中城湾港泡瀬地区サンゴ分布状況の県独自調査の可能性、中城湾港泡瀬地区通年工事のトカゲハゼに与える影響と保護対策、中城湾港マリン・タウン西原与那原地区の整備状況、建設業活性化支援相談業務の内容・事業期間と効果、建設業活性化支援相談業務の相談件数と相談内容、建設業活性化支援相談員増員の必要性、地すべり対策の状況、地すべり急傾斜地崩壊及び土石流危険箇所数、地すべり等危険箇所の周知方法、中城村安里地区における特定緊急地すべり対策事業の完了予定、水位周知河川の指定状況と周知方法、河川はんらんに対する県・市町村の対応体制、市町村の浸水想定区域ハザードマップの作成状況、県道の改良率、パイプラ

イン線の整備状況、県道153号線首里地区の整備状況、県道38号線屋富祖通りの整備計画、モノレール延長計画に関するP I調査の結果、モノレール延長案決定後の整備スケジュール、市町村の景観条例及び景観計画策定状況、燃油高騰に伴う水道料金値上げの可能性、金武ダム再開発と億首ダム整備事業の関係、金武ダムの県から国への移管の経緯、海水淡水化施設の稼働実績、将来の水道水需給バランスの見通し、企業局の防災訓練と危機管理体制、中部地域河川水源の水質状況、水源汚染防止のための関係機関連携の必要性、硬度平準化対策事業の推進状況、沖縄振興計画に基づく水道施設整備事業の進捗状況等について質疑が行われた。

(9)

◎平成20年3月14日(金曜日)

開 会 午前10時1分
散 会 午後6時3分
場 所 第7委員会室
議 題

1 甲第1号議案 平成20年度沖縄県一般会計
予算

出 席

委 員 長	外 間 盛 善 君
副 委 員 長	内 間 清 六 君
委 員	佐喜真 淳 君
	新 垣 良 俊 君
	辻 野 ヒロ子 君
	親 川 盛 一 君
	國 場 幸之助 君
	安 里 進 君
	小 渡 亨 君
	兼 城 賢 次 君
	新 里 米 吉 君
	高 嶺 善 伸 君
	平 良 長 政 君
	上 原 章 君
	糸 洲 朝 則 君
	当 山 全 弘 君
	喜 納 昌 春 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	當 間 盛 夫 君

説明のため出席した者の職、氏名

教 育 長	仲 村 守 和 君
教育管理統括監	杉 浦 友 平 君
財 務 課 長	小橋川 健 二 君
施 設 課 長	前 原 昌 直 君
福 利 課 長	山 根 義 治 君
県立学校教育課長	喜 納 眞 正 君
義務教育課長	山 中 久 司 君
保健体育課長	白 金 広 正 君
生涯学習振興課長	島 袋 道 男 君
文 化 課 長	千木良 芳 範 君
全国高校総体 推 進 課 長	大 城 勇 君
総務部財政統括監	名渡山 司 君

審査概要

甲第1号議案について教育長から説明を聴取した後、質疑に入り、小中高マスターイングリッシュ推進事業の内容と効果、英語活動アドバイザーの確保状況、スクールソーシャルワーカーの指定地域と配置状況、スクールソーシャルワーカー活用調査研究委託事業の内容、全国学力・学習状況調査結果と今後の学力向上対策、県立学校施設整備事業の対象校、スクールカウンセラー配置校と事業効果、スクールカウンセラーに占める臨床心理士の割合、放課後子どもプラン推進のための福祉保健部と教育委員会の連携の必要性、全国高等学校総合体育大会に向けての取り組み状況、全国高校総体に向けた施設整備の進捗状況及び競技力向上対策、全国優勝の目標種目、全国高校総体強化選手の選考方法、労働安全衛生管理体制の確立状況、衛生管理者の配置状況と資格取得に向けた取り組み状況、共済住宅建設事業の内容、教職員住宅の建設と借上げの状況、外国青年招致事業の内容と出身国別人数、教育課程等の改善充実事業の内容、就職活動支援事業の内容、産業教育活性化事業の内容、特別支援学校における医療的ケア体制整備事業の内容、地域産業の担い手育成プロジェクト事業の内容、学力向上のための学力学校改善推進事業の内容と効果、人材育成補助事業と高等学校等育英奨学事業の内容、県立特別支援学校編成整備計画案の概要、学校支援地域本部事業の内容と実施市町村、学校支援地域本部と地域教育協議会の構成メンバー、小中学校不登校の児童生徒数及びいじめの件数、沖縄県検証改善委員会の取り組み状況、家庭学習を全くしない児童・

家庭への対応策、沖縄県教育委員会学校問題解決支援チームの内容、沖縄盲学校・ろう学校を特別支援学校併設校とする方針の状況、第2次沖縄県教育推進計画の成果、第3次沖縄県教育推進計画の内容と特徴、平和教育の取り組み状況、異なる障害種の者を同一施設で教育する理由、盲・ろう学校に知的障害を併設した他県の例、教科書検定問題に対する教育長の所見、経済問題と学力の関係、教職員の悩み相談事業の内容、精神疾患を理由とする病気休職者の割合、教職員の勤務実態調査の取り組み状況、処分禁止の仮処分に係る手数料の内容、生産物実習等売り払い金の学校への還元状況、教員候補者選考試験の改善状況、沖縄学生会館の存続問題、総合的学習の時間の実践状況、全国学力・学習状況調査の内容・学校ランクづけ問題・競争主義弊害の懸念・市町村ごとの公表方法・結果公表を促す理由、発達障害者の定義、特別支援教育の意義と支援員の配置状況、平成20年度配置予定、市町村に対する県の財政支援状況、特別支援教育理解推進事業の内容、特別支援教育支援員の配置に伴う課題、県立八重山養護学校の整備計画、幼稚園と保育園の違い、待機児童問題と幼稚園・保育園の一元化の検討、幼稚園での預かり保育の取り組み状況、県立図書館八重山分館存続に対する県の対応内容、中・高校生の英語合同キャンプの内容、留学支援事業の内容と効果、留学支援事業による留学生の実績、登下校の安全確保対策の状況、沖縄県心身障害児適性就学指導委員会による判定理由説明の必要性、県立久米島高等学校への海洋深層水科の設置、問題を抱える子供等の自立支援事業の内容、へき地教育振興費の予算増額の理由、県立久米島高等学校改築事業の遅延理由、各県立高等学校図書館の蔵書数・司書配置数・利用状況、高校ボクシングの競技用リンクの設置状況、養護学校スクールバス送迎の民間委託の検討状況、学校給食における食物アレルギーの現状と対策、インターネット上のいじめの現状と対策、少年自然の家の利用状況と施設の建てかえ計画、小・中学生の学習時間の推移、小・中学生の読書冊数と通塾の状況、小・中・高校生の朝食の摂取状況、高校生のアルバイトの状況、県立博物館・美術館における美術品の展示・保管状況、沖縄県美術品等取得基金の運用状況、美術品の選定方法と購入方法、高校生の卒業式後の飲

酒防止対策、沖縄水産高校実習船購入費及び修繕費の内訳、沖縄水産高校実習船の実習水域及び保険加入状況、防衛施設周辺整備法を活用した高等学校の防音工事の状況、部活動に伴う選手の県外派遣費用の負担状況、教育サポーターの内容とサポート方法、学力向上推進運動の具体的な取り組み状況、達成度テストの具体的実施内容及び成果、夢・にぬふぁ星プランⅡの内容、刑法犯少年の検挙・補導状況、刑法犯少年の増加と教育方針、教え合い学び合いの教育の具体的内容、習熟度別教育における子供の差別状況、進学目標達成事業の内容、県立高校における国公立大学合格者の推移、県立高等学校授業料の納付状況と減免者数、県立高等学校中途退学者の状況と退学理由、高等学校等育英奨学事業の内容等について質疑が行われた。

(10)

◎平成20年3月24日（月曜日）

開 会 午前10時5分
散 会 午前10時33分
場 所 第7委員会室
議 題

- 1 甲第1号議案 平成20年度沖縄県一般会計予算
- 2 甲第2号議案 平成20年度沖縄県農業改良資金特別会計予算
- 3 甲第3号議案 平成20年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算
- 4 甲第4号議案 平成20年度沖縄県中小企業振興資金特別会計予算
- 5 甲第5号議案 平成20年度沖縄県下地島空港特別会計予算
- 6 甲第6号議案 平成20年度沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計予算
- 7 甲第7号議案 平成20年度沖縄県下水道事業特別会計予算
- 8 甲第8号議案 平成20年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計予算
- 9 甲第9号議案 平成20年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計予算
- 10 甲第10号議案 平成20年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計予算
- 11 甲第11号議案 平成20年度沖縄県林業改善

- 資金特別会計予算
- 12 甲第12号議案 平成20年度沖縄県中城湾港
(新港地区) 臨海部土地造成事業特別会計予算
- 13 甲第13号議案 平成20年度沖縄県宜野湾港
整備事業特別会計予算
- 14 甲第14号議案 平成20年度沖縄県自由貿易
地域特別会計予算
- 15 甲第15号議案 平成20年度沖縄県産業振興
基金特別会計予算
- 16 甲第16号議案 平成20年度沖縄県中城湾港
(新港地区) 整備事業特別会計予算
- 17 甲第17号議案 平成20年度沖縄県中城湾港
マリン・タウン特別会計予算
- 18 甲第18号議案 平成20年度沖縄県駐車場事
業特別会計予算
- 19 甲第19号議案 平成20年度沖縄県公共用地
先行取得事業特別会計予算
- 20 甲第20号議案 平成20年度沖縄県中城湾港
(泡瀬地区) 臨海部土地造成事業特別会計予算
- 21 甲第21号議案 平成20年度沖縄県病院事業
会計予算
- 22 甲第22号議案 平成20年度沖縄県水道事業
会計予算
- 23 甲第23号議案 平成20年度沖縄県工業用水
道事業会計予算

出席

- 委員長 外間盛善君
副委員長 内間清六君
委員 佐喜真淳君
新垣良俊君
辻野ヒロ子君
親川盛一君
國場幸之助君

- 安里進君
小渡亨君
兼城賢次君
新里米吉君
高嶺善伸君
平良長政君
上原章君
糸洲朝則君
当山全弘君
喜納昌春君
嘉陽宗儀君
當間盛夫君

審査概要

議案の採決に先立ち、甲第1号議案の採決に先立ち、護憲ネットワーク、社大・結連合及び維新の会所属委員は退席し、共産党所属委員から反対意見が表明され、甲第1号議案を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、甲第12号議案、甲第14号議案、甲第16号議案、甲第17号議案及び甲第21号議案の5件に対し、共産党所属委員から反対意見が表明され、甲第12号議案、甲第14号議案、甲第16号議案、甲第17号議案及び甲第21号議案の5件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、甲第20号議案の採決に先立ち、社民・護憲ネット所属委員は退席し、共産党所属議員から反対意見が表明され、甲第20号議案を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、甲第2号議案から甲第11号議案まで、甲第13号議案、第15号議案、第18号議案、第19号議案、第22号議案及び甲第23号議案の16件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

予算特別委員会議案処理一覧表

イ 処理(30件)
(先議)

議案番号	議案名	議決の結果
甲第24号	平成19年度沖縄県一般会計補正予算(第3号)	多数 原案可決
甲第25号	平成19年度沖縄県下水道事業特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決

議案番号	議案名	議決の結果
甲第26号	平成19年度沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計補正予算（第1号）	多数 原案可決
甲第27号	平成19年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計補正予算（第1号）	〃
甲第28号	平成19年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計補正予算（第1号）	〃
甲第29号	平成19年度沖縄県病院事業会計補正予算（第1号）	〃
甲第30号	平成19年度沖縄県水道事業会計補正予算（第1号）	全会一致 原案可決

議案番号	議案名	議決の結果
甲第1号	平成20年度沖縄県一般会計予算	多数 原案可決
甲第2号	平成20年度沖縄県農業改良資金特別会計予算	全会一致 原案可決
甲第3号	平成20年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算	〃
甲第4号	平成20年度沖縄県中小企業振興資金特別会計予算	〃
甲第5号	平成20年度沖縄県下地島空港特別会計予算	〃
甲第6号	平成20年度沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計予算	〃
甲第7号	平成20年度沖縄県下水道事業特別会計予算	〃
甲第8号	平成20年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計予算	〃
甲第9号	平成20年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計予算	〃
甲第10号	平成20年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計予算	〃
甲第11号	平成20年度沖縄県林業改善資金特別会計予算	〃
甲第12号	平成20年度沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計予算	多数 原案可決
甲第13号	平成20年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計予算	全会一致 原案可決
甲第14号	平成20年度沖縄県自由貿易地域特別会計予算	多数 原案可決
甲第15号	平成20年度沖縄県産業振興基金特別会計予算	全会一致 原案可決

甲 第 1 6 号	平成20年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計予算	多 数 原 案 可 決
甲 第 1 7 号	平成20年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計予算	”
甲 第 1 8 号	平成20年度沖縄県駐車場事業特別会計予算	全 会 一 致 原 案 可 決
甲 第 1 9 号	平成20年度沖縄県公共用地先行取得事業特別会計予算	”
甲 第 2 0 号	平成20年度沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計予算	多 数 原 案 可 決
甲 第 2 1 号	平成20年度沖縄県病院事業会計予算	”
甲 第 2 2 号	平成20年度沖縄県水道事業会計予算	全 会 一 致 原 案 可 決
甲 第 2 3 号	平成20年度沖縄県工業用水道事業会計予算	”

平成20年第1回沖縄県議会(定例会)

閉会中継続審査(調査)

米軍基地関係特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成20年4月23日(水曜日)

開 会 午後12時37分

散 会 午後12時42分

場 所 第4委員会室

議 題

1 視察調査日程について

出 席

委 員 長 親 川 盛 一 君

委 員 佐喜真 淳 君

新 垣 良 俊 君

渡嘉敷 喜代子 君

新 川 秀 清 君

上 原 章 君

喜 納 昌 春 君

嘉 陽 宗 儀 君

欠 席

岸 本 恵 光 君

照 屋 守 之 君

小 渡 亨 君

金 城 勉 君

當 間 盛 夫 君

参 加 者

委 員 長

委 員

親 川 盛 一 君

佐喜真 淳 君

新 垣 良 俊 君

小 渡 亨 君

渡嘉敷 喜代子 君

上 原 章 君

喜 納 昌 春 君

嘉 陽 宗 儀 君

委 員 外 議 員

吉 田 勝 廣 君

審査概要

視察調査日程について協議し、決定した。

米軍基地関係特別委員会 委員派遣

(1)

視察調査の日時

平成20年4月23日

視察調査の場所

金武町

視察調査事項

- 1 軍使用土地、基地公害、演習、跡地利用計画等
米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立（キャン
プ・ハンセン内射撃訓練場の現況調査につい
て）

平成20年第2回沖縄県議会(定例会)

総務企画委員会 委員会記録

(1)

◎平成20年6月26日(木曜日)

開 会 午前10時53分

散 会 午前10時58分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 委員長の互選について
- 2 副委員長の互選について

出 席

委 員 長	當 間 盛 夫 君
副 委 員 長	山 内 末 子 さん
委 員	島 袋 大 君
	吉 元 義 彦 君
	照 屋 守 之 君
	浦 崎 唯 昭 君
	崎 山 嗣 幸 君
	新 里 米 吉 君
	前 田 政 明 君
	金 城 勉 君
	糸 洲 朝 則 君
	新 垣 清 涼 君
	玉 城 義 和 君

審査概要

委員会条例第7条の規定により、議長が委員会を招集し、年長委員の浦崎唯昭君が委員長の互選に関する職務を行い、指名推薦により委員長に當間盛夫君が選任された。

次に、指名推薦により副委員長に山内末子さんが選任された。

(2)

◎平成20年7月10日(木曜日)

開 会 午後7時45分

散 会 午後7時51分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 参考人招致について
- 2 審査日程について

出 席

委 員 長 當 間 盛 夫 君

副 委 員 長	山 内 末 子 さん
委 員	島 袋 大 君
	吉 元 義 彦 君
	浦 崎 唯 昭 君
	新 里 米 吉 君
	前 田 政 明 君
	金 城 勉 君
	糸 洲 朝 則 君
	新 垣 清 涼 君
	玉 城 義 和 君

欠 席

照 屋 守 之 君
崎 山 嗣 幸 君

審査概要

参考人招致について協議し、決定した。

次に、審査日程について協議し、決定した。

(3)

◎平成20年7月11日(金曜日)

開 会 午前10時4分

散 会 午後1時38分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 乙第1号議案 沖縄県使用料及び手数料条例の一部を改正する条例
- 2 乙第2号議案 沖縄県税条例の一部を改正する条例
- 3 乙第7号議案 沖縄県人事委員会委員の選任について
- 4 乙第8号議案 沖縄県公安委員会委員の任命について
- 5 乙第9号議案 沖縄県収用委員会委員の任命について
- 6 乙第10号議案 専決処分の承認について
- 7 乙第11号議案 専決処分の承認について
- 8 乙第12号議案 専決処分の承認について
- 9 乙第14号議案 沖縄県監査委員の選任について
- 10 乙第15号議案 沖縄県監査委員の選任について
- 11 乙第16号議案 沖縄県監査委員の選任について
- 12 陳情第83号、第86号及び第87号

出 席

委員 長	當 間 盛 夫 君
副 委員 長	山 内 末 子 さん
委 員	島 袋 大 君
	吉 元 義 彦 君
	照 屋 守 之 君
	浦 崎 唯 昭 君
	崎 山 嗣 幸 君
	新 里 米 吉 君
	前 田 政 明 君
	糸 洲 朝 則 君
	新 垣 清 涼 君
	玉 城 義 和 君

欠 席

金 城 勉 君

説明員の職、氏名

総 務 部 長	宮 城 嗣 三 君
人 事 課 長	當 間 秀 史 君
財 政 課 長	小 橋 川 健 二 君
税 務 課 長	下 地 功 君
文化 環 境 部 自然保護課班長	城 間 章 君
警察本部警務部 公安委員会補佐室長	伏 見 眞 一 君

審査概要

乙第1号議案、乙第2号議案、乙第7号議案から乙第12号議案まで、乙第14号議案から乙第16号議案までについて総務部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第1号議案については、改正に伴う増収見込み額、法改正による社会的影響について質疑が行われた。

乙第2号議案については、現行制度と新制度との相違点、改正後の優遇税制の存続の有無とその対象者数について質疑が行われた。

乙第7号議案については、人事委員会委員の選任基準、過去に銀行関係者からの選任が多かった理由、選任委員会設置の有無について質疑が行われた。

乙第8号議案については、公安委員会の業務内容と権限、公安委員会事務局のあり方について質疑が行われた。

乙第9号議案については、質疑なし。

乙第10号議案については、専決処分の内容について質疑が行われた。

乙第11号議案については、不均一課税の対象に

ついて質疑が行われた。

乙第12号議案については、収益事業を行わない法人への影響、軽油引取税特例措置の延長期限、特例措置の延長に伴う収収への影響について質疑が行われた。

乙第14号議案については、質疑なし。

乙第15号議案及び乙第16号議案については、議員の中から監査委員を選出する法的根拠、歴代代表監査委員の出身専門分野について質疑があった。

次に、陳情3件について総務部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

(4)

◎平成20年7月14日(月曜日)

開 会 午前10時2分

散 会 午後2時49分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 参考人意見聴取について
- 2 乙第1号議案 沖縄県使用料及び手数料条例の一部を改正する条例
- 3 乙第2号議案 沖縄県税条例の一部を改正する条例
- 4 乙第6号議案 沖縄県監査委員条例の一部を改正する条例について
- 5 乙第7号議案 沖縄県人事委員会委員の選任について
- 6 乙第8号議案 沖縄県公安委員会委員の任命について
- 7 乙第9号議案 沖縄県収用委員会委員の任命について
- 8 乙第10号議案 専決処分の承認について
- 9 乙第11号議案 専決処分の承認について
- 10 乙第12号議案 専決処分の承認について
- 11 乙第14号議案 沖縄県監査委員の選任について
- 12 乙第15号議案 沖縄県監査委員の選任について
- 13 乙第16号議案 沖縄県監査委員の選任について
- 14 陳情第44号から第49号まで、第52号、第54号、第58号、第60号、第65号、第76号、第83号及び第85号から第87号まで
- 15 閉会中継続審査・調査について

出席

委員長 當間盛夫君
 副委員長 山内末子さん
 委員 島袋大君
 吉元義彦君
 照屋守之君
 浦崎唯昭君
 崎山嗣幸君
 新里米吉君
 前田政明君
 金城勉君
 糸洲朝則君
 新垣清涼君
 玉城義和君

説明員の職、氏名

知事公室長 上原昭君
 企画部長 上原良幸君
 企画調整統括監 上里至君
 地域・離島統括監 川上好久君
 交通政策課長 津覇隆君
 地域・離島課長 館圭輔君
 土木建築部 儀間真明君
 都市計画・モノレール課長
 監査委員事務局長 宮城清君

参考人

沖縄県旧軍飛行場
 用地問題解決促進
 協議会会長 金城栄一君
 補助者
 沖縄県旧軍飛行場
 用地問題解決
 促進協議会 玉城栄祐君
 補助者
 沖縄県旧軍飛行場
 用地問題解決
 促進協議会 上田宗政君

審査概要

陳情第65号について参考人から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、乙第6号議案について、監査委員事務局長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、公営企業会計の審査結果の知事提出期限を改正する理由について質疑が行われた。

次に、陳情12件について企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情1件について知事公室長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案12件を採決した。

次に、陳情16件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

総務企画委員会議案処理一覧表

イ 処理 (12件)

議案番号	議案名	議決の結果
乙第1号	沖縄県使用料及び手数料条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決
乙第2号	沖縄県税条例の一部を改正する条例	多数 原案可決
乙第6号	沖縄県監査委員条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決
乙第7号	沖縄県人事委員会委員の選任について	全会一致 同意
乙第8号	沖縄県公安委員会委員の任命について	〃
乙第9号	沖縄県収用委員会委員の任命について	〃
乙第10号	専決処分の承認について	全会一致 承認

議案番号	議案名	議決の結果
乙第11号	専決処分の承認について	多数承認
乙第12号	専決処分の承認について	委員長裁決 否決
乙第14号	沖縄県監査委員の選任について	全会一致 同意
乙第15号	沖縄県監査委員の選任について	〃
乙第16号	沖縄県監査委員の選任について	〃

総務企画委員会閉会中継続 審査(調査)事件一覧

- 1 陳情第44号 有村産業株式会社の航路と職員雇用等の確保を求める陳情
- 2 陳情第45号 有村産業株式会社の航路と職員雇用等の確保を求める陳情
- 3 陳情第46号 有村産業株式会社の航路と職員雇用等の確保を求める陳情
- 4 陳情第47号 有村産業株式会社の航路と職員雇用等の確保を求める陳情
- 5 陳情第48号 有村産業株式会社の航路と職員雇用等の確保を求める陳情
- 6 陳情第49号 有村産業株式会社の航路と職員雇用等の確保を求める陳情
- 7 陳情第52号 有村産業株式会社の航路と職員雇用等の確保を求める陳情
- 8 陳情第54号 有村産業株式会社の航路と職員雇用等の確保を求める陳情
- 9 陳情第58号 有村産業株式会社の航路と職員雇用等の確保を求める陳情
- 10 陳情第60号 八重山航路の存続を求める陳情
- 11 陳情第65号 「旧軍飛行場問題解決に向けた沖振計特別枠の設置を求める意見書」の採択を求める陳情
- 12 陳情第76号 那覇市地域再生計画の実態調査及び那覇市に対する措置に関する陳情
- 13 陳情第83号 消費税の増税に反対する陳情
- 14 陳情第85号 先島航路並びに台湾航路存続と雇用確保を求める陳情
- 15 陳情第86号 「消費税増税反対」決議を求める陳情
- 16 陳情第87号 「消費税増税反対」決議を求める陳情
- 17 広報、危機管理及び消防防災について(所管事務調査)
- 18 予算及び行財政について(所管事務調査)
- 19 県税及び公有財産について(所管事務調査)
- 20 市町村行財政について(所管事務調査)
- 21 県職員の給与について(所管事務調査)
- 22 学事について(所管事務調査)
- 23 県庁舎について(所管事務調査)
- 24 総合開発及び地域振興について(所管事務調査)
- 25 交通運輸及び通信について(所管事務調査)
- 26 土地利用対策について(所管事務調査)
- 27 警察行政について(所管事務調査)
- 28 自衛隊について(所管事務調査)

経済労働委員会 委員会記録

(1)

◎平成20年6月26日(木曜日)

開会 午前10時53分

散会 午前11時0分

場 所 第1委員会室

議 題

1 正副委員長の互選について

出席

委員長	玉城	ノブ子	さん
副委員長	瑞慶覧	功	君
委員	中川	京貴	君
	座喜味	一幸	君
	辻野	ヒロ子	さん
	具志	孝助	君
	仲宗根	悟	君
	当銘	勝雄	君
	渡久地	修	君
	前島	明男	君
	上里	直司	君
	玉城	満	君

審査概要

委員会条例第7条の規定により、議長が委員会を召集し、年長委員の当銘勝雄君が委員長の互選に関する職務を行い、指名推選により玉城ノブ子さんが委員長に選任された。

次に、指名推選により瑞慶覧功君が副委員長に選任された。

(2)

◎平成20年7月10日(木曜日)

開会 午後7時45分

散会 午後7時51分

場所 第1委員会室

議題

- 1 審査日程について

出席

委員長	玉城	ノブ子	さん
副委員長	瑞慶覧	功	君
委員	中川	京貴	君
	座喜味	一幸	君
	辻野	ヒロ子	さん
	仲宗根	悟	君
	当銘	勝雄	君
	渡久地	修	君
	前島	明男	君
	上里	直司	君
	具志	孝助	君
	玉城	満	君

欠席

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(3)

◎平成20年7月11日(金曜日)

開会 午前10時05分

散会 午後4時38分

場所 第1委員会室

議題

- 1 陳情第37号、第70号、第80号及び第84号
- 2 農林水産業について(原油価格高騰対策について)
- 3 商・鉱・工業について(原油価格高騰対策について)
- 4 閉会中継続審査(調査)について
- 5 視察調査日程について
- 6 審査日程変更について(追加議題)

出席

委員長	玉城	ノブ子	さん
副委員長	瑞慶覧	功	君
委員	中川	京貴	君
	座喜味	一幸	君
	辻野	ヒロ子	さん
	具志	孝助	君
	仲宗根	悟	君
	当銘	勝雄	君
	渡久地	修	君
	前島	明男	君
	上里	直司	君
	玉城	満	君

説明員の職、氏名

農林水産部長	護得久	友子	さん
畜産課長	赤嶺	幸信	君
森林緑地課長	長間	孝	君
水産課長	金城	明律	君
漁港漁場課長	島袋	義彦	君
観光商工部長	仲田	秀光	君
参事監兼 観光交流統括監	松本	真一	君
産業振興統括監	久場	長武	君
経営金融課長	比嘉	清市	君
土木建築部 技術管理課副参事	田仲	康彦	君

審査概要

陳情3件について農林水産部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、原油価格高騰対策について農林水産部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情1件について観光商工部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、原油価格高騰対策について観光商工部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情4件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

次に、視察調査日程について協議し、決定した。

次に、審査日程の変更について協議し、決定した。

(4)

◎平成20年7月16日(水曜日)

開 会 午前9時05分
散 会 午前9時27分
場 所 第1委員会室

議 題

- 1 農林水産業について及び商・鉱・工業について（原油価格高騰対策について）

出 席

委 員 長	玉 城 ノブ子 さん
副 委 員 長	瑞慶覧 功 君
委 員	中 川 京 貴 君
	座喜味 一 幸 君
	辻 野 ヒロ子 さん
	具 志 孝 助 君
	仲宗根 悟 君
	当 銘 勝 雄 君
	渡久地 修 君
	前 島 明 男 君
	上 里 直 司 君
	玉 城 満 君

審査概要

「原油価格高騰対策に関する意見書」及び「同決議」を別掲のとおり提出することになった。

経済労働委員会陳情処理一覧表

イ 処理(1件)

陳情番号	受 理 年 月 日	件 名	陳 情 者 名	審 査 の 結 果	措 置
第70号	平成20年 7月2日	県産品の優先使用に関する陳情	社団法人 沖縄県工業 連合会 会長 島袋 周仁 外4人	採 択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)

経済労働委員会閉会中継続 審査（調査）事件一覧

- 1 陳情第37号 南大東漁港整備の拡充に関する陳情
- 2 陳情第80号 楚洲仲尾線（楚洲支線）開設工事の中止を求める陳情
- 3 陳情第84号 ヤンバル林道事業の中止を求める陳情
- 4 農林水産業について（所管事務調査）
- 5 商・鉱・工業について（所管事務調査）
- 6 労働問題について（所管事務調査）

- 7 国内外の交流について（所管事務調査）

原油価格高騰対策に関する意見書

最近の原油価格の高騰により、中小企業や農林水産業、運輸業など多くの地域産業は存亡の危機に瀕する深刻な状況に直面している。

特に、大小160の島々から成り立ち、そのうち49島が有人島となっている島嶼県である沖縄県では、輸送コスト等が加算されることもあって、他県に比べ

より厳しい影響をこうむっている。

こうした中、国は、去る6月の関係閣僚会議において、原油価格高騰に関する緊急対策を決定し、沈静化に努めている。

しかしながら、原油価格の高騰の要因は、世界的な需要の増加や供給力の低下、金融市場からの資金の流入等と考えられており、今後も高騰が続くことになれば、さらに地域経済に深刻な事態を及ぼすことになる。

よって、国におかれては、国民生活の安定、産業の活力及び地域の活性化を総合的に推進するとともに、島嶼県である本県の疲弊した経済状況等を抜本的に立て直すため、関係省庁間の連携により下記の総合的な対策を早急に講じられるよう強く要請する。

記

- 1 国内及び国外からの投機資金の流入が原油価格の高騰をもたらす原因となっており、その対策のための国際的な枠組みづくりの協議を早急に行い、実効性ある国際的な監視及び規制体制を構築して実施すること。
- 2 石油製品の価格の適正化及び安定供給の確保について万全の対策を講じるとともに、不透明な価格設定が行われないよう国内の石油元売及び販売各社に対して調査・監視・指導を強化すること。
- 3 中小企業の厳しい経営状況に配慮し、各業種別に実情を調査の上、価格安定対策や金融支援策等の直接支援策を適切に講じるとともに、減税等実情にあった緊急支援措置を行うこと。
- 4 原油価格高騰に苦しむ中小企業の資金調達を円滑化するため、中小企業向け金融・信用・補完の基盤強化を行うとともに、既往貸付金の返済繰り延べ等返済条件の緩和を行うこと。
- 5 農林漁業用の燃油価格対策として関係閣僚会議で決定した価格調整基金の制度化等の価格安定対策や燃油使用料抑制のための農林漁業者への省エネ設備・機械の導入または拡充に対する支援措置を速やかに実施するとともに、その対象の拡大や基準の緩和等農林漁業者とその従事者が利用しやすい支援措置の充実と実施に努めること。
- 6 農林漁業は他産業に比べ経費に占める燃料費の割合が特に高いことから、農林漁業用のA重油・軽油・ガソリンの価格の低減化を図る措置や価格高騰分の補てん措置等を講じるとともに、農林漁業の経営安定化に資する措置を広く農林漁業者及

び従事者に対して講じること。

7 県や市町村が行う緊急及び長期的な対策等に対して、十分かつ適切な支援を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年7月18日

沖縄県議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
外務大臣
財務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
国土交通大臣
沖縄及び北方対策担当大臣

あて

原油価格高騰対策に関する決議

最近の原油価格の高騰により、中小企業や農林水産業、運輸業など多くの地域産業は存亡の危機に瀕する深刻な状況に直面している。

特に、大小160の島々から成り立ち、そのうち49島が有人島となっている島嶼県である沖縄県では、輸送コスト等が加算されることもあって、他県に比べより厳しい影響をこうむっている。

こうした中、国は、去る6月の関係閣僚会議において、原油価格高騰に関する緊急対策を決定し、沈静化に努めている。

しかしながら、原油価格の高騰の要因は、世界的な需要の増加や供給力の低下、金融市場からの資金の流入等と考えられており、今後も高騰が続くことになれば、さらに地域経済に深刻な事態を及ぼすことになる。

よって、県におかれては、県民生活の安定、産業の活力及び地域の活性化を総合的に推進するとともに、島嶼県である本県の疲弊した経済状況等を抜本的に立て直すため、国及び関係部局の連携により下記の総合的な対策を早急に講じられるよう強く要請する。

記

- 1 知事を本部長とし、全部局長を部員とする緊急

対策本部を設置し、総合的な対策を講じること。

- 2 国内及び国外からの投機資金の流入が原油価格の高騰をもたらす原因となっており、その対策のための国際的な枠組みづくりの協議を早急に行い、実効性ある国際的な監視及び規制体制を構築して実施するよう国に要請すること。
- 3 石油製品の価格の適正化及び安定供給の確保について万全の対策を講じるとともに、不透明な価格設定が行われないよう国内の石油元売及び販売各社に対して調査・監視・指導を強化するよう国に要請すること。
- 4 中小企業の厳しい経営状況に配慮し、各業種別に実情を調査の上、価格安定対策や金融支援策等の直接支援策を適切に講じるとともに、減税等実情にあった緊急支援措置を行うよう国へ要請するとともに、県独自の対策を講じること。
- 5 原油価格高騰に苦しむ中小企業の資金調達を円滑化するため、中小企業向け金融・信用・補完の基盤強化を行うとともに、既往貸付金の返済繰り延べ等返済条件の緩和を行うよう国へ要請するとともに、県独自の対策を講じること。
- 6 農林漁業用の燃油価格対策として関係閣僚会議で決定した価格調整基金の制度化等の価格安定対策や燃油使用料抑制のための農林漁業者への省エネ設備・機械の導入または拡充に対する支援措置を速やかに実施するとともに、その対象の拡大や基準の緩和等農林漁業者とその従事者が利用しやすい支援措置の充実と実施に努めること。
- 7 農林漁業は他産業に比べ経費に占める燃料費の割合が特に高いことから、農林漁業用のA重油・軽油・ガソリンの価格の低減化を図る措置や価格高騰分の補てん措置等を講じるとともに、農林漁業の経営安定化に資する措置を広く農林漁業者及び従事者に対して講じるよう国へ要請するとともに、県独自の対策を講じること。

上記のとおり決議する。

平成20年7月18日

沖 縄 県 議 会

沖縄県知事 あて

文教厚生委員会 委員会記録

(1)

◎平成20年6月26日(木曜日)

開 会 午前10時52分

散 会 午前11時4分

場 所 第2委員会室

議 題

- 1 正副委員長の互選について

出 席

委 員 長 赤 嶺 昇 君

副 委 員 長 西 銘 純 恵 さん

委 員 桑 江 朝千夫 君

佐喜真 淳 君

仲 田 弘 毅 君

翁 長 政 俊 君

仲 村 未 央 さん

渡嘉敷 喜代子 さん

上 原 章 君

比 嘉 京 子 さん

奥 平 一 夫 君

審査概要

委員会条例第7条の規定により、議長が委員会を招集し、年長委員の渡嘉敷喜代子さんが委員長に互選に関する職務を行い、指名推選により赤嶺昇君が委員長に選任された。

次に、指名推選により西銘純恵さんが副委員長に選任された。

(2)

◎平成20年7月4日(金曜日)

開 会 午後4時5分

散 会 午後4時11分

場 所 第2委員会室

議 題

- 1 県立沖縄工業高等学校仮設校舎の問題について

- 2 視察調査日程について(追加議題)

出 席

委 員 長 赤 嶺 昇 君

副 委 員 長 西 銘 純 恵 さん

委 員 桑 江 朝千夫 君

佐喜真 淳 君

仲 田 弘 毅 君

翁 長 政 俊 君

仲村未央さん
渡嘉敷喜代子さん
上原章君
比嘉京子さん
奥平一夫君

審査概要

県立沖縄工業高等学校仮設校舎問題について協議し、視察調査することを決定した。

(3)

◎平成20年7月10日(木曜日)

開会 午後7時40分

散会 午後7時49分

場所 第2委員会室

議題

1 審査日程について

出席

委員長 赤嶺昇君
副委員長 西銘純恵さん
委員 桑江朝千夫君
佐喜真淳君
仲田弘毅君
翁長政俊君
仲村未央さん
渡嘉敷喜代子さん
上原章君
比嘉京子さん
奥平一夫君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(4)

◎平成20年7月11日(金曜日)

開会 午前10時4分

散会 午後6時15分

場所 第2委員会室

議題

- 乙第3号議案 水質汚濁防止法第3条第3項の規定に基づく排水基準を定める条例の一部を改正する条例
- 乙第4号議案 沖縄県生活環境保全条例
- 陳情第35号、第40号、第50号、第57号、第59号、第63号、第64号、第66号、第67号、第72号及び第82号

出席

委員長 赤嶺昇君
副委員長 西銘純恵さん
委員 桑江朝千夫君
佐喜真淳君
仲田弘毅君
翁長政俊君
仲村未央さん
渡嘉敷喜代子さん
上原章君
比嘉京子さん
奥平一夫君

説明員の職、氏名

文化環境部長 知念建次君
環境企画統括監 友利弘一君
環境保全課長 久田友弘君
環境整備課長 安里健君
教育長 仲村守和君
教育管理統括監 岩井健一君
施設課長 前原昌直君
義務教育課長 山中久司君
保健体育課長 諸見里明保君
生涯学習振興課長 玉栄直生君

審査概要

乙第3号議案及び乙第4号議案について文化環境部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第3号議案については、特定事業場の種類、特定事業場への立入検査の状況、河川水域及び海域ごとの排水基準の設置状況、上乘せ排水基準の内容、県内の下水道の整備率、経過措置の状況等について質疑が行われた。

乙第4号議案については、公害防止条例の全部改正の理由、米軍基地に起因する環境問題の取り扱い状況、県環境保全審議会の審議状況、環境負荷低減のための行動指針の策定方法、罰則規定の有無等について質疑が行われた。

次に、文化環境部関係の陳情2件について文化環境部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、教育委員会関係の陳情10件について教育長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

(5)

◎平成20年7月14日(月曜日)

開会 午前10時2分

散 会 午後11時57分
場 所 第2委員会室
議 題

- 1 乙第5号議案 沖縄県立社会福祉施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- 2 乙第13号議案 専決処分の承認について
- 3 陳情第35号、第40号から第43号まで、第50号、第53号、第55号、第57号、第59号、第63号、第64号、第66号、第67号、第69号、第72号、第73号、第75号、第77号から第79号まで、第81号及び第82号
- 4 審査日程変更について（追加議題）
- 5 視察調査日程について

出 席

委 員 長	赤 嶺 昇 君
副 委 員 長	西 銘 純 恵 さん
委 員	桑 江 朝千夫 君
	佐喜真 淳 君
	仲 田 弘 毅 君
	翁 長 政 俊 君
	仲 村 未 央 さん
	渡嘉敷 喜代子 さん
	上 原 章 君
	比 嘉 京 子 さん
	奥 平 一 夫 君

説明員の職、氏名

福祉保健部長	伊 波 輝 美 さん
福祉企画統括監	奥 村 啓 子 さん
保健衛生統括監	高江洲 均 君
参事兼福祉保健企画課長	大 嶺 良 則 君
福祉・援護課長	呉 屋 禮 子 さん
健康増進課長	桃 原 利 功 君
高齢者福祉介護課長	金 城 武 君
青少年・児童家庭課長	新 垣 郁 男 君
障害保健福祉課長	垣 花 芳 枝 さん
医務・国保課長	新 垣 盛 勝 君
医務・国保課医療制度改革専門監	平 順 寧 君
福祉・援護課班長	川 満 誠 一 君
健康増進課班長	島 袋 登美子 さん

審査概要

乙第5号議案及び乙第13号議案について福祉保健部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第5号議案については、民間移譲のメリット、民間に引き継ぐ対策、民間移譲後の県のかかわり、首里厚生園の経営状況、包括外部監査の報告内容、入所者家族への対応内容、民間施設の状況、沖縄行財政改革プランとの関係、職員の処遇、入所率の状況等について質疑が行われた。

乙第13号議案については、後期高齢者医療制度施行に伴う後期高齢者に係る診療報酬の内容及び診療点数の状況、高齢者担当医の届け出状況、高齢者診療科の診療内容、後期高齢者退院調整加算及び後期高齢者終末期相談支援料の内容、後期高齢者の心身特性、包括払いの内容等について質疑が行われた。

次に、福祉保健部関係の陳情12件について福祉保健部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案の採決に先立ち、乙第5号議案及び乙第13号議案に対して、共産党所属委員から反対の意見が表明された。

次に、議案4件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情23件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、審査日程変更について協議し、決定した。

次に、視察調査日程について協議し、決定した。

(6)

◎平成20年7月16日（水曜日）

開 会 午前9時6分

散 会 午前9時30分

場 所 第2委員会室

議 題

- 1 乙第3号議案 水質汚濁防止法第3条第3項の規定に基づく排水基準を定める条例の一部を改正する条例
- 2 乙第4号議案 沖縄県生活環境保全条例
- 3 閉会中継続審査・調査について
- 4 参考人招致について（追加議題）

出 席

委 員 長	赤 嶺 昇 君
副 委 員 長	西 銘 純 恵 さん
委 員	桑 江 朝千夫 君

佐喜真 淳 君
 仲田 弘毅 君
 翁長 政俊 君
 仲村 未央 さん
 渡嘉敷 喜代子 さん
 上原 章 君

比嘉 京子 さん
 奥平 一夫 君

審査概要

閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

次に、参考人招致について協議し、決定した。

文教厚生委員会議案処理一覧表

イ 処理（2件）

議案番号	議案名	議決の結果
乙第5号	沖縄県立社会福祉施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	委員長裁決 原案可決
乙第13号	専決処分の承認について	委員長裁決 否決

文教厚生委員会陳情処理一覧表

イ 処理（2件）

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
第69号	平成20年 7月1日	沖縄県立浦添看護学校の存続と拡充を求める陳情	沖縄県医療福祉労働組合連合会 執行委員長 宮城 常和	採択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置（知事）
第75号	平成20年 7月2日	「後期高齢者医療制度」の廃止を求める陳情	沖縄県老人クラブ連合会 会長 花城 清善	委員長裁決 採択	〃

**文教厚生委員会閉会中継続
審査（調査）事件一覧**

- 乙第3号議案 水質汚濁防止法第3条第3項の規定に基づく排水基準を定める条例の一部を改正する条例
- 乙第4号議案 沖縄県生活環境保全条例
- 陳情第35号 石垣市における小学校低学年の30人以下学級の実現を求める陳情
- 陳情第40号 「30人以下学級」の早期実現を求める陳情
- 陳情第41号 子供の医療費助成制度の拡充に関する陳情
- 陳情第42号 妊婦健康診査の公費負担の拡充を求める陳情
- 陳情第43号 母子家庭等医療費助成の給付方法を償還払いから現物給付へ変更することを求める陳情
- 陳情第50号 沖縄県立図書館八重山分館の存続に関する陳情
- 陳情第53号 ジストニア治療の健康保険適用拡大等治療環境の改善に関する意見書の提出を求める陳情
- 陳情第55号 更生保護施設の町内建設反対及び代替地の確保に関する陳情
- 陳情第57号 2009年度政府教育予算の拡充を求める意見書の採択に関する陳情
- 陳情第59号 沖縄県立図書館八重山分館の存続を求める陳情
- 陳情第63号 サッカー専用スタジアムの早期建

- 設に関する陳情
- 14 陳情第64号 「戦争のできる国民づくり」教育に反対する陳情
- 15 陳情第66号 沖縄県立図書館八重山分館の存続に関する陳情
- 16 陳情第67号 沖縄県立図書館八重山分館廃止に反対する陳情
- 17 陳情第72号 沖広産業の産業廃棄物安定型最終処分場内におけるクロルデン類等汚染の浄化と、営業許可の更新を認めないことを求める陳情
- 18 陳情第73号 クリーニング業界に対する支援に関する陳情
- 19 陳情第77号 県立社会福祉施設の民営化に伴い生ずる退職金の支払いに関する陳情
- 20 陳情第78号 子供の医療費助成制度の拡充に関する陳情
- 21 陳情第79号 妊婦健康診査の公費負担の拡充を求める陳情
- 22 陳情第81号 学童保育の拡充に関する陳情
- 23 陳情第82号 沖縄県立図書館八重山分館の存続を求める陳情
- 24 消費者保護及び県民生活について（所管事務調査）
- 25 県民文化について（所管事務調査）
- 26 青少年及び交通安全問題について（所管事務調査）
- 27 公害防止及び環境保全について（所管事務調査）
- 28 社会福祉及び社会保障について（所管事務調査）
- 29 医療及び保健衛生について（所管事務調査）
- 30 教育及び学術文化について（所管事務調査）
- 31 平和について（所管事務調査）
- 32 男女共同参画について（所管事務調査）

文教厚生委員会 委員派遣

(1)

視察調査の日時

平成20年7月7日（1日）

視察調査の場所

那覇市

視察調査事項

教育及び学術文化について（県立沖縄工業高等学校仮設校舎の問題について）

参加者

委員長	赤嶺昇君
副委員長	西銘純恵さん
委員	桑江朝千夫君
	佐喜真淳君
	仲田弘毅君
	翁長政俊君
	仲村未央さん
	渡嘉敷喜代子さん
	上原章君
	比嘉京子さん
	奥平一夫君

(2)

視察調査の日時

平成20年7月15日（1日）

視察調査の場所

浦添市、名護市及びうるま市

視察調査事項

医療及び保健衛生について（施設の概要、現状と課題について）

参加者

委員長	赤嶺昇君
副委員長	西銘純恵さん
委員	桑江朝千夫君
	佐喜真淳君
	仲田弘毅君
	翁長政俊君
	仲村未央さん
	渡嘉敷喜代子さん
	上原章君
	比嘉京子さん
	奥平一夫君
委員外議員	吉元義彦君
	平良昭一君
	吉田勝廣君

土木委員会 委員会記録

(1)

◎平成20年6月26日(木曜日)

開 会 午前10時58分
散 会 午前11時10分
場 所 第3委員会室
議 題

1 正副委員長の互選について

出 席

委 員 長 當 山 眞 市 君
副 委 員 長 照 屋 大 河 君
委 員 新 垣 良 俊 君
嶺 井 光 君
池 間 淳 君
新 垣 哲 司 君
高 嶺 善 伸 君
嘉 陽 宗 儀 君
新 垣 安 弘 君
大 城 一 馬 君
平 良 昭 一 君
吉 田 勝 廣 君

審査概要

委員会条例第7条の規定により、議長が委員会を招集し、年長委員の嘉陽宗儀君が委員長の互選に関する職務を行い、指名推薦により委員長に當山眞市君が選任された。

次に、指名推薦により副委員長に照屋大河君が選任された。

(2)

◎平成20年7月10日(木曜日)

開 会 午後7時44分
散 会 午後7時46分
場 所 第3委員会室
議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長 當 山 眞 市 君
副 委 員 長 照 屋 大 河 君
委 員 嶺 井 光 君
池 間 淳 君
新 垣 哲 司 君
高 嶺 善 伸 君
嘉 陽 宗 儀 君
新 垣 安 弘 君

大 城 一 馬 君
平 良 昭 一 君

欠 席

吉 田 勝 廣 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(3)

◎平成20年7月11日(金曜日)

開 会 午前10時3分
散 会 午後3時32分
場 所 第3委員会室
議 題

- 1 陳情第39号、陳情第68号、陳情第71号及び陳情第74号
- 2 閉会中継続審査(調査)について
- 3 視察調査日程について(追加議題)

出 席

委 員 長 當 山 眞 市 君
副 委 員 長 照 屋 大 河 君
委 員 新 垣 良 俊 君
嶺 井 光 君
池 間 淳 君
新 垣 哲 司 君
高 嶺 善 伸 君
嘉 陽 宗 儀 君
新 垣 安 弘 君
大 城 一 馬 君
平 良 昭 一 君
吉 田 勝 廣 君

説明員の職、氏名

土木建築部長 漢 那 政 弘 君
参事兼技術管理課長 比 嘉 和 夫 君
土木企画課長 上 原 兼 治 君
道路街路課長 当 間 清 勝 君
港湾課長 新 垣 盛 勇 君
海岸防災課長 与那覇 義 博 君
建築指導課長 志 村 恵一郎 君

審査概要

陳情4件について土木建築部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情4件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

次に、視察調査日程について協議し、決定した。

土木委員会陳情処理一覧表

イ 処理（3件）

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
第39号	平成20年4月14日	建築確認遅延等に伴う関連業界の現状改善に関する陳情	「現場からの悲鳴」総決起大会実行委員会 会長 呉屋 守將	採 択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置（知事）
第71号	平成20年7月2日	県内建設業者の優先活用に関する陳情	社団法人 沖縄県建設業協会 会長 呉屋 守將	〃	〃
第74号	平成20年7月2日	県道11号線（豊見城中央線）の早期実現に関する陳情	県道11号線バイパス高安通り会 会長 宜保 行要 外112人	〃	〃

土木委員会閉会中継続審査（調査）事件一覧

- 1 陳情第68号 東部海浜開発（泡瀬埋立）事業の中止を求める陳情
- 2 道路、橋梁の整備事業について（所管事務調査）
- 3 港湾の整備事業について（所管事務調査）
- 4 空港の整備事業について（所管事務調査）
- 5 河川、海岸及び砂防の整備事業について（所管事務調査）
- 6 都市計画事業について（所管事務調査）
- 7 上下水道事業について（所管事務調査）
- 8 住宅環境の改善について（所管事務調査）
- 9 都市モノレールの整備事業について（所管事務調査）
- 10 建築関係について（所管事務調査）

県内建設業者の受注機会の拡大に関する意見書

本県の建設業は、生活関連施設及び産業活動基盤づくりを担う基幹産業として、県の経済・雇用の安定・向上等に大きな役割を果たしてきたが、近年は、

公共投資の減少、民間設備投資の低迷、昨年6月に施行された改正建築基準法の影響による施工の長期化、原油価格の高騰による建設資材の価格値上げ等により建設業を取り巻く環境は一段と厳しさを増している。

この結果、受注が減少し、これを補うため熾烈な競争や採算を度外視した受注が生じて赤字になる業者が数多く見られるようになっており、建設業は危機的な状況に直面している。

建設業は総合産業ともいえる、すそ野が広い産業であるため、倒産が相次いだり経営不振が長引くと、その影響は業界だけではなく、関連企業、ひいては県経済にまで波及することが懸念されている。

このため、本県議会では、これまで機会あるごとに、国等に対し公共工事への県内建設業者の受注機会の拡大に関する要請を重ねてきたところである。

また、平成14年7月に国が策定した「沖縄振興計画」において、「自立型経済の構築に向けた産業の振興」の施策の一つとして、「地域を支える産業の活性化」の中で「地元中小・中堅建設業者の受注機会の増大に積極的に取り組む」ことが明記されている。

よって、本県議会は、本県の建設業における厳しい経営環境にかんがみ、「沖縄振興計画」の趣旨のこ

いて県内建設業者の受注機会を大幅に拡大されるよう取り計らうため、下記の事項の実現方を強く要請する。

記

- 1 県内建設業者の参加拡大を図るため、入札参加条件となる総合点数の基準を緩和すること。
- 2 分離・分割発注により、県内建設業者の受注機会を拡大すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年7月18日

沖縄県議会

内閣府沖縄総合事務局長 }
防衛省沖縄防衛局長 } あて

米軍基地関係特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成20年7月10日(木曜日)

開会 午後7時56分

散会 午後8時6分

場所 第4委員会室

議題

- 1 正副委員長の互選について
- 2 審査日程について

出席

委員長	渡嘉敷 喜代子 さん
副委員長	桑江 朝千夫 君
委員	中川 京貴 君
	吉元 義彦 君
	照屋 大河 君
	前田 政明 君
	上原 章 君
	山内 末子 さん
	新垣 清涼 君
	玉城 義和 君

欠席

	具志孝助 君
	玉城満 君

審査概要

委員会条例第7条の規定により、議長が委員会

を招集し、年長委員の渡嘉敷喜代子君が委員長の互選に関する職務を行い、指名推薦により委員長に渡嘉敷喜代子君が選任された。

次に、指名推薦により副委員長に桑江朝千夫君が選任された。

次に、審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成20年7月16日(水曜日)

開会 午前10時5分

散会 午後4時7分

場所 第4委員会室

議題

- 1 陳情第34号、第36号、第38号、第51号、第56号、第61号、第62号、第88号及び第89号
- 2 閉会中継続審査(調査)について
- 3 参考人招致について(追加議題)
- 4 視察調査日程について(追加議題)

出席

委員長	渡嘉敷 喜代子 さん
副委員長	桑江 朝千夫 君
委員	中川 京貴 君
	吉元 義彦 君
	具志孝助 君
	照屋 大河 君
	前田 政明 君
	上原 章 君
	山内 末子 さん
	新垣 清涼 君
	玉城 満 君
	玉城 義和 君

説明員の職、氏名

知事公室長	上原 昭 君
基地防災統括監	平良 宗秀 君
基地対策課長	又吉 進 君
文化環境部 環境企画統括監	友利 弘一 君
環境政策課長	下地 寛 君
教育庁教育 指導統括監	金武 正八郎 君

審査概要

陳情9件について知事公室長、文化環境部環境企画統括監及び教育庁教育指導統括監からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情9件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別

掲のとおり決定した。

次に、参考人招致について協議し、決定した。

次に、視察調査日程について協議し、決定した。

米軍基地関係特別委員会陳情処理一覧表

イ 処理(2件)

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
第38号	平成20年4月2日	県立沖縄高等養護学校への米軍車両無断侵入に関する陳情	うるま市議会議長 島袋 俊夫	採 択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
第61号	平成20年6月16日	普天間飛行場の危険性の除去及び早期閉鎖・返還に関する陳情	沖縄県中部市町村会 会長 知念 恒男	〃	〃

米軍基地関係特別委員会 閉会中継続審査(調査)事件一覧

- 1 陳情第34号 米国原子力潜水艦のホワイトビーチ寄港に反対する陳情
- 2 陳情第36号 キャンプ・ハンセン内レンジ3射撃場建設の即時中止を求める陳情
- 3 陳情第51号 米国原子力潜水艦のホワイトビーチ寄港に反対する陳情
- 4 陳情第56号 民間地域における米軍ヘリ演習に関する陳情
- 5 陳情第62号 嘉手納飛行場から派生する諸問題の解決促進に関する陳情
- 6 陳情第88号 「高江区周辺域におけるヘリパッド建設中止と計画撤回」の決議を求める陳情
- 7 陳情第89号 普天間飛行場代替施設(新基地)建設事業に係るアセス手続及び「環境現況調査」並びにキャンプ・シュワブ内における「造成」工事等に関する陳情
- 8 軍使用土地、基地公害、演習、跡地利用計画等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立

名護市辺野古沿岸域への新基地 建設に反対する意見書

日米両政府は、1995年の10・21県民大会に代表さ

れる県民の米軍基地の整理・縮小・撤去等の声と行動により1996年4月、普天間飛行場の返還を発表した。

しかし、これは県内への移設条件つきであり、しかも箇所や工法が紆余曲折を経て今日、辺野古沿岸域でのV字型の新基地建設計画へと立ち至っている。

ところで、本県は国土面積のわずかに0.6%にすぎない狭隘な県土面積に全国の米軍専用施設の約75%が集中しており、これら米軍基地は県土面積の10.2%、特に人口、産業が集中する沖縄本島においては、実に18.4%を占める異常な状況下にある。

このような中、県民は普天間飛行場の名護市辺野古での新基地建設には、基地の過重な負担と固定化につながることから一貫して反対してきた。

同様に、地元名護市民も1997年12月に行われた市民投票において辺野古新基地建設に反対するという意思を明確に示した。

また、名護市辺野古海域は沖縄県が「自然環境の保全に関する指針」で「評価ランク1」に分類しているように、国の天然記念物であり国際保護獣のジュゴンを初めとする希少生物をはぐくむ貴重な海域であり、新たなサンゴ群落が見つかるという世界にも類を見ない美しい海域であることから、新たな基地の固定化と、新基地建設工事に伴う環境汚染や大規模な埋め立てによる環境破壊につながる辺野古新基地建設には断固反対し、世界に誇れる自然環境を後世に残し引き継ぐことこそが我々沖縄県民の責務

である。

よって、本県議会は、名護市辺野古への新基地建設を早急に断念されるよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年7月18日

内閣総理大臣
外務大臣
防衛大臣
沖縄及び北方対策担当大臣

沖縄県議会
あて

名護市辺野古沿岸域への新基地建設に反対する決議

日米両政府は、1995年の10・21県民大会に代表される県民の米軍基地の整理・縮小・撤去等の声と行動により1996年4月、普天間飛行場の返還を発表した。

しかし、これは県内への移設条件つきであり、しかも箇所や工法が紆余曲折を経て今日、辺野古沿岸域でのV字型の新基地建設計画へと立ち至っている。

ところで、本県は国土面積のわずか0.6%にすぎない狭隘な県土面積に全国の米軍専用施設の約75%が集中しており、これら米軍基地は県土面積の10.2%、特に人口、産業が集中する沖縄本島においては、実に18.4%を占める異常な状況下にある。

このような中、県民は普天間飛行場の名護市辺野古での新基地建設には、基地の過重な負担と固定化につながることから一貫して反対してきた。

同様に、地元名護市民も1997年12月に行われた市民投票において辺野古新基地建設に反対するという意思を明確に示した。

また、名護市辺野古海域は沖縄県が「自然環境の保全に関する指針」で「評価ランク1」に分類しているように、国の天然記念物であり国際保護獣のジュゴンを始めとする希少生物をはぐくむ貴重な海域であり、新たなサンゴ群落が見つかるという世界にも類を見ない美しい海域であることから、新たな基地の固定化と、新基地建設工事に伴う環境汚染や大規模な埋め立てによる環境破壊につながる辺野古新基地建設には断固反対し、世界に誇れる自然環境を後世に残し引き継ぐことこそが我々沖縄県民の責務

である。

よって、本県議会は、名護市辺野古への新基地建設を早急に断念されるよう強く要請する。

上記のとおり決議する。

平成20年7月18日

駐日米国大使
在日米軍司令官
在日米軍沖縄地域調整官
在沖米総領事

沖縄県議会
あて

名護市辺野古沿岸域への新基地建設に反対する決議

日米両政府は、1995年の10・21県民大会に代表される県民の米軍基地の整理・縮小・撤去等の声と行動により1996年4月、普天間飛行場の返還を発表した。

しかし、これは県内への移設条件つきであり、しかも箇所や工法が紆余曲折を経て今日、辺野古沿岸域でのV字型の新基地建設計画へと立ち至っている。

ところで、本県は国土面積のわずか0.6%にすぎない狭隘な県土面積に全国の米軍専用施設の約75%が集中しており、これら米軍基地は県土面積の10.2%、特に人口、産業が集中する沖縄本島においては、実に18.4%を占める異常な状況下にある。

このような中、県民は普天間飛行場の名護市辺野古での新基地建設には、基地の過重な負担と固定化につながることから一貫して反対してきた。

同様に、地元名護市民も1997年12月に行われた市民投票において辺野古新基地建設に反対するという意思を明確に示した。

また、名護市辺野古海域は沖縄県が「自然環境の保全に関する指針」で「評価ランク1」に分類しているように、国の天然記念物であり国際保護獣のジュゴンを始めとする希少生物をはぐくむ貴重な海域であり、新たなサンゴ群落が見つかるという世界にも類を見ない美しい海域であることから、新たな基地の固定化と、新基地建設工事に伴う環境汚染や大規模な埋め立てによる環境破壊につながる辺野古新基地建設には断固反対し、世界に誇れる自然環境を後世に残し引き継ぐことこそが我々沖縄県民の責務である。

よって、本県議会は、名護市辺野古への新基地建設を早急に断念されるよう強く要請する。

上記のとおり決議する。

平成20年7月18日

沖 縄 県 議 会

沖縄県知事 あて

観光振興・新石垣空港 建設促進特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成20年7月10日(木曜日)

開 会 午後7時55分

散 会 午後8時4分

場 所 第5委員会室

議 題

- 1 正副委員長の互選について
- 2 審査日程について

出 席

委 員 長 比 嘉 京 子 さん

副 委 員 長 辻 野 ヒロ子 さん

委 員 座喜味 一 幸 君

新 垣 哲 司 君

仲宗根 悟 君

高 嶺 善 伸 君

玉 城 ノブ子 さん

金 城 勉 君

赤 嶺 昇 君

平 良 昭 一 君

欠 席

新 垣 良 俊 君

審査概要

委員会条例第7条の規定により、議長が委員会を招集し、年長委員の辻野ヒロ子さんが委員長に互選に関する職務を行い、指名推選により比嘉京子さんが委員長に選任された。

次に、指名推選により辻野ヒロ子さんが副委員長に選任された。

次に、審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成20年7月16日(水曜日)

開 会 午前10時4分

散 会 午後4時15分

場 所 第5委員会室

議 題

- 1 観光の振興及び新石垣空港の建設促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立（第3次沖縄県観光振興計画について）
- 2 観光の振興及び新石垣空港の建設促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立（新石垣空港整備事業の進捗状況について）
- 3 閉会中継続審査（調査）について

出 席

委 員 長 比 嘉 京 子 さん

副 委 員 長 辻 野 ヒロ子 さん

委 員 座喜味 一 幸 君

新 垣 良 俊 君

新 垣 哲 司 君

仲宗根 悟 君

高 嶺 善 伸 君

玉 城 ノブ子 さん

金 城 勉 君

赤 嶺 昇 君

平 良 昭 一 君

説明員の職、氏名

観光商工部長 仲 田 秀 光 君

参事監兼観光交流統括監 松 本 真 一 君

観光振興課長 呉 屋 幸 一 君

土木建築部長 漢 那 政 弘 君

新石垣空港統括監 根路銘 恵 一 君

道路街路課長 当 間 清 勝 君

新石垣空港課長 栄野川 盛 信 君

審査概要

第3次沖縄県観光振興計画について観光商工部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、新石垣空港整備事業の進捗状況について土木建築部長及び新石垣空港統括監からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

観光振興・新石垣空港
建設促進特別委員会
閉会中継続審査(調査)事件一覧

- 1 観光の振興及び新石垣空港の建設促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立

沖縄振興・那覇空港
整備促進特別委員会
委員会記録

(1)

◎平成20年7月10日(木曜日)

開 会 午後7時54分
散 会 午後8時5分
場 所 第6委員会室
議 題

- 1 正副委員長の互選について
2 審査日程について

出 席

委 員 長	当 銘 勝 雄 君
副 委 員 長	島 袋 大 君
委 員	仲 田 弘 毅 君
	浦 崎 唯 昭 君
	池 間 淳 君
	仲 村 未 央 さん
	渡久地 修 君
	糸 洲 朝 則 君
	上 里 直 司 君
	瑞慶覧 功 君
	當 間 盛 夫 君
	奥 平 一 夫 君

審査概要

委員会条例第7条の規定により、議長が委員会を召集し、年長委員の当銘勝雄君が委員長の互選に関する職務を行い、指名推選により当銘勝雄君が委員長に選任された。

次に、指名推選により島袋大君が副委員長に選任された。

次に、審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成20年7月16日(水曜日)

開 会 午前10時2分
散 会 午後2時35分
場 所 第6委員会室
議 題

- 1 新たな沖縄振興計画の策定及び那覇空港の整備促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立(沖縄振興開発計画、沖縄振興計画の成果と課題及び沖縄振興計画の総点検について)
- 2 新たな沖縄振興計画の策定及び那覇空港の整備促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立(那覇空港の整備構想について)

- 3 閉会中継続審査(調査)について

出 席

委 員 長	当 銘 勝 雄 君
副 委 員 長	島 袋 大 君
委 員	仲 田 弘 毅 君
	浦 崎 唯 昭 君
	池 間 淳 君
	仲 村 未 央 さん
	渡久地 修 君
	糸 洲 朝 則 君
	上 里 直 司 君
	瑞慶覧 功 君
	當 間 盛 夫 君
	奥 平 一 夫 君

説明員の職、氏名

企 画 部 長	上 原 良 幸 君
交通政策課長	津 覇 隆 君

審査概要

沖縄振興開発計画、沖縄振興計画の成果と課題及び沖縄振興計画の総点検について並びに那覇空港の整備構想について企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、閉会中継続審査(調査)については、別掲のとおり決定した。

沖縄振興・那覇空港
整備促進特別委員会
閉会中継続審査(調査)事件一覧

- 1 新たな沖縄振興計画の策定及び那覇空港の整備
促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対
策の樹立

平成20年第2回沖縄県議会(定例会)

閉会中継続審査(調査)

経済労働委員会 委員派遣

(1)

視察調査の日時

平成20年7月25日(1日)

視察調査の場所

那覇市及び糸満市

視察調査事項

- 1 農林水産業について(原油価格高騰による水産業への影響について)

参加者

委員長	玉城	ノブ子	さん
副委員長	瑞慶覧	功	君
委員	中川	京貴	君
	座喜味	一幸	君
	辻野	ヒロ子	さん
	具志	孝助	君
	仲宗根	悟	君
	当銘	勝雄	君
	渡久地	修	君
	前島	明男	君

(2)

視察調査の日時

平成20年7月28日(1日)

視察調査の場所

国頭村

視察調査事項

- 1 農林水産業について(ヤンバル林道の現状について)

参加者

委員長	玉城	ノブ子	さん
副委員長	瑞慶覧	功	君
委員	中川	京貴	君
	座喜味	一幸	君
	仲宗根	悟	君
	渡久地	修	君
	前島	明男	君
	上里	直司	君

文教厚生委員会 委員会記録

(1)

◎平成20年8月11日(月曜日)

開会 午前10時5分

散会 午前6時30分

場所 第2委員会室

議題

- 1 参考人からの説明聴取について
- 2 社会福祉及び社会保障について(沖縄特別振興対策調整費を活用した待機児童解消対策特別事業について)(追加議題)

出席

委員長	赤嶺	昇	君
副委員長	西銘	純恵	さん
委員	桑江	朝千夫	君
	佐喜真	淳	君
	仲田	弘毅	君
	翁長	政俊	君
	仲村	未央	さん
	渡嘉敷	喜代子	さん
	上原	章	君
	比嘉	京子	さん
	奥平	一夫	君

説明員の職、氏名

福祉保健部長	伊波	輝美	さん
福祉企画統括監	奥村	啓子	さん
青少年・児童家庭課長	新垣	郁男	君

参考人 (陳情第81号)

沖縄県学童保育連絡協議会長 知花 聡 君

補助者 (//)

浦添市港川学童クラブ指導員 森川 武 君

補助者 (//)

那覇市上間学童クラブ指導員 泉 静香 君

参考人

県立図書館八重山分館の存続を求める実行委員会委員長 (陳情第50号) 大田 静男 君

補助者 (陳情第50号)
元県立図書館
八重山分館長 砂川哲雄君

参考人 (陳情第77号)
沖縄県社会福祉事
業団施設長会代表 大嶺利昭君

補助者 ()
沖縄県社会福祉
事業団職員代表 町田宗広君

補助者 ()
沖縄県社会福祉
事業団事務局長 金城敏彦君

補助者 ()
沖縄県社会福祉事
業団北嶺学園長 山里将善君

補助者 ()
沖縄県社会福祉事
業団具志川厚生園長 照屋政治君

審査概要

陳情第50号、第77号及び第81号について参考人から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、沖縄特別振興対策調整費を活用した待機児童解消対策特別事業について福祉保健部長から説明を聴取した後、質疑に入り、待機児童の状況、認可外保育施設の実態、待機児童解消対策特別事業の内容、認可基準の内容、認可保育園の運営費の割合等について質疑が行われた。

**土木委員会
委員派遣**

(1)

視察調査の日時

平成20年8月8日(1日)

視察調査の場所

沖縄県中城湾港泡瀬地区

視察調査事項

- 1 港湾の整備事業について(中城湾港泡瀬地区の現況調査(陳情第68号について))

参加者

委員長 當山眞市君
副委員長 照屋大河君

委員 新垣良俊君
嶺井光君
池間淳君
高嶺善伸君
嘉陽宗儀君
新垣安弘君
大城一馬君
平良昭一君
吉田勝廣君

委員外議員 桑江朝千夫君

**米軍基地関係特別委員会
委員会記録**

(1)

◎平成20年8月12日(火曜日)

開会 午後3時7分

散会 午後6時30分

場所 第4委員会室

議題

- 1 参考人からの意見聴取について
- 2 軍使用土地、基地公害、演習、跡地利用計画等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立(米海軍原子力潜水艦の原子炉冷却水漏れ事故について)

出席

委員長 渡嘉敷喜代子さん
副委員長 桑江朝千夫君
委員 中川京貴君
吉元義彦君
具志孝助君
照屋大河君
前田政明君
上原章君
山内末子さん
新垣清涼君
玉城満君
玉城義和君

説明員の職、氏名

知事公室長 上原昭君
文化環境部 友利弘一君
環境企画統括監

参 考 人 (陳 情 第 88 号)
ヘリパッドにいない
住民の会共同代表 安次嶺 現 達 君

参 考 人 (")
ヘリパッドにいない
住民の会共同代表 伊 佐 真 次 君

補 助 者 (")
ヘリパッドにいない
住 民 の 会 伊 波 義 安 君

補 助 者 (")
ヘリパッドにいない
住 民 の 会 桜 井 国 俊 君

補 助 者 (")
ヘリパッドにいない
住 民 の 会 阿 部 小 涼 さん

補 助 者 (")
ヘリパッドにいない
住 民 の 会 石 原 理 絵 さん

山 内 末 子 さん
新 垣 清 涼 君
玉 城 満 君
玉 城 義 和 君

説明員の職、氏名

知 事 公 室 長 上 原 昭 君
基 地 対 策 課 長 又 吉 進 君
文 化 環 境 部 友 利 弘 一 君
環 境 企 画 統 括 監

審査概要

米海軍原子力潜水艦の原子炉冷却水漏れ事故について知事公室長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

なお、「米海軍原子力潜水艦の原子炉冷却水漏れ事故に関する意見書」及び「同抗議決議」を別掲のとおり提出することになった。

審査概要

陳情第88号について参考人から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、米海軍原子力潜水艦の原子炉冷却水漏れ事故について知事公室長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

(2)

◎平成20年9月12日(金曜日)

開 会 午前10時

散 会 午前11時25分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 軍使用土地、基地公害、演習、跡地利用計画等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立(米海軍原子力潜水艦の原子炉冷却水漏れ事故にいて)

出 席

委 員 長 渡嘉敷 喜代子 さん
副 委 員 長 桑 江 朝千夫 君
委 員 中 川 京 貴 君
吉 元 義 彦 君
具 志 孝 助 君
照 屋 大 河 君
前 田 政 明 君
上 原 章 君

米軍基地関係特別委員会 委員派遣

(1)

視察調査の日時

平成20年8月18日(1日)

視察調査の場所

名護市

視察調査事項

- 1 軍使用土地、基地公害、演習、跡地利用計画等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立(普天間飛行場代替施設現況調査について)

参 加 者

委 員 長 渡嘉敷 喜代子 さん
副 委 員 長 桑 江 朝千夫 君
委 員 中 川 京 貴 君
吉 元 義 彦 君
具 志 孝 助 君
前 田 政 明 君
上 原 章 君
山 内 末 子 さん
新 垣 清 涼 君
玉 城 満 君
玉 城 義 和 君

(2)

視察調査の日時

平成20年8月19日(1日)

視察調査の場所

嘉手納町及び宜野湾市

視察調査事項

- 1 軍使用土地、基地公害、演習、跡地利用計画
等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立(嘉
手納飛行場及び普天間飛行場現況調査について)

参加者

委員長	渡嘉敷	喜代子	さん
副委員長	桑江	朝千夫	君
委員	中川	京貴	君
	吉元	義彦	君
	具志	孝助	君
	前田	政明	君
	上原	章	君
	山内	末子	さん
	新垣	清涼	君
	玉城	義和	君

平成20年第3回沖縄県議会(定例会)

総務企画委員会 委員会記録

(1)

◎平成20年10月2日(木曜日)

開 会 午後7時13分

散 会 午後7時17分

場 所 第4委員会室

議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長	當 間 盛 夫 君
副 委 員 長	山 内 末 子 さん
委 員	島 袋 大 君
	吉 元 義 彦 君
	照 屋 守 之 君
	崎 山 嗣 幸 君
	新 里 米 吉 君
	前 田 政 明 君
	糸 洲 朝 則 君
	新 垣 清 涼 君
	玉 城 義 和 君
欠 席	
	浦 崎 唯 昭 君
	金 城 勉 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成20年10月3日(金曜日)

開 会 午前10時4分

散 会 午後1時53分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 甲第1号議案 平成20年度沖縄県一般会計補正予算(第1号)
- 2 乙第1号議案 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
- 3 乙第2号議案 沖縄県税条例の一部を改正する条例
- 4 乙第14号議案 交通事故に関する和解等について

5 乙第18号議案 専決処分の承認について

6 陳情第83号、第86号、第87号、第101号、第127号及び第151号

出 席

委 員 長	當 間 盛 夫 君
副 委 員 長	山 内 末 子 さん
委 員	島 袋 大 君
	吉 元 義 彦 君
	照 屋 守 之 君
	浦 崎 唯 昭 君
	崎 山 嗣 幸 君
	新 里 米 吉 君
	前 田 政 明 君
	金 城 勉 君
	糸 洲 朝 則 君
	新 垣 清 涼 君
	玉 城 義 和 君

説明員の職、氏名

総 務 部 長	宮 城 嗣 三 君
総務私学課長	真栄城 香代子 さん
人事課行政管理監	謝 花 喜一郎 君
財 政 課 長	小橋川 健 二 君
税 務 課 長	下 地 功 君
知 事 公 室	又 吉 進 君
基地対策課長	
福祉保健部青少年・ 児童家庭課副参事	津 波 信 雄 君
農 林 水 産 部	
流通政策課副参事	中 村 俊 信 君
観 光 商 工 部	
観光企画課長	新 垣 昌 頼 君
土木建築部都市計画 ・モノレール課参事	山 城 和 男 君

審査概要

甲第1号議案について総務部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、知事訪米経費の補正予算計上の理由、知事訪米経費の削除と他事業への増額修正の可否、補正予算の否決及び減額修正と知事の予算提案権の関係、繰越金の減額修正の可否、補正予算減額修正の過去の事例、知事訪米の時期、知事訪米予算の積算内訳、知事訪米時の企業誘致の内容、過去の知事訪米に係る予算額及び要請内容、知事訪米予算が否決された事例

の状況、今回の知事訪米の要請項目、認可外保育園に対する給食費助成継続の可能性、認可外保育所支援に沖縄特別振興対策調整費を活用するに至った経緯、沖縄特別振興対策調整費のあり方、食品流通対策費の内容、沖縄ディーエフエス株式会社からの寄付金の内容、公園費における国庫補助金振りかえの仕組み等について質疑が行われた。

乙第1号議案、乙第2号議案、乙第14号議案及び乙第18号議案について総務部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第1号議案については、改正に伴う具体的事例、現行の公益法人数、一般社団・財団法人と公益社団・財団法人の区分方法、公益性の認定と税制上の優遇措置、改正による既存団体への不利益の可能性、改正後の税収状況、条例改正と税控除制度との関係等について質疑が行われた。

乙第2号議案については、人格なき社団・特定非営利活動法人への現行課税状況、人格なき社団の定義、条例改正後の人格なき社団への課税内容、条例改正後の一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人への課税内容、公益社団・財団法人に移行可能性のある団体数、条例改正に伴う非営利民間団体の活動抑制の危険性、条例改正に伴う税収への影響等について質疑が行われた。

乙第14号議案については、和解に至るまでの経緯、東京事務所の保有車両台数等について質疑が行われた。

乙第18号議案については、専決処分の理由、地方自治法改正の内容、議員報酬と非常勤職員等の報酬の性質の違い等について質疑が行われた。

次に、陳情6件について総務部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

(3)

◎平成20年10月6日(月曜日)

開 会 午前10時1分
散 会 午後3時37分
場 所 第4委員会室
議 題

- 1 甲第1号議案 平成20年度沖縄県一般会計補正予算(第1号)
- 2 乙第1号議案 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

- 3 乙第2号議案 沖縄県税条例の一部を改正する条例
- 4 乙第8号議案 沖縄県警察の組織に関する条例の一部を改正する条例
- 5 乙第9号議案 沖縄県警察関係手数料条例の一部を改正する条例
- 6 乙第14号議案 交通事故に関する和解等について
- 7 乙第18号議案 専決処分の承認について
- 8 陳情第44号から第49号まで、第52号、第54号、第58号、第60号、第65号、第76号、第83号、第85号から第87号まで、第91号、第96号、第101号、第108号、第127号、第144号、第150号及び第151号
- 9 閉会中継続審査・調査について

出 席

委 員 長	當 間 盛 夫 君
副 委 員 長	山 内 末 子 さん
委 員	島 袋 大 君
	吉 元 義 彦 君
	照 屋 守 之 君
	浦 崎 唯 昭 君
	崎 山 嗣 幸 君
	新 里 米 吉 君
	前 田 政 明 君
	金 城 勉 君
	糸 洲 朝 則 君
	新 垣 清 涼 君
	玉 城 義 和 君

説明員の職、氏名

知事公室長	上 原 昭 君
基地対策課長	又 吉 進 君
企 画 部 長	上 原 良 幸 君
企画調整統括監	上 里 至 君
地域・離島統括監	川 上 好 久 君
企画調整課長	黒 島 師 範 君
交通政策課長	津 覇 隆 君
地域・離島課長	館 圭 輔 君
警察本部警務部長	児 嶋 洋 平 君
警察本部交通部長	古 波 蔵 正 君
運転免許課長	梶 原 芳 也 君

審査概要

乙第8号議案について警察本部警務部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、オウム

真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律の内容、支給対象者数、申請方法等について質疑が行われた。

次に、乙第9号議案について警察本部交通部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、ICカード免許証導入に向けての準備状況、当初予算措置状況、ICカード免許証にすべて切りかわるまでに要する期間、ICチップに記録される内容、飲酒運転取締りへの効用、飲酒運転根絶条例制定の取り組み状況、県内における運転免許証偽造・変造件数、自動車盗難防止システムとの連動、免許更新費用、財団法人沖縄県交通安全協会連合会協力費の内容と徴収率、ICチップが人体に与える影響、個人情報管理状況、運転免許交付等手数料改正の根拠、運転免許交付等手数料の年間収入額と使途内訳、県内の運転免許保持者数、手数料改正と歳入予算補正との関係等について質疑が行われた。

次に、陳情16件について企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情3件について知事公室長から、陳情第150号1件について企画調整統括監からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議員提出議案第1号「沖縄県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例」について提出者から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案の採決に先立ち、甲第1号議案に対して共産党、社民・護憲ネット、民主党、沖縄社大大衆党・結の会及び無所属クラブ所属委員5人から修正動議が提出された。

次に、甲第1号議案に対する修正動議を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に修正議決した部分を除く原案を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、議案6件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情24件を採決した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

なお、「過疎地域自立促進のための新たな立法措置に関する意見書」、「台風13号及び15号関連被害に対する支援等を求める意見書」及び「台風13号及び15号関連被害に対する支援等を求める要請決議」を別掲のとおり提出することになった。

総務企画委員会議案処理一覧表

イ 処理（7件）

議案番号	議案名	議決の結果
甲第1号	平成20年度沖縄県一般会計補正予算（第1号）	委員長裁決 修正可決 （修正案別紙）
乙第1号	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	多数 原案可決
乙第2号	沖縄県税条例の一部を改正する条例	〃
乙第8号	沖縄県警察の組織に関する条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決
乙第9号	沖縄県警察関係手数料条例の一部を改正する条例	多数 原案可決
乙第14号	交通事故に関する和解等について	全会一致 可決
乙第18号	専決処分の承認について	全会一致 承認

(別紙)

甲第1号議案平成20年度沖縄県一般会計補正予算(第1号)に対する修正案
平成20年度沖縄県一般会計補正予算(第1号)の一部を次のように修正する。
第1条中「3,145,770千円」を「3,131,158千円」に、「593,257,770千円」を「593,243,158千円」に改める。
第1表歳入歳出予算補正の一部を次のように改める。

第1表 歳入歳出予算補正				
歳入				
款	項	補正前の額	補正額	計
13 繰越金		1千円	549,173千円	549,174千円
	1 繰越金	1	549,173	549,174
歳入合計		590,112,000	3,131,158	593,243,158

歳出				
款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		34,101,527千円	511,699千円	34,613,226千円
	1 総務管理費	16,313,243	1,300	16,314,543
歳出合計		590,112,000	3,131,158	593,243,158

総務企画委員会閉会中継続 審査(調査)事件一覧

- 1 陳情第44号 有村産業株式会社の航路と職員雇用等の確保を求める陳情
- 2 陳情第45号 有村産業株式会社の航路と職員雇用等の確保を求める陳情
- 3 陳情第46号 有村産業株式会社の航路と職員雇用等の確保を求める陳情
- 4 陳情第47号 有村産業株式会社の航路と職員雇用等の確保を求める陳情
- 5 陳情第48号 有村産業株式会社の航路と職員雇用等の確保を求める陳情
- 6 陳情第49号 有村産業株式会社の航路と職員雇用等の確保を求める陳情
- 7 陳情第52号 有村産業株式会社の航路と職員雇用等の確保を求める陳情
- 8 陳情第54号 有村産業株式会社の航路と職員雇用等の確保を求める陳情
- 9 陳情第58号 有村産業株式会社の航路と職員雇用等の確保を求める陳情
- 10 陳情第60号 八重山航路の存続を求める陳情
- 11 陳情第65号 「旧軍飛行場問題解決に向けた沖振計特別枠の設置を求める意見書」の採択を求める陳情
- 12 陳情第76号 那覇市地域再生計画の実態調査及び那覇市に対する措置に関する陳情

- 13 陳情第83号 消費税の大増税に反対する陳情
- 14 陳情第85号 先島航路並びに台湾航路存続と雇用確保を求める陳情
- 15 陳情第86号 「消費税増税反対」決議を求める陳情
- 16 陳情第87号 「消費税増税反対」決議を求める陳情
- 17 陳情第91号 那覇バスターミナル機能の維持に関する陳情
- 18 陳情第96号 軽油価格の高騰により存亡の危機に瀕しているトラック運送業界に関する陳情
- 19 陳情第101号 燃料価格高騰対策に関する陳情
- 20 陳情第108号 原油価格高騰対策に関する陳情
- 21 陳情第127号 原油・食料など生活品の物価高騰に対する緊急対策を求める陳情
- 22 陳情第144号 地上警戒管制レーダーの配備中止を求める陳情
- 23 陳情第150号 航空自衛隊那覇基地へのF15戦闘機配備などの機能強化に反対し、那覇空港の民間専用化を求める意見書の可決を求める陳情
- 24 陳情第151号 沖縄県八重山支庁の組織改編の見直しを求める陳情
- 25 広報、危機管理及び消防防災について（所管事務調査）
- 26 予算及び行財政について（所管事務調査）
- 27 県税及び公有財産について（所管事務調査）
- 28 市町村行財政について（所管事務調査）
- 29 県職員の給与について（所管事務調査）
- 30 学事について（所管事務調査）
- 31 県庁舎について（所管事務調査）
- 32 総合開発及び地域振興について（所管事務調査）
- 33 交通運輸及び通信について（所管事務調査）
- 34 土地利用対策について（所管事務調査）
- 35 警察行政について（所管事務調査）
- 36 自衛隊について（所管事務調査）

過疎地域自立促進のための新たな立法措置に関する意見書

沖縄県の過疎地域は、その多くが小規模な離島や沖縄本島北部の山間地に存在しているが、昭和55年に制定された「過疎地域振興特別措置法」等に基づく過疎対策事業の実施により、人口の減少が鈍化し、

また道路やごみ処理施設等の生活基盤の整備も一定の成果を上げてきている。

その一方で、依然として過疎地域では、財政基盤の脆弱さ、高齢化の進行等による地域活力の低下、学校・教育施設や情報通信基盤の整備のおくれ、医師不足と診療科の減少など解決すべき多くの課題が残されている。

このような中であって、現行の「過疎地域自立促進特別措置法」が平成22年3月末に失効するが、本県においては、過疎対策に係る法律の適用が他都道府県に比べて10年おくれており、今後新たな過疎対策が講じられなければ、山積するさまざまな課題の解決が置き去りになりかねず、地域の荒廃が一層進むことが懸念されている。

よって、国におかれては、本県の過疎地域の実情を踏まえ、過疎地域が都市にいやしの場を提供していること、自然環境の保全に貢献していることなどの多面的・公共的機能を担っていることを御理解いただき、過疎地域に対する総合的な対策を引き続き行うため、新たな過疎対策に係る法律を制定されるとともに、新法に下記の支援策を盛り込まれるよう強く要請する。

記

- 1 複数の有人島で構成する市町村及び合併市町村については、地域の実情に即した過疎地域指定を行うこと。
 - 2 過疎債については、学校・教育施設の整備等のハード施策とともに、医師不足対策等のソフト施策に対しても適用すること。
 - 3 過疎地域市町村が自立促進を図るための事業を着実に進めるよう、過疎債の元利償還金について基準財政需要額への算入率を引き上げること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年10月10日

沖縄県議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
国土交通大臣

あて

台風13号及び15号関連被害に対する支援等を求める意見書

去る9月12日から13日にかけて八重山諸島に襲来した台風13号は、最大瞬間風速62.8メートル、24時間降水量では観測史上最多となる765ミリの豪雨を記録するなど、まれに見る猛威を振るった。さらに9月27日から28日にかけて、台風15号が、再び八重山諸島に襲来した。

9月29日現在の沖縄県等の調査結果によれば、重傷者1人、軽傷者2人の人的被害を初め家屋の全半壊、一部損壊、主要道路や農道の崩壊、電柱等の損壊、さとうきび等の農作物、ビニールハウス等に被害を及ぼした。

その中でも約45時間にわたり暴風圏内に入っていた与那国島では、強風により電柱が折損、倒壊して停電し、さらに全世帯で断水及び電話の不通等が生じるなどライフラインが島内全域で寸断されたため、住民生活に与える影響と不安ははかり知れないものとなっており、早急に被災者への支援や災害の復旧に努める必要が生じている。

よって、本県議会は、県民の生命・財産・生活の安全と安定を守る立場から、早急な災害復旧及び救済・支援対策として、下記の事項が速やかに実現されるよう強く要請する。

記

- 1 県及び市町の調査を踏まえ、早急に災害査定及び復旧工事を実施すること。
- 2 被災者の生活再建のための支援等について早急に対策を講じ、支援等が現行の法・制度によりがたい場合は、新たな救済制度を創設するなどして的確な支援等を行うこと。
- 3 現行の災害救助法は、災害直後の応急的な生活の救済が主な内容であるため、毎年襲来する強い勢力の台風被災に柔軟かつ的確に対処しがたいものとなっていると思われることから、災害救助法、被災者生活再建支援法及び災害弔慰金の支給等に関する法律の見直しを行うこと。
- 4 壊滅的な打撃を受けた農林水産業者及び中小事業者に対し、生活改善資金、運転資金等必要な資金を低利で融資するとともに、生産基盤施設の整

備に対しては現行の災害復旧制度及び補助制度を拡充し、速やかな復旧を促進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年10月10日

沖縄県議会

内閣総理大臣
 財務大臣
 文部科学大臣
 厚生労働大臣
 農林水産大臣
 経済産業大臣
 国土交通大臣
 防災担当大臣
 沖縄及び北方対策担当大臣

あて

台風13号及び15号関連被害に対する支援等を求める要請決議

去る9月12日から13日にかけて八重山諸島に襲来した台風13号は、最大瞬間風速62.8メートル、24時間降水量では観測史上最多となる765ミリの豪雨を記録するなど、まれに見る猛威を振るった。さらに9月27日から28日にかけて、台風15号が、再び八重山諸島に襲来した。

9月29日現在の沖縄県等の調査結果によれば、重傷者1人、軽傷者2人の人的被害を初め家屋の全半壊、一部損壊、主要道路や農道の崩壊、電柱等の損壊、さとうきび等の農作物、ビニールハウス等に被害を及ぼした。

その中でも約45時間にわたり暴風圏内に入っていた与那国島では、強風により電柱が折損、倒壊して停電し、さらに全世帯で断水及び電話の不通等が生じるなどライフラインが島内全域で寸断されたため、住民生活に与える影響と不安ははかり知れないものとなっており、早急に被災者への支援や災害の復旧に努める必要が生じている。

よって、本県議会は、県民の生命・財産・生活の安全と安定を守る立場から、早急な災害復旧及び救済・支援対策として、下記の事項が速やかに実現されるよう強く要請する。

記

- 1 県及び市町の調査を踏まえ、早急に災害査定及

- び復旧工事を実施すること。
- 2 被災者の生活再建のための支援等について早急に市町及び地元と連携して対策を講じること。また必要となる支援等が現行の法・制度によりがたい場合は、新たな救済制度を創設するなどして的確な支援等を行うこと。
- 3 現行の災害救助法は、災害直後の応急的な生活の救済が主な内容であるため、毎年襲来する強い勢力の台風被災に柔軟かつ的確に対処しがたいものとなっていると思われることから、災害救助法、被災者生活再建支援法及び災害弔慰金の支給等に関する法律の見直しを国に働きかけること。
- 4 壊滅的な打撃を受けた農林水産業者及び中小事業者に対し、生活改善資金、運転資金等必要な資金を低利で融資するとともに、生産基盤施設の整備に対しては現行の災害復旧制度及び補助制度を拡充し、速やかな復旧を促進すること。
- 5 与那国町の準用河川「田原川」を早急に整備するとともに、2級河川に認定すること。
- 6 電線地中化を台風襲来地域の離島から優先的に実施すること。
- 上記のとおり決議する。

平成20年10月10日

沖 縄 県 議 会

沖縄県知事 あて

経済労働委員会 委員会記録

(1)

◎平成20年10月2日(木曜日)

開 会 午後7時12分
散 会 午後7時25分
場 所 第1委員会室
議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長 玉 城 ノブ子 さん
副 委 員 長 瑞慶覧 功 君
委 員 中 川 京 貴 君
座喜味 一 幸 君
辻 野 ヒロ子 さん

具 志 孝 助 君
仲宗根 悟 君
当 銘 勝 雄 君
渡久地 修 君
前 島 明 男 君
上 里 直 司 君
玉 城 満 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成20年10月3日(金曜日)

開 会 午前10時2分
散 会 午後6時50分
場 所 第1委員会室
議 題

- 乙第6号議案 沖縄県中央卸売市場条例の一部を改正する条例
- 陳情第37号、第80号、第84号、第97号、第103号、第104号、第106号、第108号の2、第109号、第111号、第118号、第119号、第122号、第127号の2、第131号、第135号、第139号、第143号、第146号及び第147号
- 農林水産業について(食品表示の適正化について)
- 閉会中継続審査(調査)について
- 協同出資・協同経営で働く協同組合法(仮称)制定に関する意見書の提出について(追加議題)
- 視察調査日程について

出 席

委 員 長 玉 城 ノブ子 さん
副 委 員 長 瑞慶覧 功 君
委 員 中 川 京 貴 君
座喜味 一 幸 君
辻 野 ヒロ子 さん
具 志 孝 助 君
仲宗根 悟 君
当 銘 勝 雄 君
渡久地 修 君
前 島 明 男 君
上 里 直 司 君
玉 城 満 君

説明員の職、氏名

農林水産部長 護得久 友子 さん
 農政企画統括監 具志保 豊君
 流通政策課長 金城 栄子 さん
 農政経済課長 砂川 正幸 君
 畜産課長 赤嶺 幸信 君
 村づくり企画課長 知念 武君
 森林緑地課長 長間 孝君
 水産課長 金城 明律 君
 漁港漁場課長 島袋 義彦 君
 観光商工部長 仲田 秀光 君
 観光企画課長 新垣 昌頼 君

次に、陳情17件について農林水産部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、食品表示の適正化について農林水産部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情5件について観光商工部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案1件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情20件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

次に、視察調査日程について協議し、決定した。

なお、「協同出資・協同経営で働く協同組合法(仮称)制定に関する意見書」を別掲のとおり提出することになった。

審査概要

乙第6号議案について観光商工部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、改正に伴う委託手数料の内容、制度変更に伴う農家及び関係者への影響について質疑が行われた。

経済労働委員会議案処理一覧表

イ 処理（1件）

議案番号	議案名	議決の結果
乙第6号	沖縄県中央卸売市場条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決

経済労働委員会陳情処理一覧表

イ 処理（14件）

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
第37号 (継続)	平成20年 4月2日	南大東漁港整備の拡充に関する陳情	八重瀬町議会議長 神谷 信吉	採択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
第97号	平成20年 7月28日	シルバー人材センターの支援等に関する陳情	社団法人沖縄県シルバー人材センター連合 会長 嘉陽 榮憲	〃	〃
第103号	平成20年 8月12日	原油価格高騰対策に関する陳情	八重山市町会会長 石垣市長 大瀨 長照	〃	〃
第104号	平成20年 8月12日	八重山圏域の畜産経営に対する支援に関する陳情	八重山市町会会長 石垣市長 大瀨 長照	〃	〃
第106号	平成20年 8月12日	離島における畜産農家の経営安定を求める陳情	石垣市議会議長 入嵩西 整	〃	〃
第108号 の2	平成20年 8月12日	原油価格高騰対策に関する陳情	石垣市議会議長 入嵩西 整	〃	〃

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
第109号	平成20年8月12日	離島における畜産農家の経営安定を求める陳情	竹富町議会議長 通事 隆一	採択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
第111号	平成20年8月12日	八重山地区の畜産政策に関する陳情	石垣島和牛改良組合 組合長 宮良 操	〃	〃
第118号	平成20年8月22日	さとうきび生産振興対策と基本政策の確立に関する陳情	沖縄県さとうきび対策本部 本部長 赤嶺 勇 外1人	〃	〃
第119号	平成20年8月22日	生産資材高騰対策に関する陳情	沖縄県生産資材高騰対策本部 本部長 赤嶺 勇 外1人	〃	〃
第122号	平成20年8月28日	沖縄県腎臓病患者連絡協議会の活動等に対する支援を求める陳情	沖縄県腎臓病患者連絡協議会 会長 高良 幸勇	〃	〃
第127号の2	平成20年9月3日	原油・食料など生活品の物価高騰に対する緊急対策を求める陳情	日本労働組合総連合会 沖縄県連合会(連合沖縄) 会長 仲村 信正	〃	〃
第131号	平成20年9月10日	これまでどおり県漁連市場で「魚の下見」ができるようにすることを求める陳情	沖縄県中間卸・小売業連合会 会長 玉城 厚	〃	〃
第147号	平成20年9月25日	「協同出資・協同経営で働く協同組合法(仮称)の速やかな制定を求める意見書」の議決を求める陳情	「協同労働の協同組合」法制化をめざす市民会議 会長 笹森 清	〃	〃

経済労働委員会閉会中継続 審査(調査)事件一覧

- 1 陳情第80号 楚洲仲尾線(楚洲支線)開設工事中止を求める陳情
- 2 陳情第84号 ヤンバル林道事業の中止を求める陳情
- 3 陳情第135号 宮古土地改良区における適正な管理、運営に関する陳情

- 4 陳情第139号 沖縄県の森林の整備・林業の振興に関する陳情
- 5 陳情第143号 宮古土地改良区の運営改善に関する陳情
- 6 陳情第146号 「美ら海協力金」の違法性調査等に関する陳情
- 7 農林水産業について(所管事務調査)
- 8 商・鉱・工業について(所管事務調査)
- 9 労働問題について(所管事務調査)
- 10 国内外の交流について(所管事務調査)

協同出資・協同経営で働く協同組合法（仮称）制定に関する意見書

近年、国民の嗜好の多様化や情報・通信手段の急激な発達等により、さまざま課題・問題が生じてきている。これらの課題・問題を解決するためには、地域の生活や状況により密着した活動が求められており、そのためNPOや協同組合、ボランティア団体などが実施している公益性の高い活動が目立っている。

この一つである「協同労働の協同組合」は、「働くこと」を通じて、「人と人のつながりを取り戻し、コミュニティの再生を目指す」活動であり、急速に全国に普及している取り組みである。

しかし、現在、この「協同労働の協同組合」には法的根拠がないため、社会的理解が不十分であり、団体として入札・契約ができないことや、社会保障の負担が働く個人にかかることなどの問題点がある。

既に欧米では、労働者協同組合（ワーカーズコープ、ワーカーズコレクティブ）についての法制度が整備されていることから、日本でも「協同労働の協同組合」の法制度を求める取り組みが広がりつつあり、1万を超える団体がこの法制度化に賛同し、また、国会でも超党派の議員連盟が立ち上がるなど法制化の検討が始まっている。

ところで、この「協同労働の協同組合」の取り組みは、だれもが「希望と誇りを持って働く」、仕事を通じて「安心と豊かさを実感できるコミュニティをつくる」、「人とのつながりや社会とのつながりを感じる」ことであり、市民による市民主体のまちづくりの創造と地域の活性化につながることを期待されている。

よって、国におかれては、この「協同労働の協同組合」を地域の課題・問題解決の有力な取り組みとして位置づけて、その根拠となる「協同出資・協同経営で働く協同組合法（仮称）」を速やかに制定されるよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年10月10日

衆議院議長 } 沖縄県議会

参議院議長 }
内閣総理大臣 } あて
総務大臣 }
厚生労働大臣 }
経済産業大臣 }

文教厚生委員会 委員会記録

(1)

◎平成20年10月2日（木曜日）

開会 午後7時13分

散会 午後7時21分

場 所 第2委員会室

議 題

1 参考人招致について

2 審査日程について

出 席

委 員 長	赤 嶺 昇 君
副 委 員 長	西 銘 純 恵 さん
委 員	桑 江 朝千夫 君
	佐喜真 淳 君
	仲 田 弘 毅 君
	翁 長 政 俊 君
	仲 村 未 央 さん
	渡嘉敷 喜代子 さん
	上 原 章 君
	比 嘉 京 子 さん
	奥 平 一 夫 君

審査概要

参考人招致について協議し、決定した。

次に、審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成20年10月3日（金曜日）

開会 午前10時2分

散会 午後8時3分

場 所 第2委員会室

議 題

1 乙第3号議案 沖縄県保育所入所待機児童
対策特別事業基金条例

2 乙第4号議案 沖縄県福祉のまちづくり条

例の一部を改正する条例

3 乙第5号議案 沖縄県立精神障害者社会復帰施設の設置及び管理に関する条例を廃止する条例

4 乙第16号議案 損害賠償額の決定について

5 陳情第41号から第43号まで、第53号、第55号、第73号、第77号から第79号まで、第81号、第92号、第95号、第99号、第122号の2、第127号の3、第128号、第129号、第134号及び第148号

出 席

委 員 長	赤 嶺 昇 君
副 委 員 長	西 銘 純 恵 さん
委 員	桑 江 朝千夫 君
	佐喜真 淳 君
	仲 田 弘 毅 君
	翁 長 政 俊 君
	仲 村 未 央 さん
	渡嘉敷 喜代子 さん
	上 原 章 君
	比 嘉 京 子 さん
	奥 平 一 夫 君

説明員の職、氏名

福祉保健部長	伊 波 輝 美 さん
福祉保健部参事	久 田 裕 君
保健衛生統括監	高江洲 均 君
福祉・援護課長	呉 屋 禮 子 さん
青少年・児童家庭課長	新 垣 郁 男 君
障害保健福祉課長	垣 花 芳 枝 さん
医務・国保課長	新 垣 盛 勝 君
医務・国保課医療制度改革専門監	平 順 寧 君
福祉・援護課班長	川 満 誠 一 君
病院事業局長	知 念 清 君
病院事業局次長	小 川 和 美 君
県立病院課病院企画監	安慶田 英 樹 君
県立病院課看護企画監	上 地 悦 子 さん
県立病院課副参事	玉 山 憲 重 君

審査概要

乙第3号議案から乙第5号議案までについて福祉保健部長から提案理由の説明を聴取した後、質

疑に入り、乙第3号議案については、沖縄県保育所入所待機児童対策特別事業基金の使途、認可外保育施設の認可化に向けたスケジュールの状況、待機児童数の推移、待機児童解消のための取り組み状況、市町村の対応状況、公立認可保育所の数、認可保育所整備のための支援額、認可化後の運営費の状況、認可保育所の運営実態等について質疑が行われた。

乙第4号議案については、沖縄県福祉のまちづくり条例の改正理由、那覇市への委任事務の内容、県内の福祉のまちづくり条例の制定状況、県条例と市条例の整備基準の比較、条例違反の状況、立入検査の内容等について質疑が行われた。

乙第5号議案については、てるしのワークセンター発足の経緯、管理運営の状況、民間移譲の理由、民間移譲後の運営状況、県からの財政支援等の必要性、土地と施設の譲渡方法、精神障害者の実態、施設の利用状況、施設利用料と減額措置等について質疑が行われた。

次に、乙第16号議案について病院事業局長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、損害賠償額の算出方法と支払い方法、手術のチェック体制等について質疑が行われた。

次に、福祉保健部及び病院事業局関係の陳情19件について福祉保健部長及び病院事業局長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

(3)

◎平成20年10月6日(月曜日)

開 会 午前10時2分

散 会 午後6時16分

場 所 第2委員会室

議 題

- 1 乙第7号議案 沖縄県立奥武山総合運動場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- 2 乙第13号議案 訴えの提起について
- 3 乙第15号議案 交通事故に関する和解等について
- 2 陳情第35号、第40号、第50号、第57号、第59号、第63号、第64号、第66号、第67号、第82号、第90号、第93号、第105号、第107号、第110号、第112号、第123号から第126号まで、第137号及び第140号から第142号まで

出 席

委 員 長	赤 嶺 昇 君
副 委 員 長	西 銘 純 恵 さん
委 員	桑 江 朝千夫 君
	佐喜真 淳 君
	仲 田 弘 毅 君
	翁 長 政 俊 君
	仲 村 未 央 さん
	渡嘉敷 喜代子 さん
	上 原 章 君
	比 嘉 京 子 さん
	奥 平 一 夫 君

説明員の職、氏名

教 育 長	仲 村 守 和 君
教育管理統括監	岩 井 健 一 君
参 事	瑞慶覧 長 行 君
参事兼図書館長	平安名 栄 喜 君
福 利 課 長	新 里 修 君
県立学校教育課長	喜 納 眞 正 君
義務教育課長	山 中 久 司 君
保健体育課長	諸見里 明 保 君
文 化 課 長	千木良 芳 範 君

審査概要

乙第7号議案、乙第13号議案及び乙第15号議案について教育長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第7号議案については、条例改正の理由、改定額の決定方法、現在の額と改正後の額の比較、施設利用状況と健康管理の内容、改定率、改定しない施設の状況、九州各県及び県内類似施設の使用料の状況、施設利用者の推移、団体利用の状況、指定管理料等について質疑が行われた。

乙第13号議案については、県立宮古高等学校敷地内の個人名義の土地の状況、所有権移転登記を提訴する必要性、県立宮古高等学校以外の状況、個人名義の土地が残っている経緯、所有権移転の今後の見込み、校舎建設への影響等について質疑が行われた。

次に、乙第15号議案について事故の概要、生徒の怪我の有無、事故発生の時間帯、教師の過労の有無等について質疑が行われた。

次に、教育委員会関係の陳情24件について教育長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

(4)

◎平成20年10月7日(火曜日)

開 会 午前10時1分

散 会 午後9時10分

場 所 第2委員会室

議 題

- 1 参考人からの説明聴取について(条例と基地環境問題について)
- 2 医療及び環境保全について(食品の賞味期限問題について)
- 3 平成20年第2回議会乙第3号議案 水質汚濁防止法第3条第3項の規定に基づく排水基準を定める条例の一部を改正する条例
- 4 平成20年第2回議会乙第4号議案 沖縄県生活環境保全条例
- 5 乙第3号議案 沖縄県保育所入所待機児童対策特別事業基金条例
- 6 乙第4号議案 沖縄県福祉のまちづくり条例の一部を改正する条例
- 7 乙第5号議案 沖縄県立精神障害者社会復帰施設の設置及び管理に関する条例を廃止する条例
- 8 乙第7号議案 沖縄県立奥武山総合運動場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- 9 乙第13号議案 訴えの提起について
- 10 乙第15号議案 交通事故に関する和解等について
- 11 乙第16号議案 損害賠償額の決定について
- 12 陳情第35号、第40号から第43号まで、第50号、第53号、第55号、第57号、第59号、第63号、第64号、第66号、第67号、第72号、第73号、第77号から第79号まで、第81号、第82号、第90号、第92号、第93号、第95号、第96号の2、第99号、第100号、第105号、第107号、第110号、第112号、第117号、第122号の2、第123号から第126号まで、第127号の3、第128号、第129号、第134号、第136号、第137号、第140号から第142号まで、第145号、第148号及び第149号
- 13 審査日程の変更について(追加議題)
- 14 視察調査日程について

出 席

委 員 長 赤 嶺 昇 君

副委員長	西銘純恵さん
委員	桑江朝千夫君
	佐喜真淳君
	仲田弘毅君
	翁長政俊君
	仲村未央さん
	渡嘉敷喜代子さん
	上原章君
	比嘉京子さん
	奥平一夫君

説明員の職、氏名

福祉保健部長	伊波輝美さん
薬務衛生課長	金城康政君
文化環境部長	知念建次君
環境企画統括監	友利弘一君
県民生活課長	譜久山典子さん
環境政策課長	下地寛君
環境保全課長	久田友弘君
環境整備課長	安里健君
自然保護課長	上原隆君
県立芸術大学事務局長	長田勉君

補助答弁者

観光商工部 雇用労政課長	比嘉徹君
-----------------	------

参考人	(条例と基地環境問題について)
沖縄大学教授	桜井国俊君

審査概要

条例と基地環境問題について参考人から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、医療及び環境保全について係る食品の賞味期限問題について福祉保健部長から説明を聴取した後、質疑に入り、問題発生の経緯、賞味期限と消費期限の関係、在庫管理等自主管理体制のあり方、食品衛生の監視体制の状況、食品衛生思想の啓蒙及び普及への取り組み状況等について質疑が行われた。

次に、平成20年第2回議会乙第3号議案及び同乙第4号議案について文化環境部長から説明を聴取した後、質疑に入り、平成20年第2回議会乙第3号議案については、米軍施設区域内での水質汚濁と立入調査の状況、水質汚濁防止法と条例の関係、国の基準を上回る基準の合法性等について質疑が行われた。

平成20年第2回議会乙第4号議案については、騒音防止協定の実効性、米軍基地に起因する環境問題の公表のあり方、県環境基本計画における基地公害の位置づけ、県環境審議会の答申と条例の関係、米軍基地問題を条例の適用対象としない根拠、日本国憲法に基づく条例制定権等について質疑が行われた。

次に、文化環境部関係の陳情11件について文化環境部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案の採決に先立ち、乙第5号議案及び乙第7号議案に対して、共産党所属委員から反対の意見が表明された。

次に、議案9件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情49件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

次に、審査日程変更について協議し、決定した。

次に、視察調査日程について協議し、決定した。

(5)

◎平成20年10月8日（水曜日）

開会 午前9時37分

散会 午前9時40分

場所 第2委員会室

議題

- 1 陳情第77号
- 2 閉会中継続審査・調査について

出席

委員長	赤嶺昇君
副委員長	西銘純恵さん
委員	桑江朝千夫君
	仲田弘毅君
	翁長政俊君
	仲村未央さん
	渡嘉敷喜代子さん
	上原章君
	比嘉京子さん
	奥平一夫君

欠席

佐喜真淳君

審査概要

陳情1件を採決した結果、別掲のとおり決定し

た。

掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については別

文教厚生委員会議案処理一覧表

イ 処理（7件）

議案番号	議案名	議決の結果
乙第3号	沖縄県保育所入所待機児童対策特別事業基金条例	全会一致 原案可決
乙第4号	沖縄県福祉のまちづくり条例の一部を改正する条例	〃
乙第5号	沖縄県立精神障害者社会復帰施設の設置及び管理に関する条例を廃止する条例	多数 原案可決
乙第7号	沖縄県立奥武山総合運動場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	〃
乙第13号	訴えの提起について	全会一致 可決
乙第15号	交通事故に関する和解等について	〃
乙第16号	損害賠償額の決定について	〃

文教厚生委員会陳情処理一覧表

イ 処理（13件）

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
第73号	平成20年 7月2日	クリーニング業界に対する支援に関する陳情	県クリーニング業生活衛生同業組合 理事長 桃原 宏	採択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
第77号	平成20年 7月3日	県立社会福祉施設の民営化に伴い生ずる退職金の支払いに関する陳情	沖縄県社会福祉事業団施設長会 代表 大嶺 利昭 外1人	〃	〃
第81号	平成20年 7月3日	学童保育の拡充に関する陳情	沖縄県学童保育連絡協議会 会長 知花 聡	〃	〃
第92号	平成20年 7月16日	後期高齢者医療制度の廃止を求める陳情	沖縄医療生活協同組合 理事長 伊集 唯行	委員長 裁決 採択	〃
第95号	平成20年 7月28日	沖縄県立北部病院産婦人科の完全再開を求める陳情	名護市各種団体 女性代表ネットワーク協議会 会長 宮城 里子	採択	〃

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
第96号の2	平成20年7月28日	軽油価格の高騰により存亡の危機に瀕しているトラック運送業界に関する陳情	社団法人 沖縄県トラック協会 会長 多良間 朝時	採択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
第123号	平成20年8月28日	学校現場の多忙化を解消し、「労働安全衛生委員会」の設置を求める陳情	沖縄県教職員組合 中央執行委員長 大浜 敏夫	〃	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(教育委員会)
第126号	平成20年8月28日	幼稚園の教育条件整備と臨時職員の待遇改善を求める陳情	沖縄県教職員組合 中央執行委員長 大浜 敏夫	〃	〃
第127号の3	平成20年9月3日	原油・食料など生活品の物価高騰に対する緊急対策を求める陳情	日本労働組合総連合会 沖縄県連合会(連合沖縄) 会長 仲村 信正	〃	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
第128号	平成20年9月3日	県立浦添看護学校の県立としての存続に関する陳情	沖縄県立浦添看護学校 後援会 会長 富川 幸二	〃	〃
第129号	平成20年9月3日	県立浦添看護学校の民間移譲中止を求める陳情	県立浦添看護学校同窓会 会長 菊地 君子	〃	〃
第140号	平成20年9月22日	「栄養教諭」の配置促進に関する陳情	沖縄県学校栄養士会 会長 根川 文枝 外1人	〃	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(教育委員会)
第145号	平成20年9月25日	沖縄県立芸術大学の不当労働行為に関する陳情	大学等非常勤講師ユニオン沖縄 執行委員長 平井 真人	〃	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)

文教厚生委員会閉会中継続 審査(調査)事件一覧

- | | |
|--|--|
| <p>1 平成20年第2回議会乙第3号議案 水質汚濁防止法第3条第3項の規定に基づく排水基準を定める条例の一部を改正する条例</p> <p>2 平成20年第2回議会乙第4号議案 沖縄県生活環境保全条例</p> <p>3 陳情第35号 石垣市における小学校低学年の30人以下学級の実現を求める陳情</p> <p>4 陳情第40号 「30人以下学級」の早期実現を求</p> | <p>める陳情</p> <p>5 陳情第41号 子供の医療費助成制度の拡充に関する陳情</p> <p>6 陳情第42号 妊婦健康診査の公費負担の拡充を求める陳情</p> <p>7 陳情第43号 母子家庭等医療費助成の給付方法を償還払いから現物給付へ変更することを求める陳情</p> <p>8 陳情第50号 沖縄県立図書館八重山分館の存続に関する陳情</p> <p>9 陳情第53号 ジストニア治療の健康保険適用拡大等治療環境の改善に関する意見書の提出を求め</p> |
|--|--|

- る陳情
- 10 陳情第55号 更生保護施設の町内建設反対及び代替地の確保に関する陳情
- 11 陳情第57号 2009年度政府教育予算の拡充を求める意見書の採択に関する陳情
- 12 陳情第59号 沖縄県立図書館八重山分館の存続を求める陳情
- 13 陳情第63号 サッカー専用スタジアムの早期建設に関する陳情
- 14 陳情第64号 「戦争のできる国民づくり」教育に反対する陳情
- 15 陳情第66号 沖縄県立図書館八重山分館の存続に関する陳情
- 16 陳情第67号 沖縄県立図書館八重山分館廃止に反対する陳情
- 17 陳情第72号 沖広産業の産業廃棄物安定型最終処分場内におけるクロルデン類等汚染の浄化と、営業許可の更新を認めないことを求める陳情
- 18 陳情第78号 子供の医療費助成制度の拡充に関する陳情
- 19 陳情第79号 妊婦健康診査の公費負担の拡充を求める陳情
- 20 陳情第82号 沖縄県立図書館八重山分館の存続を求める陳情
- 21 陳情第90号 沖縄県立図書館八重山分館の存続を求める陳情
- 22 陳情第93号 沖縄県立図書館八重山分館の存続を求める陳情
- 23 陳情第99号 地域医療崩壊阻止のための意見書提出を求める陳情
- 24 陳情第100号 沖縄市登川・池原地区への産業廃棄物処理施設の集中抑止に関する陳情
- 25 陳情第105号 沖縄県立図書館八重山分館の存続を求める陳情
- 26 陳情第107号 沖縄県立図書館八重山分館の廃止撤回を求める陳情
- 27 陳情第110号 沖縄県立図書館八重山分館の存続を求める陳情
- 28 陳情第112号 友愛スポーツセンター跡利用に関する陳情
- 29 陳情第117号 株式会社環境ソリューションの産業廃棄物処理焼却施設建設に反対する陳情
- 30 陳情第122号の2 沖縄県腎臓病患者連絡協議会の活動等に対する支援を求める陳情

- 31 陳情第124号 「30人以下学級完全実現」を求める陳情
- 32 陳情第125号 「全国学力・学習状況調査」の公表等に関する陳情
- 33 陳情第134号 認可外保育園支援のための振興対策調整費の使途に関する陳情
- 34 陳情第136号 浦添の美しい景観と安心・安全で安らぎのある生活環境を求める陳情
- 35 陳情第137号 サンゴの保護に関する陳情
- 36 陳情第141号 アメラジアンの公的支援に関する陳情
- 37 陳情第142号 天然記念物の伐採に関する陳情
- 38 陳情第148号 地域医療・高度多機能な医療の確保に関する陳情
- 39 陳情第149号 産業廃棄物処理場の撤去を求める陳情
- 40 消費者保護及び県民生活について（所管事務調査）
- 41 県民文化について（所管事務調査）
- 42 青少年及び交通安全問題について（所管事務調査）
- 43 公害防止及び環境保全について（所管事務調査）
- 44 社会福祉及び社会保障について（所管事務調査）
- 45 医療及び保健衛生について（所管事務調査）
- 46 教育及び学術文化について（所管事務調査）
- 47 平和について（所管事務調査）
- 48 男女共同参画について（所管事務調査）

土木委員会 委員会記録

(1)

◎平成20年10月2日(木曜日)

開 会 午後7時13分

散 会 午後7時21分

場 所 第3委員会室

議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長 當 山 眞 市 君

副 委 員 長 照 屋 大 河 君

委 員 新 垣 良 俊 君

嶺 井 光 君
池 間 淳 君
新 垣 哲 司 君
高 嶺 善 伸 君
嘉 陽 宗 儀 君
新 垣 安 弘 君
平 良 昭 一 君
吉 田 勝 廣 君

欠 席

大 城 一 馬 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成20年10月3日(金曜日)

開 会 午前10時2分

散 会 午後4時15分

場 所 第3委員会室

議 題

- 1 乙第10号議案 財産の取得について
- 2 乙第12号議案 訴えの提起について
- 3 乙第17号議案 流域下水道の建設事業執行に伴う負担金の徴収について
- 4 陳情第68号、第96号の3、第108号の3、第115号、第130号、第133号、第138号及び第152号
- 5 道路、橋梁の整備事業について外所管事務調査(台風13号の被害について)
- 6 閉会中継続審査(調査)について
- 7 参考人招致について(追加議題)

出 席

委 員 長 當 山 眞 市 君
副 委 員 長 照 屋 大 河 君
委 員 新 垣 良 俊 君
嶺 井 光 君
池 間 淳 君
新 垣 哲 司 君
高 嶺 善 伸 君
嘉 陽 宗 儀 君
新 垣 安 弘 君
大 城 一 馬 君

平 良 昭 一 君
吉 田 勝 廣 君

説明員の職、氏名

土木建築部長 漢 那 政 弘 君
参 事 兼 比 嘉 和 夫 君
技術管理課長
道路管理課長 前 泊 勇 栄 君
河 川 課 長 大 城 芳 樹 君
港 湾 課 長 新 垣 盛 勇 君
下 水 道 課 長 桑 江 良 光 君
住 宅 課 長 喜 屋 武 博 行 君

審査概要

乙第10号議案、乙第12号議案及び乙第17号議案について土木建築部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第10号議案については、現在使用中のクレーンの使用年数、耐用年数、活用方法、新たに購入するクレーンの製作国、契約方法、入札参加業者の数、落札率等について質疑が行われた。

乙第12号議案については、県営住宅家賃滞納の期間、額及び理由、督促方法、減免制度の適用状況、入居倍率、指定管理者制度導入後の成果、提訴から判決までの期間、明け渡し後の修繕額等について質疑が行われた。

乙第17号議案については、市町村の負担率、原単位、流域下水道に入っていない市町村の対応状況、米軍基地内の下水道使用料の徴収状況、下水道処理水を農業用水に活用する可能性、下水道事業に係る高率補助の状況、下水道局のような組織設置の可能性等について質疑が行われた。

次に、陳情8件について土木建築部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、台風13号の被害について土木建築部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案3件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情8件を採決した。

次に、閉会中継続審査(調査)については、別掲のとおり決定した。

次に、参考人招致について協議し、決定した。

土木委員会議案処理一覧表

イ 処理（3件）

議案番号	議案名	議決の結果
乙第10号	財産の取得について	全会一致 可決
乙第12号	訴えの提起について	〃
乙第17号	流域下水道の建設事業執行に伴う負担金の徴収について	〃

土木委員会閉会中継続 審査（調査）事件一覧

- 1 陳情第68号 東部海浜開発（泡瀬埋立）事業の中止を求める陳情
- 2 陳情第96号の3 軽油価格の高騰により存亡の危機に瀕しているトラック運送業界に関する陳情
- 3 陳情第108号の3 原油価格高騰対策に関する陳情
- 4 陳情第115号 港湾区域内の水域占用許可に関する陳情
- 5 陳情第130号 燃料高騰による車持ちダンプ労働者の低単価・労働条件の改善を求める陳情
- 6 陳情第133号 「住宅供給公社の共益費徴収業務」に関する陳情
- 7 陳情第138号 古島団地の建てかえに関する陳情
- 8 陳情第152号 公共工事の不払いに関する陳情
- 9 道路、橋梁の整備事業について（所管事務調査）
- 10 港湾の整備事業について（所管事務調査）
- 11 空港の整備事業について（所管事務調査）
- 12 河川、海岸及び砂防の整備事業について（所管事務調査）
- 13 都市計画事業について（所管事務調査）
- 14 上下水道事業について（所管事務調査）
- 15 住宅環境の改善について（所管事務調査）
- 16 都市モノレールの整備事業について（所管事務調査）
- 17 建築関係について（所管事務調査）

米軍基地関係特別委員会 委員会記録

（1）

◎平成20年10月2日（木曜日）

開 会 午後7時25分

散 会 午後7時27分

場 所 第4委員会室

議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長 渡嘉敷 喜代子 さん

副 委 員 長 桑 江 朝千夫 君

委 員 中 川 京 貴 君

吉 元 義 彦 君

具 志 孝 助 君

照 屋 大 河 君

前 田 政 明 君

上 原 章 君

山 内 末 子 さん

新 垣 清 涼 君

玉 城 満 君

玉 城 義 和 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

（2）

◎平成20年10月8日（水曜日）

開 会 午前10時2分

散 会 午後3時10分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 請願第1号、陳情第34号、第36号、第51号、第56号、第62号、第88号、第89号、第94号、第98号、第102号、第113号、第114号、第116号、第120号、第121号及び第132号

- 2 閉会中継続審査（調査）について

出席

委員長 渡嘉敷 喜代子 さん
 副委員長 桑 江 朝千夫 君
 委員 中 川 京 貴 君
 吉 元 義 彦 君
 具 志 孝 助 君
 照 屋 大 河 君
 前 田 政 明 君
 上 原 章 君
 山 内 末 子 さん
 新 垣 清 涼 君
 玉 城 満 君
 玉 城 義 和 君

説明員の職、氏名

知事公室長 上 原 昭 君
 基地対策課長 又 吉 進 君
 文化環境部 友 利 弘 一 君
 環境企画統括監
 環境政策課長 下 地 寛 君
 教育庁文化課長 千木良 芳 範 君

審査概要

請願1件及び陳情16件について知事公室長、文化環境部環境企画統括監及び教育庁文化課長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、請願1件及び陳情16件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

なお、「米海軍原子力潜水艦の原子炉冷却水漏れ事故に関する意見書」及び「同抗議決議」を別掲のとおり提出することになった。

米軍基地関係特別委員会陳情処理一覧表

イ 処理(9件)

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
第34号 (継続)	平成20年 3月21日	米国原子力潜水艦のホワイトビーチ寄港に反対する陳情	うるま市議会議長 島袋 俊夫	採 択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
第51号 (継続)	平成20年 5月23日	米国原子力潜水艦のホワイトビーチ寄港に反対する陳情	うるま市議会議長 島袋 俊夫	〃	〃
第62号 (継続)	平成20年 6月16日	嘉手納飛行場から派生する諸問題の解決促進に関する陳情	沖縄県中部市町村会 会長 知念 恒男	〃	〃
第98号	平成20年 8月1日	米国原子力潜水艦のホワイトビーチ寄港に反対する陳情	うるま市議会議長 島袋 俊夫	〃	〃
第113号	平成20年 8月14日	米国原子力潜水艦の冷却水漏れ事故に関する陳情	うるま市議会議長 島袋 俊夫	〃	〃
第114号	平成20年 8月15日	米国原子力潜水艦ヒューストンの冷却水漏れに関する陳情	うるま市長 知念 恒男	〃	〃
第116号	平成20年 8月20日	米国原子力潜水艦のホワイトビーチ寄港に反対する陳情	うるま市議会議長 島袋 俊夫	〃	〃

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
第120号	平成20年8月25日	米国原子力潜水艦「ヒューストン」からの冷却水漏れ事故に関する陳情	沖縄市長 東門 美津子	〃	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
第121号	平成20年8月28日	米国原子力潜水艦ヒューストンの冷却水漏れに関する陳情	沖縄県中部市町村会 会長 知念 恒男	〃	〃

米軍基地関係特別委員会 閉会中継続審査(調査)事件一覧

- 1 請願第1号 新基地建設に関する請願
- 2 陳情第36号 キャンプ・ハンセン内レンジ3射撃場建設の即時中止を求める陳情
- 3 陳情第56号 民間地域における米軍ヘリ演習に関する陳情
- 4 陳情第88号 「高江区周辺域におけるヘリパッド建設中止と計画撤回」の決議を求める陳情
- 5 陳情第89号 普天間飛行場代替施設(新基地)建設事業に係るアセス手続及び「環境現況調査」並びにキャンプ・シュワブ内における「造成」工事等に関する陳情
- 6 陳情第94号 キャンプ・ハンセン内への訓練用コンテナ搬入に関する陳情
- 7 陳情第102号 沖縄の米軍基地再編・新基地建設に反対する陳情
- 8 陳情第132号 辺野古新基地建設における大浦湾作業ヤード計画の撤回を防衛省に求める陳情
- 9 軍使用土地、基地公害、演習、跡地利用計画等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立

米海軍原子力潜水艦の原子炉冷却水漏れ事故に関する意見書

去る8月7日、外務省は、米海軍の原子力潜水艦「ヒューストン」から原子炉の冷却水が漏れていた時期が平成18年6月から平成20年7月までの約2年間にわたり、その間沖縄県うるま市のホワイト・ビーチに5回寄港していたことなどを公表した。

外務省によると、米側は、この2年余りの間に国内の寄港地で漏れた量をすべて合わせても一般家庭用煙探知器に含まれる放射性物質の量よりも少なく、人体や環境への影響はないことを強調しているが、たとえ微量であっても放射能が漏れ続けたまま県内への寄港を繰り返したことは、県民に大きな不安を与えるものであり、看過することはできない。

また、今回の原子力潜水艦の原子炉冷却水漏れ事故は、7月にハワイで点検した際に発覚したものだが、米海軍は外務省に8月1日に通報し、同省は県に翌日の8月2日に連絡するというありさまであり、危機管理への意識の薄さや県民への配慮が欠けていることが明らかとなったことに加え、冷却水漏れを2年余り見落としていた米軍の安全管理体制のあり方が問われることとなった。

さらに、平成20年のホワイト・ビーチの原子力潜水艦の寄港は、現時点で既に昨年を上回る28回となっているが、地元住民を初め県民は、放射能汚染という目に見えない脅威にさらされる不安を持つとともに、原子力潜水艦の寄港地としての基地機能の強化と沖縄近海での米軍の活動に対して強い懸念を覚えている。

本県議会としても、原子力艦船の安全性、監視体制、防災体制の確立がなされないままの原子力艦船の入港を安易に認めるものではない。

よって、本県議会は、地域住民及び県民の生命・財産及び生活環境を確保する立場から、今回の米海軍原子力潜水艦の原子炉冷却水漏れ事故に関し厳重に抗議するとともに、下記の事項が速やかに実現されるよう強く要請する。

記

- 1 これまでホワイト・ビーチに寄港したすべての原子力潜水艦に関して、定期点検の時期、内容

及び結果を明らかにすること。

- 2 原子力潜水艦の安全確保に関する体制及び事故通報体制を徹底的に見直し て、冷却水の放水を日本の領海では行わないこと。
- 3 原子力潜水艦の入出港通報の事前公表中止措置を解除すること。
- 4 今後、原子力潜水艦は、安全が確認されない限り本県に寄港させないこと。
- 5 現在停止しているモニタリングポスト海軍棧橋局No. 2海水計を早急に再 開するとともに、県内でのモニタリング体制の充実を図ること。
- 6 原子力潜水艦の寄港増加の理由を明らかにすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年 9月17日

沖 縄 県 議 会

内 閣 総 理 大 臣
 外 務 大 臣
 防 衛 大 臣
 沖縄及び北方対策担当大臣

あて

米海軍原子力潜水艦の原子炉冷却水漏れ事故に関する抗議決議

去る 8月7日、外務省は、米海軍の原子力潜水艦「ヒューストン」から原子炉の冷却水が漏れていた時期が平成18年6月から平成20年7月までの約2年間にわたり、その間沖縄県うるま市のホワイト・ビーチに5回寄港していたことなどを公表した。

外務省によると、米側は、この2年余りの間に国内の寄港地で漏れた量をすべて合わせても一般家庭用煙探知器に含まれる放射性物質の量よりも少なく、人体や環境への影響はないことを強調しているが、たとえ微量であっても放射能が漏れ続けたまま県内への寄港を繰り返したことは、県民に大きな不安を与えるものであり、看過することはできない。

また、今回の原子力潜水艦の原子炉冷却水漏れ事故は、7月にハワイで点検した際に発覚したものだが、米海軍は外務省に8月1日に通報し、同省は県に翌日の8月2日に連絡するというありさまであり、危機管理への意識の薄さや県民への配慮が欠けてい

ることが明らかとなったことに加え、冷却水漏れを2年余り見落としていた米軍の安全管理体制のあり方が問われることとなった。

さらに、平成20年のホワイト・ビーチの原子力潜水艦の寄港は、現時点で既に昨年を上回る28回となっているが、地元住民を初め県民は、放射能汚染という目に見えない脅威にさらされる不安を持つとともに、原子力潜水艦の寄港地としての基地機能の強化と沖縄近海での米軍の活動に対して強い懸念を覚えている。

本県議会としても、原子力艦船の安全性、監視体制、防災体制の確立がなされないままの原子力艦船の入港を安易に認めるものではない。

よって、本県議会は、地域住民及び県民の生命・財産及び生活環境を確保する立場から、今回の米海軍原子力潜水艦の原子炉冷却水漏れ事故に関し厳重に抗議するとともに、下記の事項が速やかに実現されるよう強く要求する。

記

- 1 これまでホワイト・ビーチに寄港したすべての原子力潜水艦に関して、定期点検の時期、内容及び結果を明らかにすること。
- 2 原子力潜水艦の安全確保に関する体制及び事故通報体制を徹底的に見直し て、冷却水の放水を日本の領海では行わないこと。
- 3 原子力潜水艦の入出港通報の事前公表中止措置を解除すること。
- 4 今後、原子力潜水艦は、安全が確認されない限り本県に寄港させないこと。
- 5 現在停止しているモニタリングポスト海軍棧橋局No. 2海水計を早急に再 開するとともに、県内でのモニタリング体制の充実を図ること。
- 6 原子力潜水艦の寄港増加の理由を明らかにすること。

上記のとおり決議する。

平成20年 9月17日

沖 縄 県 議 会

駐 日 米 国 大 使
 在 日 米 軍 司 令 官
 在 日 米 軍 沖 縄 地 域 調 整 官
 在 沖 米 国 総 領 事

あて

観光振興・新石垣空港 建設促進特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成20年10月2日(木曜日)

開 会 午後7時27分
散 会 午後7時30分
場 所 第5委員会室
議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長	比 嘉 京 子 さん
副 委 員 長	辻 野 ヒロ子 さん
委 員	座喜味 一 幸 君
	新 垣 良 俊 君
	新 垣 哲 司 君
	仲宗根 悟 君
	高 嶺 善 伸 君
	玉 城 ノブ子 さん
	赤 嶺 昇 君
	平 良 昭 一 君

欠 席

金 城 勉 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成20年10月8日(水曜日)

開 会 午前10時4分
散 会 午後3時30分
場 所 第5委員会室
議 題

- 1 乙第11号議案 土地の取得について
- 2 観光の振興及び新石垣空港の建設促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立（新石垣空港整備事業の進捗状況について）
- 3 観光の振興及び新石垣空港の建設促進並び

にこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立（沖縄県観光振興計画における各指標の平成19年実績について）

4 閉会中継続審査（調査）について

出 席

委 員 長	比 嘉 京 子 さん
副 委 員 長	辻 野 ヒロ子 さん
委 員	座喜味 一 幸 君
	新 垣 良 俊 君
	新 垣 哲 司 君
	仲宗根 悟 君
	高 嶺 善 伸 君
	玉 城 ノブ子 さん
	金 城 勉 君
	赤 嶺 昇 君
	平 良 昭 一 君

説明員の職、氏名

観光商工部長	仲 田 秀 光 君
参事監兼観光交流統括監	松 本 真 一 君
土木建築部長	漢 那 政 弘 君
新石垣空港統括監	根路銘 恵 一 君
新石垣空港課長	柴野川 盛 信 君

審査概要

乙第11号議案について土木建築部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、これまでの用地取得の状況、今回の用地取得が事業全体に及ぼす効果、未取得用地の交渉状況、今後の用地取得の計画、契約金額の根拠、土地取得の経緯、抵当権の設定状況等について質疑が行われた。

次に、新石垣空港整備事業の進捗状況について土木建築部長及び新石垣空港統括監からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、沖縄県観光振興計画における各指標の平成19年実績について観光商工部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案1件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

観光振興・新石垣空港建設促進特別委員会議案処理一覧表

イ 処理(1件)

議案番号	議案名	議決の結果
乙第11号	土地の取得について	全会一致 可決

観光振興・新石垣空港
建設促進特別委員会
閉会中継続審査(調査)事件一覧

- 1 観光の振興及び新石垣空港の建設促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立

沖縄振興・那覇空港
整備促進特別委員会
委員会記録

(1)

◎平成20年10月2日(木曜日)

開会 午後7時27分

散会 午後7時30分

場所 第6委員会室

議題

- 1 審査日程について

出席

委員長 当 銘 勝 雄 君
副委員長 島 袋 大 君
委員 仲 田 弘 毅 君
池 間 淳 君
仲 村 未 央 さん
渡久地 修 君
糸 洲 朝 則 君
上 里 直 司 君
瑞慶覧 功 君
當 間 盛 夫 君

欠席

浦 崎 唯 昭 君
奥 平 一 夫 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成20年10月8日(水曜日)

開会 午前10時2分

散会 午後3時30分

場所 第6委員会室

議題

- 1 新たな沖縄振興計画の策定及び那覇空港の整備促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立(沖縄振興計画等の総点検の進捗状況について)
- 2 新たな沖縄振興計画の策定及び那覇空港の整備促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立(沖縄21世紀ビジョン(仮称)策定の基本的な考え方について)
- 3 新たな沖縄振興計画の策定及び那覇空港の整備促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立(那覇空港構想・施設計画検討協議会の協議内容等について)
- 4 閉会中継続審査(調査)について
- 5 視察調査日程について

出席

委員長 当 銘 勝 雄 君
副委員長 島 袋 大 君
委員 仲 田 弘 毅 君
池 間 淳 君
仲 村 未 央 さん
渡久地 修 君
糸 洲 朝 則 君
上 里 直 司 君
瑞慶覧 功 君
當 間 盛 夫 君

欠席

浦 崎 唯 昭 君
奥 平 一 夫 君

説明員の職、氏名

企画部長 上 原 良 幸 君
企画調整統括監 上 里 至 君
企画調整課長 黒 島 師 範 君

交通政策課長 津 覇 隆 君
交通政策課 伊 佐 実 春 君
国際空港班長

審査概要

沖縄振興計画等の総点検の進捗状況について、沖縄21世紀ビジョン（仮称）策定の基本的な考え方について及び那覇空港構想・施設計画検討協議会の協議内容等について企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

次に、視察調査日程について協議し、決定した。

沖縄振興・那覇空港 整備促進特別委員会 閉会中継続審査（調査）事件一覧

- 1 新たな沖縄振興計画の策定及び那覇空港の整備促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立

決算特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成20年10月2日（木曜日）

開 会 午後7時35分
散 会 午後8時0分
場 所 第7委員会室
議 題

- 1 委員長の互選
- 2 副委員長の互選
- 3 認定第1号 平成19年度沖縄県一般会計決算の認定について
- 4 認定第2号 平成19年度沖縄県農業改良資金特別会計決算の認定について
- 5 認定第3号 平成19年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計決算の認定について
- 6 認定第4号 平成19年度沖縄県中小企業振興資金特別会計決算の認定について
- 7 認定第5号 平成19年度沖縄県下地島空港特

- 別会計決算の認定について
- 8 認定第6号 平成19年度沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計決算の認定について
 - 9 認定第7号 平成19年度沖縄県下水道事業特別会計決算の認定について
 - 10 認定第8号 平成19年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計決算の認定について
 - 11 認定第9号 平成19年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計決算の認定について
 - 12 認定第10号 平成19年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計決算の認定について
 - 13 認定第11号 平成19年度沖縄県林業改善資金特別会計決算の認定について
 - 14 認定第12号 平成19年度沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について
 - 15 認定第13号 平成19年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計決算の認定について
 - 16 認定第14号 平成19年度沖縄県自由貿易地域特別会計決算の認定について
 - 17 認定第15号 平成19年度沖縄県産業振興基金特別会計決算の認定について
 - 18 認定第16号 平成19年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計決算の認定について
 - 19 認定第17号 平成19年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計決算の認定について
 - 20 認定第18号 平成19年度沖縄県駐車場事業特別会計決算の認定について
 - 21 認定第19号 平成19年度沖縄県公共用地先行取得事業特別会計決算の認定について
 - 22 認定第20号 平成19年度沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について
 - 23 認定第21号 平成19年度沖縄県病院事業会計決算の認定について
 - 24 認定第22号 平成19年度沖縄県水道事業会計決算の認定について
 - 25 認定第23号 平成19年度沖縄県工業用水道事業会計決算の認定について
 - 26 閉会中継続審査について
 - 27 決算特別委員会運営要領について
 - 28 理事の選任について

出席

委員長 渡嘉敷 喜代子 さん

副委員長	西銘純恵さん
委員	島袋大君
	中川京貴君
	座喜味一幸君
	佐喜真淳君
	新垣良俊君
	照屋守之君
	仲宗根悟君
	当銘勝雄君
	玉城ノブ子さん
	當山眞市君
	前島明男君
	赤嶺昇君
	大城一馬君
	平良昭一君
	玉城義和君

審査概要

委員会条例第7条の規定により、議長が委員会を召集し、年長委員の渡嘉敷喜代子さんが委員長との互選に関する職務を行い、指名推選により渡嘉敷喜代子さんが委員長に選任された。

次に、指名推選により西銘純恵さんが副委員長に選任された。

次に、認定第1号から認定第23号までの審査について協議した結果、別掲のとおり閉会中継続審査に付することに決定した。

次に、決算特別委員会運営要領について協議し、決定した。

次に、理事に島袋大君、照屋盛之君及び当銘勝雄君の3人が選任された。

決算特別委員会閉会中 継続審査(調査)事件一覧

- 1 認定第1号 平成19年度沖縄県一般会計決算の認定について
- 2 認定第2号 平成19年度沖縄県農業改良資金特別会計決算の認定について
- 3 認定第3号 平成19年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計決算の認定について
- 4 認定第4号 平成19年度沖縄県中小企業振興資金特別会計決算の認定について
- 5 認定第5号 平成19年度沖縄県下地島空港特別会

- 計決算の認定について
- 6 認定第6号 平成19年度沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計決算の認定について
- 7 認定第7号 平成19年度沖縄県下水道事業特別会計決算の認定について
- 8 認定第8号 平成19年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計決算の認定について
- 9 認定第9号 平成19年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計決算の認定について
- 10 認定第10号 平成19年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計決算の認定について
- 11 認定第11号 平成19年度沖縄県林業改善資金特別会計決算の認定について
- 12 認定第12号 平成19年度沖縄県中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について
- 13 認定第13号 平成19年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計決算の認定について
- 14 認定第14号 平成19年度沖縄県自由貿易地域特別会計決算の認定について
- 15 認定第15号 平成19年度沖縄県産業振興基金特別会計決算の認定について
- 16 認定第16号 平成19年度沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計決算の認定について
- 17 認定第17号 平成19年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計決算の認定について
- 18 認定第18号 平成19年度沖縄県駐車場事業特別会計決算の認定について
- 19 認定第19号 平成19年度沖縄県公共用地先行取得事業特別会計決算の認定について
- 20 認定第20号 平成19年度沖縄県中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について
- 21 認定第21号 平成19年度沖縄県病院事業会計決算の認定について
- 22 認定第22号 平成19年度沖縄県水道事業会計決算の認定について
- 23 認定第23号 平成19年度沖縄県工業用水道事業会計決算の認定について

平成20年第3回沖縄県議会(定例会)

閉会中継続審査(調査)

経済労働委員会 委員会記録

(1)

◎平成20年10月29日(水曜日)

開 会 午前9時32分
散 会 午前10時14分
場 所 第1委員会室
議 題

- 1 農林水産業について(水納島沖で発生した漁船の転覆事故について)

出 席

委 員 長 玉 城 ノブ子 さん
副 委 員 長 瑞慶覧 功 君
委 員 中 川 京 貴 君
座喜味 一 幸 君
辻 野 ヒロ子 さん
具 志 孝 助 君
仲宗根 悟 君
当 銘 勝 雄 君
渡久地 修 君
上 里 直 司 君
玉 城 満 君

欠 席

前 島 明 男 君

説明員の職、氏名

農林水産部長 護得久 友子 さん
水産課長 金城 明 律 君

審査概要

水納島沖で発生した漁船の転覆事故について農林水産部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

(2)

◎平成20年11月25日(火曜日)

開 会 午前10時2分
散 会 午前10時40分
場 所 第1委員会室
議 題

- 1 農林水産業について(米軍訓練空域・水域の一部解除等について)

出 席

委 員 長 玉 城 ノブ子 さん

副 委 員 長 瑞慶覧 功 君
委 員 中 川 京 貴 君
辻 野 ヒロ子 さん
具 志 孝 助 君
仲宗根 悟 君
当 銘 勝 雄 君
渡久地 修 君
前 島 明 男 君
玉 城 満 君

欠 席

座喜味 一 幸 君
上 里 直 司 君

審査概要

「米軍訓練空域・水域の一部解除等に関する意見書」及び「同決議」を別掲のとおり提出することになった。

米軍訓練空域・水域の一部解除等に関する意見書

本県には、平成19年3月末現在、陸域では、県下41市町村のうち21市町村にわたって34施設、2万3301.5ヘクタールの米軍基地が所在しており、本県の振興開発を進める上で大きな制約になるとともに、航空機騒音による住民生活への悪影響や演習に伴う事故の発生、後を絶たない米軍人等による事件の発生、汚染物質の流出等による自然環境の破壊など、県民にとって過重な負担となってきた。

これは空域・水域においても同様であり、米軍の訓練及び保安のため、空域では20カ所、9万5415.73平方キロメートル、水域では29カ所、5万4940.62平方キロメートル、それぞれ設定されて米軍の管理下に置かれるとともに、さまざまな制限が設けられているため、海も空も自由に使えない状況になっている。

また陸域と同様に、米軍の訓練に伴う事故が後を絶たず、漁船の安全操業が脅かされる事態が相次いでいる。

さらに、鳥島においては長年の実弾射撃の結果、もはや原形をとどめないほど破壊されており、領土保全の観点からも好ましくない事態となるとともに、劣化ウラン弾の使用による環境への影響も懸念されている。

ところで、本県の周辺海域及び沿岸域は、カツオ、マグロ、ソデイカ、モズク養殖等の好漁場であるが、訓練水域が設定されているため、当該海域や隣接海域での操業ができなかったり、漁場への往来に迂回・遠回りを余儀なくされたりしており、漁業活動に支障を来している。特に近年の燃油価格の高騰に伴い、操業経費が大幅にかさみ漁業経営は極めて厳しい環境下にあるため、漁業者は近場でかつ好漁場である訓練水域での操業を強く望んでいる。

よって、本県議会は、漁業者の安全かつ安定的な操業を図るとともに、沿岸及び養殖漁業の好漁場を継続的に確保するため、下記の事項を速やかに実現されるよう強く要請する。

記

- 1 ホテル・ホテル訓練区域の一部（水域約3600平方キロメートル）に関し設定・提供を直ちにやめ、返還すること。
 - 2 鳥島射爆撃場（空域269.25平方キロメートル、水域96.89平方キロメートル）及び久米島射爆撃場（空域368.64平方キロメートル、水域10.78平方キロメートル）の設定・提供を直ちにやめ、不発弾の回収処理等原状回復を行った後、返還すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年11月28日

沖 縄 県 議 会

内 閣 総 理 大 臣
外 務 大 臣
農 林 水 産 大 臣
防 衛 大 臣
沖縄及び北方対策担当大臣

あて

米軍訓練空域・水域の一部解除等に関する決議

本県には、平成19年3月末、現在陸域では、県下41市町村のうち21市町村にわたって34施設、2万3301.5ヘクタールの米軍基地が所在しており、本県の振興開発を進める上で大きな制約になるとともに、航空機騒音による住民生活への悪影響や演習に伴う事故の発生、後を絶たない米軍人等による事件の発生、汚染物質の流出等による自然環境の破壊など、県民にとって過重な負担となってきた。

これは空域・水域においても同様であり、米軍の

訓練及び保安のため、空域では20カ所、9万5415.73平方キロメートル、水域では29カ所、5万4940.62平方キロメートル、それぞれ設定されて米軍の管理下に置かれるとともに、さまざまな制限が設けられているため、海も空も自由に使えない状況になっている。

また陸域と同様に、米軍の訓練に伴う事故が後を絶たず、漁船の安全操業が脅かされる事態が相次いでいる。

さらに、鳥島においては長年の実弾射撃の結果、もはや原形をとどめないほど破壊されており、領土保全の観点からも好ましくない事態となるとともに、劣化ウラン弾の使用による環境への影響も懸念されている。

ところで、本県の周辺海域及び沿岸域は、カツオ、マグロ、ソデイカ、モズク養殖等の好漁場であるが、訓練水域が設定されているため、当該海域や隣接海域での操業ができなかったり、漁場への往来に迂回・遠回りを余儀なくされたりしており、漁業活動に支障を来している。特に近年の燃油価格の高騰に伴い、操業経費が大幅にかさみ漁業経営は極めて厳しい環境下にあるため、漁業者は近場でかつ好漁場である訓練水域での操業を強く望んでいる。

よって、本県議会は、漁業者の安全かつ安定的な操業を図るとともに、沿岸及び養殖漁業の好漁場を継続的に確保するため、下記の事項を速やかに実現されるよう強く要請する。

記

- 1 ホテル・ホテル訓練区域の一部（水域約3600平方キロメートル）に関し設定・提供を直ちにやめ、返還すること。
 - 2 鳥島射爆撃場（空域269.25平方キロメートル、水域96.89平方キロメートル）及び久米島射爆撃場（空域368.64平方キロメートル、水域10.78平方キロメートル）の設定・提供を直ちにやめ、不発弾の回収処理等原状回復を行った後、返還すること。
- 上記のとおり決議する。

平成20年11月28日

沖 縄 県 議 会

駐 日 米 国 大 使
在 日 米 軍 司 令 官
在 日 米 軍 沖 縄 地 域 調 整 官
在 沖 米 国 総 領 事

あて

経済労働委員会 委員派遣

(1)

視察調査の日時

平成20年10月29日(1日)

視察調査の場所

久米島町

視察調査事項

- 1 農林水産業について(久米島射爆撃場近海の制限区域が及ぼす漁業者への影響について)

参加者

委員長	玉城	ノブ子	さん
副委員長	瑞慶覧	功	君
委員	中川	京貴	君
	座喜味	一幸	君
	辻野	ヒロ子	さん
	具志	孝助	君
	仲宗根	悟	君
	当銘	勝雄	君
	渡久地	修	君
	前島	明男	君
	上里	直司	君
	玉城	満	君

文教厚生委員会 委員会記録

(1)

◎平成20年10月17日(金曜日)

開会 午前9時2分

散会 午前9時56分

場所 第2委員会室

議題

- 1 教育及び学術文化について(青少年の麻薬使用問題について)

出席

委員長	赤嶺	昇	君
副委員長	西銘	純恵	さん
委員	桑江	朝千夫	君
	佐喜真	淳	君

仲田	弘毅	君
仲村	未央	さん
渡嘉敷	喜代子	さん
上原	章	君
奥平	一夫	君

欠席

翁長	政俊	君
比嘉	京子	さん

説明員の職、氏名

教育長	仲村	守和	君
県立学校教育課長	喜納	眞正	君
保健体育課長	諸見里	明	君

補助答弁者

公安委員会生活安全部少年課少年事件指導官	東筋	秀哲	君
----------------------	----	----	---

公安委員会刑事部調査官	内兼久	清次	君
-------------	-----	----	---

審査概要

青少年の麻薬使用問題について教育長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

文教厚生委員会 委員派遣

(1)

視察調査の日時

自 平成20年10月29日(3日間)

至 平成20年10月31日

視察調査の場所

石垣市及び宮古島市

視察調査事項

社会福祉及び社会保障について、医療及び保健衛生について、教育及び学術文化について(施設の概要、現状と課題について)

参加者

委員長	赤嶺	昇	君
副委員長	西銘	純恵	さん
委員	桑江	朝千夫	君
	佐喜真	淳	君
	仲田	弘毅	君
	仲村	未央	さん

上原 章 君
比嘉 京子 さん
奥平 一夫 君
委員外議員 辻野 ヒロ子 さん
座喜味 一幸 君

土木委員会 委員派遣

(1)

土木委員会 委員会記録

(1)

◎平成20年10月28日(火曜日)

開 会 午前10時2分
散 会 午後0時10分
場 所 第3委員会室
議 題

- 1 参考人からの説明聴取について(陳情第138号古島団地の建てかえに関する陳情)
- 2 視察調査日程について

出 席

委 員 長 當山 眞市 君
副 委 員 長 照屋 大河 君
委 員 新垣 良俊 君
嶺井 光 君
池間 淳 君
新垣 哲司 君
嘉陽 宗儀 君
新垣 安弘 君
大城 一馬 君
平良 昭一 君
吉田 勝廣 君

欠 席

高嶺善伸君(公務)

説明員の職、氏名

参 考 人 (陳情第138号)
古島団地自治会長 渡口 和成 君
補 助 者 (")
古島団地自治会 長 浜 和夫 君

審査概要

陳情第138号について参考人から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、視察調査日程について協議し、決定した。

視察調査の日時

自 平成20年10月29日 (3日間)
至 平成20年10月31日

視察調査の場所

宮古島、石垣島及び与那国島

視察調査事項

- 1 道路、橋梁等の整備事業について(宮古地域及び八重山地域における土木建築部関連事業の現況調査について)

参 加 者

委 員 長 當山 眞市 君
副 委 員 長 照屋 大河 君
委 員 新垣 良俊 君
嶺井 光 君
池間 淳 君
高嶺 善伸 君
(30日及び31日のみ参加)
嘉陽 宗儀 君
新垣 安弘 君
平良 昭一 君
吉田 勝廣 君

委員外議員 辻野 ヒロ子 さん

米軍基地関係特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成20年10月27日(月曜日)

開 会 午前10時
散 会 午後12時18分
場 所 第4委員会室
議 題

- 1 軍使用土地、基地公害、演習、跡地利用計画等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立(米軍人操縦の小型飛行機墜落事故について)

出 席

委員長 渡嘉敷 喜代子 さん
 副委員長 桑 江 朝千夫 君
 委員 吉 元 義 彦 君
 具 志 孝 助 君
 照 屋 大 河 君
 前 田 政 明 君
 上 原 章 君
 山 内 末 子 さん
 新 垣 清 涼 君
 玉 城 満 君
 玉 城 義 和 君

欠 席

中 川 京 貴 君

説明員の職、氏名

知事公室長 上 原 昭 君
 基地防災統括監 平 良 宗 秀 君
 警察本部刑事部長 日 高 清 晴 君

審査概要

米軍人操縦の小型飛行機墜落事故について警察本部刑事部長及び知事公室長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

(2)

◎平成20年11月25日(火曜日)

開 会 午後4時1分

散 会 午後4時18分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 軍使用土地、基地公害、演習、跡地利用計画等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立（米軍人操縦の小型飛行機墜落事故について）

出 席

委員長 渡嘉敷 喜代子 さん
 副委員長 桑 江 朝千夫 君
 委員 中 川 京 貴 君
 吉 元 義 彦 君
 具 志 孝 助 君
 照 屋 大 河 君
 前 田 政 明 君
 上 原 章 君
 新 垣 清 涼 君
 玉 城 満 君
 玉 城 義 和 君

欠 席

山 内 末 子 さん

審査概要

「米軍人操縦の小型飛行機墜落事故に関する意見書」及び「同抗議決議」を別掲のとおり提出することになった。

米軍人操縦の小型飛行機墜落事故に関する意見書

去る10月24日午後6時30分ごろ、在沖米軍人が操縦する小型飛行機（セスナ）が名護市真喜屋のさとうきび畑に墜落、大破する事故が発生した。

事故原因はまだ明らかになっていないが、事故機が名護市上空で不時着地点を探しているうちに、電線に接触し墜落したとのことであり、墜落場所が住宅、学校、地域住民が使用する運動広場及び幹線道路である国道58号に近かったことから、一步間違えば住宅・学校・広場で憩う子供や住民、道路を往来する県民とその車両を巻き込んだ大惨事になりかねない危険な事故として、地域住民や県民に大きな不安と恐怖を与えている。

また、奄美空港での燃料補給について、米軍は当初の説明を訂正しながらその理由を明らかにしていないことや、米軍人らの飛行機愛好家で作る嘉手納エアロクラブに所属している事故機が米軍の所有機であるとしているが、機体をクラブで購入しているのにもかかわらず米軍の所有とする説明は到底納得できるものではないことから、県民は不信感を募らせている。

さらに、県警察が事故原因や事実関係を究明するため機体の差し押さえを求めたのにもかかわらず、米軍は日米地位協定を盾にこれを拒否し、10月25日の午後に機体を解体して現場から運び出しており、軍用機でない飛行機が公務外に民間地域で起こした墜落事故に関し治外法権的な特権を行使したのとして受けとめざるを得ず、まことに遺憾である。このことは4年前の沖縄国際大学への米軍ヘリコプター墜落事故と同様な行為であり、県民は憤りを増大させるとともに、もはや米軍基地から派生する事件・事故に対しては日米地位協定の運用改善では到底おさまらず、抜本的な見直しを求めるべきであるとの考えを強めている。

よって、本県議会は、県民の生命・財産・安全を守る立場から、今回の事故に対し厳重に抗議するとともに、下記の事項が速やかに実現されるよう強く要請する。

記

- 1 事故原因を徹底的に究明し、その結果を速やかに県民に明らかにすること。
- 2 被害の調査を速やかに行うとともに、事故により生じた損害について適正な補償を行うこと。
- 3 県警察が事故原因や事実関係を究明するため求めている事故機の引き渡しに早急に応じること。
- 4 事故機の所有関係を明らかにするとともに、事故機の差し押さえを拒否した理由を県民に明らかにすること。
- 5 事故原因の究明、安全対策及び再発防止策が講じられるまでの間、嘉手納基地における嘉手納エアロクラブ所属の小型飛行機（セスナ）の飛行を中止すること。
- 6 嘉手納エアロクラブ所属の小型飛行機（セスナ）の住宅地上空での飛行を禁止すること。
- 7 日米地位協定を抜本的に改正すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年11月28日

沖 縄 県 議 会

内 閣 総 理 大 臣
外 務 大 臣
防 衛 大 臣
沖縄及び北方対策担当大臣

あて

米軍人操縦の小型飛行機墜落事故に関する抗議決議

去る10月24日午後6時30分ごろ、在沖米軍人が操縦する小型飛行機（セスナ）が名護市真喜屋のさとうきび畑に墜落、大破する事故が発生した。

事故原因はまだ明らかになっていないが、事故機が名護市上空で不時着地点を探しているうちに、電線に接触し墜落したとのことであり、墜落場所が住宅、学校、地域住民が使用する運動広場及び幹線道路である国道58号に近かったことから、一歩間違えば住宅・学校・広場で憩う子供や住民、道路を往来する県民とその車両を巻き込んだ大惨事になりかね

ない危険な事故として、地域住民や県民に大きな不安と恐怖を与えている。

また、奄美空港での燃料補給について、米軍は当初の説明を訂正しながらその理由を明らかにしていないことや、米軍人らの飛行機愛好家で作る嘉手納エアロクラブに所属している事故機が米軍の所有機であるとしているが、機体をクラブで購入しているのにもかかわらず米軍の所有とする説明は到底納得できるものではないことから、県民は不信感を募らせている。

さらに、県警察が事故原因や事実関係を究明するため機体の差し押さえを求めたのにもかかわらず、米軍は日米地位協定を盾にこれを拒否し、10月25日の午後に機体を解体して現場から運び出しており、軍用機でない飛行機が公務外に民間地域で起こした墜落事故に関し治外法権的な特権を行使したものとして受けとめざるを得ず、まことに遺憾である。このことは4年前の沖縄国際大学への米軍ヘリコプター墜落事故と同様な行為であり、県民は憤りを増大させるとともに、もはや米軍基地から派生する事件・事故に対しては日米地位協定の運用改善では到底おさまらず、抜本的な見直しを求めるべきであるとの考えを強めている。

よって、本県議会は、県民の生命・財産・安全を守る立場から、今回の事故に対し厳重に抗議するとともに、下記の事項が速やかに実現されるよう強く要求する。

記

- 1 事故原因を徹底的に究明し、その結果を速やかに県民に明らかにすること。
- 2 被害の調査を速やかに行うとともに、事故により生じた損害について適正な補償を行うこと。
- 3 県警察が事故原因や事実関係を究明するため求めている事故機の引き渡しに早急に応じること。
- 4 事故機の所有関係を明らかにするとともに、事故機の差し押さえを拒否した理由を県民に明らかにすること。
- 5 事故原因の究明、安全対策及び再発防止策が講じられるまでの間、嘉手納基地における嘉手納エアロクラブ所属の小型飛行機（セスナ）の飛行を中止すること。
- 6 嘉手納エアロクラブ所属の小型飛行機（セスナ）の住宅地上空での飛行を禁止すること。
- 7 日米地位協定を抜本的に改正すること。

上記のとおり決議する。

平成20年11月28日

沖 縄 県 議 会

駐 日 米 国 大 使
在 日 米 軍 司 令 官
在 日 米 軍 沖 縄 地 域 調 整 官
在 沖 米 国 総 領 事
第 1 8 航 空 団 司 令 官

あて

沖縄振興・那覇空港 整備促進特別委員会 委員派遣

(1)

視察調査の日時

平成20年11月5日(1日)

視察調査の場所

那覇市

視察調査事項

- 1 新たな沖縄振興計画の策定及び那覇空港の整備促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立について(那覇空港の構想及び国際貨物基地構想について)

参 加 者

委 員 長	当 銘 勝 雄 君
副 委 員 長	島 袋 大 君
委 員	仲 田 弘 毅 君
	池 間 淳 君
	渡 久 地 修 君
	糸 洲 朝 則 君
	上 里 直 司 君
	瑞 慶 覧 功 君

決算特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成20年10月14日(火曜日)

開 会 午前10時1分

散 会 午後6時41分

場 所 第7委員会室 議 題

- 1 平成20年第3回議会認定第1号 平成19年度沖縄県一般会計決算の認定について
- 2 平成20年第3回議会認定第2号 平成19年度沖縄県農業改良資金特別会計決算の認定について
- 3 平成20年第3回議会認定第3号 平成19年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計決算の認定について
- 4 平成20年第3回議会認定第4号 平成19年度沖縄県中小企業振興資金特別会計決算の認定について
- 5 平成20年第3回議会認定第5号 平成19年度沖縄県下地島空港特別会計決算の認定について
- 6 平成20年第3回議会認定第6号 平成19年度沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計決算の認定について
- 7 平成20年第3回議会認定第7号 平成19年度沖縄県下水道事業特別会計決算の認定について
- 8 平成20年第3回議会認定第8号 平成19年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計決算の認定について
- 9 平成20年第3回議会認定第9号 平成19年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計決算の認定について
- 10 平成20年第3回議会認定第10号 平成19年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計決算の認定について
- 11 平成20年第3回議会認定第11号 平成19年度沖縄県林業改善資金特別会計決算の認定について
- 12 平成20年第3回議会認定第12号 平成19年度沖縄県中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について
- 13 平成20年第3回議会認定第13号 平成19年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計決算の認定について
- 14 平成20年第3回議会認定第14号 平成19年度沖縄県自由貿易地域特別会計決算の認定について
- 15 平成20年第3回議会認定第15号 平成19年度沖縄県産業振興基金特別会計決算の認定について

- 16 平成20年第3回議会認定第16号 平成19年度
沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計
決算の認定について
- 17 平成20年第3回議会認定第17号 平成19年度
沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計決算の
認定について
- 18 平成20年第3回議会認定第18号 平成19年度
沖縄県駐車場事業特別会計決算の認定について
- 19 平成20年第3回議会認定第19号 平成19年度
沖縄県公共用地先行取得事業特別会計決算の認
定について
- 20 平成20年第3回議会認定第20号 平成19年度
沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事
業特別会計決算の認定について
- 21 平成20年第3回議会認定第21号 平成19年度
沖縄県病院事業会計決算の認定について
- 22 平成20年第3回議会認定第22号 平成19年度
沖縄県水道事業会計決算の認定について
- 23 平成20年第3回議会認定第23号 平成19年度
沖縄県工業用水道事業会計決算の認定について

出席

委員長	渡嘉敷 喜代子 さん
副委員長	西 銘 純 恵 さん
委員	島 袋 大 君
	中 川 京 貴 君
	座喜味 一 幸 君
	佐喜真 淳 君
	新 垣 良 俊 君
	照 屋 守 之 君
	仲宗根 悟 君
	当 銘 勝 雄 君
	玉 城 ノブ子 さん
	當 山 眞 市 君
	前 島 明 男 君
	赤 嶺 昇 君
	大 城 一 馬 君
	平 良 昭 一 君
	玉 城 義 和 君

説明員の職、氏名

会計管理者	福 治 嗣 夫 君
会計課長	赤 嶺 哲 雄 君
病院事業局長	知 念 清 君
企業局長	花 城 順 孝 君
代表監査委員	又 吉 春 三 君

審査概要

平成20年第3回議会認定第1号から同認定第23号までについて会計管理者、病院事業局長及び企業局長からそれぞれ決算概要の説明を、代表監査委員から決算審査概要の説明を聴取した後、質疑に入り、平成19年度歳入歳出決算についての認識、県税収納率の九州平均との比較、徴収アップに向けた対策、財産収入の収入未済額の内容と理由、回収困難な過年度分の未収金の扱い、不納欠損の件数と最終決定権者、ふるさと納税の取り組み状況、退職金等が財政へ与える影響、事務事業の改善を評価する具体的組織の有無とチェック方法、県立病院のあり方検討部会等の考え方、経常収支比率硬直化の改善方法、三位一体の改革が県財政へ及ぼしている影響、沖縄県行財政改革プランの実績と評価、自動車税が収入未済になる要因と対策、監査委員の審査意見の活用方法、不納欠損の本質的な問題点、現在の内部監査体制の状況、包括外部監査制度の内容と成果、指定管理者に対する県監査実施の有無、一般会計と特別会計の予算の執行率、監査重点事項として取り上げた事項の状況、廃止された所得譲与税の内容、臨時財政対策債発行の可否、出納長から会計管理者に移行したことに伴う節税効果、数年にわたる同様な指摘事項への対応策、県立病院における未請求事案の改善の有無、公債費比率と県債の残高、職員退職手当基金の決算年度末現在高、経常収支比率悪化の原因、今後の年度別の退職予想人数と必要な財源措置の有無、会計管理者と代表監査委員の職務権限、県債の限度額、地方税の構成比に係る九州平均と全国平均との比較等について質疑が行われた。

(2)

◎平成20年10月15日(水曜日)

開 会 午前10時2分

散 会 午後5時51分

場 所 第7委員会室

議 題

- 1 平成20年第3回議会認定第21号 平成19年度
沖縄県病院事業会計決算の認定について

出席

委員長	渡嘉敷 喜代子 さん
副委員長	西 銘 純 恵 さん

委員	島袋大君
	中川京貴君
	座喜味一幸君
	佐喜真淳君
	新垣良俊君
	照屋守之君
	仲宗根悟君
	当銘勝雄君
	玉城ノブ子さん
	當山眞市君
	前島明男君
	赤嶺昇君
	大城一馬君
	平良昭一君
	玉城義和君

説明員の職、氏名

病院事業局長	知念清君
病院事業局次長	小川和美君
県立病院課長	新屋勉君
県立病院課 病院経営管理監	桃原幹雄君
県立病院課 病院企画監	安慶田英樹君
県立病院課 看護企画監	上地悦子さん
県立病院課副参事	玉山憲重君
県立北部病院 事務部長	浜崎貞雄君
県立中部病院 事務部長	外間政秀君

審査概要

開会后、病院事業局長への質疑に入り、地方公営企業法の一部適用から全部適用に移行したことによる効果、病院事業管理者の権限、病院事業の経営改善に向けての取り組み状況、借換債の内容、県立病院のあり方検討部会の審議状況、黒字転化の病院調査と研究の必要性、県立病院の経営状況と経営収支の推移、過去5年間の一般会計からの繰入金の推移、看護師採用の改善策、医師と看護師の過重労働の解決策、第4次病院事業経営健全化計画の結果、診療報酬の回収委託による効果と実績、メディカルソーシャルワーカーの配置体制と雇用形態、健康保険における個人負担増加の影響、医師確保の対策、離島関係の特地勤務手当と

準特地勤務手当の状況、中部病院の看護師確保対策、定数条例改正の可否、収益勘定分の1床当たりの繰入金額と全国平均額、一般会計から病院事業特別会計への全国平均並みの繰り入れの可否、県立病院に対する県の支援策、県立病院の役割と機能、病院事業に対する県からの運営費繰入状況、病院事業費用における修繕費の内容、高度医療機器の修繕件数と耐用年数、診療報酬の改正による経営への影響、看護師の応募と採用の状況、未収金対策に係る民間委託料内訳、債務者の実態と最高の滞納額、後発医薬品の購入額と全体に占める割合、今後の病院経営のあり方、沖縄県病院事業経営健全化計画の目標達成率、公立病院特例債の内容とメリット、独立行政法人化に当たっての解決すべき課題と問題点、医薬品と医療機器等の購入におけるスケールメリット、連続の深夜勤務等の実態、南部医療センター・こども医療センターの設置目的、役割及び効果、診療報酬請求漏れの状況、各県立病院からの職員増員要求数と配置人員、経営改革会議の構成と実績、材料の調達と経費の節減対策及び契約方法、後発医薬品に関する啓発活動の取り組み状況、不良債務の状況と解消策、過去10年間の途中退職した医師の数、各病院における徴収員配置の効果、特筆的な改革を遂行している他都道府県の事例、北部病院産科婦人科の再開のめどと確保策、医師供給体制の安定化策、今年度の診療報酬請求漏れ金額と今後の対策、病院ごとの定数と欠員状況、一時借入金の年間総額と借り入れ回数、県立病院の事業執行計画と資金計画の関係、職員の意識改革に向けての決意、耐用年数の切れた県立病院施設の数、耐震基準のチェック方法、宮古病院の新築移転スケジュール、遠隔医療システム導入の可否、医師と看護師の長期休職者数、6県立病院長が決算特別委員会に出席していない理由等について質疑が行われた。

(3)

◎平成20年10月16日(木曜日)

開会 午前10時0分

散会 午後2時57分

場所 第7委員会室

議題

- 1 平成20年第3回議会認定第22号 平成19年度 沖縄県水道事業会計決算の認定について
- 2 平成20年第3回議会認定第23号 平成19年度

沖縄県工業用水道事業会計決算の認定について

出席

委員長	渡嘉敷 喜代子 さん
副委員長	西 銘 純 恵 さん
委員	島 袋 大 君
	中 川 京 貴 君
	座喜味 一 幸 君
	佐喜真 淳 君
	新 垣 良 俊 君
	照 屋 守 之 君
	仲宗根 悟 君
	当 銘 勝 雄 君
	玉 城 ノブ子 さん
	當 山 眞 市 君
	前 島 明 男 君
	赤 嶺 昇 君
	大 城 一 馬 君
	平 良 昭 一 君
	玉 城 義 和 君

説明員の職、氏名

企業局長	花 城 順 孝 君
企業企画統括監	金 城 敏 樹 君
企業技術統括監	嘉手納 良 啓 君
総務企画課財務監	宮 城 一 彦 君
配水管理課長	比 嘉 博 樹 君
建設計画課長	東恩納 宏 君
水質管理事務所長	赤 嶺 永 正 君

審査概要

開会后、企業局長への質疑に入り、企業局の業務の主要なテーマ、各家庭への水の供給方法と取水の場所、嘉手納井戸群の現状と検査方法、倉敷ダム周辺の産業廃棄物集積所からの影響、比謝川上流域での検査方法と結果、今後のダム建設計画と水量の推移、雨水活用の考え方、現金預金115億円の内容、供給単価と給水原価の過去5年間の推移、収益変動の主な要因、工業用水の主な供給先と拡大の見通し、沖縄県企業局経営評価委員会による外部評価の内容、電子入札制度導入に向けた取り組み状況と遅れた理由、第7次経営健全化計画における環境施策の概要、ダム周辺における米軍の訓練に対する考え方、新石川浄水場建設の進捗状況と完成後の能力、河川における生物化学的酸素要求量検査の結果、新たに高度浄水処理装置を設置した場合の単価、離島における海水淡水化

施設の建設要求の有無、主な離島市町村における水の単価、今後の自己資本比率の推移予測、これまで実施してきた地震対策、ライフラインのバックアップ方策、西系列と東系列の硬度の違い、企業局の危機管理対策、テロ対策マニュアルの内容、職員の知事部局との交流状況と全国の状況、企業局の経営理念、自己水源と企業局水源とのブレンド水の内容、水利権の更新期間、奥間ダム建設に係る再評価の状況、河川管理道路の法的位置づけと使用状況、海水淡水化装置の現状と今後の展望、名護市西海岸地区の工業用水整備事業の進捗状況、水道法による水の定義、市町村における水の単価、伊江島への海底送水に係る経緯、老朽管の今後の取りかえ計画、東京都及び全国平均の水の単価、第7次企業局経営健全化計画の概要、南部水道企業団への用水供給の有無、13市町村への工業用水供給の状況、将来の水需給計画における河川からの取水内容等について質疑が行われた。

(4)

◎平成19年10月17日(金曜日)

開 会 午前10時5分
散 会 午後7時1分

場 所 第7委員会室
議 題

- 平成20年第3回議会認定第1号 平成19年度沖縄県一般会計決算の認定について
- 平成20年第3回議会認定第8号 平成19年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計決算の認定について

出席

委員長	渡嘉敷 喜代子 さん
副委員長	西 銘 純 恵 さん
委員	島 袋 大 君
	中 川 京 貴 君
	座喜味 一 幸 君
	佐喜真 淳 君
	新 垣 良 俊 君
	照 屋 守 之 君
	仲宗根 悟 君
	当 銘 勝 雄 君
	玉 城 ノブ子 さん
	當 山 眞 市 君
	前 島 明 男 君

赤 嶺 昇 君
 大 城 一 馬 君
 平 良 昭 一 君
 玉 城 義 和 君

説明員の職、氏名

知事公室長 上原 昭 君
 基地対策課長 又吉 進 君
 基地対策課副参事 當銘 健一郎 君
 防災危機管理課長 饒平名 知成 君
 総務部長 宮城 嗣三 君
 財政統括監 名渡山 司 君
 人事課長 當間 秀史 君
 人事課行政管理監 謝花 喜一郎 君
 財政課長 小橋川 健二 君
 税務課長 下地 功 君
 企画部長 上原 良幸 君
 交通政策課長 津 覇 隆 君
 科学技術振興課長 棚原 政忠 君
 情報政策課長 松 堂 勇 君
 地域・離島課長 館 圭輔 君
 市町村課長 新垣 光博 君
 会計管理者 福治 嗣夫 君
 人事委員会事務局長 伊礼 幸進 君
 監査委員事務局長 宮城 清志 君
 議会事務局長 長 嶺 伸 明 君

審査概要

平成20年第3回議会認定第1号及び同認定第8号について知事公室長、総務部長、企画部長、会計管理者、人事委員会事務局長、監査委員事務局長及び議会事務局長からそれぞれ決算概要の説明を聴取した後、質疑に入り、県債発行の必要性と前年度より増加している理由及び九州各県との比較、今後の県債残高の見込み、県税の徴収体制と増員の予定、不納欠損に対する対応策、前年度の差し押さえの状況、財政の中期見通しの大幅な見直し理由、臨時財政対策債の今後の活用方策とこれまでの発行額、普天間飛行場移設に向けたワーキングチーム会合の概要と今後のスケジュール、知事訪米の意思と要請内容及び議会等との調整方法、沖縄科学技術大学院大学の周辺整備基本計画の内容、普天間基地の3年以内の閉鎖に対する取り組み状況、浦添市の西海岸開発に対する考え方、沖縄振興計画の全体的な進捗率、行財政改革の進捗状況、他都道府県の県議会議員の費用弁償の状

況、バス網再構築計画の進捗状況、公共交通総合連携計画の概要と今後のスケジュール、南北大東地区への海底光ケーブル敷設に対する取り組み状況、日米地位協定の見直しに向けての取り組み状況、平成19年度予算に対する考え方、不発弾等の処理と海域での磁気探査の現況、石油製品輸送等補助事業の実施状況と効果、離島航路補助対象航路の内訳と補助額、市町村合併についての今後の目標値、地方法人特別譲与税が県や市町村に与える影響、復帰時の車の保有台数と直近の台数、これまでの市内の交通渋滞緩和策、鉄軌道導入への決意、基地問題解決の取り組み状況と成果、市町村の国民保護計画策定状況と県の対応策、沖縄体験滞在交流促進事業の内容と成果、エアポートセールスの実績、離島活性化のための専門家派遣の成果、大規模軍用地跡地推進事業の進捗状況、那覇空港の拡張整備事業の進捗状況、医療特区の考え方、平成19年度の財政運営に対する評価、県民の理解を得るための行財政運営のポイント、給与の特例措置の効果と議会との調整内容、総合交通体系整備推進事業の内容、不発弾等の処理事業に係る決算概要、消防広域化推進の目的、高率補助に対する認識と今後の課題、市町村合併特例債の活用実績、沖縄県行財政改革プランの実施状況と成果、職員の議会対応に対する改革への認識、不発弾探査事業の委託内容、船舶検査の現状と認識、県税徴収強化の取り組み状況、自動車税分割納付広報活動の状況、G B S 訓練移転の状況把握の有無、F15戦闘機早朝離陸への県の対応、市町村振興基金の活用実態と運用方法、鉄軌道とL R T の導入への認識、中南部地域の土地利用のあり方、那覇空港貨物ターミナル整備事業の概要、戦略的研究推進事業の概要、三位一体の改革による県財政への影響、沖縄でのジュゴン調査の実態と正確性、与座岳分屯基地のレーダーに関する調査結果、所得税から個人県民税への税源移譲の認識、一般会計から病院事業への繰り出しの推移、再任用職員の数と推移、心の疾病による休職者増加への認識、那覇港湾施設の代替施設の概要等について質疑が行われた。

(5)

◎平成20年10月20日(月曜日)
 開 会 午前10時2分

散 会 午後 7 時 53 分
場 所 第 7 委員会室
議 題

- 1 平成20年第 3 回議会認定第 1 号 平成19年度
沖縄県一般会計決算の認定について
- 2 平成20年第 3 回議会認定第 6 号 平成19年度
沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計決算の認定に
ついて

出 席

委 員 長	渡嘉敷 喜代子 さん
副 委 員 長	西 銘 純 恵 さん
委 員	島 袋 大 君
	中 川 京 貴 君
	座喜味 一 幸 君
	佐喜真 淳 君
	新 垣 良 俊 君
	照 屋 守 之 君
	仲宗根 悟 君
	当 銘 勝 雄 君
	玉 城 ノブ子 さん
	當 山 眞 市 君
	前 島 明 男 君
	赤 嶺 昇 君
	大 城 一 馬 君
	平 良 昭 一 君
	玉 城 義 和 君

説明員の職、氏名

文化環境部長	知 念 建 次 君
県立芸術大学 事務局 長	長 田 勉 君
平和・男女 共同参画課長	瑞慶村 むつみ さん
県民生活課長	譜久山 典 子 さん
環境政策課長	下 地 寛 君
環境保全課長	久 田 友 弘 君
環境整備課長	安 里 健 君
自然保護課長	上 原 隆 廣 君
福祉保健部長	伊 波 輝 美 さん
保健衛生統括監	高江洲 均 君
福祉保健部参事	久 田 裕 君
福祉保健企画課長	大 嶺 良 則 君
福祉・援護課長	呉 屋 禮 子 さん
高齢者福祉 介護課長	金 城 武 君

青少年・児童 家庭課長	新 垣 郁 男 君
障害保健福祉課長	垣 花 芳 枝 さん
医務・国保課長	新 垣 盛 勝 君
健康増進課長	桃 原 利 功 君
薬務衛生課長	金 城 康 政 君

審査概要

平成20年第 3 回議会認定第 1 号及び同認定第 6 号について文化環境部長及び福祉保健部長からそれぞれ決算概要の説明を聴取した後、質疑に入り、温室効果ガス削減目標値と達成状況、温暖化対策、ハイブリッド車の普及への見解、放課後児童クラブの実績と障害児受け入れ状況、大規模児童クラブの分割への取り組み状況、待機児童の旧定義と新定義による数とその違いへの考え方、デートDVの状況、県内の振り込め詐欺の実態、公共関与による産業廃棄物最終処分場の進捗状況、アオサングの保全対策、要保護児童対策地域協議会の設置状況と効果、介護保険の申請から認定までに要する日数と今後の対策、後期高齢者医療制度への認識、マンガースの全面的な根絶に向けた対策、児童虐待の種類別内訳と専門員の市町村への配置状況、高齢者への虐待件数、レジ袋の削減に向けた取り組み状況と効果、ドクターヘリ事業の今後の見通し、独自で水道事業を運営している市町村の状況、沖縄平和賞の理念と事業内容及び予算額、医師の安定的な確保対策、遠隔医療支援情報システムの概要、沖縄県食品の安全・安心推進本部の内容、環境モデル都市の指定状況と県の支援のあり方、多良間島及び水納島の県立自然公園の指定に向けた取り組み状況、県立病院での医療廃棄物の処分方法、県立病院のあり方検討部会の概要、産業廃棄物と不法投棄等に対する見解、沖縄平和賞の認知度向上策、障害者就労支援施設の実績、障害児保育への取り組み状況、自殺者の推移と自死遺族の会設立の目的、ドクターバンク等支援事業に係る派遣医師の数と平均日数、保育所入所待機児童解消対策事業の予算の増減内容、新すこやか保育事業の概要と今後の支援策、平和の礎事業の内容と刻銘者数、廃棄物処理施設整備事業での交付金額、サンゴ礁生態系保全事業の概要、特別保育等助成事業に対する今後の取り組み、青少年ふれあい交流体験推進事業の概要、ゼロエミッシ

ョン・アイランド実現に向けた取り組み状況、離島における水供給の実状、認可保育所と認可外保育施設の違いと今後の取り組み、自殺者の現況と対策、医療費適正化計画のねらい、青少年の健全育成事業の見直しの必要性、リサイクル等推進への取り組み状況、ちゅら島環境美化促進事業の内容と取り組み状況、障害者自立支援法の利用者負担額と利用者数、福祉ホーム経営事業へのかかわり、精神障害者の通院のための地域の医療体制、児童養護施設の現状、母子生活支援施設の事業内容と実績、市町村国民健康保険への一般会計からの法定外繰入金額、基地から発生する公害への対策、ヤンバルの世界自然遺産登録に障害となっている事項の内容、林道建設地で発見された絶滅危惧種への対応、乳幼児医療費助成制度の実施状況、産業廃棄物税導入後の不法投棄の状況、産業廃棄物最終処分場設置許可の申請状況、処分業者に対する県の姿勢、浦添大公園等整備の必要性、認可外保育園施設の園児に対する昼食代補助の有無と認可保育所との比較等について質疑が行われた。

(6)

◎平成20年10月21日(火曜日)

開 会 午前10時0分
散 会 午後7時21分
場 所 第7委員会室
議 題

- 1 平成20年第3回議会認定第1号 平成19年度 沖縄県一般会計決算の認定について
- 2 平成20年第3回議会認定第2号 平成19年度 沖縄県農業改良資金特別会計決算の認定について
- 3 平成20年第3回議会認定第3号 平成19年度 沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計決算の認定について
- 4 平成20年第3回議会認定第4号 平成19年度 沖縄県中小企業振興資金特別会計決算の認定について
- 5 平成20年第3回議会認定第9号 平成19年度 沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計決算の認定について
- 6 平成20年第3回議会認定第10号 平成19年度 沖縄県中央卸売市場事業特別会計決算の認定について

- 7 平成20年第3回議会認定第11号 平成19年度 沖縄県林業改善資金特別会計決算の認定について
- 8 平成20年第3回議会認定第12号 平成19年度 沖縄県中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について
- 9 平成20年第3回議会認定第14号 平成19年度 沖縄県自由貿易地域特別会計決算の認定について
- 10 平成20年第3回議会認定第15号 平成19年度 沖縄県産業振興基金特別会計決算の認定について

出 席

委 員 長	渡嘉敷 喜代子	さん
副 委 員 長	西 銘 純 恵	さん
委 員	中 川 京 貴	君
	座喜味 一 幸	君
	佐喜真 淳	君
	照 屋 守 之	君
	仲宗根 悟	君
	当 銘 勝 雄	君
	玉 城 ノブ子	さん
	當 山 眞 市	君
	前 島 明 男	君
	赤 嶺 昇	君
	大 城 一 馬	君
	平 良 昭 一	君
	玉 城 義 和	君

欠 席

島 袋 大	君
新 垣 良 俊	君

説明員の職、氏名

農林水産部長	護得久 友 子	さん
流通政策課長	金 城 栄 子	さん
農政経済課長	砂 川 正 幸	君
営農支援課長	仲宗根 盛 和	君
園芸振興課長	山 城 毅	君
糖業農産課長	赤 嶺 勉	君
畜産課長	赤 嶺 幸 信	君
森林緑地課長	長 間 孝	君
水産課長	金 城 明 律	君
漁港漁場課長	島 袋 義 彦	君
観光商工部長	仲 田 秀 光	君
新産業振興課長	武 村 勲	君

商工振興課長	上與那原美和子	さん
経営金融課長	比嘉清市	君
企業立地推進課長	上原俊次	君
情報産業振興課長	小嶺淳	君
雇用労政課長	比嘉徹	君
観光企画課長	新垣昌頼	君
観光振興課長	呉屋幸一	君
参事監兼労働委員会事務局長	比嘉久晶	君

審査概要

平成20年第3回議会認定第1号から同認定第4号まで、同認定第9号から同認定第12号まで、同認定第14号及び同認定第15号について農林水産部長、観光商工部長及び労働委員会事務局長からそれぞれ決算概要の説明を聴取した後、質疑に入り、地産地消実践強化支援事業の取り組み状況、松くい虫被害防除対策の効果、都道府県の企業立地満足度調査の結果、県単融資事業の活用が低い要因と今後の取り組み、世界的な不況による沖縄県への影響、拠点産地の目標数値と実績、おきなわブランド豚作出事業の内容、伊是名村でのモズクの生産規制の実態、古タイヤ魚礁の経営計画の内容と取り組み状況、本部町水納島海浜地区の営業行為に対する対応、駐留軍離職者対策センター事業の成果、島野菜の活用の取り組み状況、県内ホテルにおける県産農林水産物消費の割合と今後の取り組み、レンタカー増加による観光構造の変化の状況と県の対応、地域団体商標制度の登録状況、農商工連携の現状と今後の展開、さとうきび農家の手取り額と取り組むべき施策の内容、生乳不足に至った経緯と現況及び今後の対策、遊休農地の実態と活用状況、観光誘致対策事業を活用した今後の取り組み、クルーズ船誘致促進に係る取り組み状況、コンベンション誘致の手法と実績及び波及効果、宇宙技術及び科学の国際シンポジウム誘致に向けた取り組み状況、経営革新等支援事業のメリット、農林水産業費負担金増の理由と背景、翌年度繰越額増の理由、モズクの海外輸出の現状と評価、南大東漁港整備の進捗状況、北大東地区における漁港整備の内容と今後の予定、駐留軍離職者対策センター事業の目的と相談内容及び成果、海外留学生受け入れ事業の内容と実績、若年者総合雇用支援事業の内容と取り組み状況、県立職業能力開発校の就職率と評価、ゾウムシ対策の現況、

米軍基地内の松くい虫根絶状況、沖縄アグーと鹿児島県の黒豚の違い、市町村地産地消推進計画の策定状況、モズク安定供給対策等事業の概要、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの研究概要、市町村別空き店舗率の10年前と現在の比較、倒産件数の推移、中小業者への融資実績と金額及び今後の取り組み、企業誘致のための優遇制度の概要、包括外部監査の指摘に対する対応状況、県内の過去5年間の失業率の状況、コールセンターの労働者の労働条件と労働安全委員会設置についての認識度、制度資金に対する行政指導の必要性、林道建設環境調査検討委員会の構成メンバーと審議内容及び今後のスケジュール、モズクの商品価値と認知度及びピーアール方策、県内の耕作放棄率と有効活用策、リゾートウェディングの実績、県内の酪農農家数と支援策、松くい虫ゼロ作戦の成果、航空会社の路線廃止や減便への対応策、観光庁出先機関の沖縄県設置についての考え方、沖縄県を訪れたことのない人の割合と今後の誘客対策、富裕層に対する観光誘客への取り組み状況、外国人観光客の推移、海ブドウの売り上げ実態と県産品の定義、産地偽装の実態と対策、県産品推奨のための対策等について質疑が行われた。

(7)

◎平成20年10月22日(水曜日)

開会	午前10時1分
散会	午後8時8分
場所	第7委員会室
議題	

- 1 平成20年第3回議会認定第1号 平成19年度沖縄県一般会計決算の認定について
- 2 平成20年第3回議会認定第5号 平成19年度沖縄県下地島空港特別会計決算の認定について
- 3 平成20年第3回議会認定第7号 平成19年度沖縄県下水道事業特別会計決算の認定について
- 4 平成20年第3回議会認定第13号 平成19年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計決算の認定について
- 5 平成20年第3回議会認定第16号 平成19年度沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計決算の認定について
- 6 平成20年第3回議会認定第17号 平成19年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計決算の

認定について

- 7 平成20年第3回議会認定第18号 平成19年度
沖縄県駐車場事業特別会計決算の認定について
- 8 平成20年第3回議会認定第19号 平成19年度
沖縄県公共用地先行取得事業特別会計決算の認
定について
- 9 平成20年第3回議会認定第20号 平成19年度
沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事
業特別会計決算の認定について

- 下水道課長 桑江良光君
- 建築指導課長 志村恵一郎君
- 住宅課長 喜屋武博行君
- 新石垣空港課長 栄野川盛信君
- 県警本部長 得津八郎君
- 警務部長 児嶋洋平君
- 生活安全部長 山入端辰次君
- 刑事部長 日高清晴君
- 交通部長 古波蔵正君

出席

- 委員長 渡嘉敷喜代子さん
- 副委員長 西銘純恵さん
- 委員 島袋大君
- 中川京貴君
- 座喜味一幸君
- 佐喜真淳君
- 新垣良俊君
- 照屋守之君
- 仲宗根悟君
- 当銘勝雄君
- 玉城ノブ子さん
- 當山眞市君
- 前島明男君
- 赤嶺昇君
- 大城一馬君
- 平良昭一君
- 玉城義和君

説明員の職、氏名

- 土木建築部長 漢那政弘君
- 土木企画統括監 中村浩君
- 土木整備統括監 仲田文昭君
- 土木企画課長 上原兼治君
- 土木企画課
事業管理監 新里末守君
- 道路街路課長 当間清勝君
- 道路管理課長 前泊勇栄君
- 河川課長 大城芳樹君
- 海岸防災課長 田盛繁美君
- 港湾課長 新垣盛勇君
- 空港課長 与那覇義博君
- 都市計画・
モノレール課長 儀間真明君
- 都市モノレール
事業監 末吉幸満君

審査概要

平成20年第3回議会認定第1号、同認定第5号、同認定第7号、同認定第13号及び同認定第16号から同認定第20号までについて土木建築部長及び警察本部長からそれぞれ決算概要の説明を聴取した後、質疑に入り、本部港整備の進捗状況、本部南道路整備の進捗状況と計画変更の経緯、本部町水納島における業者間のトラブルの現状と対策、未成年者の飲酒補導の現状と対策、本県の警察官の配置状況、恩納バイパスと恩納南バイパスの距離と供用開始年度、今後の公営住宅の計画内容、県営住宅家賃滞納者の数、比率、訴訟件数及び訴訟費用、バスレーンの複数乗車車両の乗り入れに対する認識、県営住宅の市町村への払い下げの見通し、県営住宅防音工事の概要、中城村地すべり対策事業の進捗状況、警察費でマイナスの補正予算が生じた理由、豊見城改良地区A地区等の活用策、昨年の交番相談員の実績と活動状況、青少年健全育成事業におけるスクールサポーターの内容、豊見城市の上田交番移転の検討状況、県内建設業の将来像についての認識状況、中城湾港新港地区の整備状況、平成19年度工事発注状況と工事高、中城村安里地区の地すべり被害のその後の状況と事業内容、沖縄のみち自転車道整備事業の進捗状況、総合都市交通体系調査事業の概要と今後の方針、儀間川総合開発事業の繰越理由と進捗状況、沖縄総合事務局との意見交換等のあり方、暴走族対策の取り組み内容と暴走族の解散状況、警察の相談員の配置状況、県内の振り込め詐欺の認知件数と被害額、真地久茂地線の進捗状況と繰越額の内訳、識名トンネル工事の進捗状況、粟国空港拡張整備事業の取り組み状況、今後の公共事業のあり方への認識度、宮古地区を始めとする県営公園の将来計画内容、県道平良城辺線電線共同溝事業の進捗状況と将来計画内容、発注時期平準化の考

え方、漫湖及び国場川一帯の利用のあり方、米軍基地内の道路建設計画、県内バス専用レーン数と交通渋滞の状況、警察署協議会の発足経緯、趣旨及び啓蒙活動内容、埋め立て後に企業立地が進んでいない理由と対策、包括外部監査への対応、中城湾港泡瀬地区埋立事業の再検討の余地、国関連公共事業の地元業者への発注率と優先発注への対応、図書省略認定制度の活用状況、糸満市伊原における信号機設置の要望に対する対応、那覇港港湾計画の進捗状況と総事業費の内訳、総合評価方式に対する実績と考え方、予定価格の事前公表に対する考え方、薬物事犯検挙人員と内訳及び薬物の押収量、警察官定数増への認識度、飲酒運転根絶に向けての抜本的対策、暴走族対策、家賃と共益費の別途徴収理由、談合関係裁判の状況と今後の対応方針、県内企業への優先発注に対する取り組み状況、110番の有効受理件数と全国比較、本県の刑法犯少年の人数と特徴点、飲酒運転検挙件数に占める早朝時間帯の検挙件数の割合等について質疑が行われた。

(8)

◎平成20年10月23日(木曜日)

開 会 午前10時0分

散 会 午後5時24分

場 所 第7委員会室

議 題

- 1 平成20年第3回議会認定第1号 平成19年度 沖縄県一般会計決算の認定について

出 席

委 員 長	渡嘉敷 喜代子	さん
副 委 員 長	西 銘 純 恵	さん
委 員	島 袋 大 君	
	中 川 京 貴 君	
	座喜味 一 幸 君	
	佐喜真 淳 君	
	新 垣 良 俊 君	
	照 屋 守 之 君	
	仲宗根 悟 君	
	当 銘 勝 雄 君	
	玉 城 ノブ子	さん
	當 山 眞 市 君	
	前 島 明 男 君	
	赤 嶺 昇 君	

大 城 一 馬 君
平 良 昭 一 君
玉 城 義 和 君

説明員の職、氏名

教 育 長	仲 村 守 和 君
総 務 課 長	島 袋 道 男 君
財 務 課 長	平 敷 昭 人 君
施 設 課 長	前 原 昌 直 君
福 利 課 長	新 里 修 君
県立学校教育課長	喜 納 眞 正 君
義務教育課長	山 中 久 司 君
保健体育課長	諸見里 明 君
生涯学習振興課長	玉 栄 直 君
文 化 課 長	千木良 芳 範 君
全国高校総体推進課長	大 城 勇 君

審査概要

平成20年第3回議会認定第1号について教育長から決算概要の説明を聴取した後、質疑に入り、教育の目的と果たす役割、普天間飛行場内の文化財発掘調査の現況と今後の取り扱い、キャリア教育の概要、小学校での英語教育と国語教育の必要性、地域社会における教育の考え方、家庭内での対話による教育方法、離島から来る生徒のための宿泊所建設の可否、耐震改修状況調査の内容、学校給食での地場産物の使用状況、学校での国旗掲揚と国歌斉唱の指導状況、学習指導要領の位置づけ、教員選考2次試験を9月に実施した背景と理由及び今後の取り組み、総合的な学習の時間の現状と成果、特別支援教育の内容と取り組み状況、幼児健診や3歳児健診の重要性の認識度、沖縄県高校生米国派遣事業の概要と実績、国外留学生派遣事業の概要、高校生を対象とした奨学金制度の内容と実績、教職員の勤務実態調査実施の有無と病気休職者の数、労働安全衛生委員会の設置状況、全国学力学習状況の調査の公表に対する認識度、幼稚園教諭の任用実態、就学援助の状況と市町村ごとの受給率、県内における学校給食費未納者の率と全国比較、授業料減免の実態と所得基準、沖縄県子ども会育成連絡協議会の業績に対する評価と財政的支援の状況及び今後の援助方針、30人学級の実施状況、小・中学校におけるクーラー設置校と維持管理費、就学援助の受給者数と年度途中から受給を開始した数、同制度に係る年度途中か

らの申請への対応状況、高校生への奨学事業の概要、学力テスト最下位の根本的な要因、朝食を食べている児童・生徒と学力の関係、小学生の登下校時の安全確保策、学校への外国語指導助手の配置状況、保健室登校の現状、教科書検定問題のその後の状況と取り組み状況、特別支援教育の支援員の数と配置状況及び今後の取り組み状況、小・中・高校生の携帯電話の所持率と教育活動への影響及び今後の対策、2学期制度の効果、各高等学校への大麻等薬物に関する意識調査の必要性、特別支援教育の概要、県立学校におけるバリアフリーの整備状況、不登校児童・生徒の推移と改善策、立ち直り支援コーディネーター事業の内容、全国高等学校総合体育大会に係る施設の整備状況、中高一貫教育における課題、県立高等学校における中途退学者の数と中途退学率及び理由、全国高等学校PTA連合会大会沖縄大会に向けての取り組み状況、県立高等学校の編成整備の基本方針等について質疑が行われた。

(9)

◎平成20年10月24日(金曜日)

開 会 午前10時1分
散 会 午前10時20分
場 所 第7委員会室
議 題

- 1 平成20年第3回議会認定第1号 平成19年度沖縄県一般会計決算の認定について
- 2 平成20年第3回議会認定第2号 平成19年度沖縄県農業改良資金特別会計決算の認定について
- 3 平成20年第3回議会認定第3号 平成19年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計決算の認定について
- 4 平成20年第3回議会認定第4号 平成19年度沖縄県中小企業振興資金特別会計決算の認定について
- 5 平成20年第3回議会認定第5号 平成19年度沖縄県下地島空港特別会計決算の認定について
- 6 平成20年第3回議会認定第6号 平成19年度沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計決算の認定について
- 7 平成20年第3回議会認定第7号 平成19年度沖縄県下水道事業特別会計決算の認定について

- 8 平成20年第3回議会認定第8号 平成19年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計決算の認定について
- 9 平成20年第3回議会認定第9号 平成19年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計決算の認定について
- 10 平成20年第3回議会認定第10号 平成19年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計決算の認定について
- 11 平成20年第3回議会認定第11号 平成19年度沖縄県林業改善資金特別会計決算の認定について
- 12 平成20年第3回議会認定第12号 平成19年度沖縄県中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について
- 13 平成20年第3回議会認定第13号 平成19年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計決算の認定について
- 14 平成20年第3回議会認定第14号 平成19年度沖縄県自由貿易地域特別会計決算の認定について
- 15 平成20年第3回議会認定第15号 平成19年度沖縄県産業振興基金特別会計決算の認定について
- 16 平成20年第3回議会認定第16号 平成19年度沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計決算の認定について
- 17 平成20年第3回議会認定第17号 平成19年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計決算の認定について
- 18 平成20年第3回議会認定第18号 平成19年度沖縄県駐車場事業特別会計決算の認定について
- 19 平成20年第3回議会認定第19号 平成19年度沖縄県公共用地先行取得事業特別会計決算の認定について
- 20 平成20年第3回議会認定第20号 平成19年度沖縄県中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について
- 21 平成20年第3回議会認定第21号 平成19年度沖縄県病院事業会計決算の認定について
- 22 平成20年第3回議会認定第22号 平成19年度沖縄県水道事業会計決算の認定について
- 23 平成20年第3回議会認定第23号 平成19年度沖縄県工業用水道事業会計決算の認定について

出 席

委員 長 渡嘉敷 喜代子 さん
 副委員 長 西 銘 純 恵 さん
 委員 島 袋 大 君
 中 川 京 貴 君
 座喜味 一 幸 君
 佐喜真 淳 君
 新 垣 良 俊 君
 照 屋 守 之 君
 仲宗根 悟 君
 当 銘 勝 雄 君
 玉 城 ノブ子 さん
 當 山 眞 市 君
 前 島 明 男 君
 赤 嶺 昇 君
 大 城 一 馬 君
 平 良 昭 一 君
 玉 城 義 和 君

審査概要

議案の採決に先立ち、平成20年第3回議会認定第1号、同認定第12号、同認定第16号、同認定第17号及び同認定第21号に対して、共産党所属委員から、また同認定第20号に対して、共産党所属委員及び無所属クラブ所属委員から反対の意見が表明された。

次に、平成20年第3回議会認定第1号、同認定第12号、同認定第16号、同認定第17号、同認定第20号及び同認定第21号を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、平成20年第3回議会認定第2号から同認定第11号まで、同認定第13号から同認定第15号まで、同認定第18号、同認定第19号、同認定第22号及び同認定第23号の決算17件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

決算特別委員会決算処理一覧表

イ 処理(23件)

認定番号	決 算 名	議決の結果
平成20年第3回議会認定第1号	平成19年度沖縄県一般会計決算の認定について	多数認定
平成20年第3回議会認定第2号	平成19年度沖縄県農業改良資金特別会計決算の認定について	全会一致認定
平成20年第3回議会認定第3号	平成19年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計決算の認定について	〃
平成20年第3回議会認定第4号	平成19年度沖縄県中小企業振興資金特別会計決算の認定について	〃
平成20年第3回議会認定第5号	平成19年度沖縄県下地島空港特別会計決算の認定について	〃
平成20年第3回議会認定第6号	平成19年度沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計決算の認定について	〃
平成20年第3回議会認定第7号	平成19年度沖縄県下水道事業特別会計決算の認定について	〃

認定番号	決 算 名	議決の結果
平成20年 第3回議会 認定第8号	平成19年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計決算の認定について	全 会 一 致 認 定
平成20年 第3回議会 認定第9号	平成19年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計決算の認定について	〃
平成20年 第3回議会 認定第10号	平成19年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計決算の認定について	〃
平成20年 第3回議会 認定第11号	平成19年度沖縄県林業改善資金特別会計決算の認定について	〃
平成20年 第3回議会 認定第12号	平成19年度沖縄県中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について	多 数 認 定
平成20年 第3回議会 認定第13号	平成19年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計決算の認定について	全 会 一 致 認 定
平成20年 第3回議会 認定第14号	平成19年度沖縄県自由貿易地域特別会計決算の認定について	〃
平成20年 第3回議会 認定第15号	平成19年度沖縄県産業振興基金特別会計決算の認定について	〃
平成20年 第3回議会 認定第16号	平成19年度沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計決算の認定について	多 数 認 定
平成20年 第3回議会 認定第17号	平成19年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計決算の認定について	〃
平成20年 第3回議会 認定第18号	平成19年度沖縄県駐車場事業特別会計決算の認定について	全 会 一 致 認 定
平成20年 第3回議会 認定第19号	平成19年度沖縄県公共用地先行取得事業特別会計決算の認定について	〃
平成20年 第3回議会 認定第20号	平成19年度沖縄県中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について	多 数 認 定
平成20年 第3回議会 認定第21号	平成19年度沖縄県病院事業会計決算の認定について	〃

認定番号	決算名	議決の結果
平成20年 第3回議会 認定第22号	平成19年度沖縄県水道事業会計決算の認定について	全会一致 認定
平成20年 第3回議会 認定第23号	平成19年度沖縄県工業用水道事業会計決算の認定について	〃

平成20年第4回沖縄県議会(定例会)

総務企画委員会 委員会記録

127号、第151号、第163号、第178号から第180号まで、第190号及び第191号

(1)

◎平成20年12月11日(木曜日)

開 会 午後6時23分

散 会 午後6時25分

場 所 第4委員会室

議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長	當 間 盛 夫 君
副 委 員 長	山 内 末 子 さん
委 員	島 袋 大 君
	照 屋 守 之 君
	浦 崎 唯 昭 君
	崎 山 嗣 幸 君
	新 里 米 吉 君
	前 田 政 明 君
	金 城 勉 君
	糸 洲 朝 則 君
	新 垣 清 涼 君
	玉 城 義 和 君

欠 席

吉 元 義 彦 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成20年12月12日(金曜日)

開 会 午前10時3分

散 会 午後3時40分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 甲第1号議案 平成20年度沖縄県一般会計補正予算(第2号)
- 2 乙第1号議案 沖縄県行政機関設置条例の一部を改正する等の条例
- 3 乙第12号議案 当せん金付証券の発売について
- 4 乙第35号議案 沖縄県教育委員会委員の任命について
- 5 陳情第83号、第86号、第87号、第101号、第

出 席

委 員 長	當 間 盛 夫 君
副 委 員 長	山 内 末 子 さん
委 員	島 袋 大 君
	照 屋 守 之 君
	浦 崎 唯 昭 君
	崎 山 嗣 幸 君
	新 里 米 吉 君
	前 田 政 明 君
	金 城 勉 君
	糸 洲 朝 則 君
	新 垣 清 涼 君
	玉 城 義 和 君

欠 席

吉 元 義 彦 君

説明員の職、氏名

総 務 部 長	宮 城 嗣 三 君
総 務 統 括 監	杉 浦 友 平 君
財 政 統 括 監	名 渡 山 司 君
総 務 私 学 課 長	真 栄 城 香 代 子 さん
人 事 課 長	當 間 秀 史 君
人 事 課 行 政 管 理 監	謝 花 喜 一 郎 君
財 政 課 長	小 橋 川 健 二 君
知 事 公 室	又 吉 進 君
基 地 対 策 課 長	
福 祉 保 健 部	金 城 武 君
高 齢 者 福 祉 介 護 課 長	
福 祉 保 健 部	糸 数 公 君
健 康 増 進 課 班 長	
福 祉 保 健 部	阿 部 善 則 君
薬 務 衛 生 課 班 長	
農 林 水 産 部	西 村 真 君
園 芸 振 興 課 班 長	
観 光 商 工 部	上 原 悟 君
産 業 政 策 課 班 長	
観 光 商 工 部	小 嶺 淳 君
情 報 産 業 振 興 課 長	
土 木 建 築 部	新 垣 澄 夫 君
河 川 課 班 長	
土 木 建 築 部	鶴 田 健 一 郎 君
港 湾 課 班 長	
土 木 建 築 部	比 嘉 悟 君
建 築 指 導 課 副 参 事	
教 育 庁 総 務 課	運 天 政 弘 君
副 参 事 兼 班 長	

審査概要

甲第1号議案について総務部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、知事訪米要請事項の内容及び本会議答弁との関連、知事訪米における要請先と要請相手、要請先を交渉する経路、要請の手法、訪米人数、知事訪米時の誘致対象企業内訳、土木建築部に係る物件費補正の内容、沖縄県建築サポートセンターの今後の計画、構造技術者の将来育成計画人数、小規模建築物のピアチェック体制、安里川改修事業費補正と安里川はんらんの関連性、安里川改修事業の工期、港湾改修費補正と宜野湾港仮設港の関連性、学校建設費補正に係る請負業者工事続行不能の理由、請負業者の破産に係る事業費補正の方法、資源エネルギー開発促進費補正の内容、風力発電導入調査事業の将来展開と財源、墓地建設の被許可者、沖縄県での個人墓の状況、墓地設置の許可条件、県内墓地の全面積、那覇市天久緑地地域での墓地の撤去と新設の状況、墓地の設営許可と市町村との調整状況、介護保険財政が不足に陥ることが見込まれる市の貸付金への申し込み状況、食の安全安心を確立するための機器整備事業の内容と機器の配置先、新型インフルエンザ対策経費の内容、感染防護服の数と配備先、太陽光発電設備の内容と設置箇所、緊急経済対策と補正の関連及び経済効果、緊急経済対策と県の対応財源、地方交付税及び県税の年度内増額の可能性、財政面から見た指定管理者制度のあり方、指定管理費用の設定方法、繰越明許費補正の主な要因、燃油高騰への対応状況等について質疑が行われた。

次に、乙第1号議案、乙第12号議案及び乙第35号議案について総務部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第1号議案については、支庁改編に対する地元の理解状況、地元紙社説についての県の見解、これまでの支庁長の役割に対する県の評価、地域振興に向けた県の支援体制、市町村への権限委譲予定、合同庁舎と支庁の役割の違い、支庁長廃止に伴う機能低下の懸念、北部土木事務所長の工事請負費執行限度額、試験研究機関の長の執行限度額、宮古・八重山事務所長の職位、農業改良普及センター廃止後の代替組織、

行財政改革に伴う経費節減効果、行財政会改革における支庁再編の位置づけ、地元説明会における市長・市職員の反応、支庁改編の目的、宮古島市及び石垣市における行財政改革の取り組み状況、地元行政関係者との意見交換の状況、行財政改革のおくれと事業進捗への影響、支庁改編準備作業に要する期間、地元住民に対する説明状況、行政サービスの低下を招かない根拠、統括監の権限内容等について質疑が行われた。

乙第12号議案については、宝くじ発売総額の決定方法、宝くじ発売と県の歳入額のかかわり、宝くじ歳入の充当事業、沖縄県独自の宝くじ発売の可能性等について質疑が行われた。

乙第35号議案については、教育委員の報酬・費用弁償・退職金の額、教育委員の人選分野と再検討の見通し、教育委員会の役割と権限等について質疑が行われた。

次に、陳情12件について総務部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

(3)

◎平成20年12月15日(月曜日)

開 会 午前10時3分

散 会 午後2時18分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 甲第1号議案 平成20年度沖縄県一般会計補正予算(第2号)
- 2 乙第1号議案 沖縄県行政機関設置条例の一部を改正する等の条例
- 3 乙第12号議案 当せん金付証票の発売について
- 4 乙第35号議案 沖縄県教育委員会委員の任命について
- 5 陳情第44号から第49号まで、第52号、第54号、第58号、第60号、第65号、第76号、第83号、第85号から第87号まで、第91号、第96号、第101号、第108号、第127号、第144号、第150号、第151号、第163号、第165号、第166号、第175号、第178号から第180号まで、第190号、第191号、第196号及び第200号
- 6 閉会中継続審査・調査について

出 席

委 員 長 當 間 盛 夫 君

副委員長 山内末子さん
 委員 島袋大君
 照屋守之君
 浦崎唯昭君
 崎山嗣幸君
 新里米吉君
 前田政明君
 金城勉君
 糸洲朝則君
 新垣清涼君
 玉城義和君

交通政策課長 津 覇 隆 君
 科学技術振興課長 棚 原 政 忠 君
 土木建築部 仲 田 文 昭 君
 土木整備統括監

欠 席

吉元義彦君

説明員の職、氏名

知事公室長 上原昭君
 広報課長 松川満君
 企画部長 上原良幸君
 企画調整統括監 上里至君
 地域・離島統括監 川上好久君

審査概要

陳情18件について企画部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情6件について知事公室長から、陳情1件について企画調整統括監からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案の採決に先立ち、乙第1号議案に対して社民・護憲ネット所属委員から継続審査の動議が提出された。

次に、議案4件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情35件を採決した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

総務企画委員会議案処理一覧表

イ 処理（3件）

議案番号	議案名	議決の結果
甲第1号	平成20年度沖縄県一般会計補正予算（第2号）	全会一致 原案可決
乙第12号	当せん金付証券の発売について	全会一致 可決
乙第35号	沖縄県教育委員会委員の任命について	全会一致 同意

総務企画委員会閉会中継続
 審査（調査）事件一覧

- 乙第1号議案 沖縄県行政機関設置条例の一部を改正する等の条例
- 陳情第44号 有村産業株式会社の航路と職員雇用等の確保を求める陳情
- 陳情第45号 有村産業株式会社の航路と職員雇用等の確保を求める陳情
- 陳情第46号 有村産業株式会社の航路と職員雇用等の確保を求める陳情
- 陳情第47号 有村産業株式会社の航路と職員雇用等の確保を求める陳情
- 陳情第48号 有村産業株式会社の航路と職員雇用等の確保を求める陳情
- 陳情第49号 有村産業株式会社の航路と職員雇用等の確保を求める陳情
- 陳情第52号 有村産業株式会社の航路と職員雇用等の確保を求める陳情
- 陳情第54号 有村産業株式会社の航路と職員雇用等の確保を求める陳情
- 陳情第58号 有村産業株式会社の航路と職員雇用等の確保を求める陳情
- 陳情第60号 八重山航路の存続を求める陳情
- 陳情第65号 「旧軍飛行場問題解決に向けた沖

- 振計特別枠の設置を求める意見書」の採択を求める陳情
- 13 陳情第76号 那覇市地域再生計画の実態調査及び那覇市に対する措置に関する陳情
- 14 陳情第83号 消費税の増税に反対する陳情
- 15 陳情第85号 先島航路並びに台湾航路存続と雇用確保を求める陳情
- 16 陳情第86号 「消費税増税反対」決議を求める陳情
- 17 陳情第87号 「消費税増税反対」決議を求める陳情
- 18 陳情第91号 那覇バスターミナル機能の維持に関する陳情
- 19 陳情第96号 軽油価格の高騰により存亡の危機に瀕しているトラック運送業界に関する陳情
- 20 陳情第101号 燃料価格高騰対策に関する陳情
- 21 陳情第108号 原油価格高騰対策に関する陳情
- 22 陳情第127号 原油・食料など生活品の物価高騰に対する緊急対策を求める陳情
- 23 陳情第144号 地上警戒管制レーダーの配備中止を求める陳情
- 24 陳情第150号 航空自衛隊那覇基地へのF15戦闘機配備などの機能強化に反対し、那覇空港の民間専用化を求める意見書の可決を求める陳情
- 25 陳情第151号 沖縄県八重山支庁の組織改編の見直しを求める陳情
- 26 陳情第163号 地方税法第37条の2及び同法第314条の7に基づく条例改正に関する陳情
- 27 陳情第165号 沖縄県水産海洋研究センターの本部町への誘致に関する陳情
- 28 陳情第166号 台風13号による与那国町被災に対する救援を求める陳情
- 29 陳情第175号 第58回婦人大会の宣言・決議の実現方に関する陳情
- 30 陳情第178号 八重山支庁組織改編に関する陳情
- 31 陳情第179号 宮古支庁組織改編に関する陳情
- 32 陳情第180号 宮古支庁の組織改編方針の見直しを求める陳情
- 33 陳情第190号 私学助成に関する意見書の提出を求める陳情
- 34 陳情第191号 沖縄県の私学助成に関する陳情
- 35 陳情第196号 沖縄県水産海洋研究センターの本部町への誘致に関する陳情
- 36 陳情第200号 沖縄県行政オンブズマンの職務不

- 履行に関する陳情
- 37 広報、危機管理及び消防防災について（所管事務調査）
- 38 予算及び行財政について（所管事務調査）
- 39 県税及び公有財産について（所管事務調査）
- 40 市町村行財政について（所管事務調査）
- 41 県職員の給与について（所管事務調査）
- 42 学事について（所管事務調査）
- 43 県庁舎について（所管事務調査）
- 44 総合開発及び地域振興について（所管事務調査）
- 45 交通運輸及び通信について（所管事務調査）
- 46 土地利用対策について（所管事務調査）
- 47 警察行政について（所管事務調査）
- 48 自衛隊について（所管事務調査）

経済労働委員会 委員会記録

(1)

◎平成20年12月8日(月曜日)

開 会 午後0時1分

散 会 午後0時15分

場 所 第1委員会室

議 題

- 1 農林水産業について（WTO農業交渉について）

出 席

委 員 長	玉 城 ノブ子 さん
副 委 員 長	瑞慶覧 功 君
委 員	中 川 京 貴 君
	座喜味 一 幸 君
	辻 野 ヒロ子 さん
	具 志 孝 助 君
	仲宗根 悟 君
	当 銘 勝 雄 君
	渡久地 修 君
	前 島 明 男 君
	上 里 直 司 君
	玉 城 満 君

審査概要

「WTO農業交渉に関する意見書」を別掲のとおり提出することになった。

(2)

◎平成20年12月11日(木曜日)

開 会 午後6時21分
散 会 午後6時45分
場 所 第1委員会室
議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長 玉 城 ノブ子 さん
副 委 員 長 瑞慶覧 功 君
委 員 中 川 京 貴 君
座喜味 一 幸 君
辻 野 ヒロ子 さん
具 志 孝 助 君
仲宗根 悟 君
当 銘 勝 雄 君
渡久地 修 君
前 島 明 男 君
上 里 直 司 君
玉 城 満 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(3)

◎平成20年12月12日(金曜日)

開 会 午前10時1分
散 会 午後6時32分
場 所 第1委員会室
議 題

- 1 乙第16号議案 指定管理者の指定について
- 2 乙第17号議案 指定管理者の指定について
- 3 乙第33号議案 国営土地改良事業に係る負担金の徴収について
- 4 乙第34号議案 県営土地改良事業の執行に伴う負担金の徴収について
- 5 陳情第80号、第84号、第135号、第139号、第143号、第146号、第158号、第170号、第171号、第174号、第186号、第194号、第198号、第201号及び第202号
- 6 閉会中継続審査(調査)について
- 7 視察調査日程について

出 席

委 員 長 玉 城 ノブ子 さん

副 委 員 長 瑞慶覧 功 君
委 員 中 川 京 貴 君
座喜味 一 幸 君
辻 野 ヒロ子 さん
具 志 孝 助 君
仲宗根 悟 君
当 銘 勝 雄 君
渡久地 修 君
前 島 明 男 君
上 里 直 司 君
玉 城 満 君

説明員の職、氏名

農 林 水 産 部 長 護 得 久 友 子 さん
農 政 企 画 統 括 監 具 志 保 豊 君
農 漁 村 基 盤 統 括 監 津 波 古 喜 正 君
糖 業 農 産 課 長 赤 嶺 勉 君
村 づ くり 計 画 課 長 知 念 武 君
農 地 水 利 課 長 小 山 榮 一 君
森 林 緑 地 課 長 長 間 孝 君
水 産 課 長 金 城 明 律 君
観 光 商 工 部 長 仲 田 秀 光 君
雇 用 労 政 課 長 比 嘉 徹 君

補助答弁者

知 事 公 室 親 川 達 男 君
基 地 対 策 課 副 参 事

審査概要

乙第16号議案、乙第17号議案、乙第33号議案及び乙第34号議案について農林水産部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第16号議案については、応募者の内訳と得点状況、沖縄北部森林組合の性格、組合員数及び経営状況、施設利用料金の推移、総利用者減少の理由、指定管理者の公募方法、指定管理制度導入前と導入後の管理費の節減状況、自主事業の内容、指定管理制度継続の理由等について質疑が行われた。

乙第17号議案については、応募者の内訳、選定基準、応募者ごとの得点状況、選定1位団体の指定管理者としての適格性、包括外部監査の指摘内容、森林組合連合会の事業内容と職員数、公園に係る保険の内容、主催事業と自主事業のあり方、選定委員の構成内訳、シャワー室の利用者が少ない理由と対策等について質疑が行われた。

乙第33号議案については、県と伊是名村の負担金の割合等について質疑が行われた。

乙第34号議案については、国、県及び市町村の負担金の割合、市町村に負担させる根拠等について質疑が行われた。

次に、陳情10件について農林水産部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情5件について観光商工部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案の採決に先立ち、乙第16号議案に対して共産党所属委員から、乙第17号議案に対して共産党所属委員及び民主党所属委員からそれぞれ反対の意見が表明された。

次に、議案4件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情15件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

次に、視察調査日程について協議し、決定した。

なお、「独立行政法人雇用・能力開発機構の形態及び職業能力開発業務の存続に関する意見書」を別掲のとおり提出することになった。

経済労働委員会議案処理一覧表

イ 処理（4件）

議案番号	議案名	議決の結果
乙第16号	指定管理者の指定について	多数決
乙第17号	指定管理者の指定について	少数決
乙第33号	国営土地改良事業に係る負担金の徴収について	全会一致決
乙第34号	県営土地改良事業の執行に伴う負担金の徴収について	〃

経済労働委員会陳情処理一覧表

イ 処理（5件）

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
第146号 (継続)	平成20年 9月25日	「美ら海協力金」の違法性調査等に関する陳情	宮古島市伊良部町前里添3-2 長崎 毅	採択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
第170号	平成20年 11月6日	雇用・能力開発機構の職業能力開発機能の存続に関する陳情	日本労働組合総連合会 沖縄県連合会（連合沖縄） 会長 仲村 信正 外1人	〃	〃
第171号	平成20年 11月6日	鳥島射爆撃場及び久米島射爆撃場の返還に関する陳情	久米島町長 平良 朝幸外1人	〃	〃
第174号	平成20年 11月17日	米軍提供水域及び空域の一部解除措置に関する陳情	沖縄県漁業協同組合連合会 代表理事会長 下地 敏彦外1人	〃	〃

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
第202号	平成20年12月5日	建設業界の窮状に関する陳情	沖縄県中小企業家同友会 筆頭代表理事 糸数 久美子	〃	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)

経済労働委員会閉会中継続 審査(調査)事件一覧

- 1 陳情第80号 楚洲仲尾線(楚洲支線)開設工事の中止を求める陳情
- 2 陳情第84号 ヤンバル林道事業の中止を求める陳情
- 3 陳情第135号 宮古土地改良区における適正な管理、運営に関する陳情
- 4 陳情第139号 沖縄県の森林の整備・林業の振興に関する陳情
- 5 陳情第143号 宮古土地改良区の運営改善に関する陳情
- 6 陳情第158号 沖縄県の森林の整備・林業の振興に関する陳情
- 7 陳情第186号 沖縄県立職業能力開発校の非常勤講師の雇用安定と均等待遇に基づく処遇改善を求める陳情
- 8 陳情第194号 公契約に関する基本法の制定を求める意見書の可決を求める陳情
- 9 陳情第198号 伊江島における黒糖工場建設問題に関する陳情
- 10 陳情第201号 吉の浦火力発電所電源開発に伴う海域環境調査に関する陳情
- 11 農林水産業について(所管事務調査)
- 12 商・鉱・工業について(所管事務調査)
- 13 労働問題について(所管事務調査)
- 14 国内外の交流について(所管事務調査)

WTO農業交渉に関する意見書

去る12月6日、世界貿易機関(WTO)は、新多角的貿易交渉(ドーハ・ラウンド)の農業分野等の

大枠合意を目指す閣僚会合をにらんだ改訂議長案を公表した。

前回7月に決裂した議長案に比べ、妥協点を探るため食糧輸出国や一部途上国の主張を取り入れたものと見られるが、我が国が米など関税引き下げの例外扱いにできる重要品目の数を全品目の最大8%とするよう求めているのに対し、改訂議長案では原則を4%、条件つき最大6%にするなど極めて厳しい内容となっている。

今後の交渉結果いかんによっては、我が国の全1332品目のうち重要品目に指定できる品目が大幅に減らされることが予想され、大きな影響を及ぼすことが懸念されている。

特に、本県では基幹作物であるさとうきび、肉用牛、養豚、パイナップルなどが壊滅的な打撃を受けるとともに、食品加工や観光等関連産業、さらには地域経済にも深刻な影響を及ぼすものである。

さらに、さとうきび生産が主要な産業となっている離島地域においては、人口の流出、産業や経済の疲弊と崩壊を招くものである。

よって、政府におかれては、地域の実情を十分考慮され、本県農業及び農村の維持発展のため、下記事項について引き続き十分な配慮がなされるよう強く要請する。

記

- 1 農業の多面的機能などの非貿易的関心事項に十分配慮したモダリティ(保護削減基準)を実現し、将来にわたって世界規模での食糧需給の安定確保を図る農産物貿易ルールを確立すること。
- 2 沖縄におけるさとうきびなど国内生産、地域経済の維持等に不可欠な基幹品目を守るため、我が国が主張している十分な数の重要品目を確保するとともに、「砂糖」の重要品目への位置づけと関税割り当てについて柔軟な扱いを確保すること。

3 沖縄農業において重要な地位を占めるさとうきび、肉用牛、養豚、パイナップルなどの品目については、大幅な関税削減を回避するとともに、農業及び関連産業に配慮した国内対策と財源確保を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年12月10日

内閣総理大臣
外務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
沖縄及び北方対策担当大臣

沖縄県議会
あて

独立行政法人雇用・能力開発機構の形態及び職業能力開発業務の存続に関する意見書

昨年12月に「独立行政法人整理合理化計画」が閣議決定され、独立行政法人雇用・能力開発機構については、職業能力開発施設の設置・運營業務の必要性に関する評価を行い、1年をめぐりに法人自体の存続について検討を行うとされている。

これまで職業能力開発施設は、企業のニーズや個人々の適性・能力に応じた効果的な訓練等を通じて、我が国の産業・経済を支えるという重要な役割を担っている。

一方、求職者や若年者に対する雇用のセーフティネットとしての役割や、技術者不足の中で、人材育成や技術支援によって中小企業の経営基盤の強化を図るといった非常に大切な機能を持ち合わせている。

ところで、本県では、沖縄振興計画により雇用の安定と職業能力の開発を行うこととされており、このため同機構は沖縄職業能力開発促進センター及び沖縄職業能力開発大学の2施設を設置して、これまで離転職者、在職労働者、新規学卒者等を対象に、雇用のセーフティネットとしての職業能力開発や中小企業労働者の育成のための職業能力開発を実施し、多くの技能者を輩出して産業の振興に大きく貢献しているところである。

特に、みずから職業能力開発の実施や施設の設置が困難な中小企業に対しては、従業員の職業能力開

発や技術支援に取り組んできており、地域の中小企業の発展に寄与している。

また、高校卒業生等の新規学卒者に対しては、高度な知識と技能を兼ね備えた実践的技術者、生産技術・生産管理部門のリーダーとなり得る人材を育成しており、本県の厳しい雇用情勢の改善に一役買うなどしていることから、同機構の役割は、今後ますます充実強化が図られるべきものであると考えている。

よって、政府におかれては、独立行政法人雇用・能力開発機構の現形態を堅持するとともに、職業能力開発業務の維持・改善強化を図ることを強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年12月19日

内閣総理大臣
厚生労働大臣
行政改革担当大臣
沖縄及び北方対策担当大臣

沖縄県議会
あて

文教厚生委員会 委員会記録

(1)

◎平成20年12月11日(木曜日)

開会 午後6時22分

散会 午後6時34分

場 所 第2委員会室

議 題

1 参考人招致について

2 審査日程について

出 席

委 員 長	赤 嶺	昇 君
副 委 員 長	西 銘	純 恵 さん
委 員	桑 江	朝千夫 君
	佐喜真	淳 君
	翁 長	政 俊 君
	仲 村	未 央 さん
	渡嘉敷	喜代子 さん
	上 原	章 君

比嘉京子さん
奥平一夫君
欠席
仲田弘毅君

審査概要

参考人招致について協議し、決定した。
次に、審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成20年12月12日(金曜日)

開会 午前10時4分
散会 午後7時21分
場所 第2委員会室
議題

- 1 参考人からの説明聴取について(陳情第136号について)
- 2 平成20年第2回議会乙第3号議案 水質汚濁防止法第3条第3項の規定に基づく排水基準を定める条例の一部を改正する条例
- 3 平成20年第2回議会乙第4号議案 沖縄県生活環境保全条例
- 4 乙第2号議案 特定非営利活動促進法施行条例の一部を改正する条例
- 5 乙第6号議案 沖縄県立青少年の家の設置及び管理に関する条例
- 6 乙第13号議案 指定管理者の指定について
- 7 乙第14号議案 指定管理者の指定について
- 8 陳情第35号、第40号、第50号、第57号、第59号、第63号、第64号、第66号、第67号、第72号、第82号、第90号、第93号、第100号、第105号、第107号、第110号、第112号、第117号、第124号、第125号、第136号、第137号、第141号、第142号、第149号、第161号、第162号、第175号の2、第187号、第189号、第192号、第199号及び第201号の2

出席

委員長 赤嶺昇君
副委員長 西銘純恵さん
委員 桑江朝千夫君
佐喜真淳君
仲田弘毅君
翁長政俊君
仲村未央さん
渡嘉敷喜代子さん

上原章君
比嘉京子さん
奥平一夫君

説明員の職、氏名

文化環境部長 知念建次君
環境企画統括監 友利弘一君
平和・男女共同参画課長 瑞慶村むつみさん
県民生活課長 譜久山典子さん
環境政策課長 下地寛君
環境整備課副参事 森田俊彦君
教育長 仲村守和君
教育管理統括監 岩井健一君
総務課長 島袋道男君
財務課長 平敷昭人君
施設課長 前原昌直君
県立学校教育課長 喜納眞正君
義務教育課長 山中久司君
保健体育課長 諸見里明君
生涯学習振興課長 玉栄直生君
文化課長 千木良芳範君
参考人 浦添の美しい景観と安心・安全な生活環境を守る市民・県民の会発起人 (陳情第136号) 山里毅彦君

審査概要

平成20年第2回議会乙第3号議案、同乙第4号議案、乙第2号議案、乙第13号議案及び乙第14号議案について文化環境部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、平成20年第2回議会乙第3号議案については、質疑なし。

平成20年第2回議会乙第4号議案議案については、条例提案の基本的な考え方、米軍基地に起因する環境問題を条例に規定することの基本的な考え方、沖縄県生活環境保全条例と環境基本法の関係等について質疑が行われた。

乙第2号議案議案については、質疑なし。

乙第13号議案議案については、公募しなかった理由、指定管理料の状況、指定管理者候補者の事業内容、指定管理の期間等について質疑が行われた。

乙第14号議案議案については、指定管理者候補者選定までの経緯、指定管理料の状況、指定管理

者候補者の事業内容、前回の指定管理者の状況等について質疑が行われた。

(3)

◎平成20年12月15日(月曜日)

開 会 午前10時4分

散 会 午後8時11分

場 所 第2委員会室

議 題

- 1 平成20年第2回議会乙第3号議案 水質汚濁防止法第3条第3項の規定に基づく排水基準を定める条例の一部を改正する条例
- 2 平成20年第2回議会乙第4号議案 沖縄県生活環境保全条例
- 3 乙第2号議案 特定非営利活動促進法施行条例の一部を改正する条例
- 4 乙第3号議案 沖縄県立看護学校の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- 5 乙第6号議案 沖縄県立青少年の家の設置及び管理に関する条例
- 6 乙第7号議案 沖縄県病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
- 7 乙第13号議案 指定管理者の指定について
- 8 乙第14号議案 指定管理者の指定について
- 9 乙第15号議案 指定管理者の指定について
- 10 陳情第35号、第40号、第41号から第43号まで、第50号、第53号、第55号、第57号、第59号、第63号、第64号、第66号、第67号、第72号、第78号、第79号、第82号、第90号、第93号、第99号、第100号、第105号、第107号、第110号、第112号、第117号、第122号の2、第124号、第125号、第134号、第136号、第137号、第141号、第142号、第148号、第149号、第161号、第162号、第175号の2、第184号、第187号から第189号まで、第192号、第195号、第197号、第199号及び第201号の2
- 11 視察調査日程について
- 12 閉会中継続審査・調査について
- 13 参考人招致について(追加議題)

出 席

委 員 長 赤 嶺 昇 君
副 委 員 長 西 銘 純 恵 さん
委 員 桑 江 朝千夫 君
佐喜真 淳 君

仲 田 弘 毅 君
翁 長 政 俊 君
仲 村 未 央 さん
渡嘉敷 喜代子 さん
上 原 章 君
比 嘉 京 子 さん
奥 平 一 夫 君

説明員の職、氏名

福祉保健部長 伊 波 輝 美 さん
福祉保健部参事 久 田 裕 君
福祉・援護課長 呉 屋 禮 子 さん
健康増進課長 桃 原 利 功 君
青少年・児童家庭課長 新 垣 郁 男 君
障害保健福祉課長 垣 花 芳 枝 さん
医務・国保課長 新 垣 盛 勝 君
病院事業局長 知 念 清 君
病院事業局次長 小 川 和 美 君
県立病院課長 新 屋 勉 君
病院経営管理監 桃 原 幹 雄 君

審査概要

乙第3号議案及び乙第15号議案について福祉保健部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第3号議案については、三年課程全日制への入学資格の状況、卒業後の資格の有無、授業料増加の理由、他の看護養成校との授業料の比較、授業料の滞納状況、奨学資金の貸与状況、中途退学者の状況、授業料の免除内容等について質疑が行われた。

乙第15号議案については、応募者の内容、指定管理者候補者の選定経緯、指定管理料の状況、指定管理のあり方、沖縄県総合福祉センターの施設概要、指定管理の実績等について質疑が行われた。

次に、乙第7号議案について病院事業局長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、産科医療補償制度を創設する背景と目的、産科医療補償制度の仕組みの状況、脳性麻痺の発生状況、補償対象、補償金額、掛金等について質疑が行われた。

次に、福祉保健部関係及び病院事業局関係の陳情17件について福祉保健部長及び病院事業局長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、採決に先立ち、平成20年第2回議会乙第4号議案に対して、自由民主党及び共産党所属委

員から修正動議が提出された。

次に、平成20年第2回議会乙第4号議案に対する修正動議を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、修正議決された部分を除く原案について採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、平成20年第2回議会乙第4号議案に対して、社民・護憲ネット所属委員から附帯動議が提出された。

次に、平成20年第2回議会乙第4号議案に対する附帯動議を採決した結果、別掲のとおり決定した。

た。

次に、議案の採決に先立ち、乙第3号議案及び乙第6号議案に対して、共産党所属委員から反対の意見が表明された。

次に、議案8件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情49件を採択した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

次に、視察調査日程について協議し、決定した。

次に、参考人招致について協議し、決定した。

文教厚生委員会議案処理一覧表

イ 処理（9件）

議案番号	議案名	議決の結果
平成20年第2回議会乙第3号	水質汚濁防止法第3条第3項の規定に基づく排水基準を定める条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決
平成20年第2回議会乙第4号	沖縄県生活環境保全条例	全会一致 修正可決 (修正案別紙)
乙第2号	特定非営利活動促進法施行条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決
乙第3号	沖縄県立看護学校の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	多数 原案可決
乙第6号	沖縄県立青少年の家の設置及び管理に関する条例	〃
乙第7号	沖縄県病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決
乙第13号	指定管理者の指定について	全会一致 可決
乙第14号	指定管理者の指定について	〃
乙第15号	指定管理者の指定について	〃

(別紙)

平成20年第2回議会乙第4号議案「沖縄県生活環境保全条例」に対する修正案

平成20年第2回議会乙第4号議案「沖縄県生活環境保全条例」の一部を次のように修正する。

第1条中「推進し、」を「推進し、これと併せて米軍基地（沖縄県の区域内において、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約（この条において「日米安保条約」という。）に基づき日本国にあるアメリカ合衆国の軍隊が日米安保条約第6条の規定に基づき使用することを許されている施設及び区域をいう。以下

同じ。)に起因する環境問題への取組を明記し、」に改める。

第3条の次に次の1条を加える。

(米軍基地環境問題への取組)

第3条の2 県は、県民の健康を保護するとともに、良好で快適な生活環境を保全するため、市町村と連携協力して、米軍基地の管理責任者に対し、公害予防の観点から、米軍基地に起因する航空機騒音等環境問題の軽減のための協定の締結を申し入れることができる。

2 県は、米軍基地の返還に当たって、米軍基地として提供されている土地の再利用を速やかに進めるため、市町村と連携協力して、米軍基地の管理責任者に対し、前項に規定する協定に、当該返還される米軍基地に係る土地の利用の履歴と土壌の汚染状況等に関する情報について公表する(返還時の情報開示に向けた事前準備作業も含む)旨の条項を盛り込むよう申し入れることができるものとする。

3 県は、1973年に日米合同委員会(日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第25条に規定する合同委員会をいう。)において合意された合意事項に基づき、米軍基地に起因すると思われる大気、水、土壌の環境の汚染により、県民の健康に係る被害が生じ、又は生ずるおそれがあると認める場合には、環境の汚染の実態把握及び原因究明のため、米軍基地の管理責任者に対し立入調査を求めるものとする。

附則第1項中「平成21年4月1日」を「平成21年10月1日」に改める。

(別紙)

平成20年第2回議会乙第4号議案沖縄県生活環境保全条例に対する附帯決議

沖縄県生活環境保全条例の施行に当たっては、県民の健康を保護するとともに、良好で快適な生活環境を保全するため、米軍基地(沖縄県の区域内において、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約に基づき日本国にあるアメリカ合衆国の軍隊が日米安保条約第6条の規定に基づき使用することを許されている施設及び区域をいう。)に起因する環境問題の解決に向けて、日米両政府に対し、以下のことについて強く求めること。

- 1 合衆国軍隊は、県や地元市町村が米軍基地への立ち入りを求めた場合には、速やかに対応すること。
- 2 合衆国軍隊は、米軍基地内における活動に対しては、生活環境の保全に関する国内法を適用すること。
- 3 合衆国軍隊は、米軍基地内において、国内法による大気及び水質等の環境調査を適宜実施して、結果を速やかに公表するとともに、調査結果に基づき所要の改善を行うこと。
- 4 合衆国軍隊は、米軍基地内におけるばい煙発生施設、粉じん発生施設、汚水等排出施設その他公害を発生するおそれのある施設を厳重に管理するとともに、環境の保全上の支障の原因及びその状況を常時監視すること。
- 5 合衆国軍隊は、米軍基地内における活動に伴って生ずる環境への負荷を低減するために必要な措置を講ずるよう努めること。
- 6 日米両政府は、上記1から5までにに関する事項の円滑な実施に向け、必要な措置を講ずるよう努めること。

文教厚生委員会閉会中継続 審査（調査）事件一覧

- 1 陳情第35号 石垣市における小学校低学年の30人以下学級の実現を求める陳情
- 2 陳情第40号 「30人以下学級」の早期実現を求める陳情
- 3 陳情第41号 子供の医療費助成制度の拡充に関する陳情
- 4 陳情第42号 妊婦健康診査の公費負担の拡充を求める陳情
- 5 陳情第43号 母子家庭等医療費助成の給付方法を償還払いから現物給付へ変更することを求める陳情
- 6 陳情第50号 沖縄県立図書館八重山分館の存続に関する陳情
- 7 陳情第53号 ジストニア治療の健康保険適用拡大等治療環境の改善に関する意見書の提出を求める陳情
- 8 陳情第55号 更生保護施設の町内建設反対及び代替地の確保に関する陳情
- 9 陳情第57号 2009年度政府教育予算の拡充を求める意見書の採択に関する陳情
- 10 陳情第59号 沖縄県立図書館八重山分館の存続を求める陳情
- 11 陳情第63号 サッカー専用スタジアムの早期建設に関する陳情
- 12 陳情第64号 「戦争のできる国民づくり」教育に反対する陳情
- 13 陳情第66号 沖縄県立図書館八重山分館の存続に関する陳情
- 14 陳情第67号 沖縄県立図書館八重山分館廃止に反対する陳情
- 15 陳情第72号 沖広産業の産業廃棄物安定型最終処分場内におけるクロルデン類等汚染の浄化と、営業許可の更新を認めないことを求める陳情
- 16 陳情第78号 子供の医療費助成制度の拡充に関する陳情
- 17 陳情第79号 妊婦健康診査の公費負担の拡充を求める陳情
- 18 陳情第82号 沖縄県立図書館八重山分館の存続を求める陳情
- 19 陳情第90号 沖縄県立図書館八重山分館の存続を求める陳情
- 20 陳情第93号 沖縄県立図書館八重山分館の存続を求める陳情
- 21 陳情第99号 地域医療崩壊阻止のための意見書提出を求める陳情
- 22 陳情第100号 沖縄市登川・池原地区への産業廃棄物処理施設の集中抑止に関する陳情
- 23 陳情第105号 沖縄県立図書館八重山分館の存続を求める陳情
- 24 陳情第107号 沖縄県立図書館八重山分館の廃止撤回を求める陳情
- 25 陳情第110号 沖縄県立図書館八重山分館の存続を求める陳情
- 26 陳情第112号 友愛スポーツセンター跡利用に関する陳情
- 27 陳情第117号 株式会社環境ソリューションの産業廃棄物処理焼却施設建設に反対する陳情
- 28 陳情第122号の2 沖縄県腎臓病患者連絡協議会の活動等に対する支援を求める陳情
- 29 陳情第124号 「30人以下学級完全実現」を求める陳情
- 30 陳情第125号 「全国学力・学習状況調査」の公表等に関する陳情
- 31 陳情第134号 認可外保育園支援のための振興対策調整費の使途に関する陳情
- 32 陳情第136号 浦添の美しい景観と安心・安全で安らぎのある生活環境を求める陳情
- 33 陳情第137号 サンゴの保護に関する陳情
- 34 陳情第141号 アメラジアンへの公的支援に関する陳情
- 35 陳情第142号 天然記念物の伐採に関する陳情
- 36 陳情第148号 地域医療・高度多機能な医療の確保に関する陳情
- 37 陳情第149号 産業廃棄物処理場の撤去を求める陳情
- 38 陳情第161号 消費者行政の抜本的拡充を求める陳情
- 39 陳情第162号 「地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を政府等に求める意見書」の採択を求める陳情
- 40 陳情第175号の2 第58回婦人大会の宣言・決議の実現方に関する陳情

- 41 陳情第184号 県立南部医療センター精神身体合併症病棟の拡充に関する陳情
- 42 陳情第187号 沖縄美ら海再生に関する陳情
- 43 陳情第188号 命の尊厳を踏みにじる「後期高齢者医療制度」の廃止を求める陳情
- 44 陳情第189号 子供たちに行き届いた教育の保障を求める陳情
- 45 陳情第192号 第60回九州地区地域婦人大会及び平成20年度全地婦連九州ブロック会議の決議に関する陳情
- 46 陳情第195号 医療提供体制確保と地域医療を守ることにに関する陳情
- 47 陳情第197号 発達障害及び発達障害疑いの子供とその家族のための支援体制の整備に関する陳情
- 48 陳情第199号 沖縄県教育委員会の職務不履行に関する陳情
- 49 陳情第201号の2 吉の浦火力発電所電源開発に伴う海域環境調査に関する陳情
- 50 消費者保護及び県民生活について（所管事務調査）
- 51 県民文化について（所管事務調査）
- 52 青少年及び交通安全問題について（所管事務調査）
- 53 公害防止及び環境保全について（所管事務調査）
- 54 社会福祉及び社会保障について（所管事務調査）
- 55 医療及び保健衛生について（所管事務調査）
- 56 教育及び学術文化について（所管事務調査）
- 57 平和について（所管事務調査）
- 58 男女共同参画について（所管事務調査）

土木委員会 委員会記録

(1)

◎平成20年12月11日(木曜日)

開 会 午後6時23分
散 会 午後6時25分
場 所 第3委員会室
議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長 當 山 眞 市 君

副 委 員 長 照 屋 大 河 君
委 員 新 垣 良 俊 君
嶺 井 光 君
池 間 淳 君
新 垣 哲 司 君
高 嶺 善 伸 君
嘉 陽 宗 儀 君
新 垣 安 弘 君
大 城 一 馬 君
平 良 昭 一 君
吉 田 勝 廣 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成20年12月12日(金曜日)

開 会 午前10時5分
散 会 午後4時43分
場 所 第3委員会室
議 題

- 1 甲第2号議案 平成20年度宜野湾港整備事業特別会計補正予算(第1号)
- 2 乙第4号議案 沖縄県建設業審議会設置条例
- 3 乙第5号議案 沖縄県道路占用料徴収条例の一部を改正する条例
- 4 乙第8号議案 工事請負契約について
- 5 乙第9号議案 工事請負契約について
- 6 乙第10号議案 工事請負契約について
- 7 乙第11号議案 財産の取得について
- 8 乙第20号議案 指定管理者の指定について
- 9 乙第21号議案 指定管理者の指定について
- 10 乙第22号議案 指定管理者の指定について
- 11 乙第23号議案 指定管理者の指定について
- 12 乙第24号議案 指定管理者の指定について
- 13 乙第25号議案 指定管理者の指定について
- 14 乙第26号議案 指定管理者の指定について
- 15 乙第27号議案 指定管理者の指定について
- 16 乙第28号議案 指定管理者の指定について
- 17 乙第29号議案 指定管理者の指定について
- 18 乙第30号議案 指定管理者の指定について
- 19 乙第31号議案 指定管理者の指定について
- 20 乙第32号議案 指定管理者の指定について
- 21 陳情第68号、第96号の3、第108号の3、第

115号、第130号、第133号、第 138号、第152号、第160号、第183号、第185号及び第202号の2

22 閉会中継続審査（調査）について

23 参考人招致について（追加議題）

出席

委員長	當山眞市君
副委員長	照屋大河君
委員	新垣良俊君
	嶺井光君
	池間淳君
	高嶺善伸君
	嘉陽宗儀君
	新垣安弘君
	大城一馬君
	平良昭一君
	吉田勝廣君

欠席

新垣哲司君

説明員の職、氏名

土木建築部長	漢那政弘君
土木企画統轄監	中村浩君
土木整備統轄監	仲田文昭君
土木企画課長	上原兼治君
道路街路課長	当間清勝君
道路管理課長	前泊勇栄君
河川課長	大城芳樹君
港湾課長	新垣盛勇君
空港課長	与那覇義博君
都市計画・モノレール課長	儀間真明君
住宅課長	喜屋武博行君

審査概要

甲第2号議案、乙第4号議案、乙第5号議案、乙第8号議案から乙第11号議案まで、乙第20号議案から乙第32号議案までについて土木建築部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、甲第2号議案については、補正予算の使途について質疑が行われた。

乙第4号議案については、沖縄県建設業審議会の設置理由、経緯、これまで設置しなかった理由、全国の設置状況、予定する諮問の内容、建設業活性化の関係、委員の構成、選任の方法、選任の基本的な考え方及び予算との関連性等について質疑が行われた。

乙第5号議案については、電柱を移動する場合の費用負担のあり方等について質疑が行われた。

乙第8号議案については、入札の応募業者の数、県内業者のみで応募することの可能性、予定価格に対する落札額の割合、共同企業体の出資比率、適正な価格、最低制限価格を設ける理由等について質疑が行われた。

乙第9号議案については、国道を県が施工する理由、国道331号の始点と終点、国道を地方道へ移管する場合の理由、共同企業体の出資比率と落札率、他県の国道補助率、道路整備と高率補助の関係等について質疑が行われた。

乙第10号議案については、工事に係る物件補償について質疑が行われた。

乙第11号議案については、質疑なし。

乙第20号議案については、過去3年間の指定管理者の評価、宜野湾港マリーナの利用率、未収金の額、徴収主体、減免措置の内容、指定管理料の額等について質疑が行われた。

乙第21号議案から乙第26号議案までについては、前回と指定管理者が異なった公園、選定の基本的な考え方、単独の企業と共同企業体で応募する場がある理由等について質疑が行われた。

乙第27号議案から乙第32号議案までについては、那覇市内の県営住宅の所属内訳、入居申し込み先、障害者家庭に対する優遇措置等について質疑が行われた。

次に、議案20件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情12件を採決した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

次に、参考人招致について協議し、決定した。

土木委員会議案処理一覧表

イ 処理 (20件)

議案番号	議案名	議決の結果
甲第2号	平成20年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決
乙第4号	沖縄県建設業審議会設置条例	〃
乙第5号	沖縄県道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	〃
乙第8号	工事請負契約について	全会一致 可決
乙第9号	工事請負契約について	〃
乙第10号	工事請負契約について	〃
乙第11号	財産の取得について	〃
乙第20号	指定管理者の指定について	〃
乙第21号	指定管理者の指定について	〃
乙第22号	指定管理者の指定について	〃
乙第23号	指定管理者の指定について	〃
乙第24号	指定管理者の指定について	〃
乙第25号	指定管理者の指定について	〃
乙第26号	指定管理者の指定について	〃
乙第27号	指定管理者の指定について	〃
乙第28号	指定管理者の指定について	〃
乙第29号	指定管理者の指定について	〃
乙第30号	指定管理者の指定について	〃
乙第31号	指定管理者の指定について	〃
乙第32号	指定管理者の指定について	〃

土木委員会閉会中継続 審査(調査)事件一覧

- 1 陳情第68号 東部海浜開発(泡瀬埋立)事業の中止を求める陳情
- 2 陳情第96号の3 軽油価格の高騰により存亡の危機に瀕しているトラック運送業界に関する陳情
- 3 陳情第108号の3 原油価格高騰対策に関する陳情
- 4 陳情第115号 港湾区域内の水域占用許可に関する陳情
- 5 陳情第130号 燃料高騰による車持ちダンプ労働者の低単価・労働条件の改善を求める陳情
- 6 陳情第133号 「住宅供給公社の共益費徴収業務」に関する陳情
- 7 陳情第138号 古島団地の建てかえに関する陳情
- 8 陳情第152号 公共工事の不払いに関する陳情
- 9 陳情第160号 那覇伊平屋航空路線開設に関する陳情
- 10 陳情第183号 泡瀬裁判の控訴断念を議決するよう求める陳情
- 11 陳情第185号 泡瀬干潟埋立事業公金支出差止訴訟判決に対する控訴を断念し泡瀬干潟の保全を求める陳情
- 12 陳情第202号の2 建設業界の窮状に関する陳情
- 13 道路、橋梁の整備事業について(所管事務調査)
- 14 港湾の整備事業について(所管事務調査)
- 15 空港の整備事業について(所管事務調査)
- 16 河川、海岸及び砂防の整備事業について(所管事務調査)
- 17 都市計画事業について(所管事務調査)
- 18 上下水道事業について(所管事務調査)
- 19 住宅環境の改善について(所管事務調査)
- 20 都市モノレールの整備事業について(所管事務調査)
- 21 建築関係について(所管事務調査)

米軍基地関係特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成20年12月11(木曜日)

開 会 午後6時37分
散 会 午後6時40分
場 所 第4委員会室
議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長	渡嘉敷 喜代子	さん
副 委 員 長	桑 江 朝千夫	君
委 員	照 屋 大 河	君
	前 田 政 明	君
	上 原 章	君
	山 内 末 子	さん
	新 垣 清 涼	君
	玉 城 義 和	君

欠 席

	中 川 京 貴	君
	吉 元 義 彦	君
	具 志 孝 助	君
	玉 城 満	君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成20年12月17日(水曜日)

開 会 午前10時3分
散 会 午後4時45分
場 所 第4委員会室
議 題

- 1 請願第1号、陳情第36号、第56号、第88号、第89号、第94号、第102号、第132号、第153号から第157号まで、第159号、第167号、第168号、第172号、第173号、第175号の3、第176号、第177号、第181号、第182号、第203号及び第204号
- 4 軍使用土地、基地公害、演習、跡地利用計画等米軍基地関係諸問題の調査及び対立の樹立(金武町伊芸区での流弾事故について)(追加議題)
- 3 閉会中継続審査(調査)について
- 4 視察調査日程について(追加議題)

出 席

委 員 長	渡嘉敷 喜代子	さん
副 委 員 長	桑 江 朝千夫	君
委 員	中 川 京 貴	君

具 志 孝 助 君
 照 屋 大 河 君
 前 田 政 明 君
 上 原 章 君
 山 内 末 子 さん
 新 垣 清 涼 君
 玉 城 満 君
 玉 城 義 和 君

欠 席

吉 元 義 彦 君

説明員の職、氏名

知 事 公 室 長 上 原 昭 君
 基 地 対 策 課 長 又 吉 進 君
 文 化 環 境 部 友 利 弘 一 君
 環 境 企 画 統 轄 監
 教 育 庁 文 化 課 長 千 木 良 芳 範 君
 警 察 本 部 刑 事 部 長 日 高 清 晴 君
 警 察 本 部 岸 本 亮 君
 地 域 課 長

審査概要

請願1件及び陳情24件について知事公室長、文化環境部環境企画統括監、教育庁文化課長及び警察本部刑事部長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、金武町伊芸区での流弾事故について警察本部刑事部長及び知事公室長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、請願1件及び陳情24件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

次に、視察調査日程について協議し、決定した。

なお、「金武町伊芸区での流弾事故に関する意見書」及び「同抗議決議」を別掲のとおり提出することになった。

米軍基地関係特別委員会陳情処理一覧表

イ 処理(16件)

陳情番号	受 理 年 月 日	件 名	陳 情 者 名	審 査 の 結 果	措 置
第56号 (継続)	平成20年 5月30日	民間地域における米軍ヘリ演習に関する陳情	金武町議会議員 松田 義政	採 択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
第153号	平成20年 10月1日	普天間飛行場の危険性の除去及び早期閉鎖・返還に関する陳情	沖縄市議会議員 喜友名 朝清	〃	〃
第154号	平成20年 10月1日	嘉手納基地から派生する諸問題の解決促進に関する陳情	沖縄市議会議員 喜友名 朝清	〃	〃
第155号	平成20年 10月3日	普天間飛行場の危険性の除去及び早期閉鎖・返還を求める陳情	うるま市議会議員 島袋 俊夫	〃	〃
第156号	平成20年 10月3日	嘉手納飛行場から派生する諸問題の解決促進を求める陳情	うるま市議会議員 島袋 俊夫	〃	〃
第157号	平成20年 10月3日	米国原子力潜水艦のホワイビーチ寄港に反対する陳情	うるま市議会議員 島袋 俊夫	〃	〃

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
第159号	平成20年10月8日	米軍消火ヘリによる無断取水に関する陳情	金武町議会議長 松田 義政	採 択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
第168号	平成20年10月31日	米軍所属セスナ機(C172)墜落事故に関する陳情	名護市議会議長 島袋 権勇	〃	〃
第172号	平成20年11月17日	嘉手納基地エアロクラブ所属セスナ機墜落事故に関する陳情	金武町議会議長 松田 義政	〃	〃
第173号	平成20年11月17日	米国原子力潜水艦のホワイトビーチ寄港中止に関する陳情	うるま市長 知念 恒男	〃	〃
第173号	平成20年11月17日	米国原子力潜水艦のホワイトビーチ寄港中止に関する陳情	うるま市長 知念 恒男	〃	〃
第175号の3	平成20年11月19日	第58回婦人大会の宣言・決議の実現方に関する陳情	社団法人 沖縄県婦人連合会 会長 大城 節子	〃	〃
第176号	平成20年11月19日	米国原子力潜水艦の事前通報なし寄港に関する陳情	うるま市議会議長 島袋 俊夫	〃	〃
第177号	平成20年11月19日	米国原子力潜水艦のホワイトビーチ寄港に反対する陳情	うるま市議会議長 島袋 俊夫	〃	〃
第181号	平成20年11月20日	米軍所属セスナ機(C172)墜落事故に関する陳情	東村議会議長 安和 敏幸	〃	〃
第182号	平成20年11月21日	嘉手納基地エアロクラブ所属セスナ機墜落事故に関する陳情	宜野座村議会議長 小渡 久和	〃	〃
第203号	平成20年12月8日	米軍所属セスナ機(C172)墜落事故に関する陳情	沖縄県北部市町村議会議長会 会長 内間 博昭	〃	〃

米軍基地関係特別委員会 閉会中継続審査(調査)事件一覧

- 1 請願第1号 新基地建設に関する請願
- 2 陳情第36号 キャンプ・ハンセン内レンジ3射撃場建設の即時中止を求める陳情
- 3 陳情第88号 「高江区周辺域におけるヘリパッド建設中止と計画撤回」の決議を求める陳情
- 4 陳情第89号 普天間飛行場代替施設(新基地)建設事業に係るアセス手続及び「環境現況調査」並びにキャンプ・シュワブ内における「造成」工事等に関する陳情
- 5 陳情第94号 キャンプ・ハンセン内への訓練用コンテナ搬入に関する陳情
- 6 陳情第102号 沖縄の米軍基地再編・新基地建設に反対する陳情
- 7 陳情第132号 辺野古新基地建設における大浦湾

作業ヤード計画の撤回を防衛省に求める陳情

8 陳情第167号 第二次返還特措法の制定に関する陳情

9 陳情第204号 普天間飛行場代替施設（新基地）建設事業等の中止を求める陳情

10 軍使用土地、基地公害、演習、跡地利用計画等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立

金武町伊芸区での流弾事故に関する意見書

去る12月13日午後7時29分ごろ、金武町伊芸区の個人住宅駐車場にとめていた車の前方ナンバープレートに弾丸のようなものがめり込んでいるのが発見された。

弾丸のようなものは長さ約4.5センチメートル、直径約1センチメートルで米軍の弾丸とはまだ断定はされていないが、米軍演習場からの可能性があり、県警察は現場で採取したものの鑑定を行うとともに、米軍に照会するなどしている。

金武町内では、これまでも米軍演習による被弾事故、砲弾破片落下事故、山林火災等の事故が発生しており、特に今回事故が発生した伊芸区では、1956年に米軍の銃弾が女兒（当時3歳）の右太ももを直撃する被弾事故を初め過去に多くの人身事故が起きており、一歩間違えば人身に危害が及ぶおそれがあったことから、地域住民は今回の事故に恐怖と不安を抱いている。

なお、金武町でこのような事故が相次いでいる原因は、民家からわずか数百メートルしか離れていない場所に演習場があり、日常的に実弾射撃訓練が行われているからであり、地域住民や県民にとって基地の存在は大きな負担となっている。

本県議会は、これまでも米軍演習による事故や米軍人、軍属による事件に対してはその都度抗議し、キャンプ・ハンセン演習場での砲弾射撃演習の廃止を初め米軍の綱紀粛正、事故の再発防止等を強く要請してきたところである。

それにもかかわらず、今回このような事故がまたもや発生したことはまことに遺憾である。

よって、本県議会は、県民の生命・財産・安全を守る立場から、キャンプ・ハンセンでの実弾射撃訓練を直ちに中止し、事故の原因等の全容を解明する

ため取り組まれるよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年12月19日

沖 縄 県 議 会

内 閣 総 理 大 臣
外 務 大 臣
防 衛 大 臣
沖縄及び北方対策担当大臣

あて

金武町伊芸区での流弾事故に関する抗議決議

去る12月13日午後7時29分ごろ、金武町伊芸区の個人住宅駐車場にとめていた車の前方ナンバープレートに弾丸のようなものがめり込んでいるのが発見された。

弾丸のようなものは長さ約4.5センチメートル、直径約1センチメートルで米軍の弾丸とはまだ断定はされていないが、米軍演習場からの可能性があり、県警察は現場で採取したものの鑑定を行うとともに、米軍に照会するなどしている。

金武町内では、これまでも米軍演習による被弾事故、砲弾破片落下事故、山林火災等の事故が発生しており、特に今回事故が発生した伊芸区では、1956年に米軍の銃弾が女兒（当時3歳）の右太ももを直撃する被弾事故を初め過去に多くの人身事故が起きており、一歩間違えば人身に危害が及ぶおそれがあったことから、地域住民は今回の事故に恐怖と不安を抱いている。

なお、金武町でこのような事故が相次いでいる原因は、民家からわずか数百メートルしか離れていない場所に演習場があり、日常的に実弾射撃訓練が行われているからであり、地域住民や県民にとって基地の存在は大きな負担となっている。

本県議会は、これまでも米軍演習による事故や米軍人、軍属による事件に対してはその都度抗議し、キャンプ・ハンセン演習場での砲弾射撃演習の廃止を初め米軍の綱紀粛正、事故の再発防止等を強く要請してきたところである。

それにもかかわらず、今回このような事故がまたもや発生したことはまことに遺憾である。

よって、本県議会は、県民の生命・財産・安全を

守る立場から、キャンプ・ハンセンでの実弾射撃訓練を直ちに中止し、事故の原因等の全容を解明するため取り組まれるよう強く要求する。

上記のとおり決議する。

平成20年12月19日

沖 縄 県 議 会

駐 日 米 国 大 使
在 日 米 軍 司 令 官
在 日 米 軍 沖 縄 地 域 調 整 官
在 沖 米 国 総 領 事

あて

米軍基地関係特別委員会 委員派遣

(1)

視察調査の日時

平成20年12月17日(1日)

視察調査の場所

金武町

視察調査事項

- 1 軍使用土地、基地公害、演習、跡地利用計画等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立(金武町伊芸区での流弾事故の現況調査について)

参 加 者

委 員 長	渡嘉敷 喜代子 さん
副 委 員 長	桑 江 朝千夫 君
委 員	中 川 京 貴 君
	具 志 孝 助 君
	照 屋 大 河 君
	前 田 政 明 君
	上 原 章 君
	山 内 末 子 さん
	新 垣 清 涼 君
	玉 城 満 君
	玉 城 義 和 君
委 員 外 議 員	吉 田 勝 廣 君

観光振興・新石垣空港 建設促進特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成20年12月11日(木曜日)

開 会 午後6時46分

散 会 午後6時50分

場 所 第5委員会室

議 題

- 1 審査日程について

出 席

委 員 長	比 嘉 京 子 さん
副 委 員 長	辻 野 ヒロ子 さん
委 員	座喜味 一 幸 君
	新 垣 良 俊 君
	新 垣 哲 司 君
	仲宗根 悟 君
	高 嶺 善 伸 君
	玉 城 ノブ子 さん
	金 城 勉 君
	赤 嶺 昇 君
	平 良 昭 一 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成20年12月17日(水曜日)

開 会 午前10時5分

散 会 午後2時39分

場 所 第5委員会室

議 題

- 1 乙第18号議案 指定管理者の指定について
- 2 乙第19号議案 指定管理者の指定について
- 3 陳情第164号及び第169号
- 4 観光の振興及び新石垣空港の建設促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立(新石垣空港整備事業の進捗状況について)
- 5 閉会中継続審査(調査)について
- 6 視察調査日程について

出 席

委 員 長	比 嘉 京 子 さん
副 委 員 長	辻 野 ヒロ子 さん
委 員	座喜味 一 幸 君
	新 垣 良 俊 君
	新 垣 哲 司 君

仲宗根 悟 君
 高 嶺 善 伸 君
 玉 城 ノブ子 さん
 金 城 勉 君
 赤 嶺 昇 君
 平 良 昭 一 君

説明員の職、氏名

観光商工部長 仲 田 秀 光 君
 土木建築部長 漢 那 政 弘 君
 新石垣空港統括監 根路銘 恵 一 君
 道路街路課長 当 間 清 勝 君
 新石垣空港課長 栄野川 盛 信 君

審査概要

乙第18号議案及び乙第19号議案について観光商工部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第18号議案については、応募の状況、指

定管理料の状況、評価点数の状況等について質疑が行われた。

乙第19号議案については、指定管理料の状況、前回の指定管理料との比較、指定管理料が減額となった理由、応募者数、評価点数の状況等について質疑が行われた。

次に、新石垣空港整備事業の進捗状況について土木建築部長及び新石垣空港統括監からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案2件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情2件を採択した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査(調査)については、別掲のとおり決定した。

次に、視察調査日程について協議し、決定した。

観光振興・新石垣空港建設促進特別委員会議案処理一覧表

イ 処理(2件)

議案番号	議 案 名	議 決 の 結 果
乙第18号	指定管理者の指定について	全 会 一 致 可 決
乙第19号	指定管理者の指定について	〃

観光振興・新石垣空港建設促進特別委員会陳情処理一覧表

イ 処理(2件)

陳情番号	受 理 年 月 日	件 名	陳 情 者 名	審 査 の 結 果	措 置
第164号	平成20年 10月21日	地域観光協会補助金にかかる継続交付に関する陳情	財団法人 名護市観光協会 会長 島袋 吉和	採 択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知 事)
第169号	平成20年 11月5日	2009ITUトライアスロン・ワールドカップ石垣島大会及び2009石垣島トライアスロン大会の支援に関する陳情	石垣市長 大濱 長照	〃	〃

観光振興・新石垣空港建設促進特別委員会閉会中継続審査(調査)事件一覧

- 1 観光の振興及び新石垣空港の建設促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立

沖縄振興・那覇空港 整備促進特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成20年12月11日(木曜日)

開 会 午後6時46分
散 会 午後6時48分
場 所 第6委員会室
議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長	当 銘 勝 雄 君
副 委 員 長	島 袋 大 君
委 員	浦 崎 唯 昭 君
	池 間 淳 君
	仲 村 未 央 さん
	渡久地 修 君
	糸 洲 朝 則 君
	上 里 直 司 君
	瑞慶覧 功 君
	當 間 盛 夫 君
	奥 平 一 夫 君

欠 席

仲 田 弘 毅 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成20年12月17日(水曜日)

開 会 午前10時2分
散 会 午後2時29分
場 所 第6委員会室
議 題

- 1 陳情第193号 那覇空港拡張整備計画に関する陳情
- 2 新たな沖縄振興計画の策定及び那覇空港の整備促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立(沖縄21世紀ビジョン(仮称)策定の進捗状況について)
- 3 新たな沖縄振興計画の策定及び那覇空港の整備促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立(那覇空港構想段階P Iの

状況について)

- 4 新たな沖縄振興計画の策定及び那覇空港の整備促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立(那覇空港ターミナル地域整備基本計画の内容について)
- 5 閉会中継続審査(調査)について

出 席

委 員 長	当 銘 勝 雄 君
副 委 員 長	島 袋 大 君
委 員	仲 田 弘 毅 君
	浦 崎 唯 昭 君
	池 間 淳 君
	仲 村 未 央 さん
	渡久地 修 君
	糸 洲 朝 則 君
	上 里 直 司 君
	瑞慶覧 功 君
	奥 平 一 夫 君

欠 席

當 間 盛 夫 君

説明員の職、氏名

企 画 部 長	上 原 良 幸 君
企画調整統括監	上 里 至 君
交通政策課長	津 覇 隆 君

審査概要

陳情1件について企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、沖縄21世紀ビジョン(仮称)策定の進捗状況について、那覇空港構想段階P Iの状況について及び那覇空港ターミナル地域整備基本計画の内容について企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情1件を採決した。

次に、閉会中継続審査(調査)については、別掲のとおり決定した。

沖縄振興・那覇空港 整備促進特別委員会 閉会中継続審査(調査)事件一覧

- 1 陳情第193号 那覇空港拡張整備計画に関する陳情

2 新たな沖縄振興計画の策定及び那覇空港の整備
促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対
策の樹立

平成20年第4回沖縄県議会(定例会)

閉会中継続審査(調査)

文教厚生委員会 委員派遣

(1)

視察調査の日時

平成20年12月25日（1日）

視察調査の場所

南風原町

視察調査事項

消費者保護及び県民生活について、社会福祉及び
社会保障について、医療及び保健衛生について、教
育及び学術文化について（施設の概要、現状と課題
について）

参 加 者

委 員 長	赤 嶺 昇 君
副 委 員 長	西 銘 純 恵 さん
委 員	桑 江 朝千夫 君
	佐喜真 淳 君
	仲 田 弘 毅 君
	翁 長 政 俊 君
	仲 村 未 央 さん
	渡嘉敷 喜代子 さん
	上 原 章 君

議案の会期別委員会別付託・処理内訳

平成20年沖縄県議会委員会別議案処理一覧表（年間）

区分 委員会別	委員会別付託内訳							合計	委員会別処理内訳							
	予算	条例	議決事件	決算	意見書	決議	調査の件		可決	否決	同意	承認	修正議決	審査未了	議決不要	継続審査
総務企画	2	16	14					32	19	1	7	3	1			1
経済労働		2	5			1		8	7	1						
文教厚生		21	8					29	27(1)	1		1(1)				
土木	1	3	28					32	32							
米軍基地関係特別 観光振興・新石垣空港建設促進特別			3					3	3							
少子・高齢対策特別		1						1	1							
沖縄振興・那覇空港整備促進特別																
予算特別	30							30	30							
決算特別				23				23				23(23)				
合計	33	43	58	23		1		158	119(1)	3	7	26(23)	2(1)			1

（注意）カッコ内は内数であり、前定例会からの継続である。

平成20年第1回沖縄県議会（定例会）議案処理一覧表

区分 委員会別	委員会別付託内訳							合計	委員会別処理内訳							
	予算	条例	議決事件	決算	意見書	決議	調査の件		可決	否決	同意	承認	修正議決	審査未了	議決不要	継続審査
総務企画		8	1					9	9							
経済労働		1	1			1		3	3							
文教厚生		10	1					11	11							
土木		1	8					9	9							
米軍基地関係特別 観光振興・新石垣空港建設促進特別																
少子・高齢対策特別		1						1	1							
予算特別	30							30	30							
決算特別																
合計	30	21	11			1		63	63							

（注意）別に、議員提出の条例1件、意見書3件及び決議4件は委員会付託を省略し可決した。

平成20年第2回沖縄県議会（定例会）議案処理一覧表

区 分 委員会別	委員会別付託内訳							合 計	委員会別処理内訳						
	予 算	条 例	議 決 事 件	決 算	意 見 書	決 議	調 査 の 件		可 決	否 決	同 意	承 認	修 正 議 決	審 査 未 了	議 決 不 要
総務企画		3	9					12	3	1	6	2			
経済労働															
文教厚生		3	1					4	1	1					2
土木															
米軍基地関係特別 観光振興・新石垣空港建設促進特別															
沖縄振興・那覇空港整備促進特別															
予算特別															
決算特別															
合計		6	10					16	4	2	6	2			2

（注意）別に、議員提出の意見書5件及び決議3件は委員会付託を省略し可決した。

平成20年第3回沖縄県議会（定例会）議案処理一覧表

区 分 委員会別	委員会別付託内訳							合 計	委員会別処理内訳						
	予 算	条 例	議 決 事 件	決 算	意 見 書	決 議	調 査 の 件		可 決	否 決	同 意	承 認	修 正 議 決	審 査 未 了	議 決 不 要
総務企画	1	4	2					7	5			1	1		
経済労働		1						1	1						
文教厚生		6(2)	3					9(2)	7						2(2)
土木			3					3	3						
米軍基地関係特別 観光振興・新石垣空港建設促進特別			1					1	1						
沖縄振興・那覇空港整備促進特別															
予算特別															
決算特別				23				23							23
合計	1	11(2)	9	23				44(2)	17			1	1		25(2)

（注意）カッコ内は内数であり、前定例会からの継続である。

別に、議員提出の条例1件、規則1件、意見書4件及び決議2件は委員会付託を省略し可決した。

平成20年第4回沖縄県議会（定例会）議案処理一覧表

委員会別 区分	委員会別付託内訳							合計	委員会別処理内訳							
	予算	条例	議決事件	決算	意見書	決議	調査の件		可決	否決	同意	承認	修正議決	審査未了	議決不要	継続審査
総務企画	1	1	2					4	2		1					1
経済労働			4					4	3	1						
文教厚生		6(2)	3					9(2)	8(1)			1(1)				
土木	1	2	17					20	20							
米軍基地関係特別 観光振興・新石垣空港建設促進特別 沖縄振興・那覇空港整備促進特別			2					2	2							
予算特別 決算特別				23(23)				23(23)				23(23)				
合計	2	9(2)	28	23(23)				62(25)	35(1)	1	1	23(23)	1(1)			1

（注意）カッコ内は内数であり、前定例会からの継続である。

別に、議員提出の意見書6件及び決議4件は委員会付託を省略し可決した。

請願・陳情の会期別委員会別付託・処理内訳

平成20年沖縄県議会委員会別請願・陳情処理一覧表（年間）

区 分 委員会別	請 願							陳 情									
	付託内訳			処理内訳				付託内訳			処理内訳						
	前 年 継 続	今 年	計	採 択	不 採 択	審 査 未 了	継 続 審 査	取 り 下 げ	前 年 継 続	付 託 替 年	今 年	計	採 択	不 採 択	審 査 未 了	継 続 審 査	取 り 下 げ
総 務 企 画	1		1			1			31		37	68	3		30	35	
経 済 労 働	2		2			2			30		33	63	32		21	10	
文 教 厚 生									91		78	169	31		89	49	
土 木									38		20	58	3		43	12	
米軍基地関係特別		1	1				1		45		45	90	27		55	8	
観光振興・新石垣空港建設促進特別									6		2	8	2		6		
少子・高齢対策特別									18		2	20	8		11		1
沖縄振興・那覇空港整備促進特別											1	1				1	
合 計	3	1	4			3	1		259		218	477	106		255	115	1

平成20年第1回沖縄県議会（定例会）請願・陳情処理一覧表

区 分 委員会別	請 願							陳 情									
	付託内訳			処理内訳				付託内訳			処理内訳						
	前 年 継 続	今 回	計	採 択	不 採 択	審 査 未 了	継 続 審 査	取 り 下 げ	前 年 継 続	付 託 替 回	今 回	計	採 択	不 採 択	審 査 未 了	継 続 審 査	取 り 下 げ
総 務 企 画	1		1				1		31		2	33	3			30	
経 済 労 働	2		2			2			30		3	33	12		21		
文 教 厚 生									91		14	105	16		84	5	
土 木									38		5	43			41	2	
米軍基地関係特別									45		10	55			1	54	
観光振興・新石垣空港建設促進特別									6			6			6		
少子・高齢対策特別									18		2	20	8			11	1
合 計	3		3			2	1		259		36	295	39		153	102	1

平成20年第2回沖縄県議会（定例会）請願・陳情処理一覧表

区 分 委員会別	請 願							陳 情									
	付託内訳			処理内訳				付託内訳			処理内訳						
	前 会 継 続	今 回	計	採 択	不 採 択	審 査 未 了	継 続 審 査	取 り 下 げ	前 会 継 続	付 託 替	今 回	計	採 択	不 採 択	審 査 未 了	継 続 審 査	取 り 下 げ
総務企画											16	16				16	
経済労働											4	4	1			3	
文教厚生											23	23	2			21	
土木											4	4	3			1	
米軍基地関係特別 観光振興・新石垣空港建設促進特別 沖縄振興・那覇空港整備促進特別											9	9	2			7	
合 計											56	56	8			48	

平成20年第3回沖縄県議会（定例会）請願・陳情処理一覧表

区 分 委員会別	請 願							陳 情									
	付託内訳			処理内訳				付託内訳			処理内訳						
	前 回 継 続	今 回	計	採 択	不 採 択	審 査 未 了	継 続 審 査	取 り 下 げ	前 回 継 続	付 託 替	今 回	計	採 択	不 採 択	審 査 未 了	継 続 審 査	取 り 下 げ
総務企画									16		8	24				24	
経済労働									3		17	20	14			6	
文教厚生									21		29	50	13			37	
土木									1		7	8				8	
米軍基地関係特別 観光振興・新石垣空港建設促進特別 沖縄振興・那覇空港整備促進特別		1	1				1		7		9	16	9			7	
合 計		1	1				1		48		70	118	36			82	

平成20年第4回沖縄県議会（定例会）請願・陳情処理一覧表

区 分 委員 会 別	請 願								陳 情								
	付託内訳			処理内訳					付託内訳				処理内訳				
	前 回 継 続	今 回	計	採 択	不 採 択	審 査 未 了	継 続 審 査	取 り 下 げ	前 回 継 続	付 託 替 回	今 回	計	採 択	不 採 択	審 査 未 了	継 続 審 査	取 り 下 げ
総 務 企 画									24		11	35				35	
経 済 労 働									6		9	15	5			10	
文 教 厚 生									37		12	49				49	
土 木									8		4	12				12	
米軍基地関係特別	1		1				1		7		17	24	16			8	
観光振興・新石垣空港建設促進特別											2	2	2				
沖縄振興・那覇空港整備促進特別											1	1				1	
合 計	1		1				1		82		56	138	23			115	

会期別委員会日等一覽

会 期 別 委 員 会 日 等 一 覧 表

回	種別	会 期	開会中の委員会(日数)	閉会中の委員会(日数)	委員派遣
平成19年	第4回議会	定例会 19年11.27 ～ 12.19		総 企 2.12 (1日) 文 厚 2.6 (1日)	
平成20年	第1回議会	定例会 20年2.13 ～ 3.26	総 企 2.13 2.28 3.18 3.19 (4日) 経 労 2.28 3.18 3.26 (3日) 文 厚 2.13 2.28 3.18 3.19 3.21 (5日) 土 木 2.28 3.18 3.19 (3日) 軍 特 2.13 2.28 3.5 3.21 3.24 (5日) 観光・新石 2.28 3.24 (2日) 少子・高齢 2.28 3.24 (2日) 予 算 2.28 2.29 3.6 3.7 3.10 3.11 3.12 3.13 3.14 3.24 (10日)	軍 特 4.23 (1日)	軍 特 4.23
平成20年	第2回議会	定例会 6.26 ～ 7.18	総 企 6.26 7.10 7.11 7.14 (4日) 経 労 6.26 7.10 7.11 7.16 (4日) 文 厚 6.26 7.4 7.10 7.11 7.14 7.16 (6日) 土 木 6.26 7.10 7.11 (3日) 軍 特 7.10 7.16 (2日) 観光・新石 7.10 7.16 (2日) 沖振・那覇 7.10 7.16 (2日)	文 厚 8.11 (1日) 軍 特 8.12 9.12 (2日)	経 労 7.25 7.28 文 厚 7.7 7.15 土 木 8.8 軍 特 8.18 、 8.19
平成20年	第3回議会	定例会 9.17 ～ 10.10	総 企 10.2 10.3 10.6 (3日) 経 労 10.2 10.3 (2日) 文 厚 10.2 10.3 10.6 10.7 10.8 (5日) 土 木 10.2 10.3 (2日) 軍 特 10.2 10.8 (2日) 観光・新石 10.2 10.8 (2日) 沖振・那覇 10.2 10.8 (2日) 決 算 10.2 (1日)	経 労 10.29 11.25 (2日) 文 厚 10.17 (1日) 土 木 10.28 (1日) 軍 特 10.27 11.25 (2日) 決 算 10.14 10.15 10.16 10.17 10.20 10.21 10.22 10.23 10.24 (9日)	経 労 10.29 文 厚 10.29 ～ 10.31 土 木 10.29 ～ 10.31 沖振・那覇 11.5
平成20年	第4回議会	定例会 11.28 ～ 12.19	総 企 12.11 12.12 12.15 (3日) 経 労 12.8 12.11 12.12 (3日) 文 厚 12.11 12.12 12.15 (3日) 土 木 12.11 12.12 (2日) 軍 特 12.11 12.17 (2日) 観光・新石 12.11 12.17 (2日) 沖振・那覇 12.11 12.17 (2日)		文 厚 12.25 軍 特 12.17

会派別常任・議会運営・特別委員一覧

会派別・委員会別委員一覧表

平成20年9月9日現在

◎は委員長 ○は副委員長

会派 委員会	定数	自 民 党 (16人)	社民・護憲 <small>補</small> (8人)	共 産 党 (5人)	公明県民会議 (5人)	民 主 党 (4人)	社大・結の会 (4人)	改革の会 (3人)	無所属クラブ (2人)	無 所 属 (1人)
総務企画	13人	島袋大彦 吉元義守 照屋守之昭 浦崎唯昭	崎山嗣幸 新里米吉	前田政明	金城勉 糸洲朝則	○山内末子	新垣清涼	◎當間盛夫	玉城義和	
経済労働	12人	中川京貴 座喜味一幸 辻野ヒロ子 具志孝助	仲宗根悟 当銘勝雄	◎渡久地修 ◎玉城ノブ子	前島明男	上里直司	○瑞慶覧功	玉城満		
文教厚生	11人	桑江朝千夫 佐喜真淳 仲田弘毅 翁長政俊	○仲村未央 渡嘉敷喜代子	○西銘純恵	上原章	◎赤嶺昇	比嘉京子		奥平一夫	
土木	12人	新垣良俊 嶺井光 池間淳 新垣哲司	○照屋大河 高嶺善伸	嘉陽宗儀	◎當山眞市	新垣安弘	大城一馬	平良昭一		吉田勝廣
議会運営	13人	○佐喜真淳 照屋守之昭 嶺井光 翁長政俊	崎山嗣幸 新里米吉	前田政明	當山眞市 前島明男	新垣安弘	◎大城一馬	當間盛夫	玉城義和	
米軍基地 関係特別	12人	中川京貴 ○桑江朝千夫 吉元義彦 具志孝助	照屋大河 ◎渡嘉敷喜代子	前田政明	上原章	山内末子	新垣清涼	玉城満	玉城義和	
観光振興・新石垣 建設促進特別	11人	座喜味一幸 新垣良俊 ○辻野ヒロ子 新垣哲司	仲宗根悟 高嶺善伸	◎玉城ノブ子	金城勉	赤嶺昇	◎比嘉京子	平良昭一		
空港整備促進特別	12人	○島袋大彦 仲田弘毅 浦崎唯昭 池間淳	○仲村未央 ◎当銘勝雄	渡久地修	糸洲朝則	上里直司	瑞慶覧功	當間盛夫	奥平一夫	

委員会関係条例・規則等

沖縄県議会委員会条例

	昭和47年5月15日	条例第61号
改正	昭和49年3月29日	条例第21号
	昭和51年7月2日	条例第23号
	昭和54年7月30日	条例第26号
	昭和58年3月31日	条例第25号
	昭和59年3月31日	条例第14号
	昭和59年6月28日	条例第18号
	昭和61年4月3日	条例第18号
	平成3年7月12日	条例第17号
	平成4年6月26日	条例第41号
	平成5年9月28日	条例第20号
	平成9年12月26日	条例第36号
	平成11年12月27日	条例第57号
	平成16年12月28日	条例第51号
	平成17年3月4日	条例第1号
	平成18年3月31日	条例第36号
	平成19年3月30日	条例第29号

(常任委員会の設置)

第1条 議会に常任委員会を置く。

(常任委員会の名称、委員定数及び所管)

第2条 常任委員会の名称、委員の定数及び所管は、次のとおりとする。

- (1) 総務企画委員会 13人
知事公室、総務部、企画部、出納事務局、公安委員会、選挙管理委員会、人事委員会及び監査委員に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項
- (2) 経済労働委員会 12人
農林水産部、観光商工部、労働委員会、海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に関する事項
- (3) 文教厚生委員会 11人
文化環境部、福祉保健部、病院事業局及び教育委員会に関する事項
- (4) 土木委員会 12人
土木建築部、企業局及び収用委員会に関する事項

(議会運営委員会の設置)

第2条の2 議会に議会運営委員会を置く。

2 議会運営委員会の委員の定数は、13人とする。

(特別委員会の設置)

第3条 特別委員会は、必要がある場合において議会の議決で置く。

2 特別委員会の委員の定数は、議会の議決で決める。

(委員の各派割当選任)

第4条 常任委員、議会運営委員及び特別委員（以下「委員」という。）は、各派の所属議員数の比率により、各派に割り当てて選任する。ただし、議会運営委員及び特別委員の選任については特別の事情があるときは、各派の所属議員数の比率による割当てをしないことができる。

2 前項の規定により委員が選任された後、各派の所属議員数に異動があつたため、委員の各派割当数を変更する必要があるときは、その任期にかかわらず、議長は、議会の議決を経て委員を変更することができる。ただし、閉会中においては、議長が変更することができる。

3 前項ただし書の規定により委員を変更したときは、議長は、その旨を次の議会に報告しなければならない。

(委員の選任方法)

第5条 委員は、議長が会議にはかつて指名する。ただし、閉会中においては、議長が指名することができる。

2 議長は、常任委員の申出があるときは、会議にはかつて当該委員の委員会の所属を変更することができる。ただし、閉会中においては、議長が変更することができる。

3 第1項ただし書の規定により委員を指名したとき及び前項ただし書の規定により委員の所属を変更したときは、議長は、その旨を次の議会に報告しなければならない。

(委員長及び副委員長)

第6条 常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会（以下「委員会」という。）に委員長及び副委員長1人を置く。

2 委員長及び副委員長は、委員会において互選する。

3 委員長及び副委員長の任期は、委員の任期による。

(委員長及び副委員長がともにないときの互選)

第7条 委員長及び副委員長がともにないときは、議長が委員会の招集日時及び場所を定めて、委員長の互選を行なわせる。

2 前項の互選に関する職務は、年長の委員が行なう。

(委員長の議事整理、秩序保持権)

第8条 委員長は、委員会の議事を整理し、秩序を保持する。

(委員長の職務代行)

第9条 委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、副委員長が委員長の職務を行なう。

2 委員長及び副委員長とともに事故があるときは、年長の委員が委員長の職務を行なう。

(委員長、副委員長の辞任)

第10条 委員長及び副委員長が辞任しようとするときは、委員会の許可を得なければならない。

(議会運営委員及び特別委員の辞任)

第11条 議会運営委員及び特別委員が辞任しようとするときは、議会の許可を得なければならない。ただし、閉会中においては、議長が許可することができる。

2 前項ただし書の規定により議会運営委員及び特別委員の辞任を許可したときは、議長は、その旨を次の議会に報告しなければならない。

(招集)

第12条 委員会は、委員長が招集する。

2 委員の定数の半数以上の者から審査又は調査すべき事件を示して招集の請求があつたときは、委員長は、委員会を招集しなければならない。

(定足数)

第13条 委員会は、委員の定数の半数以上の委員が出席しなければ会議を開くことができない。ただし、第15条(委員長及び委員の除斥)の規定による除斥のため半数に達しないときは、この限りでない。

(表決)

第14条 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

2 前項の場合においては、委員長は、委員として議決に加わることができない。

(委員長及び委員の除斥)

第15条 委員長及び委員は、自己若しくは父母、祖父母、配偶者、子孫若しくは兄弟姉妹の一身上に関する事件又は自己若しくはこれらの者の従事する業務に直接の利害関係のある事件については、その議事に参与することができない。ただし、委員会の同意があつたときは、会議に出席し、発言することができる。

(傍聴の取扱)

第16条 委員会は、議員のほか、委員長の許可を得た者が傍聴することができる。

2 委員長は、必要があると認めるときは、傍聴人の退場を命ずることができる。

(秘密会)

第17条 委員会は、その議決で秘密会とすることができる。

(出席説明の要求)

第18条 委員会は、審査又は調査のため、知事、教育委員会の委員長、選挙管理委員会の委員長、人事委員会の委員長、公安委員会の委員長、労働委員会の委員及び監査委員その他法律に基づく委員会の代表者又は委員並びにその委任又は囑託を受けた者に対し、説明のため出席を求めようとするときは、議長を経てしなければならない。

(議事妨害及び離席の禁止)

第19条 何人も、会議中は、みだりに発言し、騒ぎ、その他議事の妨害となる言動をしてはならない。

2 委員は、会議中みだりに離席してはならない。

(秩序保持に関する措置)

第20条 委員会において地方自治法(昭和22年法律第67号)、会議規則又はこの条例に違反し、その他委員会の秩序を乱す委員があるときは、委員長は、これを制止し、又は発言を取り消させることができる。

2 委員が前項の規定による命令に従わないときは、委員長は、当日の委員会が終るまで発言を禁止し、又は退場させることができる。

3 委員長は、委員会が騒然として整理することが困難であると認めるときは、委員会を閉じ、又は中止することができる。

(公聴会開催の手続)

第21条 委員会が公聴会を開こうとするときは、議長の承認を得なければならない。

2 議長は、前項の承認をしたときは、その日時、場所及び意見を聞こうとする案件その他必要な事項を公示する。

(意見を述べようとする者の申出)

第22条 公聴会に出席して意見を述べようとする者は、文書であらかじめその理由及び案件に対する賛否を、その委員会に申し出なければならない。

(公述人の決定)

第23条 公聴会において意見を聞こうとする利害関係者及び学識経験者等(以下「公述人」という。)は、前条の規定によりあらかじめ申し出た者及びその他の者の中から、委員会において定め、議長を経て、本人にその旨を通知する。

- 2 あらかじめ申し出た者の中に、その案件に対して、賛成者及び反対者があるときは、一方にかたよらないように公述人を選ばなければならない。

(公述人の発言)

第24条 公述人が発言しようとするときは、委員長の許可を得なければならない。

- 2 前項の発言は、その意見を聞こうとする案件の範囲をこえてはならない。

- 3 公述人の発言がその範囲をこえ、又は公述人に不穏当な言動があるときは、委員長は、発言を制止し、又は退席させることができる。

(委員と公述人の質疑)

第25条 委員は、公述人に対し質疑をすることができる。

- 2 公述人は、委員に対し質疑をすることができない。

(代理人又は文書による意見の陳述)

第26条 公述人は、代理人に意見を述べさせ、又は文書で意見を提示することができない。ただし、委員会が特に許可した場合は、この限りでない。

(参考人)

第26条の2 委員会が、参考人の出席を求めるには、議長を経なければならない。

- 2 前項の場合において、議長は、参考人にその日時、場所及び意見を聞こうとする案件その他必要な事項を通知しなければならない。

- 3 参考人については、第24条（公述人の発言）、第25条（委員と公述人の質疑）及び第26条（代理人又は文書による意見の陳述）の規定を準用する。

(記録)

第27条 委員長は、職員をして会議の概要、出席委員の氏名等必要な事項を記載した記録を作成させ、これに署名又は押印しなければならない。

- 2 前項の記録は、議長が保管する。

(会議規則との関係)

第28条 この条例に定めるもののほか、委員会に関しては、会議規則の定めるところによる。

附 則

- 1 この条例は、昭和47年5月15日から施行する。
- 2 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律（昭和46年法律第129号）第5条の規定に基づき、議会の議員が選挙され、かつ就任するまでは、第2条の規定の適用については、同条中「11人」とあるのは、「8人」と読み替えるものとする。

附 則（昭和49年3月29日条例第21号）

- 1 この条例は、沖縄県部設置条例の一部を改正する条例（昭和48年沖縄県条例第74号）の施行の日（昭和49年4月1日）から施行する。

- 2 この条例施行の際、現に次の表の左欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長及び委員は、それぞれ同表右欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長及び委員に選任されたものとみなす。

総務委員会	企画総務委員会
経済労働委員会	経済労働渉外委員会
文教厚生委員会	文教厚生委員会

- 3 この条例施行の際、現に改正前の沖縄県議会委員会条例（以下「委員会条例」という。）第2条第1号、第2号及び第3号に規定する常任委員会で審査又は調整中の事件は、この条例による改正後の委員会条例第2条第1号、第2号及び第3号の規定により当該事件を所管することになる常任委員会にそれぞれ付議されたものとみなす。

附 則（昭和51年7月2日条例第23号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（昭和54年7月30日条例第26号）

- 1 この条例は、沖縄県部設置条例の一部を改正する条例（昭和54年沖縄県条例第25号）の施行の日から施行する。

- 2 この条例施行の際、現に次の表の左欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長及び委員は、同表右欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長及び委員に選任されたものとみなす。

経済労働渉外委員会	経済労働委員会
-----------	---------

- 3 この条例施行の際、現に改正前の沖縄県議会委員会条例（以下「委員会条例」という。）第2条に規定する常任委員会で審査又は調査中の事件は、この条例による改正後の委員会条例第2条の規定により当該事件を所管することになる常任委員会にそれぞれ付議されたものとみなす。

附 則（昭和58年3月31日条例第25号）

- 1 この条例は、沖縄県部設置条例の一部を改正する条例（昭和58年沖縄県条例第11号）の施行の日から施行する。

- 2 この条例施行の際、現に次の表の左欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長及び委員は、それぞれ同表右欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長及び委員に選任されたものとみなす。

企画総務委員会	総務企画委員会
---------	---------

- 3 この条例施行の際、現に改正前の沖縄県議会委員会条例（以下「委員会条例」という。）第2条に規定する常任委員会で審査又は調査中の事件は、この条例による改正後の委員会条例第2条の規定により当該事件を所管することになる常任委員会にそれぞれ付議されたものとみなす。

附 則（昭和59年3月31日条例第14号）

この条例は、昭和59年4月1日から施行する。

附 則（昭和59年6月28日条例第18号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（昭和61年4月3日条例第18号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成3年7月12日条例第17号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成4年6月26日条例第41号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成5年9月28日条例第20号）

この条例は、平成5年10月1日から施行する。

附 則（平成9年12月26日条例第36号）

- 1 この条例は、沖縄県部設置条例の一部を改正する条例（平成9年沖縄県条例第31号）の施行の日から施行する。

- 2 この条例の施行の際、現に改正前の沖縄県議会委員会条例（以下「委員会条例」という。）第2条に規定する常任委員会で審査又は調査中の事件は、この条例による改正後の委員会条例第2条の規定により当該事件を所管することとなる常任委員会にそれぞれ付議されたものとみなす。

附 則（平成11年12月27日条例第57号）

この条例は、平成12年4月1日から施行する。

附 則（平成16年12月28日条例第51号）

この条例は、平成17年1月1日から施行する。

附 則（平成17年3月4日条例第1号）

- 1 この条例は、沖縄県部設置条例の一部を改正する条例（平成16年沖縄県条例第35号）の施行の日から施行する。

- 2 この条例の施行の際、現に改正前の沖縄県議会委

員会条例（以下「委員会条例」という。）第2条に規定する常任委員会で審査又は調査中の事件は、この条例による改正後の委員会条例第2条の規定により当該事件を所管することとなる常任委員会にそれぞれ付議されたものとみなす。

附 則（平成18年3月31日条例第36号）

この条例は、沖縄県病院事業の地方公営企業法の全部適用に伴う関係条例の整備に関する条例（平成18年沖縄県条例第22号）の施行の日〔平成18年4月1日〕から施行する。

附 則（平成19年3月30日条例第29号）

この条例は、平成19年4月1日から施行する。

沖縄県議会会議規則

	昭和47年5月15日	議会規則第1号
改正	平成3年5月24日	議会規則第1号
	平成3年7月12日	議会規則第2号
	平成14年5月22日	議会規則第1号
	平成19年3月30日	議会規則第1号
	平成20年9月18日	議会規則第1号
	注	委員会に係る部分を抄録

第8章 委員会

(議長への通知)

第72条 委員会を招集しようとするときは、委員長は、開会の日時、場所、事件等をあらかじめ議長に通知しなければならない。

(会議中の委員会の禁止)

第73条 委員会は、議会の会議中は、開くことができない。

(委員の発言)

第74条 委員は、議題について自由に質疑し、及び意見を述べることができる。ただし、委員会において別に発言の方法を決めたときは、この限りでない。

(委員外議員の発言)

第75条 委員会は、審査又は調査中の事件について、必要があると認めるときは、委員でない議員に対しその出席を求めて説明又は意見を聞くことができる。委員でない議員から発言の申出があつたときも、また同様とする。

(委員の議案修正)

第76条 委員は、修正案を発議しようとするときは、その案をあらかじめ委員長に提出しなければならない。

(分科会又は小委員会)

第77条 委員会は、審査又は調査のため必要があるときは、分科会又は小委員会を設けることができる。

(連合審査会)

第78条 委員会は、審査又は調査のため必要があるときは、他の委員会と協議して連合審査会を開くことができる。

(証人出頭又は記録提出要求)

第79条 委員会は、法第100条の規定による調査を委託された場合において、証人の出頭又は記録の提出を求めようとするときは、議長に申し出なければな

らない。

(所管事務等の調査)

第80条 常任委員会は、その所管に属する事務について調査しようとするときは、その事項、目的、方法及び期間等をあらかじめ議長に通知しなければならない。

2 議会運営委員会が、法第109条の2第4項に規定する調査をしようとするときは、前項の規定を準用する。

(委員の派遣)

第81条 委員会は、審査又は調査のため委員を派遣しようとするときは、その日時、場所、目的及び経費等を記載した派遣承認要求書を議長に提出し、あらかじめ承認を得なければならない。

(閉会中の継続審査)

第82条 委員会が閉会中もなお審査又は調査を継続する必要があると認めるときは、その理由を付け、委員長から議長に申し出なければならない。

(少数意見の留保)

第83条 委員は、委員会において少数で廃棄された意見で他に出席委員1人以上の賛成があるものは、これを少数意見として留保することができる。

2 前項の規定により少数意見を留保した者がその意見を議会に報告しようとする場合においては、簡明な少数意見報告書を作り、委員会の報告書が提出されるまでに、委員長を経て議長に提出しなければならない。

(委員会報告書)

第84条 委員会は、事件の審査又は調査を終わつたときは、報告書を作り、議長に提出しなければならない。

沖縄県議会傍聴規則

昭和47年5月15日 議会規則第2号

改正 昭和63年7月5日 議会規則第1号

平成4年9月29日 議会規則第1号

平成19年3月30日 議会規則第2号

(この規則の目的)

第1条 この規則は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第130条第3項の規定に基づき会議の傍聴に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(傍聴席の区分)

第2条 傍聴席は、一般席、特別席、車椅子席及び報道関係者席に分ける。

2 特別席は、公賓、沖縄県議会議員の職にあつた者の礼遇に関する規程（昭和57年沖縄県議会告示第1号）第2条の規定により礼遇を受ける者その他議長が特に必要と認める者の傍聴の用に供する。

(傍聴人の定員)

第3条 一般席の傍聴人の定員は、155人とする。ただし、特に必要がある場合は、議長において増員することができる。

(傍聴券等の交付)

第4条 会議を傍聴しようとする者は、傍聴券又は傍聴証の交付を受けなければならない。

(傍聴券)

第5条 傍聴券は、一般傍聴券及び紹介傍聴券とする。

2 一般傍聴券は、会議当日議会事務局所定の場所で先着順により交付する。

3 紹介傍聴券は、議長において特に必要があると認めた場合に、議長又は議員を経て交付し、その数は、その都度議長が定める。

4 傍聴券の交付を受けた者は、傍聴券に記載された日に限り傍聴することができる。

(傍聴券への記入)

第6条 傍聴券の交付を受けた者は、傍聴券に住所及び氏名を記入しなければならない。

(傍聴証)

第7条 傍聴証は、報道関係者及び沖縄県職員で議長において必要があると認める者に交付する。

2 傍聴証の交付を受けた者は、その会期を通じて傍聴することができる。

(傍聴人の入場)

第8条 傍聴人が入場しようとするときは、指定の入口で傍聴券又は傍聴証を係員に提示しなければならない。

(傍聴券等の提示)

第9条 傍聴人は、係員から要求を受けたときは、傍聴券又は傍聴証を提示しなければならない。

(傍聴券等の返還)

第10条 傍聴券の交付を受けた者は、傍聴を終え退場しようとするときは、これを返還しなければならない。

2 傍聴証の交付を受けた者は、その会期が終わつたときは、これを返還しなければならない。

(傍聴人の制限)

第11条 議長において取締上必要があると認めたときは、傍聴人の数を制限することができる。

(議場への入場禁止)

第12条 傍聴人は、議場に入ることはできない。

(傍聴席に入ることができない者)

第13条 次の各号の一に該当する者は、傍聴席に入ることができない。

- (1) 銃器、棒、杖その他人に危害を加え、又は迷惑を及ぼすおそれのある物を携帯している者
- (2) 張り紙、ビラ、掲示板、プラカード、旗、のぼり、たれ幕、かさの類を携帯している者
- (3) はち巻、腕章、たすき、リボン、ゼッケン、ヘルメットの類を着用し、又は携帯している者
- (4) ラジオ、拡声器、無線機、マイク、録音機、写真機、映写機の類を携帯している者。ただし、第15条ただし書の規定により、撮影又は録音することにつき議長の許可を得た者を除く。
- (5) 笛、ラッパ、太鼓その他の楽器の類を携帯している者
- (6) 下駄、木製サンダルの類をはいている者
- (7) 酒気を帯びていると認められる者
- (8) 異様な服装をしている者
- (9) その他議事を妨害することを疑うに足りる顕著な事情が認められる者

2 議長は、必要と認めたときは、傍聴人に対し、係員をして、前項第1号から第5号までに規定する物品を携帯しているか否かを質問させることができる。

3 議長は、前項の質問を受けた者がこれに応じないときは、その者の入場を禁止することができる。

4 児童及び乳幼児は、傍聴席に入ることができない。ただし、議長の許可を得た場合は、この限りでない。

(傍聴人の守るべき事項)

第14条 傍聴人は、傍聴席にあるときは、静粛を旨とし、次の事項を守らなければならない。

- (1) 議場における言論に対して拍手その他の方法により公然と可否を表明しないこと。
- (2) 談論し、放歌し、高笑し、その他騒ぎ立てないこと。
- (3) はち巻、腕章、たすき、リボン、ゼッケン、ヘルメットの類を着用し、又は張り紙、旗、たれ幕の類を掲げる等示威的行為をしないこと。
- (4) 帽子、外とう、えり巻の類を着用しないこと。
ただし、病気その他の理由により議長の許可を得た場合は、この限りでない。
- (5) 飲食又は喫煙をしないこと。
- (6) みだりに席を離れないこと。
- (7) 不体裁な行為又は他人に迷惑となる行為をしないこと。
- (8) その他議場の秩序を乱し、又は議事の妨害となるような行為をしないこと。

(写真、映画等の撮影及び録音等の禁止)

第15条 傍聴人は、傍聴席において写真、映画等を撮影し、又は録音等をしてはならない。ただし、特に議長の許可を得た場合は、この限りでない。

(係員の指示)

第16条 傍聴人は、すべて係員の指示に従わなければならない。

(違反に対する措置)

第17条 傍聴人がこの規則に違反するときは、議長は、これを制止し、その命令に従わないときは、これを退場させることができる。

附 則

この規則は、昭和47年5月15日から施行する。

附 則 (昭和63年7月5日議会規則第1号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成4年9月29日議会規則第1号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成19年3月30日議会規則第2号)

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

沖縄県議会委員会記録の作成及び 閲覧等に関する要綱

昭和49年9月13日 議長決裁
昭和59年5月19日 改正
平成12年1月17日 全部改正
平成14年4月22日 一部改正
平成16年4月15日 一部改正
平成17年5月27日 一部改正
平成20年1月25日 一部改正

(目的)

第1条 この要綱は、沖縄県議会委員会条例（昭和47年条例第61号）第27条第1項に規定する委員会記録の作成及び閲覧等に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(作成)

第2条 委員会記録は、議事課及び政務調査課の作成担当者が作成する。

(作成方法)

第3条 委員会記録は、所定の書式に招集年月日、開閉時刻、場所、議題、委員の出欠、説明員の職・氏名、議案の提案理由の説明、議案・陳情等に対する質疑等に対する審査の経過及び結果並びにその他協議事項等の必要事項を記載して作成する。

- 2 委員会記録の所定の書式等は、別に定める。
- 3 委員会記録は、逐語筆記により作成する。ただし、協議事項等についてはこの限りでない。

(録音)

第4条 議事課及び政務調査課の担当者は、委員会記録を作成するため、委員会の議事を録音する。

(保管)

第5条 委員会記録は、議長の命により担当課長が保管する。

- 2 秘密会の記録は、その他の記録と分離して作成し、密封の上、議事課長が保管する。

(貸し出しの禁止)

第6条 委員会記録は、貸し出さないものとする。

(閲覧等)

第7条 委員会記録は、議員及び関係部局の職員以外は、別に定める沖縄県議会委員会記録閲覧要綱に基づき閲覧させるものとする。ただし、沖縄県情報公開条例（平成13年条例第37号。以下「情報公開条例」という。）の不開示情報に該当すると認められる記

録が含まれている場合は、当該記録の部分は閲覧に供さないものとする。

- 2 情報公開条例に基づき県民等から委員会記録の開示請求があった場合は、情報公開条例の規定により処理するものとし、委員会記録の公開マニュアルは別に定める。

- 3 秘密会の記録は、開示しないものとする。

(配布)

第8条 委員会記録は、配布しないものとする。ただし、予算及び決算特別委員会記録については、印刷して配布することができるものとする。

(作成期間)

第9条 委員会記録は、次の定例会までに作成する。ただし、閉会中の委員会記録については、速やかに作成する。

附 則

この要綱は、昭和49年9月13日から適用する。

この要綱は、平成12年1月17日から適用する。

この要綱は、平成14年4月22日から施行し、平成14年第1回県議会の委員会記録の作成から適用する。

この要綱は、平成16年4月15日から適用する。

この要綱は、平成17年5月27日から適用する。

この要綱は、平成20年1月25日から適用する。

委員会録音テープ取り扱い要綱

昭和49年5月13日 議長決裁
平成12年1月17日 全部改正
平成14年4月22日 一部改正
平成16年4月15日 一部改正
平成17年5月27日 一部改正

(目的)

第1条 この要綱は、常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会（以下「委員会」という。）における録音テープの取り扱いに関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(保管及び消去)

第2条 議事課または政務調査課の担当者（以下「録音担当者」という。）は、録音終了後、録音テープに会議の年月日、委員会の名称、開閉時間、その他必要事項を表示して、委員会記録作成担当者に引き継ぐものとする。

2 委員会記録作成担当者は、委員会記録作成後は秘密会の議事に係る録音テープを除き、当該録音内容を消去する。ただし、特に担当課長が必要と認めたものは、保管できるものとする。

3 秘密会の議事に係る録音テープは、その他の議事と分離して録音し、録音担当者において密封の上、担当課長が保管する。

(貸し出し禁止)

第3条 録音テープは、貸し出さないものとする。

(再生)

第4条 録音テープの再生は当該課内において行い、議員及び関係部局の職員以外は認めないものとする。

2 秘密会の議事に係る録音テープは、再生させないものとする。

(移録の禁止)

第5条 録音テープから他のテープに録音することは、認めないものとする。

附 則

この要綱は、昭和49年5月13日から適用する。

この要綱は、平成12年1月17日から適用する。

この要綱は、平成14年4月1日から適用する。

この要綱は、平成16年4月15日から適用する。

この要綱は、平成17年5月27日から適用する。

議事についての各種成立要件一覧

(注) 「法」は地方自治法、「例」は沖縄県議会委員会条例、「則」は沖縄県議会会議規則を表す。

件 名	根 拠 法 規	成 立 数	本 県 の 場 合 の 最 低 数	備 考
1 臨時会招集の請求	法 101③	議員定数の4分の1以上	12	
2 開議の請求	法 114①	議員定数の半数以上	24	
3 閉議又は会議中止の異議の申出	114②	1人以上		
4 委員会招集の請求	例 12②	委員定数の半数以上		
5 団体の意思決定に関する議案(予算案を除く。)の提出	法 112②	議員定数の12分の1以上	4	
6 上記5以外の議案の提出	則 14	1人以上の賛成		
7 団体の意思決定に関する議案(条例案、予算案等)に対する修正動議の提出	法 115の2	議員定数の12分の1以上	4	
8 懲罰動機の提出	法 135②	議員定数の8分の1以上	6	
9 上記7及び8以外の動議の提出	則 16、17	1人以上の賛成		
10 会議の定足数	法 113	議員定数の半数以上	24	
11 委員会の定足数	例 13	委員定数の半数以上		
12 秘密会を開く発議	法 115①	議長又は議員3人以上		
13 投票表決の要求	則 65①	出席議員の8分の1以上		
14 委員会における少数意見の留保	則 83①	出席委員1人以上の賛成		
15 投票開票の立会人	則 31①②	議員2人以上		議長指名
16 会議録署名議員	法 123② 則 114	議長及び議員2人		議長指名
17 委員会の秘密会	例 17	委員会の議決		

特 別 多 数 議 決 一 覧

(注)「法」は地方自治法、「教」は地方教育行政の組織及び運営に関する法律、「特」は地方公共団体の議会の解散に関する特例法を示す。

事 項	根 拠 法 規	成 立 数	備 考
1 地方公共団体の事務所の位置の設定又は変更に関する条例の制定又は改廃の議決	法 4③	出席議員の3分の2以上の同意	
2 直接請求に基づく副知事、選挙管理委員、監査委員、公安委員会委員及び教育委員会委員の解職の議決	法 87① 教 8②	出席議員の4分の3以上の同意	在職議員の3分の2以上の出席
3 秘密会開催の議決	法 115①	出席議員の3分の2以上の賛成	議長又は議員3人以上の発議
4 議員の資格決定	法 127①	出席議員の3分の2以上の賛成	
5 議員の除名の議決	法 135③	出席議員の4分の3以上の同意	在職議員の3分の2以上の出席
6 知事の一般的拒否権により再議に付された議決の同一議決の確定	法 176③	出席議員の3分の2以上の同意	在職議員の3分の2以上の出席
7 知事に対する不信任の議決	法 178③	出席議員の4分の3以上の同意	在職議員の3分の2以上の出席
8 議会解散後初めて招集された議会において再び行う知事の不信任の議決	法 178③	出席議員の過半数の同意	在職議員の3分の2以上の出席
9 重要な公の施設のうち特に重要なものについて、これを廃止し、又は長期かつ独占的利用をさせる許可の議決	法 244の2②	出席議員の3分の2以上の同意	
10 地方公共団体の議会の自主的解散の議決	特 2②	出席議員の5分の4以上の同意	在職議員の4分の3以上の出席

議長、委員会、議員の職務権限

(1) 議長

事 項	根 拠 法 規	摘 要
1 議場の秩序保持権	地方自治法104	
(1) 議場の秩序を乱す議員に対する制止、発言取消、発言禁止又は議場外退去等を命ずる権限	129①	
(2) 議場が騒然として整理することが困難であると認めるときは、その日の会議を閉じ又は中止する権限	129②	
(3) 傍聴人の会議妨害に対し、これを制止し、又は傍聴人を退場させ、若しくは警察官に引き渡す権限	130①・②	
(4) 傍聴人取締規則制定権	130③	
2 議事整理権	104	
3 議会事務の統理権	104	
4 議会の代表権	104	
5 委員会への出席発言権	105	
6 出席催告権	113	ただし書き
7 議員からの請求がある場合の、その日の会議を開く権限	114①	議員定数の半数以上の者の請求
8 秘密会発議権	115①	ただし書き
9 可否同数の場合の裁決権	116①	過半数議決の場合、表決権なし 116②
10 長等に対する議場出席請求権	121	
11 会議録の調製及び署名	123①・②	
12 正当な理由がなく欠席した議員に対する懲罰発議権	137	
13 閉会中における副議長、議員の辞職許可権	108、126	108、126ただし書き
14 議決した条例及び予算を知事に送付すること	16① 219①	議決をした日から3日以内
15 会議の結果を知事に報告すること	123④	
16 事務局長、書記、その他の職員の任免	138⑤	
17 議会に関する事務を事務局長に命ずること	138⑦	
18 議会において知事の不信任を議決したとき、知事にその旨を通知すること	178①	在職議員数の3分の2以上が出席し、その4分の3以上の同意178③
19 解散後初めて招集された議会で再び不信任の議決をしたとき、その旨を通知すること	178②	在職議員数の3分の2以上が出席し、その過半数の同意 178③
20 議員に欠員を生じた場合又は長の退職の申立てがあった場合、選挙管理委員会に通知すること	公職選挙法111① (3) (4)	欠員を生じた日又は申立ての日から5日以内

(2) 委員会

事 項	根 拠 法 規	摘 要
1 常任委員会		
(1) その部門に属する当該普通地方公共団体の事務に関する調査	地方自治法 109④	
(2) 議案、陳情等の審査	109④	
(3) 公聴会開催による関係者等からの意見聴取	109⑤	
(4) 参考人の出頭を求めての意見聴取	109⑥	
(5) 議会から付議された特定の事件についての閉会中の審査	109⑨	
2 特別委員会		
(1) 議会から付議された事件の会期中における審査	110④	
(2) 議会から付議された特定の事件についての閉会中の審査	110④	ただし書き
(3) 公聴会開催による関係者等からの意見聴取	110⑤ (109⑤)	
(4) 参考人の出頭を求めての意見の聴取	110⑤ (109⑥)	

(3) 議員

事 項	根 拠 法 規	摘 要
1 知事に対し臨時会の招集を請求すること	地方自治法 101③	議員定数の4分の1以上の請求
2 議会の議決すべき事件（団体意思決定）につき、議案（予算を除く。）を提出すること	112①・②	議員定数の12分の1以上の賛成
3 議長に対し開議の請求をすること	114①	議員定数の半数以上の請求
4 会議を閉じ又は中止することに異議を申し立てること	114②	
5 秘密会を開く発議	115① 委員会条例 17	本会議は、議員3人以上の発議で、出席議員の3分の2以上の議決
6 議案に対する修正動議の提出	地方自治法 115の2 会議規則 17	議員定数の12分の1以上の発議（団体意思決定）
7 表決権	地方自治法 116	議長は過半数議決の場合、表決権を有しない

事 項	根 拠 法 規	摘 要
8 除斥該当事件について、議会の同意を得て会議に出席し、発言すること	地方自治法 117	
9 議会で行う選挙の効力に関する異議、これに対する決定に不服がある場合の審査の申立て及びその裁決に不服があるときの出訴	118①・⑤	
10 指名推薦に対する異議	118②	
11 議員の被選挙権の有無又は地方自治法第92条の2（兼業の禁止）の規定に該当するかどうかについて会議に出席して弁明すること、その決定に不服がある場合の審査の申立て及びその裁決に不服があるときの出訴	127③・④ (118⑤)	
12 会議録に署名すること	123②	議長及び議員 2人以上
13 請願を紹介すること	124	
14 議場の秩序保持について議長の注意を喚起すること	131	
15 会議又は委員会で侮辱を受けた議員が議会に訴えて処分を求めること	133	
16 懲罰動議の提出	135②	議員定数の8分の1以上の発議（除名については、在職議員の3分の2以上が出席し、その4分の3以上の同意 135③）

委 員 会 報

平成22年 1 月 14日

編 集 沖 縄 県 議 会 事 務 局 政 務 調 査 課
電 話 (0 9 8) 8 6 6 - 2 5 7 6
発 行 ・ 印 刷 沖 縄 県 議 会 事 務 局
那 覇 市 泉 崎 1 - 2 - 3
